

報告書

地域における国立大学の役割に関する調査研究

— 4 県有識者・自治体と 2 県住民調査の結果から —

W e b 版

平成 26 年 7 月

国立大学協会 政策研究所

本報告書は国立大学協会政策研究所の成果を取りまとめたものであり、一般社団法人国立大学協会の正式な見解ではない。

はじめに

本報告書は、平成 24 年 10 月から 1 年半にわたって一般社団法人国立大学協会政策研究所の委託を受けて進めてきた「地域における国立大学の役割に関する調査研究」（平成 24 年 10 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）の研究成果である。調査の目的は、国立大学が地域中核拠点機能を果たしていること、および地域から知の地域中核拠点として期待されていることについて実証的に明らかにし、地域における国立大学の存在意義・役割を明確にするエビデンスを提供するとともに、今後、地方に立地する国立大学の物的・人的資源の効果的な活用の指針となるように検討することである。

このたび、本報告書で発表するのは、4 県（広島県、長崎県、香川県、岩手県）の自治体と有識者、及び 2 県（広島県・長崎県）の住民調査に対するアンケート調査の成果である。調査に協力し、自由記述に有益なコメントをして下さった広島県、長崎県、香川県、岩手県の有識者、自治体の方々、そして広島県民、長崎県民の方々に心から謝意を表したい。

住民調査を盛り込んだ本報告書が、地域社会に不可欠なリージョナルセンターとしての国立大学の役割や国立大学と地域社会のより良い関係の構築に関心をもつ方々に貢献できれば幸いである。なお、本調査の研究グループのメンバーは、下記の通りである。

（研究代表者）

○藤村正司 広島大学・高等教育研究開発センター・教授

（研究協力者）

大川一毅 岩手大学・評価室・准教授
加野芳正 香川大学・教育学部・教授
○島 一則 広島大学・高等教育研究開発センター・准教授
○橋本健夫 長崎大学・大学教育機能開発センター・教授
村上登司文 京都教育大学・教育学部・教授

（共同研究者）

○川越明日香 長崎大学・大学教育機能開発センター・助教
○呉 書雅 広島大学・高等教育研究開発センター・研究員
○西村君平 広島大学大学院教育学研究科・博士課程・日本学術振興会特別研究員

（所属はいずれも調査実施当時、○印は本報告書の執筆者）

研究代表・藤村正司

<目 次>

第Ⅰ部 研究の意図と課題

第1章 地方国立大学の役割と地域社会：再考（藤村正司）	3
第2章 調査票の枠組みと4県4大学のプロフィール（藤村正司）	7

第Ⅱ部 有識者と自治体からみた地方国立大学

第3章 有識者と自治体からみた広島大学の社会貢献（島一則）	17
第4章 有識者と自治体からみた長崎大学の社会貢献（藤村正司）	43
第5章 有識者と自治体からみた香川大学の社会貢献（西村君平）	63
第6章 有識者と自治体からみた岩手大学の社会貢献（呉書雅）	93

第Ⅲ部 住民からみた地方国立大学

第7章 住民からみた広島大学の社会貢献（島一則）	127
第8章 住民からみた長崎大学の社会貢献（川越明日香・橋本健夫）	153

調査結果の概要（藤村正司）	171
---------------	-----

第 I 部 研究の意図と課題

第1章 地方国立大学の役割と地域社会：再考

藤村正司（広島大学）

1-1. 規制緩和

周知の通り、90年代から大学改革をめぐる流れのなかで国立大学の地域貢献を推進する施策が打ち出されてきた（大学審議会：1998）。平成12年4月に産業技術力強化法が公布・施行され、同時に人事院規則など緩和された。これにより、国立大学教員が株式会社の監査役の職を兼ねることに承認を与える権限を、所轄庁の長または特定独立行政法人の長に委任した。平成14年に文部科学省は、国立大学の地域サービスを顕在化させ、大学の支持基盤を地域社会に構築するため「地域貢献支援プロジェクト推進事業」を推進し、同時に特定の技術領域に特化した技術革新の集積をはかる「知的クラスター創成事業」が始まった。同年11月には、地方財政再建特別措置法施行令の一部が改正され、当該地方自治体から独立行政法人に対する寄付金等の支出制限の見直しがはかられた（第24条2項）。

地財法の改正については、その後、地方再生のための総合的な戦略「地方再生戦略」を受け、平成20年に「国立大学法人への地方公共団体の寄附に関する制度の運用を大幅に緩和する通知」により、地域における産業の振興その他住民の福祉の増進に寄与する事業を国立大学法人等が行う場合、土地や建物等の寄附ができるようになった。今や設置形態や歴史の古さにかかわらず、地域貢献を謳わない大学はないといつてよいが、分権的システムへの構造転換が志向される時代にあつて、国がプロモーターとなって大学の地域貢献を後押しすること自体、一見パラドキシカルではある。

しかし、こうした高等教育機関と地域社会の出会いをめざした施策は、M.トロウの言うユニバーサル化に向けた高等教育制度の段階移行に対応するものである。その背景にはソフト化・サービス化に象徴される日本社会全体の高度情報化社会、ないし知識基盤社会への移行の変化がある。実際、地域の大学への期待の大きさには驚くものがある。過疎を抱え財政基盤の弱い地域では、大学の誘致など若者が地域に残れるような街づくりや、付加価値性の高い地域の地場産業の活性化が政策課題となった。国立大学しかなかった地域では、自治体が自ら設置者となって公立大学を設立し、あるいは公私協力方式による私立大学の設立が認められてからは、大学の創設資金や土地を提供するようになった。地域の国

際化や高齢化社会への対応、職業人の再教育、地域文化の振興が、地方分権化や広域合併の中で叫ばれ、国立大学にはない学部を設置し、大学に対して地域課題の解決を迫るようになったのである。

長引く不況の影響が大きい。地方では人口の減少や企業の流出などにより衰退化が進む一方で、国が構造改革を進めるなかで地域間格差といわれる問題が深刻になってきた。研究基盤の弱い中小企業は、低価格と大手・外国企業の参入しにくい高い技術力を求めて、自立型の経営方針からネットワーク型、パートナー型など企業間リンケージへの移行を進めており、国立大学にシンクタンクやコンサルタント的な役割を期待するところが強くなっている。

1-2. 国立大学への批判と期待

ところで、戦後、一県一大学原則によって設立された国立大学は、地域の進学機会の拡大と専門的職業人の育成など地域社会に貢献することが機能的に埋め込まれていた。国立大学の社会貢献は、教育・研究の延長線にある重要な使命の一つであり、国立大学は地域・産業との連携を一体的に行い、わが国の高等教育システムにおいて基幹的な役割を期待されてきた。とりわけ、法人化後の地方国立大学は、リージョナルセンターとしてこれまで以上に強く社会貢献が期待されている。しかし、一方で国立大学のあり方については、今日厳しい批判も展開されている。その多くは、「競争的な配分」、「選択と集中」、「成果に基づく配分」であり、国公私立という設置区分それ自体をなくすべきであるという「イコール・フィッティング論」も根強い。近年では、国立大学、公立大学、私立大学を跨いだ再編が政策課題に上っている。

このような批判の背景には、たしかに公財政の逼迫がある。だが、それ以上に新制後 60 年間、国立大学の目指してきたモデルが地域貢献型モデルではなく、規模の拡大と大学院の拡充という総合大学モデルだったことがある。総合大学志向は、地方に立地する国立大学ほど強かったから、次第に国立大学と地域社会との間に乖離が生じた。この間、国立大学にとって不幸であったのは、大学の地域サービスや産学連携をすれば大学の品位を落とすと信じたことである。このように地方に立地する国立大学が、長くエリート志向型で必ずしも地域社会の期待に応えてこなかったことが、国立大学への批判の根幹にあると言える。

加えて、今日の国立大学は、グローバル化の波に晒され、大学進学率が 50%を越えるユニバーサル段階においては、国立大学の役割が曖昧になっていると指摘されている。実際、平成 26 年度現在、公立大学は 90、私立大学は 606 を数える。とくに、公立大学については新たな設置や短大からの昇格が相次ぎ、数の上で国立大学の 86 よりも上回っている。公立大学の多くは法人化し、これまで以上に自治体の管理下に置かれる。国立大学が地域社会の中で有意な役割を果

たすには、よりいっそう地域の課題に応える教育研究活動や地域社会と組織的に連携する方策を
発展させる必要がある。

実際、今日の国立大学は、ボランティア、インターンシップ、教育実習、サービス・ラー
ニング、新学部や専門職大学院の設置など地域からの協力を仰がなければ教育・研究活
動が行えなくなっている。さらに、法人化後の国立大学は自給自足たり得ず、地域を収益
性のあがるマーケットとして見なすようになった。委任経理金、寄付金、産学共同経費の
他、現代 GP、そして大学の機能別分化を推し進める「地（知）の拠点整備事業（COC）」
の獲得などが、大学の外部資金としてだけでなく、地域と協奏するための戦略的な資源と
して認識されているからである。

だが、このように国立大学と地域社会との交流を促進する機運が高まったと言っても、
そこには依然として溝がある。一つは、国立大学の立地する地域の問題である。国立大学
が地域社会と関係を切り結ぼうとする場合、立地する自治体の財政、人口規模、企業規模、
そして地域の文化的成熟度が決め手になる。一般に、大学・地域の協働や産学連携は、比
較的な都市部で実現し易いが、国立大学が立地する地域はそうした恵まれた地域だけでは
ない。国立大学のウエイトの大きい地域には大企業は少なく、また起業率も廃業率も低い、
いわばリスクを負わない堅実な地域が少なくない。大学のニーズと地域のシーズを一致さ
せるにも手探りの状況にある。

第 2 は、産学をとりもつ商工労働部など一部の部署を別にすれば、地財法の規制もあつ
て国が所轄する国立大学と自治体とは長く疎遠な関係にあった。社会貢献にしても大学か
ら一方向的なサービスではサービス・アンド・サクリファイスに陥りやすい。国立大学は
社会貢献に関わるガバナンスを強化し、県も包括協定を結び大学や市町村との対応をはか
っているが、社会貢献という場合、文字通り大学の資源の持ち出しになる。教育・研究活
動を維持する一方で、限られた資源の中で際限のない地域課題を支えるには、財政的な支
援が必要になる。ところが、法人化後に一般財源化された国立大学の運営費交付金は、毎年削
減されている。地域の資源を大学に還元し、同時に大学の知を地域の再生や活性化に活用す
る互惠的で対等な関係の構築にあたらなければならない。

いずれにせよ、国立大学と地域社会は、少子高齢化、財源の縮小と多様化、雇用の創出と
いう厳しい時代の要請のなかで、共に生き残りをかけた危機意識から連携強化の道を探りは
じめたと言ってもよい。法人化後の国立大学は、立地する自治体の財政基盤や地理的条件を
問わず、地域社会に支持基盤をつくるために地域に貢献する姿勢が求められるようになった
のである。

1-3. 調査のねらい

そこで、改めて問われるのが、国立大学の果たす役割について地域がどのような認識を持っているのか、その可視化の作業である。国立大学は、地域社会に十分な教育機会を提供し、地域の文化・教育の振興や行政・経済・福祉に貢献しているのか、国立大学を必要としているのか、社会貢献のビジョンやノウハウを持っているのかなどである。

先行研究として、法人化前に国立学校財務センターが実施した有識者調査がある（『大学と地域社会の交流：その現状と課題(2)―7 県有識者調査の結果から』国立学校財務センター研究報告、第5号、平成13年）。それによれば、有識者が最も国立大学の貢献を高く評価していたのが、「地域の高校生の進学機会」、「地域で活躍する人材の養成」、そして「地域の行政・企業活動、保健・医療・福祉」である。一方、有識者の評価が比較的低いのが、「職業人の再教育」、「市民団体・ボランティア」、「地域の文化・教育の向上」であった。ただし、現状の貢献度よりも「将来はさらに貢献すべき」と回答する有識者が、7割を超えていた。

それでは、法人化後10年に有識者の評価に変化があったのか、なかったのか。また、地域は県内公立大学や私立大学と比較した場合、国立大学の貢献度をどのように見ているのか。これらの点を多角的に明らかにするために、今回の調査では有識者のみならず、自治体や地域住民にも回答を寄せて頂いた。前者は大学が社会貢献を推進する際の地域の窓口であり、地域課題を集約する自治体（県・市）と納税者である市民から得られた情報は、今後の国立大学のあり方を考える上で有益な知見を提供するであろう。

第2章 調査の枠組みと4県4大学のプロフィール

藤村正司（広島大学）

2-1. 有識者調査・自治体調査・住民調査票の枠組み

調査票の基本的枠組みは、国立大学の地域社会への貢献（①地域の教育機会の提供と人材養成、②地域の＜知の拠点＞として地域の文化・教育の向上、③大学の人的・物的資源を通じた地域の行政・産業・福祉への貢献）、大学と地域社会の交流実態と阻害要因、国立大学への期待と将来のあり方を伺った国立学校財務センターによる有識者調査をベースにしつつ（『大学と地域社会の交流－7県有識者調査の結果から』国立学校財務センター、平成13年）、法人化後の地方国立大学の役割を多角的に検討するために、新たに以下の5点を追加した（表2-1参照）。

第1は、調査対象として有識者のみならず、住民と自治体を加えて3者の視点から設計したことである。国立大学の社会貢献にせよ、地域交流にせよ、納税者である住民がどのような眼差しで国立大学を見ているのかは重要なことである。自治体については、国立学校財務センターが新潟県について実施しているが、地域の窓口として不可欠であり、上記の評価とともに県内高等教育機関との連携のための協議会や懇談会の有無、大学教員との連携のルートも伺った。自治体と大学との連携が組織的なルート（面のつながり）なのか、それとも依然として個人的なルート（点と点）に依存しているのかを知るためである。また、国立大学の社会貢献度を相対化するために、県内・県外の公立・私立大学に協力要請をしたことがあるかといった設問を設けた。さらに、地元国立大学が自治体各課の所在する地域にどのような影響をもたらしているかも問うている。

第2は、地元国立大学の社会貢献に対する一般的認識だけでなく、社会人院生としての潜在的ニーズを探るための設問を新たに設けたことである。具体的には、有識者と自治体調査で、職員（社員）の研修・人事交流の必要性、社会人院生への対応、大学院で学ばせる場合の目的を、住民調査では国立大学が提供する科目等履修や大学院へのニーズ・進学目的・障害・支援を調査項目に加えた。

第3は、国立大学の教育研究を通じた社会貢献に加えて、地域社会（県）にもたらす経済効果に関する評価、法人化後に国が機能別分化や大学間連携の一環として進めている国

立大学の統合再編についての賛否、そして国立大学に対する財政支出の削減に関わる意見を率直に伺ったことである。経済波及効果と財政支出については、現実味を持たせるために具体的な数値を示した。

第4は、国立大学の将来のあり方について、伝統的な「ローカル志向」対「コスモポリタズム志向」の二項対立のみならず、選択肢に「両方を行うべき」を加えたことである。90年代以降の大学改革のなかで、ナショナルセンターとともにリージョナルセンターであること、またグローバルな（Global + National + Local）の視点や枠組みで実践的に考える時代になっているからである。第5は、今後の国立大学と地域社会の連携強化に資するために、有識者調査と自治体調査について自由記述欄で国立大学との連携協力事業の実例、交流の問題点、そして地域課題の実例を記載する設問を設けたことである。表1に調査項目のリストを示した（○■印は、ミラー項目）。ただし広島大学調査は先行調査あり、一部対応していない。

表 2-1 調査項目

(1)自治体調査(県庁・市役所課長)

1. 大学教員との連携ルート
2. 県内大学との協力要請の有無
3. 国立大学の総合評価
4. 地域貢献の範囲（課の所在地／県内／地域ブロック／全国／国際的：現状と将来）、
5. 国立大学の影響度評価
- 6. 国立大学の波及効果の評価（教育機会、文化・教育、行政・経済・福祉）
- 7. 経済波及効果の評価
- 8. 公立大学・私立大学の地域貢献評価（教育機会、文化・教育、行政・経済・福祉）
- 9. 大学・地域交流の障害（国立大学側、自治体側）
- 10. 大学・地域交流に関する将来期待する制度
- 11. 職員の研修と人事交流（現状と将来の必要性）
- 12. 職員の社会人大学院への就学対応
- 13. 国立大学の今後の在り方（人材養成／教育／研究／地域サービス／企業との関係／教員と地域社会の交流）（ローカル／グローバル／グローカル）
- 14. 今後の国立大学のあり方（財政支出、統廃合、重視すべき施策）
15. 自由記述：①国立大学との連携協力事業の実例、②交流の問題点、③地域課題の実例

(2)有識者調査

1. 国立大学への関心度
2. 大学からの協力要請の有無と対応
3. セミナー・交流会参加の有無
- 4. 国立大学の総合評価
- 5. 国立大学の経済波及効果の評価
- 6. 職員の研修と人事交流（現状と将来の必要性）
- 7. 地元国立大学の波及効果の評価（教育機会、文化・教育、行政・経済・福祉）
- 8. 公立大学・私立大学の地域貢献評価（教育機会、文化・教育、行政・経済・福祉）
- 9. 職員の社会人大学院への就学対応
10. 職員の大学院就学の目的（仮想）
- 11. 大学・地域交流の障害（国立大学側、地域側）
- 12. 国立大学の今後の在り方（人材養成／教育／研究／地域サービス／企業との関係／教員と地域社会の交流）（ローカル／グローバル／グローカル）
- 13. 今後の国立大学のあり方（財政支出、統廃合、重視すべき施策）
- 14. 自由記述：①国立大学との連携協力事業の実例、②交流の問題点、③地域課題の実例

(3)住民調査(東広島市・広島市中区、長崎市・佐世保市)

1. 広島・長崎大学の地域における存在
2. 東広島市への移転評価、長崎大学新学部（多文化社会学部）と核兵器廃絶センターの評価
3. 教職員・学生の存在と地域の活性化
- 4. 広島・長崎大学の総合評価
- 5. 国立大学の財政支出減の評価
- 6. 広島・長崎大学の統廃合に対する意見（仮想）
- 7. 広島・長崎大学への日常的な関心度
- 8. 広島・長崎大学の地域交流事業への認知度・参加度
- 9. 広島・長崎大学の波及効果の評価（教育機会、文化・教育、行政・経済・福祉）
10. 社会人学生受け入れ制度への関心度
- 11. 大学院への就学目的（仮想）
12. 大学院就学の障害
13. 大学院など就学支援
- 14. 広島大学の今後の在り方（人材養成／教育／研究／地域サービス／企業との関係／教員と地域社会の交流）（ローカル／グローバル／グローカル）（■印：有識者調査とミラー）

2-2. 調査対象 4 県・4 大学のプロフィール

以上の枠組みに沿って、アンケートの調査対象として選定したのは、東北地方から岩手県・岩手大学、中国地方から広島県・広島大学、四国地方から香川県・香川大学、そして九州地方から長崎県・長崎大学である。有識者は、各県の教育関係者（小中・高等学校長）、医療・福祉関係者（病院長）、企業関係者（経営者）、政治関係者（県会・市会議員）、NPO 関係者（代表者）である。自治体調査の対象は、県及び市の中堅幹部（課長）である。有識者個人のみならず、国立大学が立地する自治体を調査対象とするのは、それが国から自治の権能を認められた公共の団体であり、国立大学が社会貢献を進める際に、自治体を通じた地域社会との関係の構築は避けて通れないからである。加えて、私立大学が大都市に集中する現在、地方に分散する国立大学は地域社会にとって身近な高等教育機関であり、県にとって最大の「知の拠点」として期待されている。

住民調査の対象は、広島大学の旧千田町キャンパスである広島市中区住民と統合移転先の東広島市、長崎県については長崎大学の立地する長崎市と佐世保市である（サンプル数は、各 50%）。今回、住民調査を加えたのは、国立大学が立地する地域住民の率直な意見を伺うためである。とくに、県庁所在地の人口 100 万人を擁する広島市から人口 19 万人の東広島市に統合移転した広島大学については、国立大学を失った広島市と学園都市づくりを目指す東広島市の二つの住民の意識を比較することで、国立大学と地域社会の関係を知る上で有益な情報を提供することができよう。

表 2-2 と表 2-3 に、調査対象の 4 県・4 国立大学のプロフィールを示した。4 つの国立大学は、母体となった学校によって財政規模（平成 24 年度運営費交付金予算）、学部構成、学生数など異なる。しかし、同じ大学類型であっても、立地する県の財政規模や産業構造、歴史文化が異なるから、所在地の経済的・文化的特性によって大学の機能の発揮の仕方や地域交流のあり方は異なるであろう。

表 2-2 4 大学のプロフィール

	広島大学	長崎大学	香川大学	岩手大学
大学類型	総合旧官大 (文・理)	総合・旧官大 (医有)	総合・新制 (医有)	複合・新制大 (医無)
運営費交付金収益	228億円	138億円	90億円	69億円
教員数	1,717	1,199	672	494
学生定員	10,415	7,385	5,667	5,170
学部	法 経済 文学 教育 総合科学 理学 工学 生物生産 薬学 医学 歯学	経済 教育 環境科学 工学 水産 薬学 医学 歯学	法 経済 教育 工学 農学 医学	教育 人文社会科学 工学 農学
研究科	11	6	8	5

表 2-3 4 県のプロフィール

H25年度	広島県	香川県	長崎県	岩手県
標準財政規模	5,760億円	2,910億円	3,847億円	4,025億円
県人口	286万人	100万人	140万人	133万人
市人口	東広島市 19万人 (広島市) 117万人	高松市 42万人	長崎市 44万人	盛岡市 30万人
公立大学	4	1	1	1
私立大学	13	2	6	2
第一次産業%	3.4	5.9	8.2	12.2
第二次産業%	26.6	25.5	20.2	24.6
第三次産業%	70.0	68.6	71.6	63.1
平成25年度 教員養成課程 就職率	66.7	66.4	47.7	41.9
65歳以上人口	26.8	28.8	29.4	30.9

表 2-4 は、1950 年代から現在までの 4 県の高等教育機関の設置状況をみたものである（括弧内の数字は、2014 年現在の学生定員）。新制後の高度成長期、規制緩和が始まった 90 年代以後に私立大学や公立大学が相次いで設立されていることがわかる。とくに広島県では、広島大学が東広島市に統合移転期間に広島市立大学が設立され、尾道市や福山市も自前で小規模の公立（市立）大学を擁するようになった。従って、法人化後の国立大学の社会貢献機能は、県内の高等教育機関のなかで最大の規模を擁するとは言え、法人化した公立大学や地域貢献を創設理念に詠う私立大学と競合関係にあると言える。自治体・有識者・住民調査票に公立・私立大学の社会貢献の現状を評価する項目を設定したのは、国立大学と比較するためである。

表 2-4 4 県¹の高等教育機関設置状況:1950-2014

50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
広島大学(2358)										工学部移転(東広島市)										全学部移転完了																																												
広島女学院大学(470)										広島県立大学										広島修道大学(1260)																																												
										エリザベート音楽大学(100)																																																						
										広島工業大学(560)																																																						
										広島女子大学										広島県立大学										広島県立女子大学 県立広島大学(575)																																		
										広島電機大学																				広島国際学院大学(1090)																																		
										広島文教女子大学(390)																																																						
										安田女子大学(895)																																																						
										広島経済大学(850)																																																						
										福山大学(1054)																																																						
																				広島市立大学(390)																																												
																				比治山大学(310)																																												
																				広島国際大学(1090)																																												
																				福山平成大学(340)																																												
																				県立広島大学(575)																																												
																				広島素十字看護大(125)																																												
																				広島市立大学(300)																																												
																														広島都市学園大																																		
																														広島文化学園大																																		
																														岡山市立大																																		
香川大学(1239)										四国学院大学(390)																																																						
																				高松大学(175)																																												
																														香川県立保健医療専門学校(90)																																		
長崎大学(1637)																																																																
										長崎造船大学										長崎総合科学大学(235)																																												
																				活水女子大学(385)																																												
																				長崎県心大学(300)																																												
																				長崎国際大学(260)																																												
																				県立長崎シーボルト大										長崎県立大学(690)																																		
																				長崎外国語大学(170)																																												
																				長崎ウエスレヤン大学(160)																																												
岩手大学(1075)																																																																
岩手医療科学(356)																																																																
										奥州大学										武蔵大学(270)																																												
																				鳴門大学(400)																																												
																														岩手県立大学(440)																																		

2-3. 調査対象・調査時期・回収率

表 2-5 に、4 県 4 大学の調査対象・調査時期・回収率を示した。2013 年 2 月にプレ調査として広島県を対象に、有識者、自治体、一般住民（東広島市、広島市中区）を調査した。ただし、有識者については、「学問があり、見識が高い人」というよりも各界のリーダー層である。2013 年 9 月に、長崎県、岩手県、香川県を対象に実施した。なお、広島市と東広島市の住民のサンプルは、住民台帳によるランダムサンプリングである。長崎県の住民調査は、長崎大学地域教育連携・支援センターの協力を得て、留め置き方で長崎市民と佐世保市民を対象に住民アンケートを実施した。

表 2-5 調査対象・調査時期・回収率

	広島大学			長崎大学			岩手大学			香川大学		
	2013.2			2013.9			2013.9			2013.9		
	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率
一般住民	3100	796	26%	3000	1371	46%						
自治体課長(県・市)	1000	482	48%	638	471	74%	786	509	65%	571	337	59%
有識者												
小・中・高等学校長	546	369	68%	620	158	25%	317	210	66%	245	153	62%
病院長	200	103	52%	84	82	98%	47	43	91%	73	38	52%
NPO 代表	300	43	14%	430	98	23%	223	55	25%	278	64	23%
企業経営者	289	137	47%	658	256	39%	226	76	34%	248	83	33%
議員(県・市)	406	105	26%	473	149	32%	188	69	37%	155	62	40%

一般住民（東広島市＋広島市中区）

回収された自治体（課長）サンプルの所在する市町と所属課は、表 2-6 の通りである。課の所在地が県の県全域に渡るようにすべて市町を対象にしたが、結果として県庁所在地の割合が多い。長崎の自治体サンプルは長崎市が 5 割近く、広島と香川は広島市と高松市で各 4 割、そして広域の岩手県は盛岡市が 27% を占める。次いで、表 2-7 に有識者の仕事分野の分布を示した。有識者個人については、仕事分野によって大学との関わりが異なるから、以下の分析ではできるだけ仕事分野別に分析を進める。

表 2-6 自治体サンプル

岩手県	広島県	香川県	長崎県	課名	岩手県	広島県	香川県	長崎県
盛岡市 26.9	広島市 38.4	高松市 41.8	長崎市 48.6	総務	13.7	9.6	16.7	15.2
宮古市 4.9	呉市 13.9	丸亀市 13.9	佐世保市 4.7	地域政策	6.2	5.4	5.4	7.5
大船渡市 4.7	庄原市 1.0	坂出市 8.4	島原市 .2	環境県民	6.0	7.5	6.6	6.9
花巻市 8.3	三次市 5.0	善通寺市 5.9	諫早市 13.2	健康福祉	9.7	15.4	14.9	12.9
北上市 7.1	府中市 2.5	観音寺市 9.3	大村市 11.0	商工労働	4.0	5.6	3.0	3.4
久慈市 7.7	福山市 4.8	さぬき市 9.0	長与町 5.1	農林水産	10.9	6.1	10.7	7.7
遠野市 5.9	三原市 5.8	三豊市 11.8	時津町 3.6	土木	9.3	14.0	10.1	8.6
一関市 5.9	尾道市 6.4		東彼杵町 2.3	企業	3.4	2.3	3.6	3.6
陸前高田市 2.8	竹原市 1.9		川棚町 2.5	病院	1.0	1.0	1.8	.2
釜石市 6.9	東広島市 8.5		波佐見町 2.5	教育	12.3	11.7	10.1	12.7
二戸市 3.4	江田島市 1.9		小値賀町 1.3	その他	23.5	21.3	17.0	21.2
八幡平市 3.8	安芸高田市 3.3		佐々町 1.3					
奥州市 11.7	大竹市 2.1		新上五島町 3.6	合計	509	479	337	471
	廿日市市 4.6							
合計	509	479	337	471				

表 2-7 有識者の仕事分野

	岩手県	広島県	香川県	長崎県
教育関係者	46.4	48.7	38.3	21.3
民間企業関係者	16.8	18.1	20.8	34.5
医療・福祉関係者	9.5	13.6	9.5	11.0
政治関係者	15.2	13.9	15.5	20.1
NPO団体関係者	12.1	5.7	16.0	13.2
合計	453	757	400	743

表 2-8 に、調査対象のサンプリングで用いた台帳の出所を示す。サンプル台帳については、地方新聞社が紙媒体による『各種年鑑』や『団体名簿』などの発行を取りやめている。そこで、台帳の多くは、官庁及び関連団体等のホームページから入手した。なお、長崎県については、自治体と関連団体（議会事務局、校長会、PTA 連合会、自治会）を訪問し、趣旨説明を行った上で名簿を入手した。

表 2-8 サンプリング台帳の出所

	広島県・広島大学	岩手県・岩手大学	香川県・香川大学	長崎県・長崎大学
(1) 一般住民	広島市中区：住民票 東広島市：住民票	未実施	未実施	長崎市即立公民館連絡協議会 公立高等学校PTA連合会 私立高等学校PTA連合会 長崎大学地域教育連携・支援センター
(2) 行政機関 (県、市)	各市役所のホームページ (総務課に配布を依頼。) 全国自治体サイト https://www.lasdec.or.jp/cms/1,0,69.html	各市役所のホームページ (総務課に配布を依頼。) 全国自治体サイト https://www.lasdec.or.jp/cms/1,0,69.html	各市役所のホームページ (総務課に配布を依頼。) 全国自治体サイト https://www.lasdec.or.jp/cms/1,0,69.html	長崎県庁、県教育委員会、長崎市ほか各市役所・ 町役場に依頼
(3) 小・中・高等学校 校長	全国学校総覧2013年版 原書房	岩手県学校一覧サイト http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?of=1&ik=0&cd=1738	香川県学校一覧サイト http://www.pref.kagawa.lg.jp/kenkyouji/somu/school.html	長崎県小・中・高等学校長会・名簿
(4) 病院長	全国病院サイト http://www.all-byoin.com/	全国病院サイト http://www.all-byoin.com/	全国病院サイト http://www.all-byoin.com/	長崎大学関連病院院長会・名簿
(5) NPO代表	広島県「NPO団体」特定非営利活動の種類が2つ以上のものをすべて抽出	内閣府NPOホームページ「NPO法人ポータルサイト」 https://www.npo-homepage.go.jp/portal/site/index.html#contents1	内閣府NPOホームページ「NPO法人ポータルサイト」 https://www.npo-homepage.go.jp/portal/site/index.html#contents1	長崎県県民協働課・名簿
(6) 企業	広島県の「ものづくり」～オンライン・ワン・ストップ企業～ http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/onlyonenanoonezigeou/1173088031635.htm (住所を各企業のHPで調べて、 本社が広島県ではない企業は除外)	公益財団法人いわて産業振興センター http://www.iwate.or.jp/	「香川の会社情報2013」約3700社（地元企業約2700社、県外出先企業約1000社）から248社をサンプリング 香川の会社情報2013 http://www2.kk-report.com/kaisya/index.html	長崎県経済研究所・名簿
(7) 議員 (県、市)	国會議員・県・市議員 広島県出身の国會議員・市議員 http://gikai.fc2web.com/から 県議員・市議員 http://gikai.fc2web.com/から 市町村議員（広島市と東広島市）・・・ http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/1000000000002/1267590288218/index.html（広島市）から。東広島市も同様に市役所のHPから情報を入手	県・市議員 ①県議員（議員名簿）： http://www2.pref.iwate.jp/hp0731/ ②各市の市議会ホームページ（議員名簿）	県・市議員 ①県議員（議員名簿）： http://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/ ②各市の市議会ホームページ（議員名簿）	長崎県議会事務局・名簿
(8) 公民館	公益社団法人全国公民館連合会 http://kominkan.or.jp/05kenren/index.htm			

第Ⅱ部 有識者と自治体からみた地方国立大学

第3章 有識者と自治体からみた広島大学の社会貢献

島 一則（広島大学）

3-1. はじめに

本章では、有識者と自治体からみた広島大学の社会貢献の実態について明らかにするが、まず広島大学の概要について紹介することとする。広島大学は広島高等師範学校を前身校の一つとして1949年に設立された国立大学である。なお、1973年に広島市から東広島市への移転が決定し、1982年に最初に工学部が移転を完了後1995年に移転が完了している。全国の国立大学の中では旧帝大に次ぐ、大規模な国立大学群のひとつである。なお、学部、研究科の構成はそれぞれ次のようになっている。学部（11学部）：総合科学部・文学部・教育学部・法学部・経済学部・医学部・歯学部・薬学部・工学部・生物生産学部・理学部、大学院（11研究科）：総合科学研究科・文学研究科・教育学研究科・社会科学研究科・国際協力研究科・法務研究科（法科大学院）・医歯薬保健学研究科・工学研究科・生物圏科学研究科・理学研究科・先端物質科学研究科、また学部学生は10,941人（平成25年5月1日現在）、大学院生4,239人（平成25年5月1日現在）、教員数は1,717人（平成25年5月1日現在）、職員数は1,589人（平成25年5月1日現在）となっている。この他2012年度の収入決算額は760億円となっている（なおいずれの数値も<http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/intro/gaiyou/index.html>：最終確認2014年4月28日）。

3-2. 有識者調査

3-2-1. 広島大学有識者データの概要

まず、2013年2月に国立大学協会の委託事業として実施した「広島大学の役割に関する有識者調査」の調査方法と概要について説明する。まず、有識者調査は分野ごとに次の形で入手した資料をもとにサンプリングを行った。小中高教員（校長）：『全国学校総覧2013年版』（原書房）、病院長：全国病院サイト（<http://www.all-byoin.com/>）、NPO代表：広島県より提供いただいた団体名簿を使用、企業：広島県の「ものづくり」～オンリーワン・ナンバーワン企業～（<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/onlyonenoneezigyou/1173088031635.htm>）、議員（国、県、市）：広島県出身の国会議員については

<http://gikai.fc2web.com/>、県議会議員については、<http://gikai.fc2web.com/>、市町村議員（広島市と東広島市）については、<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/10000000000002/1267590288218/index.html>（広島市）、東広島市も同様に市役所のHPから情報を入手した。公民館長：『広島県公民館連合会 加盟施設一覧』。なお調査方法は郵送法による自記式アンケート調査となっている。それぞれのアンケート調査の発送数と回収率は以下に示した通りだが（表 3-1）、NPO 代表と公民館で低くなっており、「教育関係」において特に高くなっている。その結果、本調査では「有識者」として「教育関係者」が多くなっていることには留意が必要である。

表 3-1 発送数・回収率

	発送数	回収数	回収率
教育	546	369	67.6%
医療・福祉	200	103	51.5%
文化団体	654	43	6.6%
民間企業	289	137	47.4%
政治	406	105	25.9%
無回答		28	
合計	2095	785	37.5%

注：文化団体には、基本的に公民館と NPO 代表が含まれる。

次に有識者の分野と年齢（10 歳刻み）についてのクロス集計表を見ていく（表 3-2）。まずは、分野計の年齢分布に注目すると、50 歳代、60 歳代の回答率が高く（それぞれ 45.0%・30.6%）、回答者が相対的に高齢層に偏っていることが確認される。このように高齢者の回答が多いという傾向は、分野によらず概ね共通している。また表は省略するが、有識者のうち県内在住年数が 31 年以上の者の比率は 89.5%、最終出身校が県内の学校である者は 46.1%、広島大学在学経験者は 23.1%となっている。

表 3-2 分野・年齢分布

		教育関係者	民間企業関係者	医療・福祉関係者	政治関係者	NPO 団体関係者	合計
30歳代	度数	6	22	5	3	3	39
	%	1.6	16.1	4.9	2.9	7.0	5.2
40歳代	度数	16	24	16	4	3	63
	%	4.3	17.5	15.5	3.8	7.0	8.3
50歳代	度数	236	31	31	38	4	340
	%	64.1	22.6	30.1	36.2	9.3	45.0
60歳代	度数	94	43	30	40	24	231
	%	25.5	31.4	29.1	38.1	55.8	30.6
70歳代以上	度数	16	17	21	20	9	83
	%	4.3	12.4	20.4	19.0	20.9	11.0
合計	度数	368	137	103	105	43	756
	%	48.7	18.1	13.6	13.9	5.7	100.0

3-2-2. 広島大学との関わり・交流

A. 広島大学との関わり

本項では広島大学と有識者の関わり・交流の実態についてみていく。まず、広島大学と有識者の関わりについてみていく（表 3-3）。ここからは、広島県における有識者は、広島大学についての関心を高い割合（94.3%）でもっており、「広島大学について一般的なことを知っている」ものも5割強に達する。さらに、「家族や親しい知人の中に広島大学の関係者（教職員や学生）がいる」ものは37.2%、「キャンパスに入ることがある」ものは33.8%、「新聞・雑誌などで広島大学に関する情報があれば、注意して読んでいる」ものは30.2%、「職場には広島大学の卒業生が多くいる」ものは27.6%、「広島大学の関係者（教職員や学生）と仕事で頻繁に接触がある」ものは24.5%と、三人に一人、もしくは四人に一人が広島大学と以上のような形で接触があることがわかった。

これらの結果からわかるように、広島県における有識者は広島大学について高い割合で関心・知識を持っており、またキャンパス来訪、新聞・雑誌による情報収集、職場における広大卒業生・関係者との接触など、一定程度の交流が存在していることが明らかである。

表 3-3 広島大学との関わり(複数回答)

		はい	いいえ	合計
1 広島大学のことは、あまり関心がない。	度数	45	740	785
	%	5.7	94.3	100.0
2 広島大学については、ごく一般的なことを知っている程度である。	度数	402	383	785
	%	51.2	48.8	100.0
3 新聞・雑誌などで広島大学に関する情報があれば、注意して読んでいる。	度数	237	548	785
	%	30.2	69.8	100.0
4 広島大学が発行する印刷物などによく目を通している。	度数	74	711	785
	%	9.4	90.6	100.0
5 広島大学のホームページを見ることがある。	度数	155	630	785
	%	19.7	80.3	100.0
6 キャンパスに入ることがある。	度数	265	520	785
	%	33.8	66.2	100.0
7 職場には広島大学の卒業生が多くいる。	度数	217	568	785
	%	27.6	72.4	100.0
8 広島大学の関係者（教職員や学生）と仕事で頻繁に接触がある。	度数	192	593	785
	%	24.5	75.5	100.0
9 家族や親しい知人の中に広島大学の関係者（教職員や学生）がいる。	度数	292	493	785
	%	37.2	62.8	100.0

B. 広島大学からの協力要請への対応

次に、広島大学から有識者に対して行った協力要請への対応状況（表 3-4）について見ていくと、こちらは極めて協力要請を受けたものが少ないことが見て取れる。こうした結果からは、広島大学から有識者方向への交流の働きかけは極めて限られていることが見て取れる。

表 3-4 広島大学からの協力要請への対応

		協力の要請があった			協力の要請は なかった	合計
		全面的に 協力した	部分的に 協力した	協力でき なかった		
A. シンポジウム・セミナーの講師・パネラー	度数	35	6	5	684	730
	%	4.8	0.8	0.7	93.7	100.0
B. 大学内の各種委員会の委員	度数	12	5	2	709	728
	%	1.6	0.7	0.3	97.4	100.0
C. 専門的な知識や情報の提供	度数	45	24	2	660	731
	%	6.2	3.3	0.3	90.3	100.0
D. 研究助成などの資金の提供	度数	16	12	3	699	730
	%	2.2	1.6	0.4	95.8	100.0
E. インターン・実習生の受け入れ	度数	65	13	5	736	819
	%	8.8	1.8	0.7	88.7	100.0

C. 広島大学による職員研修・人事交流

次いで、広島大学による職員研修や人事交流（表 3-5）のうち合計についてみていくと、「a. 職員の研修」については「大いに必要」「やや必要」を合わせると過半数を超える（なお、これ以降の分析において「わからない」とする選択肢については全て分析から除外した）。しかしながら、一方で「b. 職員の人事交流」に関しては、「大いに必要」「やや必要」は4割を切っており、相対的にニーズが小さいことがわかる。ただ、いずれにおいても「すでに実施している」の比率は極めて低く、広島大学による職員研修や人事交流は調査時点ではほとんど実施されていない一方で、一定のニーズがあることがわかる。

表 3-5 広島大学による職員研修・人事交流

		研修ニーズ						合計	人事交流ニーズ						合計
		教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	文化団体	教育関係		民間企業	医療・福祉	政治関係	文化団体			
大いに必要	度数	132	10	12	25	3	182	56	8	13	26	1	104		
	%	36%	8%	13%	26%	8%	25%	15%	6%	14%	28%	3%	14%		
やや必要	度数	139	39	22	29	9	238	89	34	17	24	4	168		
	%	38%	29%	23%	31%	23%	33%	25%	25%	18%	26%	11%	23%		
あまり必要としない	度数	69	58	42	32	16	217	171	58	40	33	19	321		
	%	19%	44%	44%	34%	41%	30%	47%	43%	43%	35%	50%	44%		
全く必要としない	度数	16	26	20	9	11	82	42	33	22	10	14	121		
	%	4%	20%	21%	9%	28%	11%	12%	25%	23%	11%	37%	17%		
すでに実施している	度数	9	0	0	0	0	9	4	1	2	1	0	8		
	%	2%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	2%	1%	0%	1%		
	度数	365	133	96	95	39	728	362	134	94	94	38	722		
	%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		

これらの結果を有識者の分野別にみると、総じて「教育関係」「政治関係」で「大いに必要」「やや必要」とする比率が相対的に高く、「民間企業」「医療・福祉」「文化団体」で低くなっていることもあわせて明らかになった。

D. 有識者の職場における広島大学大学院就学への対応

それでは次に、有識者の職場における広島大学大学院就学への対応について見ていく。表 3-6 から、分野の合計については、大学院への就学に関しては、本人の意向を優先しつつも、具体的な奨励・支援と言った観点からは全体的に消極的な状況にあることがわかる。具体的には「原則として認めていない」について「当てはまらない」と回答したものは約 8 割に達し、また「上司の許可を得ることを条件とする」についても約 8 割が「当てはまらない」と回答している。その一方で、「能力開発の一環として奨励する」「希望者を選抜して派遣する」「授業料などの補助をする」について、「当てはまる」と回答したものは 1～2 割に過ぎない。

この点について、分野別に見ていく。「1. 原則として認めていない」に注目すると、「民間企業」「医療・福祉」「文化団体」で相対的に高く（いずれも 30%台）、「教育関係」「政治関係」で低くなっている（いずれも 10%台）。一方で「教育関係」では「2. 上司の許可を得ることを条件とする」「3. 能力開発の一環として奨励する」「4. 希望者を選抜して派遣する」に関して「当てはまる」の比率がそれぞれ 37%・29%・20%と他の分野よりも高くなっており、相対的には大学院への就学に肯定的・積極的となっていることがわかるが、これらの傾向は専修免許などの存在と無関係ではないであろう。

表 3-6 有識者の職場における広島大学大学院就学への対応

		仕事分野					合計
		教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	文化団体	
1. 原則として認めていない	当てはまらない	85%	69%	63%	84%	65%	78%
	当てはまる	15%	31%	37%	16%	35%	22%
2. 上司の許可を得ることを条件とする	当てはまらない	63%	80%	90%	96%	91%	76%
	当てはまる	37%	20%	10%	4%	9%	24%
3. 能力開発の一環として奨励する	当てはまらない	71%	84%	82%	78%	81%	76%
	当てはまる	29%	16%	18%	22%	19%	24%
4. 希望者を選抜して派遣する	当てはまらない	80%	95%	94%	92%	98%	87%
	当てはまる	20%	5%	6%	8%	2%	13%
5. 授業料などの補助をする	当てはまらない	96%	96%	96%	97%	100%	96%
	当てはまる	4%	4%	4%	3%	0%	4%
6. 今後、奨励する方向で検討したい	当てはまらない	86%	74%	71%	79%	81%	80%
	当てはまる	14%	26%	29%	21%	19%	20%

3-2-3. 広島大学の総合評価と社会貢献評価

A. 広島大学の総合評価

本節では有識者の視点からみた広島大学に対する総合的な評価と社会貢献に関する評価についてみていく。まず広島大学についての総合的な評価について（表 3-7）であるが、「大いにあてはまる」「ややあてはまる」の比率を合計し（なおこれらの「大いにあてはまる」

「ややあてはまる」の合計値は、表中では四捨五入表示されている小数点以下の数値も含めた計算になっており、単純に表中の数値の合計と一致しないことがある。以下の分析においても同様)、この数値が高い順番に並べると、「A. 優れた学生が地域から集まってきている」(92.6%)、「E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである」(85.2%)、「C. 卒業生は地域の第一線で活躍している」(84.7%)、「F. 地域によく貢献している」(76.6%)、「B. 優れた学生が全国から集まってきている」(75.0%)、「D. 卒業生は全国の第一線で活躍している」(64.9%) といった形になる。ここから言えることは、広島大学は有識者から総合的に高い評価を得ているということである。ただ、その評価は「全国」レベルというよりも「地域」レベルでより高くなっている。ただし、「研究」については全国レベルであるとの評価がなされているし、「B. 優れた学生が全国から集まってきている」、「D. 卒業生は全国の第一線で活躍している」に見られる教育面についても、6割強から8割弱の有識者が「あてはまる」と回答していることから、全国レベルでの評価も十分に高いと言って問題ないであろう。

表 3-7 広島大学の総合評価

		大いに あてはまる	やや あてはまる	あまりあては まらない	全くあてはまら ない	合計
A. 優れた学生が地域から集まって きている	度数	256	381	50	1	688
	%	37.2	55.4	7.3	0.1	100.0
B. 優れた学生が全国から集まって きている	度数	100	405	158	10	673
	%	14.9	60.2	23.5	1.5	100.0
C. 卒業生は地域の第一線で活躍し ている	度数	176	379	94	6	655
	%	26.9	57.9	14.4	0.9	100.0
D. 卒業生は全国の第一線で活躍し ている	度数	41	340	193	13	587
	%	7.0	57.9	32.9	2.2	100.0
E. 研究のレベルは全国的にみて高 いほうである	度数	103	392	82	4	581
	%	17.7	67.5	14.1	0.7	100.0
F. 地域によく貢献している	度数	134	344	131	15	624
	%	21.5	55.1	21.0	2.4	100.0

B. 広島大学の地域貢献評価

次に広島大学の地域貢献についてより詳細にみていくこととする(表 3-8)。こちらでも「大いに貢献している」「やや貢献している」の比率を合計し、この数値が高い順番に並べると、「A. 地域の高校生の進学機会として」(88.9%)、「B. 地域で活躍する人材の養成に」(85.8%)、「J. 地域の企業・産業界に」(82.7%)、「K. 地域の保健・医療・福祉に」(82.6%)、「G. 地域の教育機関の活性化に」(77.2%)、「H. 地域における国際交流に」(76.8%)、「F. 地域の文化の振興に」(67.8%)、「I. 地域の政界・行政に」(66.7%)、「E. 地域住民の教養の向上に」(63.2%)、「L. 市民団体・ボランティアに」(62.8%)、「D. 市民の生涯学習に」(59.7%)、「C. 職業人の再教育に」(59.3%) といった形になっている。ここからは、ほぼ6割～8割強に当たる有識者から、極めて多岐にわたる範囲で広島大学が

地域に貢献しているといった評価が寄せられていることがわかった。中でも「A. 地域の高校生の進学機会として」、「B. 地域で活躍する人材の養成に」、「J. 地域の企業・産業界に」、「K. 地域の保健・医療・福祉に」については 8 割を超える有識者が広島大学の地域貢献を高く評価していることがわかった。

表 3-8 広島大学の地域貢献評価

		(イ) 現状の評価				
		大いに貢献 している	やや貢献 している	あまり貢献 していない	全く貢献 していない	合計
(１) 地域の教育機会						
Ａ．地域の高校生の進学機会として	度数	328	283	72	4	687
	%	47.7	41.2	10.5	0.6	100.0
Ｂ．地域で活躍する人材の養成に	度数	212	355	88	6	661
	%	32.1	53.7	13.3	0.9	100.0
Ｃ．職業人の再教育に	度数	61	256	201	17	535
	%	11.4	47.9	37.6	3.2	100.0
Ｄ．市民の生涯学習に	度数	62	266	200	21	549
	%	11.3	48.5	36.4	3.8	100.0
(２) 地域の文化・教育						
Ｅ．地域住民の教養の向上に	度数	67	280	185	17	549
	%	12.2	51.0	33.7	3.1	100.0
Ｆ．地域の文化の振興に	度数	76	310	165	18	569
	%	13.4	54.5	29.0	3.2	100.0
Ｇ．地域の教育機関の活性化に	度数	149	325	127	13	614
	%	24.3	52.9	20.7	2.1	100.0
Ｈ．地域における国際交流に	度数	111	345	120	18	594
	%	18.7	58.1	20.2	3.0	100.0
(３) 地域の行政・経済・福祉						
Ｉ．地域の政界・行政に	度数	82	288	168	17	555
	%	14.8	51.9	30.3	3.1	100.0
Ｊ．地域の企業・産業界に	度数	123	380	97	8	608
	%	20.2	62.5	16.0	1.3	100.0
Ｋ．地域の保健・医療・福祉に	度数	196	312	99	8	615
	%	31.9	50.7	16.1	1.3	100.0
Ｌ．市民団体・ボランティアに	度数	49	278	168	26	521
	%	9.4	53.4	32.2	5.0	100.0

C. 広島大学と地域との交流の障害

しかしながら、広島大学の地域貢献に全く問題がないという訳ではない。そこで、以下では地域貢献に関わる「(1) 広島大学の側にある課題」「(2) 地域の側にある課題」についてみていく(表 3-9)。まず「(1) 広島大学の側にある課題」についてであるが、「そう思う」「ある程度そう思う」の値を足して、大きい順に並べると「e. 教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR 不足」(81.6%)、「i. 地域貢献のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない」(78.6%)、「a. 地域交流のビジョンが十分でない」(77.3%)、「h. 立地的に広島大学まで遠い」(71.2%)、「f. 地元から見てまだ敷居が高いと思われる」(69.9%)、「b. 地域との交流をするためのノウハウやコーディネート機能が大学の側に欠けている」(63.5%)、「c. 教員に地域交流への関心が低く、必要性がないと思われる」(54.6%)、「g. 地域が必要とする学部・学科・プログラムが十分では

ない」(50.3%)、「d. 地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない」(47.9%)といった形になる。以上から見てとれることは、広島大学の地域貢献に関わる様々な側面に、有識者のほぼ過半数以上が課題を感じているということであり、中でも「e. 教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR 不足」、「i. 地域貢献のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない」、「a. 地域交流のビジョンが十分でない」、「h. 立地的に広島大学まで遠い」などについては 7 割を超える有識者が問題と感じていることがわかった。

一方で、「(2) 地域の側にある課題」についても同様にみていくと、「a. 大学との交流のビジョンが十分ではない」(92.9%)、「b. 大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている」(91.1%)、「e. 連携のための予算が十分に確保できない」(88.7%)、「d. 大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない」(78.2%)、「c. 地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」(14.9%)、「f. 県立広島大学と広島市立大学が設置されているため、広島大学を必要としていない」(7.2%)といった結果となる。ここから見えてくることは、「c. 地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」、「f. 県立広島大学と広島市立大学が設置されているため、広島大学を必要としていない」に対する回答状況からの裏返しとして、地域にとって広島大学が地域貢献に関する重要な拠点として認識されていることが見てとれる。一方で、「a. 大学との交流のビジョンが十分ではない」、「b. 大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている」、「e. 連携のための予算が十分に確保できない」、「d. 大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない」に関する回答に見られるように、「ビジョン」「予算」「ノウハウ」「受け皿」など地域側にも多様な課題が存在していることも同時に明らかになった。さらに言えば、有識者は「a. 大学との交流のビジョン」、「b. 大学との交流をするためのノウハウ」、「e. 連携のための予算」などの「ビジョン」「ノウハウ」「予算」については、地域側の課題を、より大きなものとして認識していることもわかった。

表 3-9 広島大学と地域との交流の障害

(1) 広島大学の側にある課題		そう思う	ある程度 そう思う	あまり 思わない	全く 思わない	合計
a. 地域交流のビジョンが十分でない	度数	138	280	114	9	541
	%	25.5	51.8	21.1	1.7	100.0
b. 地域との交流をするためのノウハウや コーディネート機能が大学の側に欠けている	度数	83	243	174	13	513
	%	16.2	47.4	33.9	2.5	100.0
c. 教員に地域交流への関心が低く、必要 性がないと思われる	度数	70	203	188	39	500
	%	14.0	40.6	37.6	7.8	100.0
d. 地域のニーズに応えるような特色ある 研究が少ない	度数	57	187	223	42	509
	%	11.2	36.7	43.8	8.3	100.0
e. 教員の研究分野・研究課題が分かりづ らい・PR不足	度数	198	291	97	13	599
	%	33.1	48.6	16.2	2.2	100.0
f. 地元から見てまだ敷居が高いと思われ ている	度数	170	283	171	24	648
	%	26.2	43.7	26.4	3.7	100.0
g. 地域が必要とする学部・学科・プログ ラムが十分ではない	度数	72	178	225	22	497
	%	14.5	35.8	45.3	4.4	100.0
h. 立地的に広島大学まで遠い	度数	324	187	146	61	718
	%	45.1	26.0	20.3	8.5	100.0
i. 地域貢献のための予算措置や促進のた めの施策や啓発・奨励が十分ではない	度数	117	265	98	6	486
	%	24.1	54.5	20.2	1.2	100.0
(2) 地域の側にある課題						
a. 大学との交流のビジョンが十分ではな い	度数	282	303	42	3	630
	%	44.8	48.1	6.7	0.5	100.0
b. 大学との交流をするためのノウハウが 地域の側に欠けている	度数	288	303	53	5	649
	%	44.4	46.7	8.2	0.8	100.0
c. 地域の側が地元の大学より中央の大学 との交流を望んでいる	度数	25	70	378	165	638
	%	3.9	11.0	59.2	25.9	100.0
d. 大学の研究成果を活かせるような受け 皿が地域に少ない	度数	159	332	120	17	628
	%	25.3	52.9	19.1	2.7	100.0
e. 連携のための予算が十分に確保できな い	度数	238	272	56	9	575
	%	41.4	47.3	9.7	1.6	100.0
f. 県立広島大学と広島市立大学が設置さ れているため、広島大学を必要としていな い	度数	9	38	359	251	657
	%	1.4	5.8	54.6	38.2	100.0

3-2-4. 広島大学の将来のあり方

A. 広島大学の今後のあり方

次に本項では、広島大学の将来に関わる点についてみていく。まず、広島大学の今後のあり方について、「(1) 大学の人材養成」「(2) 大学の教育」「(3) 大学の研究」「(4) 大学の地域サービス」「(5) 大学と企業との関係」「(6) 大学教員と地域社会との交流」について尋ねた6つの問いに対する有識者の回答をみたものが表 3-10 である。こちらから明らかになることは、「(6) 大学教員と地域社会との交流」に関して、「A. 学問的な発展のためにも、より積極的に地域と交流すべきだ」、「(5) 大学と企業との関係について」も、

「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的に行うべきだ」とする地域貢献を志向する回答が6割～7割ほど多くなっていることがわかる。また、「(2) 大学の教育」においても「A. 地域と交流して、より実践的な教育の充実をはかるべきだ」、「(4) 大学の地域サービス」についても「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」とする地域を志向した回答が約3割～4割ほど多くなっている。その一方で、「(1) 大学の人材養成」と「(3) 大学の研究」については、「地域志向」と「全国志向」の回答が拮抗するとともに、「両方行うべき」とする回答が3割と多くなる傾向にあった。

表 3-10 広島大学の今後のあり方

		Aに賛成	ややAに賛成	両方を行うべき	ややBに賛成	Bに賛成	
(1)大学の人材養成について							
A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ	度数	105	183	241	132	108	B. 地域を超えて全国的に活躍する人材の養成を第一とすべきだ
	%	13.7	23.8	31.3	17.2	14.0	
(2)大学の教育について							
A. 地域と交流して、より実践的な教育の充実をはかるべきだ	度数	198	253	143	111	57	B. 地域とかかわりなく大学独自の理念にたった教育をすべきだ
	%	26.0	33.2	18.8	14.6	7.5	
(3)大学の研究について							
A. 地域に貢献できるユニークな研究領域を開発するべきだ	度数	109	165	219	146	125	B. 地域社会にとらわれることなく、全国的・世界的な研究を発展させるべきだ
	%	14.3	21.6	28.7	19.1	16.4	
(4)大学の地域サービスについて							
A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ	度数	167	245	146	147	51	B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ
	%	22.1	32.4	19.3	19.4	6.7	
(5)大学と企業との関係について							
A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的に行うべきだ	度数	258	276	143	57	19	B. 企業との共同研究よりも、大学は教育・研究に専念するべきだ
	%	34.3	36.7	19.0	7.6	2.5	
(6)大学教員と地域社会との交流について							
A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ	度数	274	326	110	41	6	B. 本来の教育・研究に力を注ぐために、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ
	%	36.2	43.1	14.5	5.4	0.8	

B. 広島大学に将来期待すること

次に、広島大学に対して有識者が将来期待することについてみていく（表 3-11）。「大いに期待」「やや期待している」を合わせた値を大きい順に並べると、「e. 大学の情報をより広く開示する」(93.7%)、「g. 研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる」(92.3%)、「h. 研究大学として大学院教育を充実させる」(87.1%)、「b. 学生を企業や自治体などで実習させる制度を設け充実させる」(84.4%)、「i. 広島市の跡地を利用して広く一般市民や社会人学生が学べる機会を提供する」(83.7%)、「d. 大学の施設を地域住民によりいっそう広く開放する」(80.8%)、「f. 大学での講義を一般市民に聴講させる」(80.7%)、「c. 県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる」(68.3%)、「a. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける」(54.0%)と言った順となる。ここから明らかになることは、総じて多様な側面（教育・研究・施設・情報など）に対して有識者の期待が高いことがわかる。実際「e. 大学の情報をより広く開示する」～「f. 大学での講義を一般市民に聴講

させる」まではすべて8割以上が「期待する」となっている。中でも「情報開示」「情報発信」に関わるものは9割となっていることがわかった。

表 3-11 広島大学に将来期待すること

		大いに期待 している	やや期待 している	あまり 期待しない	全く 期待しない	合計
a. 地域住民子弟の入学のための 優先枠を設ける	度数	161	230	209	124	724
	%	22.2	31.8	28.9	17.1	100.0
b. 学生を企業や自治体などで実 習させる制度を設け充実させる	度数	226	384	98	15	723
	%	31.3	53.1	13.6	2.1	100.0
c. 県・市の資金を大学が受け入 れる制度をより充実させる	度数	154	268	176	20	618
	%	24.9	43.4	28.5	3.2	100.0
d. 大学の施設を地域住民により いっそう広く開放する	度数	251	350	122	21	744
	%	33.7	47.0	16.4	2.8	100.0
e. 大学の情報をより広く開示す る	度数	353	345	38	9	745
	%	47.4	46.3	5.1	1.2	100.0
f. 大学での講義を一般市民に聴 講させる	度数	254	344	123	20	741
	%	34.3	46.4	16.6	2.7	100.0
g. 研究シーズ・情報発信、技術 相談をより充実させる	度数	276	403	49	8	736
	%	37.5	54.8	6.7	1.1	100.0
h. 研究大学として大学院教育を 充実させる	度数	284	324	79	11	698
	%	40.7	46.4	11.3	1.6	100.0
i. 広島市の跡地を利用して広く 一般市民や社会人学生が学べる 機会を提供する	度数	314	280	99	17	710
	%	44.2	39.4	13.9	2.4	100.0

C. 広島大学が有する経済効果に対する評価と統廃合についての意見

最後に図表は省略するが、広島大学の有する経済効果についての評価と、広島大学に対する財政支援とその統廃合に関する有識者の意見について紹介する。まず前者についてであるが、「広島大学は、教職員・学生の消費や職員の雇用を含めて、広島県経済に対して約700億円規模の経済効果があると言われています。このことについて、あなたはどのようにお考えですか」とする質問に対して、「とても重要」とする回答は75%、「やや重要」とする回答は25%となっており、有識者のほとんどが広島大学が有するとされる経済効果について「重要」との認識を持っていることがわかった。また、後者については「将来、国の方針で広島大学を近隣の国立大学と統廃合し、仮に広島県内から撤退するとしたら、あなたはどのようにお考えになると思いますか」とする問いに対して、「強く反対する」とする回答は72%、「反対する」とする回答は20%と、こちらも9割を超える有識者が「反対」する意向であることが明らかになった。

3-3. 自治体調査

3-3-1. データの概要

A. 調査方法・発送数・回収率

本項では、2013 年 2 月に国立大学協会の委託事業として実施した「地域社会における広島大学の役割に関する自治体調査」の概要についてまとめる。まず、調査方法等についてであるが、自治体調査は、広島県内の県、市の行政機関の各課長を対象として郵送法による自記式アンケート調査を実施した。調査票の発送数は 1000 件であり、これに対する回収数は 482 件となり、回収率は 48.2%と高くなっている。

表 3-12 発送数・回収率

	発送数	回収数	回収率（％）
行政機関 （県、市）	1000	482	48.2%

B. 所在市・領域

次に、所在市と各課の業務領域についてみていくと、市については広島市が最も高く 38.4%、ついで呉市の 13.9%となっている。一方で業務領域については、その他を除くと健康福祉（15.4%）、土木（14.0%）、教育（11.7%）などが高くなっている。

表 3-13 所在市・領域

所在市	％	領域	％
広島市	38.4	総務	9.6
呉市	13.9	地域政策	5.4
庄原市	1.0	環境県民	7.5
三次市	5.0	健康福祉	15.4
府中市	2.5	商工労働	5.6
福山市	4.8	農林水産	6.1
三原市	5.8	土木	14.0
尾道市	6.4	企業	2.3
竹原市	1.9	病院	1.0
東広島市	8.5	教育	11.7
江田島市	1.9	その他	21.3
安芸高田市	3.3		
大竹市	2.1		
廿日市市	4.6		
合計	100.0	合計	100.0

3-3-2. 広島大学との関わり・交流

A. 広島大学教員への依頼方法

次に、本項では広島大学と自治体との関わり・交流についてみていく。まず表 3-14 は、自治体各課が広島大学教員に対して地域貢献活動についての依頼を行う方法に関して尋ねたものである。ここからは、「個人的にお願いする」が 41.5%で最も高くなっていることがわかる。次いで高いのが、「大学の窓口で紹介する」で 20.7%、「教授の推薦」「連携協定」がそれぞれ 13.7%、10.0%となっている。その一方で、「HP で検索」「教員名簿」についてはほとんど活用されていない。以上の結果からは、地域貢献に関して未だに個人的なネットワークによるつながりが最も大きくなっており、大学としての組織的な対応をいかに充実させていくかが今後の課題となることがわかる。

表 3-14 広島大学教員への依頼方法

		はい	いいえ	合計
1 個人的にお願いする	度数	200	282	482
	%	41.5	58.5	100.0
2 教授の推薦	度数	66	416	482
	%	13.7	86.3	100.0
3 大学の窓口で紹介する	度数	100	382	482
	%	20.7	79.3	100.0
4 連携協定	度数	48	434	482
	%	10.0	90.0	100.0
5 HP で検索する	度数	66	416	482
	%	1.5	98.5	100.0
6 教員名簿がある	度数	7	475	482
	%	1.5	98.5	100.0

B. 広島大学・県内・外他大学教員への依頼内容

それでは次に広島大学、県内の公立・私立大学の教員、さらには県外の大学教員に対する自治体各課での依頼内容別に協力要請の経験について見ていく。表 3-15 からわかるように、まず度数そのものは必ずしも大きいとは言えないが、こちらの度数は依頼の経験の有無のみを聞いており、依頼の回数や件数を反映したものではないため、ここに現れた度数を依頼の回数・件数と理解することは実際の地域貢献の実情を過小推計することにつながる。そのため、この点には留意する必要がある。そうした理解を踏まえた上で、「a. 研修の講師派遣」「b. 審議会・協議会の委員の委嘱」「c. 生涯学習や市民講座の企画」「d. ボランティア活動の推進」「e. 産官学の共同研究や研究会」「f. イベント等の施設の活用」「g. 地域課題の取り組み」に関わる依頼経験の有無についてみていく。ここからは、「d. ボランティア活動の推進」以外の全ての内容で、広島大学のシェアが最も高くなっていることがわかる。また「g. 地域課題の取り組み」をさらに除けば、県外の大学も含めたシェアでいずれも 4 割程度のシェアを広島大学が果たしており、広島県内の自治体にとって広島大

学の重要性がここで明確に確認できる。その一方で、こちらは複数の大学が該当することになる訳であるが、県内の私立大学の地域貢献は決して少なくないことも同時に確認される。

表 3-15 広島大学・県内・外他大学教員への依頼内容

		広島大学	広島県立大学	広島市立大学	県内の私立大学	県外の大学	合計
a. 研修の講師派遣で	度数	61	34	8	59	34	162
	%	37.7	21.0	4.9	36.4	21.0	100.0
b. 審議会・協議会の委員の委嘱で	度数	95	45	15	86	15	241
	%	39.4	18.7	6.2	35.7	6.2	100.0
c. 生涯学習や市民講座の企画で	度数	23	12	4	16	5	55
	%	41.8	21.8	7.3	29.1	9.1	100.0
d. ボランティア活動の推進で	度数	9	6	2	15	1	32
	%	28.1	18.8	6.3	46.9	3.1	100.0
e. 産官学の共同研究や研究会で	度数	18	13	3	8	6	48
	%	37.5	27.1	6.3	16.7	12.5	100.0
f. イベント等の施設の活用で	度数	17	8	4	12	2	43
	%	39.5	18.6	9.3	27.9	4.7	100.0
g. 地域課題の取り組みで	度数	23	21	4	18	2	68
	%	33.8	30.9	5.9	26.5	2.9	100.0
h. その他	度数	28	7	7	18	8	68
	%	41.2	10.3	10.3	26.5	11.8	100.0

C. 広島大学による職員研修・人事交流

広島大学による職員研修や人事交流に関するニーズについてみていく（表 3-16）。この表から明らかになることは、「すでに実施している」の比率が極めて低く、こうした活動がほとんどなされていないことがまず明らかになる。次に、職員の研修も人事交流に対する要望もともに決して高くはなく、職員研修に関しては半数以下、人事交流については 4 分の 1 程度に留まっていることが明らかになった。こうした結果からは、以下に述べるように自治体からみた広島大学の社会貢献についての評価は総じて高いが、自治体そのものに対する職員研修・人事交流ニーズは決して高くなく、こうした点についての広島大学の今後の活動のあり方についての検討が必要であることがわかる。

表 3-16 広島大学による職員研修・人事交流

		(イ) 現 在					合計
		大いに必要	やや必要	あまり必要としない	全く必要としない	すでに実施している	
a. 職員の研修	度数	74	139	178	52	7	450
	%	16.4	30.9	39.6	11.6	1.6	100.0
b. 職員の人事交流	度数	43	78	245	81	2	449
	%	9.6	17.4	54.6	18.0	0.4	100.0

D. 自治体における広島大学大学院就学への対応

それでは次に、各自治体における広島大学大学院への就学についての対応状況について見ていく。表 3-17 からは、自治体の職員の大学院への就学については、職員の意向を優先

しつつも、具体的な奨励・支援と言った観点からは全体的に消極的な状況にあることがわかる。具体的には「原則として認めていない」について「当てはまらない」と回答したものは約 8 割に達し、「上司の許可を得ることを条件とする」についても約 8 割が「当てはまらない」と回答している。その一方で、「能力開発の一環として奨励する」「希望者を選抜して派遣する」「授業料などの補助をする」について、「当てはまる」と回答したものはいずれも 1 割程度もしくはそれ以下に過ぎない。こうした結果は、先にも述べた職員研修・人事交流などとも軌を一にしており、大学院教育の今後のあり方のひとつの検討課題となる。

表 3-17 自治体における広島大学大学院就学への対応

		当てはまる	当てはまらない	合計
1. 原則として認めていない	度数	111	371	482
	%	23.0	77.0	100.0
2. 上司の許可を得ることを条件とする	度数	88	394	482
	%	18.3	81.7	100.0
3. 能力開発の一環として奨励する	度数	63	419	482
	%	13.1	86.9	100.0
4. 希望者を選抜して派遣する	度数	11	471	482
	%	2.3	97.7	100.0
5. 授業料などの補助をする	度数	6	476	482
	%	1.2	98.8	100.0
6. 今後、奨励する方向で検討したい	度数	71	411	482
	%	14.7	85.3	100.0

3-3-3. 広島大学の総合評価と社会貢献評価

A. 広島大学の総合評価

本項では自治体各課における広島大学に対する総合的な評価と社会貢献に関する評価についてみていく。まず広島大学についての総合的評価（表 3-18）についてであるが、「大いにあてはまる」「ややあてはまる」の比率を合計し、この数値が高い順番に並べると、「A. 優れた学生が地域から集まってきている」（96.3%）、「C. 卒業生は地域の第一線で活躍している」（92.5%）、「E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである」（92.3%）、「F. 地域によく貢献している」（91.6%）、「B. 優れた学生が全国から集まってきている」（80.1%）、「D. 卒業生は全国の第一線で活躍している」（69.0%）といった形になる。ここから言えることは、広島大学は自治体から総合的に高い評価を得ているということである。ただ、その評価は「全国」レベルというよりも「地域」レベルでより高くなっていることがわかる。ただし、「研究」については全国レベルであるとの評価がなされているし、「B. 優れた学生が全国から集まってきている」、「D. 卒業生は全国の第一線で活躍している」に見られる教育面についても、6 割強から約 8 割の有識者が「あてはまる」と回答していることから、全国レベルでの評価も十分に高いと言って問題ないであろう。

表 3-18 広島大学の総合評価

		大いに あてはまる	やや あてはまる	あまりあては まらない	全くあては まらない	合計
A. 優れた学生が地域から集まっ てきている	度数	195	195	15	0	405
	%	48.1	48.1	3.7	0.0	100.0
B. 優れた学生が全国から集まっ てきている	度数	68	242	76	1	387
	%	17.6	62.5	19.6	0.3	100.0
C. 卒業生は地域の第一線で活躍 している	度数	132	213	27	1	373
	%	35.4	57.1	7.2	0.3	100.0
D. 卒業生は全国の第一線で活躍 している	度数	44	176	97	2	319
	%	13.8	55.2	30.4	0.6	100.0
E. 研究のレベルは全国的にみて 高いほうである	度数	63	211	23	0	297
	%	21.2	71.0	7.7	0.0	100.0
F. 地域によく貢献している	度数	107	222	30	0	359
	%	29.8	61.8	8.4	0.0	100.0

B. 広島大学の社会貢献の対象範囲

では、以上で言及した社会貢献の範囲について今少し丁寧にみていくこととする（表 3-19）。「大いに貢献している」と「やや貢献している」と回答した比率を足し合わせたうえで、値が大きい順に並べると「b. 広島県に」（98.4%）、「c. 中国地方に」（85.6%）、「a. 課の所在する市に」（78.8%）、「d. 全国的に」（64.7%）、「e. 国際的に」（60.1%）となっている。ここから明らかになるのは、市によって回答傾向が異なるために、「a. 課の所在する市に」とする回答が若干少なくなっているものの、「b. 広島県に」や「c. 中国地方に」「貢献している」とする回答は極めて高くなっており、広島大学の地域貢献が高く評価されていることが確認される。また、同時に「d. 全国的に」「e. 国際的に」とする回答もいずれも 6 割を超えており、こうしたレベルでの社会貢献においても自治体が一定以上の評価をしていることが明らかになった。

表 3-19 広島大学の社会貢献の範囲

		(イ) 現 在				合計
		大いに貢献 している	やや貢献 している	あまり貢献 していない	全く貢献し ていない	
a. 課の所在 する市に	度数	108	197	77	5	387
	%	27.9	50.9	19.9	1.3	100.0
b. 広島県に	度数	188	186	6	0	380
	%	49.5	48.9	1.6	0.0	100.0
c. 中国地方に	度数	79	177	43	0	299
	%	26.4	59.2	14.4	0.0	100.0
d. 全国的に	度数	19	142	87	1	249
	%	7.6	57.0	34.9	0.4	100.0
e. 国際的に	度数	18	110	79	6	213
	%	8.5	51.6	37.1	2.8	100.0

C. 広島大学の地域貢献評価

次に広島大学の地域貢献についての評価をその内容別により詳細にみていくこととする(表 3-20)。こちら「大いに貢献している」「やや貢献している」の比率を合計し、この数値が高い順番に並べると、「A. 地域の高校生の進学機会として」(96.3%)、「B. 地域で活躍する人材の養成に」(94.5%)、「J. 地域の企業・産業界に」(92.9%)、「K. 地域の保健・医療・福祉に」(92.3%)、「I. 地域の政界・行政に」(87.3%)、「G. 地域の教育機関の活性化に」(86.5%)、「H. 地域における国際交流に」(80.7%)、「E. 地域住民の教養の向上に」(72.8%)、「L. 市民団体・ボランティアに」(72.7%)、「F. 地域の文化の振興に」(71.9%)、「C. 職業人の再教育に」(71.8%)、「D. 市民の生涯学習に」(69.5%)といった形になっている。ここからは、極めて多岐にわたる範囲で広島大学が地域に貢献しているといった評価がほぼ 7 割に当たる自治体各課から寄せられていることがわかる。このことは広島大学の地域貢献が全体的に極めて高く評価されていることを意味しているし、中でも「A. 地域の高校生の進学機会として」、「B. 地域で活躍する人材の養成に」、「J. 地域の企業・産業界に」、「K. 地域の保健・医療・福祉に」について 9 割を超える自治体が広島大学の地域貢献を高く評価していることがわかった。

表 3-20 広島大学の地域貢献評価

		(イ) 現状の評価				
		大いに貢献 している	やや貢献 している	あまり貢献 していない	全く貢献 していない	合計
(１) 地域の教育機会						
A. 地域の高校生の進学機会として	度数	259	134	13	2	408
	%	63.5	32.8	3.2	0.5	100.0
B. 地域で活躍する人材の養成に	度数	178	185	19	2	384
	%	46.4	48.2	4.9	0.5	100.0
C. 職業人の再教育に	度数	41	163	73	7	284
	%	14.4	57.4	25.7	2.5	100.0
D. 市民の生涯学習に	度数	42	152	80	5	279
	%	15.1	54.5	28.7	1.8	100.0
(２) 地域の文化・教育						
E. 地域住民の教養の向上に	度数	58	175	84	3	320
	%	18.1	54.7	26.3	0.9	100.0
F. 地域の文化の振興に	度数	54	176	85	5	320
	%	16.9	55.0	26.6	1.6	100.0
G. 地域の教育機関の活性化に	度数	102	193	42	4	341
	%	29.9	56.6	12.3	1.2	100.0
H. 地域における国際交流に	度数	71	175	56	3	305
	%	23.3	57.4	18.4	1.0	100.0
(３) 地域の行政・経済・福祉						
I. 地域の政界・行政に	度数	108	201	42	3	354
	%	30.5	56.8	11.9	0.8	100.0
J. 地域の企業・産業界に	度数	126	202	23	2	353
	%	35.7	57.2	6.5	0.6	100.0
K. 地域の保健・医療・福祉に	度数	139	184	25	2	350
	%	39.7	52.6	7.1	0.6	100.0
L. 市民団体・ボランティアに	度数	39	142	66	2	249
	%	15.7	57.0	26.5	0.8	100.0

D. 広島大学と地域との交流の障害

しかしながら、広島大学の地域貢献に全く問題がないという訳ではない。そこで、以下では地域貢献に関わる「(1) 広島大学の側にある課題」「(2) 地域の側にある課題」についてみていく(表 3-21)。まず「(1) 広島大学の側にある課題」についてであるが、「そう思う」「ある程度そう思う」の値を足して、大きい順に並べると「e. 教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR 不足」(79.2%)、「h. 立地的に広島大学まで遠い」(68.4%)、「f. 地元から見てまだ敷居が高いと思われる」(68.3%)、「a. 地域交流のビジョンが十分でない」(64.8%)、「i. 地域貢献のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない」(58.5%)、「b. 地域との交流をするためのノウハウやコーディネート機能が大学の側に欠けている」(52.7%)、「c. 教員に地域交流への関心が低く、必要性がないと思われる」(40.8%)、「d. 地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない」(40.8%)、「g. 地域が必要とする学部・学科・プログラムが十分ではない」(15.1%)という形になる。ここから見てとれることは、広島大学に関わる様々な側面に自治体各課が課題を感じているということであり、中でも「e. 教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR 不足」、「h. 立地的に広島大学まで遠い」、「f. 地元から見てまだ敷居が高いと思われる」などについては 7 割程度の自治体各課が問題と感じていることがわかる。ただし、以上に加えて、「g. 地域が必要とする学部・学科・プログラムが十分ではない」とする意見については、多くの自治体各課は賛成しておらず、広島大学の総合大学としての強みが高く評価されていることが明らかになった。

一方で、「(2) 地域の側にある課題」についても同様にみていくと、「a. 大学との交流のビジョンが十分ではない」(83.4%)、「b. 大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている」(77.5%)、「e. 連携のための予算が十分に確保できない」(74.4%)、「d. 大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない」(62.9%)、「g. 連携協定の形骸化」(42.2%)、「f. 県立・市立大学が設置されているため、広大を必要としていない」(12.7%)、「c. 地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」(4.0%)といった順となる。ここから見えてくることは、「f. 県立・市立大学が設置されているため、広大を必要としていない」、「c. 地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」に関する回答状況から、逆に地域にとって広島大学が地域貢献に関する重要な拠点と認識されていることが強く見てとれる。一方で、「a. 大学との交流のビジョンが十分ではない」(83.4%)、「b. 大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている」(77.5%)、「e. 連携のための予算が十分に確保できない」(74.4%)、などといった回答に見られるように、「ビジョン」「ノウハウ」「予算」など、地域側にも多様な課題が存在していることが同時に明らかになる。さらに言えば、自治体は「a. 大学との交流のビジョン」、「b. 大学との交流をするためのノウハウ」、「e. 連携のための予算」などの「ビジョン」「ノウハウ」「予算」については、地域側の課題がより大きいものと認識していることもわかった。

表 3-21 広島大学と地域との交流の障害

		そう思う	ある程度 そう思う	あまり 思わない	全く 思わない	合計
(1) 広島大学の側にある課題						
a. 地域交流のビジョンが十分でない	度数	36	139	93	2	270
	%	13.3	51.5	34.4	0.7	100.0
b. 地域との交流をするためのノウハウ やコーディネート機能が大学の側に欠 けている	度数	17	129	121	10	277
	%	6.1	46.6	43.7	3.6	100.0
c. 教員に地域交流への関心が低く、必 要性がないと思われる	度数	20	84	134	17	255
	%	7.8	32.9	52.5	6.7	100.0
d. 地域のニーズに応えるような特色あ る研究が少ない	度数	14	92	134	20	260
	%	5.4	35.4	51.5	7.7	100.0
e. 教員の研究分野・研究課題が分かり づらい・PR不足	度数	78	196	64	8	346
	%	22.5	56.6	18.5	2.3	100.0
f. 地元から見てまだ敷居が高いと思わ れている	度数	58	185	102	11	356
	%	16.3	52.0	28.7	3.1	100.0
g. 地域が必要とする学部・学科・プロ グラムが十分ではない	度数	6	38	209	39	292
	%	2.1	13.0	71.6	13.4	100.0
h. 立地的に広島大学まで遠い	度数	154	127	94	36	411
	%	37.5	30.9	22.9	8.8	100.0
i. 地域貢献のための予算措置や促進の ための施策や啓発・奨励が十分ではな い	度数	29	102	87	6	224
	%	12.9	45.5	38.8	2.7	100.0
(2) 地域の側にある課題						
a. 大学との交流のビジョンが十分では ない	度数	119	198	58	5	380
	%	31.3	52.1	15.3	1.3	100.0
b. 大学との交流をするためのノウハウ が地域の側に欠けている	度数	84	213	80	6	383
	%	21.9	55.6	20.9	1.6	100.0
c. 地域の側が地元の大学より中央の大 学との交流を望んでいる	度数	2	14	277	105	398
	%	0.5	3.5	69.6	26.4	100.0
d. 大学の研究成果を活かせるような受 け皿が地域に少ない	度数	46	173	123	6	348
	%	13.2	49.7	35.3	1.7	100.0
e. 連携のための予算が十分に確保でき ない	度数	72	193	86	5	356
	%	20.2	54.2	24.2	1.4	100.0
f. 県立・市立大学が設置されているた め、広大を必要としていない	度数	4	48	236	120	408
	%	1.0	11.8	57.8	29.4	100.0
g. 連携協定の形骸化	度数	24	84	130	18	256
	%	9.4	32.8	50.8	7.0	100.0

3-3-4. 広島大学の将来のあり方

A. 広島大学の今後のあり方

次に本項では、広島大学の将来に関わる点についてみていく。まず、広島大学の今後のあり方について、「(1) 大学の人材養成」「(2) 大学の教育」「(3) 大学の研究」「(4) 大学の地域サービス」「(5) 大学と企業との関係」「(6) 大学教員と地域社会との交流」について尋ねた問いに対する自治体各課の回答をみたものが表 3-22 である。こちらから明らかになることは、「(6) 大学教員と地域社会との交流」に関して、「A. 学問的な発展のためにも、より積極的に地域と交流すべきだ」、「(5) 大学と企業との関係」についても、「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的に行うべきだ」、「(2) 大学の教育」

に関しても「A. 地域と交流して、より実践的な教育の充実をはかるべきだ」、とする回答が約6割～8割ほど多くなっていることがわかる。また、「(4) 大学の地域サービス」についても「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」とする回答が4割弱多くなっている。その一方で、「(1) 大学の人材養成」「(3) 大学の研究」については、「両方行うべき」とする回答が約4割強と多くなる傾向にある。

表 3-22 広島大学の今後のあり方

		Aに賛成	ややAに賛成	賛 両方を行うべき	ややBに賛成	賛 Bに賛成	
(1)大学の人材養成について							
A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ	度数	49	112	197	39	37	B. 地域を超えて全国的に活躍する人材の養成を第一とすべきだ
	%	11.3	25.8	45.4	9.0	8.5	
(2)大学の教育について							
A. 地域と交流して、より実践的な教育の充実をはかるべきだ	度数	98	192	96	34	11	B. 地域とかかわりなく大学独自の理念にたった教育をすべきだ
	%	22.7	44.5	22.3	7.9	2.6	
(3)大学の研究について							
A. 地域に貢献できるユニークな研究領域を開発するべきだ	度数	56	107	177	55	26	B. 地域社会にとらわれることなく、全国的・世界的な研究を進展させるべきだ
	%	13.3	25.4	42.0	13.1	6.2	
(4)大学の地域サービスについて							
A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ	度数	76	169	99	66	21	B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ
	%	17.6	39.2	23.0	15.3	4.9	
(5)大学と企業との関係について							
A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的に行うべきだ	度数	119	171	95	27	4	B. 企業との共同研究よりも、大学は教育・研究に専念するべきだ
	%	28.6	41.1	22.8	6.5	1.0	
(6)大学教員と地域社会との交流について							
A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ	度数	127	214	60	16	0	B. 本来の教育・研究に力を注ぐために、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ
	%	30.5	51.3	14.4	3.8	0.0	

B. 広島大学に将来期待すること

次に、広島大学に対して自治体各課が将来期待することについてみていく(表 3-23)。「大いに期待」「やや期待している」と回答した比率を合わせた値を大きい順に並べると、「e. 大学の情報をより広く開示する」(96.5%)、「g. 研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる」(96.3%)、「f. 大学での講義を一般市民に聴講させる」(87.2%)、「b. 学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける充実させる」(80.9%)、「d. 大学の施設を地域住民によりいっそう広く開放する」(80.8%)、「h. 広島市の跡地を利用して広く一般市民や社会人学生が学べる機会を提供する」(80.1%)、「c. 県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる」(48.2%)、「a. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける」(47.7%)と言った順となる。ここから明らかになることは、総じて多様な側面(教育・研究・施設・情報など)に対して自治体の期待が高いことがわかる。実際「e. 大学の情報をより広く開示する」～「h. 広島市の跡地を利用して広く一般市民や社会人学生が学べる機会を提供する」まではすべて8割以上が「期待する」となっている。中でも「情報開示」「情報発信」に関わるものは9割以上となっていることがわかった。

表 3-23 広島大学に将来期待すること

		大いに期待 している	やや期待 している	あまり 期待しない	全く 期待しない	合計
a. 地域住民子弟の入学のための 優先枠を設ける	度数	57	120	141	53	371
	%	15.4	32.3	38.0	14.3	100.0
b. 学生を企業や自治体などで実 習させる制度を設ける充実させ る	度数	85	229	70	4	388
	%	21.9	59.0	18.0	1.0	100.0
c. 県・市の資金を大学が受け入 れる制度をより充実させる	度数	29	107	138	8	282
	%	10.3	37.9	48.9	2.8	100.0
d. 大学の施設を地域住民により いっそう広く開放する	度数	124	199	66	11	400
	%	31.0	49.8	16.5	2.8	100.0
e. 大学の情報をより広く開示す る	度数	197	212	12	3	424
	%	46.5	50.0	2.8	0.7	100.0
f. 大学での講義を一般市民に聴 講させる	度数	145	215	47	6	413
	%	35.1	52.1	11.4	1.5	100.0
g. 研究シーズ・情報発信、技術 相談をより充実させる	度数	177	210	12	3	402
	%	44.0	52.2	3.0	0.7	100.0
h. 広島市の跡地を利用して広く 一般市民や社会人学生が学べる 機会を提供する	度数	143	155	61	13	372
	%	38.4	41.7	16.4	3.5	100.0

C. 広島大学の役割・存在意義

次に、「地方に立地する国立大学の役割や存在意義を考えると、貴課はどのような観点を重視すべきだと思いますか」とする問いに対する回答（表 3-24）のうち「とても重要である」「やや重要である」と回答した比率を足して、大きい順に並べると「j. 産官学の連携による地域の活性化」（98.1%）、「e. 高度な先端的研究の推進」（96.0%）、「c. 社会の指導的な人材の養成」（96.0%）、「d. 優秀な研究者の安定的供給」（95.6%）、「b. 地域住民への教育機会への提供」（88.0%）、「a. 低所得層への教育機会」（87.0%）、「f. 資金の得にくい分野の研究の推進」（85.6%）、「h. 大学事務組織等の効率的な運営」（84.0%）、「g. 地域の国際化への貢献」（81.1%）、「i. 大学間の機能分化や統廃合」（51.5%）といった形になる。ここから明らかになるように、「i. 大学間の機能分化や統廃合」を除き、すべての項目について 8 割以上が「重要である」と答えており、地方国立大学としての広島大学には極めて「多様な」そして「高い水準」での期待がなされていることがここから明らかになる。

表 3-24 広島大学の役割・存在意義

		とても重要 である	やや重要 である	あまり重要 ではない	全く重要で はない	合計
a. 低所得層への教育機会	度数	165	190	48	5	408
	%	40.4	46.6	11.8	1.2	100.0
b. 地域住民への教育機会への提供	度数	132	241	46	5	424
	%	31.1	56.8	10.8	1.2	100.0
c. 社会の指導的な人材の養成	度数	226	182	16	1	425
	%	53.2	42.8	3.8	0.2	100.0
d. 優秀な研究者の安定的供給	度数	234	177	19	0	430
	%	54.4	41.2	4.4	0.0	100.0
e. 高度な先端的研究の推進	度数	242	166	16	1	425
	%	56.9	39.1	3.8	0.2	100.0
f. 資金の得にくい分野の研究の推進	度数	149	166	52	1	368
	%	40.5	45.1	14.1	0.3	100.0
g. 地域の国際化への貢献	度数	124	211	75	3	413
	%	30.0	51.1	18.2	0.7	100.0
h. 大学事務組織等の効率的な運営	度数	121	188	54	5	368
	%	32.9	51.1	14.7	1.4	100.0
i. 大学間の機能分化や統廃合	度数	44	128	142	20	334
	%	13.2	38.3	42.5	6.0	100.0
j. 産官学の連携による地域の活性化	度数	238	177	8	0	423
	%	56.3	41.8	1.9	0.0	100.0

D. 広島大学が有する経済効果に対する評価と統廃合・財政支援についての意見

最後に図表は省略するが、広島大学が有する経済効果と財政支援・統廃合に関する自治体各課の意見について紹介する。まず経済効果についてであるが、「広島大学は、教職員・学生の消費や職員の雇用を含めて、広島県経済に対して約 700 億円規模の経済効果がある」と言われています。このことについて、あなたはどのようにお考えですか」とする質問に対して、「とても重要」とする回答は 80%、「やや重要」とする回答は 18%となっており、自治体各課のほとんどが広島大学が有するとされる経済効果について「重要」との認識を持っていることがわかった。この結果、「将来、国の方針で広島大学を近隣の国立大学と統廃合し、仮に広島県内から撤退するとしたら、あなたはどのようにお考えになると思いますか」とする問いに対して、「強く反対する」とする回答は 64%、「反対する」とする回答は 26%と、こちらも 9 割に達する自治体が「反対」する意向であることが明らかになった。また財政支援については、「現在、国は国立大学に対する財政支出の削減（毎年度予算の 1%～1.6%）を進めています。このことについて、どのようにお考えになりますか」とする問いに対して、「増額すべき」が 29%、「減額をやめるべき」が 48%となっており、8 割弱の自治体が財政支出の削減に反対していることも同時に明らかになった。

3-4. まとめ

以上の知見をまとめると以下の11点となる。①有識者調査から、広島大学とのかかわりに関しては、有識者は広島大学について高い割合（9割以上）で関心を持っており、またキャンパス来訪、新聞・雑誌による情報収集、職場における広大卒業生・関係者との接触など、一定の交流（4割～2割）が存在している。②有識者は広島大学の総合的評価（教育、研究、社会サービスなどの側面）においても総じて（9割～6割の有識者が）高い評価を与えているし、地域貢献の多様な側面についても同様に9割弱～6割弱の有識者が高い評価を与えている。特に「地域」という観点から高く評価している一方で、「全国」的観点からの評価も決して低いものではないこともわかった。③広島大学の、教育、研究、社会貢献の各機能についての今後のあり方に関して、基本的には「地域」志向が要請されているが、研究機能については「地域」志向と「全国」志向が拮抗している。④また、これらの諸機能についての期待は全般的に高いわけであるが、中でも大学に対する「情報発信」「情報公開」への期待は特に高くなっている（9割以上の有識者が将来について期待している）。⑤また、広島大学が有する経済効果についての評価は際立って高く（9割以上が評価）、同時に将来的な統廃合の可能性についても強い反対（9割以上）が表明されている。

次に、自治体調査に基づけば、⑥自治体と広島大学の関わり方として、未だに個人的つながりをベースとしたものが多いことが明らかになった。⑦また、広島大学、県内の公立大学、私立大学の教員等に対する自治体各課での協力要請の経験からは、4割程度のシェアを広島大学が果たしており、広島県内の自治体にとって広島大学の重要性がここで明確に確認できる。⑧自治体調査からも、広島大学の総合的評価（教育、研究、社会サービスのいずれの側面）においても総じて（9割～6割の有識者が）高い評価を与えているし、地域貢献の多様な側面についても同様に9割強～7割弱の自治体が高い評価を与えている。特に「地域」という観点から高く評価されている一方で、「全国」的観点からの評価、特に研究に関するものも決して低いものではない。⑨広島大学の、教育、研究、社会貢献の各機能についての今後のあり方に関して、基本的には「地域」志向が要請されているが、研究機能については「地域」志向と「全国」志向の両立が志向されている。⑩また、これらの諸機能についての期待は全般的に高いわけであるが、中でも大学に対する「情報発信」「情報公開」への期待は特に高くなっている（9割以上の自治体が将来について期待している）。⑪また、有識者の場合と同様に、広島大学が有する経済効果についての評価は際立って高く、同時に将来的な統廃合の可能性についても強い反対が表明されるとともに、政府による財政削減についても多くの反対意見が表明された。

以上をまとめると、有識者にせよ、自治体にせよ、広島大学に対する評価は総じて高い状況にあり、また今後の期待はさらに高くなっている。そして、こうした期待は単に「地域」志向のみを要請するものではなく、「全国的」「国際的」な観点からも評価され、期待

されている。すなわち、広島大学は「地方」国立大学であると同時に、地方に位置する「全国的」「国際的」な国立大学なのである。しかしながら、こうした評価は改善の余地がないということではない。すなわち、上述した内容は基本的にプラス評価に関する選択肢を選んだ比率を合計したもの、例えば「非常に重要」＋「ある程度重要」を足し合わせた数値に基づいているが、常に前者の比率が後者の比率を大きく上回っているわけではない。こうした点については、全体的に高いプラスの評価がなされている場合においても、さらなる改善の余地がそこに同時に存在していることを意味している。ただ、いずれにせよ、有識者、自治体ともに広島大学を重要な存在として認識していることは間違いない。ただし、こうした評価・期待とは別に、実際の有識者・自治体と広島大学の交流はまだまだ十分な水準にあるとは言えない。今後は特に期待の高かった「情報発信」「情報公開」を進めつつ、こうした交流の量的・質的向上が課題と言えるであろう。

【参考文献】

- 天野郁夫（研究代表）、1998、『国立大学と地域交流』国立学校財務センター研究報告第2号。
- 天野郁夫（研究代表）、1999、『大学＝地域交流の現状と課題』国立学校財務センター研究報告第3号。
- 天野郁夫（研究代表）、2000、『新潟県における大学＝地域交流―国立と私立の比較分析―』国立学校財務センター研究報告第4号。
- 天野郁夫（研究代表）、2001、『大学と地域社会の交流：その現状と課題（2）―7 県有識者調査の結果から―』国立学校財務センター研究報告第5号。
- 天野郁夫（研究代表）、2002、『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター研究報告第6号。
- 金子元久、1998、「国立大学の役割」矢野眞和（研究代表者）『高等教育のシステムと費用負担』科学研究費補助金・基盤研究（A）（1）（平成7年度～9年度），pp.19-37。
- 国立大学協会編、2005、『21世紀日本と国立大学の役割「国立大学の存在意義」に関する調査研究』国立大学協会。
- 国立大学協会編、2008、『国立大学の目指すべき方向』国立大学協会。
- 藤村正司、2002、「新潟大学」天野郁夫（研究代表）『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター研究報告第6号，pp.367-384。
- IDE 大学協会、1997、『地域社会と大学の交流』IDE 現代の高等教育，No. 387。
- IDE 大学協会、2008、『大学と社会貢献』IDE 現代の高等教育，No. 497。
- 稲永由紀、2006、「大学と地域社会に関する研究動向と課題」『大学論集』第36集，pp.297-313。
- 加野芳正、2002、「香川大学」天野郁夫（研究代表）『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター研究報告第6号，pp.325-338。

- 小池源吾, 2007, 「東広島市における『生涯大学システム』の構想と課題」大学と社会貢献
『広島大学大学院教育学研究科紀要, 第三部, 教育人間科学関連領域』56, pp. 1-9.
- 国立大学協会, 2006, 『国立大学による地域貢献』.
- 国立大学協会, 2008, 『国立大学の目指すべき方向—自主活動の指針—』.
- 牧野暢男 (研究代表者), 2007, 『地方自治体の高等教育政策に関する調査 (集計報告)』地域高等教育政策研究会.
- 村澤昌崇, 1999, 「教員の地域交流の実態」『大学＝地域交流の現状と課題』, 天野郁夫 (研究代表), 国立学校財務センター研究報告第3号, pp. 35-60.
- 佐藤直由, 2002, 「山形大学—地域交流への取り組みと課題」天野郁夫 (研究代表)『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター研究報告第6号, pp. 347-365.
- 島一則 (編), 2011, 『国立大学の機能に関する実証的研究—地方国立大学に注目して—』(戦略的研究プロジェクトシリーズ3) 広島大学高等教育研究開発センター.
- 清水義弘 (編), 1975, 『地域社会と国立大学』 東京大学出版会.
- 新富康央・稲永由紀, 1999, 「佐賀大学と地域交流」天野郁夫 (研究代表)『大学＝地域交流の現状と課題』国立学校財務センター研究報告第3号, pp. 281-298.
- 地域高等教育政策研究会 (代表 牧野暢男), 2007, 『地方自治体の高等教育政策に関する調査 (集計報告)』.
- 塚原修一, 2007, 「大学の地域貢献をめぐる政策動向」『都市と大学の連携・評価に関する政策研究—地方分権・規制緩和の時代を背景として—』米澤彰純 (研究代表) 平成17-18年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書 (課題番号 17601041), pp. 29-42.
- 潮木守一, 2007, 「都市と大学—歴史のなかでみる—」『都市と大学の連携・評価に関する政策研究—地方分権・規制緩和の時代を背景として—』米澤彰純 (研究代表) 平成17-18年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書 (課題番号 17601041), pp. 5-27.
- 米澤彰純 (研究代表), 2007, 『都市と大学の連携・評価に関する政策研究—地方分権・規制緩和の時代を背景として—』科学研究費補助金基盤研究 (C).
- 吉本圭一・稲永由紀, 1999, 「九州大学と地域交流」天野郁夫 (研究代表)『大学＝地域交流の現状と課題』国立学校財務センター研究報告第3号, pp. 251-280.

第4章 有識者と自治体からみた長崎大学の社会貢献

藤村正司（広島大学）

4-1. 回答者のプロフィール

4-1-1. 有識者の地域関連プロフィール

まず、表 4-1 によって長崎県の有識者サンプルの仕事分野の分布を見てみよう。長崎県のサンプルは、民間企業経営者が 34.5%で最も多く、次いで教育関係者（小中・高等学校長）、21.3%、政治関係者（県会議員、市会議員）20.1%、NPO 団体関係者、13.2%、医療・福祉関係（病院長）が 11%である。

表 4-1 有識者の仕事分野

仕事分野	度数	%
教育関係者	158	21.3
民間企業関係者	256	34.5
医療・福祉関係者	82	11.0
政治関係者	149	20.1
NPO 団体関係者	98	13.2
合計	743	100.0

表4-2 回答有識者の地域関連の経歴

1) 県内在住年数31年以上の者	85.5%
2) 最終出身校が県内の学校である者	45.0%
3) 長崎大学在学経験者	19.3%

次いで、表 4-2 によって有識者の地域関連の経歴を見ると、「長崎県内在住年数 31 年以上」の有識者は全体で 86.9%、「最後に卒業した学校の所在地が県内」である者は 45.0%、そして「長崎大学の学部・大学院に在学」したことのある者は 19.3%である。本調査の対象者となった有識者の多くは、それぞれの県に定着し、県を代表する人達だといえる。

仕事分野別でみると、「県内居住年数が 31 年以上の者」は、教育関係と医療・福祉関係が高く、それぞれ 94.9%、94.6%である。「県内の学校が最終出身校」である者については、政治関係者と医療・福祉関係が多く、それぞれ 64.4%、62.2%である。「長崎大学の在学経験者」の比率は、仕事分野によって異なる。医療・福祉関係者と教育関係者が、それぞれ

40.2%、37.64%と高いが、民間企業経営者は 12.9%、政治関係者と NPO 団体代表者は、それぞれ 6.8%、8.2%にすぎない。なお、調査回答者のうち男性有識者が 86.6%と際だつて多く、年齢別では 60 歳代が 32.2%、50 歳代が 30.3%、40 歳代 22.2%、80 歳代が 8.4%、30 歳代が 6.1%となっている。

4-1-2. 自治体回答者のプロフィール

自治体は、長崎県内の市町村関係課長 471 人を対象としている。課の所在する市は、長崎市が 48.6%で過半数を占め、諫早市 13.2%、大竹市 11.0%、長与町 5.1%、佐世保市 4.7%、時津市 3.6%、東彼杵町 2.3%、川棚町 2.5%、波佐見町 2.5%、小値賀町 1.3%、佐々町 1.3%、新上五島町 3.63%である。所属する組織は、総務 15.2%、教育 12.7%、健康福祉 12.9%、地域政策 7.5%、農林水産 7.7%、土木 8.6%、環境県民 6.9%、企業 3.6%、商工労働 3.4%、その他 21.2%である。

4-2. 長崎大学と関わり・関心・依頼ルート

4-2-1. 長崎大学との関わり

まず、表4-3によって長崎大学との関わりから伺ってみよう。有識者の3割程度は、長崎大学の関係者・卒業生と日常的に接していると言える。「キャンパスによく入ることがある」は、分野別では「教育」（47.5%）で特に高いが、政治関係を別にすれば、どの仕事分野も2割を超えており、有識者にとって長崎大学は比較的身近な存在になっている。

関わりの内容でみると、「自分の仕事場には長崎大学の卒業生が多くいる」は、教育関係で72.2%、医療・福祉で41.5%である。同様に、「家族や親しい知人の中に当該大学関係者」では、医療・福祉関係で48.1%と高いが、他の分野でも3割になっている。

次いで、表4-4の長崎大学への関心については、「ごく一般的なことを知っている程度」（全体 56.4%）と「長崎大学に関する情報があれば、注意して読んでいる」（全体 31.8%）が高く、有識者は格別に積極的な関心を抱いているわけではないが、「あまり関心がない」（全体 5.7%）わけでもない。ただし、分野ごとに有識者の関心の抱き方や程度は異なっている。

「教育関係」と「医療・福祉」分野の有識者の関心は、比較的认识が高いといえる。自由記述には、「HP等で情報発信をされているとは思いますが、一般の人々に十分に届いているとは言い難い気がします。」という回答もある。

表4-3 長崎大学との日常的関わり（「はい」の割合）						
	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	有職者計
A. 地元の国立総合大学の キャンパスによく入るこ とがある	47.5%	22.7%	29.6%	12.1%	21.4%	26.4%
B. 自分の仕事場には長崎 大学の卒業生が多くいる	72.2%	23.4%	41.5%	14.8%	9.2%	32.2%
C. 長崎大学の関係者と仕 事で頻繁に接触がある	30.8%	17.6%	37.8%	7.4%	16.3%	20.3%
D. 家族や親しい知人の 中に長崎大学の関係者が いる	38.6%	31.0%	48.1%	35.6%	29.6%	35.2%

表4-4 長崎大学の認識							
		教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	有職者計
低 ↑ 関 心 ↓ 高	長崎大学のことは、あまり関 心がない	1.9%	7.4%	4.9%	7.4%	5.1%	5.7%
	長崎大学については、ごく一般 的なことを知っている程度で ある	42.4%	63.9%	35.8%	64.2%	64.3%	56.4%
	長崎大学に関する情報があれ ば注意して読んでいる	43.0%	25.1%	46.3%	26.2%	27.6%	31.8%
	長崎大学が発行する印刷物な どによく目を通している	20.3%	7.8%	30.5%	1.3%	5.1%	11.3%
	長崎大学のHPを見ることが ある	24.1%	14.5%	26.8%	2.7%	14.3%	15.5%

表 4-5 は、「過去 5 年間の、長崎大学からの協力要請への対応」をみたものである。数値は、「要請があり、「全面的に」＋「部分的に」協力した」の比率である。これをみると、

有識者が長崎大学から協力要請される機会は少ないと言える。唯一、インターンや実習生の受け入れについて、教育関係と医療・福祉の割合が 5 割程度で際だって高いのは、教育学部と医学部の受け入れ先になっているからである。

表4-5 過去5年間の、長崎大学からの協力要請への対応：

「要請があり、「全面的に」＋「部分的に」協力した」の比率

	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	有識者計
A. シンポジウム・研究会等の講師・パネラー	8.5	7.9	18.4	2.2	6.5	5.9
B. 大学内の各種委員会等の委員	10.0	4.0%	8.0	0.0	4.3	5.2
C. 専門的な知識や情報の提供	14.9	10.6%	23.4	0.7	9.8	6.4
D. 研究助成などの資金の提供	1.4	5.2%	0.8	0.8	1.1	5.0
E. インターン・実習生の受け入れ	56.2	13.7%	46.4	5.2	10.8	24.6

表 4-6 に、長崎大学の教職員・学生が参加する地域主導の研究会・交流会への参加状況（参加ありの割合）をみたが、あまり多くない。過去 5 年間の参加状況は、全体で 19.5%。5 人に一人は、長崎大学が主催する何らかのセミナーや交流会に参加している。参考までに、表 4-7 に、セミナー・交流会の名称を記しておく。

表4-6 長崎大学主導の研究会への参加（有識者）

	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	有識者計
過去5年間に長崎大学も一緒に参加しているセミナーや交流会に参加したことがある	20.5	21.3	25.9	10.3	21.1	19.5

表 4-7 セミナー・交流会の名称

長崎エコネット会議、長崎市いこい里田植え、稲刈り体験。AHA BLS コース、CST 研修会、open lab、RECNA(核廃絶センター主催の会)、SPP 報告会、Toast+masters Club、YOSAKOI の突風、エネルギー関連セミナー、グローバル人材育成セミナー、グローバル人材育成リレー講座、テクノラボツアー、ながさきプロジェクト、ながさきものづくり交流会、ながさき経営者塾、へき地教育にかかわる研究、ホームカミング・ディ、リレー講座、安藤忠雄講演会、胃疾患検討会、医学部学生のゼミ、医療に関する交流会、県情報産業協会、学部際、機械学会九州支部「おもしろメカニカルワールド」、技術科教育研究会、教育学部と市教委の蓄積型体験プログラムについての打合せと交流会、教育学部卒業論文発表会、教育実践と省察のコミュニティ、教育実践総合センター教育支援に係る講師招聘、教職大学院・実践発表会、産学官携戦略主催講演会、寺島実郎責任監修リレー講座、書育・植育・音育、女医会関連セミナー、小船越町通学合宿（諫早市）、新鳴滝塾、大学コンソーシアム長崎、大学間連携共同教育推進事業、大学入試説明会、下村博士講演会、長崎地域医療セミナー、地盤研究会、長崎かんぼこ王国、長崎カンボコ王国シンポ、長崎家庭医療集中セミナーin goto、長崎経営者塾、長崎県工業技術センターでのセミナー、長崎県生コンクリート工業組合、長崎県生物学会総会、長崎斜面研究会、長崎大学メンタルヘルス講演会、長崎大学リレー講座、長崎大学公開講座、大学院生の研究発表会、長崎大学入試連絡会、長崎地域医療セミナー、長崎脳神経疾患治療研究会、長崎北ロータリークラブ、長大医学生地域医療セミナー、長大工学部と工業高校の連絡会議、鶴水会(水産学部 OB 会)、土木フェア、東日本大震災ボランティア実施プロジェクト、道守補助員養成セミナー、日韓交流会、水産関係のセミナー、日中韓水環境協議会、長崎学産学連携セミナー、熱研系の講演会、発達障害の親の会、平和活動（生協虹のひろば）、北部九州会計研究会、薬学フォーラム、薬学部野球同窓会、学部同窓会、薬草関係の研修会、離島医療研究所主催セミナー、臨床研究のための統計勉強会、瓊林会セミナー。

それでは、自治体はどのようなルートで大学教員を活用しているのだろうか。最も多いのが「個人的にお願いする」37.8%、次いで「大学の窓口で照会する」19.1%、「教授の推薦による」12.7%、「大学の HP で検索する」9.3%、「連携協定による」は 4.9%、そして「教員名簿がある」0.2%に過ぎない。他に、過去の実績、学部長の推薦、審議会等の委員、専門部分野の第一線で活躍されている方などである。このことは、長崎大学と自治体の連携が点と点で繋がれて組織として連携が弱いことを示している。

4-3. 長崎大学の社会貢献

4-3-1. 有識者と自治体の評価

表 4-8 は、有識者と自治体が長崎大学に対して抱いている評価を見たものである。上段が、「大いにあてはまる」と「ややあてはまる」の合計割合、下段が「大いに当てはまる」の割合である。「B. 優れた学生が全国から集まってきている」と「D. 卒業生は全国の第一線で活躍している」を別にすれば、どの項目でも肯定的な評価を下している。有識者と自治体は、長崎県を中心に優れた学生が長崎大学に集まり、地域に比較的良好に貢献しているとみてよい。有識者の分野別では、「教育関係」と「医療・福祉関係」で評価が高い。もっとも、「大いにあてはまる」の比率（下段）だけをみれば、開きがある。

表4-8 長崎大学の評価						
(上段：「大いに当てはまる」＋「やや当てはまる」、下段「大いに当てはまる」の比率)						
	有識者					自治体計
	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	
A. 優れた学生が地域から集まってきている	87.2 (15.9)	83.0 (27.0)	67.1 (17.1)	78.3 (25.9)	71.1 (24.7)	79.9 (23.2)
B. 優れた学生が全国から集まってきている	39.5 (1.9)	41.3 (5.6)	35.4 (4.9)	38.1 (7.7)	41.7 (5.2)	40.7 (5.1)
C. 卒業生は地域の第一線で活躍している	76.1 (17.7)	73.9 (30.6)	64.5 (13.4)	66.8 (18.2)	61.9 (22.7)	73.2 (18.3)
D. 卒業生は全国の第一線で活躍している	38.8 (1.9)	44.2 (5.5)	40.3 (4.9)	33.5 (2.8)	33.3 (10.4)	36.0 (1.9)
E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである	49.3 (2.5)	41.0 (11.9)	57.2 (8.5)	54.1 (10.3)	42.7 (13.5)	48.7 (8.1)
F. 地域によく貢献している	75.3 (15.8)	68.2 (20.0)	68.3 (14.6)	50.3 (15.1)	61.4 (15.6)	67.8 (16.4)

4-3-2. 経済波及効果

国立大学は地域にあることそれ自体が、地元で経済効果をもたらす。教職員や学生の消費、職員の雇用、そして学生の安価なアルバイトの提供などである。経済波及効果について尋ねた問は、以下の通りである。「長崎大学は、長崎県に対して約 1,100 億円規模の経済

効果を有しているとも言われます。このことに関して地域にとって長崎大学はどのような存在であるとお考えになりますか」。有識者は「とても重要である」が全体で 72.5%、「やや重要である」19.3%であった。9 割を超える有識者が、長崎大学の経済効果を重視していることがわかる。同様に、自治体についてみると「とても重要である」が 84%、「やや重要である」11.8%と経済効果を高く評価していることが分かる。大学の本来の価値はあくまで教育研究活動であり、経済効果は副次的であるにしても、経済波及効果は地域に無視できない影響を与えていると言える。

4-3-3. 社会貢献の範囲

それでは、自治体は長崎大学がどの範囲の「地域」に現在「貢献しているか」、そして将来「貢献すべきか」と見ているのか、表 4-9 によって見てみよう。「大いに貢献している」と「やや貢献している」の合計割合は、現状の評価が「所在県」に貢献とする回答が 67.6%、「長崎県」は 79%となっている（「大いに貢献」は、それぞれ 25%、32%）。「全国的」、「国際的」な貢献度はそれらを下回っている。他方、将来「もっと貢献すべき」だとする地域は、課の所在地と長崎県が 7 割であり、九州地方、全国的、国際的では半数の課が望んでいることが分かる。自治体は、長崎大学にグローカルな方向性を求めていることがわかる。

表4-9 長崎大学の地域貢献の範囲 (括弧内の比率は、大いに期待)		
	現状の貢献度 貢献している	将来 もっと貢献すべき
(1)課の所属する所在地に	67.6 (24.7)	71.6
(2)長崎県に	79.0 (32.4)	69.1
(3)九州地方に	36.9 (3.0)	51.2
(4)全国的に	30.4 (2.4)	50.6
(5)国際的に	33.9 (5.8)	52.8

4-3-4. 長崎大学の社会貢献：公立大・私立大との比較

表 4-10 に、長崎大学の地域社会への具体的な貢献分野として(1)地域の教育機会 (A～D)、(2)地域の文化 (E～H)、そして(3)地域の行政・経済・福祉 (I～L) について、現状と将来のあり方について伺った結果を示した。

長崎大学の地域貢献について、その「現状の評価」と「将来のあり方」についてみると、現状では「地域の高校生の進学機会」はとくに自治体で評価が高く、「おおいに貢献」と「やや貢献している」で9割を超える。「地域で活躍する人材の養成」、「地域の医療・福祉」への貢献についても7割以上が高い評価をしている。反面で、「職業人の再教育」、「市民の生涯学習」、「市民団体・ボランティア」については、厳しい評価になっている。「将来のあり方」については、特に「地域で活躍する人材の要請」を筆頭にすべての項目で「もっと貢献すべき」という要望が出されている。長崎大学は、教育・研究・社会サービスの面で、現状よりも幅広い領域・対象にわたって地域社会に貢献することが、地元有識者と自治体から求められているのである。

ここで、長崎大学の社会貢献の現状評価について県内公立大学（長崎県立大学）と私立大学と比較してみよう。このことで長崎大学の貢献度を相対化する。公立大学と私立の大学の比較は、有識者調査と自治体調査ともに伺っているが、表4-10の右欄に自治体の評価を記載している。「地域の高校生の進学機会」など、設置者によって評価が変わらない項目もあるが、多くの分野で長崎大学の方が公立大学や私立大学よりも評価が高い。とくに、「地域の企業・産業界」、「地域の保健・医療・福祉」、「地域の教育機関の活性化」、「地域の国際交流」の項目で、長崎大学の評価が高いと言える。

同様に、表4-11は、有識者を対象に専門分野別に公立大学と私立大学の現状評価を示した結果である。総じて、有識者の目から見ると、上記表4-10の長崎大学に対する評価と比較して公立大学や私立大学がそれほど大きな差はない。ただし、公立大学と私立大学では、評価は公立大学が高いと言える。

表4-10 長崎大学の評価（現状の貢献度と将来の貢献度）と公立・私立大学の比較

	有識者＝長崎大学					自治体計		
	上段：現状「大いに貢献」＋「やや貢献」 下段：将来「より貢献すべき」							
	教育	民間	医療・福祉	政治	NPO団体	長崎大	公立大	私立大
A. 地域の高校生の進学機会として	91.2 82.4	90.5 71.6	77.7 69.5	75.5 77.3	84.2 84.5	95.3 64.3	95.2	88.8
B. 地域で活躍する人材の養成に	84.8 87.6	82.7 76.0	69.2 79.3	68.1 82.9	73.6 87.4	81.2 74.8	> 77.8	69.6
C. 職業人の再教育に	58.9 76.5	39.9 64.6	33.3 76.8	33.4 71.2	31.6 75.3	42.0 68.1	> 36.7	31.0
D. 市民の生涯学習に	51.2 76.5	43.6 64.6	40.7 76.8	36.0 71.2	41.2 75.3	43.8 71.9	42.4	41.1
E. 地域の住民の教養の向上に	58.3 74.8	54.9 68.9	53.1 74.1	49.4 77.5	47.4 81.1	53.2 73.1	55.4	45.9
F. 地域の文化の振興に	56.3 76.8	58.1 70.1	51.8 75.3	42.4 78.6	45.4 77.5	48.2 69.9	48.3	43.7
G. 地域の教育機関の活性化に	76.0 80.8	60.4 71.7	65.4 75.3	56.4 84.4	53.6 82.2	65.0 72.5	> 55.5	44.2
H. 地域における国際交流に	63.9 81.5	57.7 72.1	59.2 75.3	56.4 76.2	55.7 80.0	55.7 69.2	> 45.9	49.0
I. 地域の政界・行政	50.6 59.9	53.7 63.1	53.0 69.2	47.3 69.5	48.7 75.3	66.9 65.1	> 61.6	48.6
J. 地域の企業・産業界に	52.7 93.2	66.1 92.5	59.2 88.6	60.6 90.2	50.5 90.5	67.9 73.7	> 48.8	52.6
K. 地域の保健・医療・福祉に	48.4 83.8	75.1 73.7	72.9 79.7	76.1 85.3	61.9 85.7	77.4 71.2	> 64.2	55.2
L. 市民団体・ボランティアに	49.3 75.0	43.6 64.8	39.5 70.9	45.4 75.7	46.4 86.9	43.2 67.1	41.8	44.8

表4-11 公立・私立大学の現状の貢献度

数値は、「大いに貢献」と「やや貢献」の比率

	有識者（上段：公立大学、下段：私立大学）				
	教育	民間	医療・福祉	政治	NPO団体
A. 地域の高校生の進学機会として	89.2	83.4	72.8	75.2	77.3
	84.1	78.1	68.4	63.8	65.6
B. 地域で活躍する人材の養成に	76.6	73.4	69.1	59.1	67.0
	66.2	61.0	65.8	50.3	53.7
C. 職業人の再教育に	41.1	32.9	37.0	37.8	32.3
	28.0	24.3	36.7	28.6	28.4
D. 市民の生涯学習に	51.0	38.5	39.5	37.8	37.1
	36.9	25.1	41.8	33.8	31.9
E. 地域の住民の教養の向上に	57.0	51.2	48.8	49.0	43.3
	44.9	40.7	42.0	36.5	38.3
F. 地域の文化の振興に	55.1	52.0	50.6	44.6	42.3
	47.1	41.1	40.7	37.8	38.3
G. 地域の教育機関の活性化に	55.7	53.6	49.4	48.0	41.2
	43.3	39.5	37.0	38.5	34.0
H. 地域における国際交流に	59.5	53.0	50.0	45.9	37.5
	49.7	48.4	40.7	43.2	38.3
I. 地域の政界・行政	43.7	46.2	49.4	46.6	49.0
	29.1	37.9	40.7	33.8	37.5
J. 地域の企業・産業界に	50.0	57.6	63.1	53.1	53.1
	38.0	49.2	42.0	40.5	43.2
K. 地域の保健・医療・福祉に	60.1	56.4	65.4	62.8	53.1
	39.9	39.8	49.4	38.5	42.1
L. 市民団体・ボランティアに	41.1	38.6	43.2	35.8	41.2
	38.6	39.8	44.4	33.8	40.0

4-4. 長崎大学との交流ニーズ

4-4-1. 研修と人事交流

ここで有識者と自治体が具体的にどのような交流ニーズを持っているのか、検討してみよう。表 4-12 は、職員（社員）の研修や人事交流で、長崎大学を必要としているか尋ねた結果である。上段が、現状「大いに必要」と「やや必要」の割合、下段が将来について「大いに必要とする」の割合を示した。

まず、職員の研修ニーズを見ると、有識者は「教育関係」（学校長）が教育学部との人事交流で最もニーズが強く、次いで「政治関係」、「医療・福祉関係」、そして自治体と続く。一方、「民間企業」や「NPO 団体」は、必要性に乏しいと見ている。同様の傾向は、将来のニーズに見ることができる。とくに、民間企業の社員との研修交流ニーズは極めて低いと言ってよい。

次いで、職員（社員）の人事交流の必要性をみてみよう。人事の交流ニーズは、全体に研修よりも必要性が低く回答を寄せているが、「教育関係」で 43%、「医療・福祉」、「政治関係」では 5 割強が人事面での交流を必要としている。だが、民間企業については、研修と同様に現状も将来の交流ニーズが顕在化する傾向が少ないことが分かる。

表4-12 職員の研修・人事							
上段：現状（大いに必要＋やや必要）、下段：将来（大いに必要とする）の比率							
		有識者					自治体計
		教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	
A. 職員の研修 ニーズ	現状	73.7	21.5	53.1	55.1	30.5	40.6
	将来	52.7	16.0	38.0	49.6	31.5	29.1
B. 職員（社員） の人事交流 ニーズ	現状	42.8	19.7	55.5	54.3	21.7	29.7
	将来	29.0	14.5	40.5	49.2	22.7	19.7

4-4-2. 大学院への就学

次いで、もし社会人院生として職員（社員）を長崎大学に就学させる場合、どのような対応を想定しているのか、表 4-13 によって見よう。教育関係の有識者は、「上司の許可を得ることを条件としている」と「能力開発の一環として奨励する」として一定の理解を示している。同様に「医療・福祉」については、「能力開発の一環として奨励する」割合が 4

割を超えている。一方、民間企業は、「原則として認めていない」が43%と高い。分野によって異なるが、授業料の補助など総じて職員（社員）の大学院への就学援助は消極的であると言える。

表4-13 社会人院生の就学（「はい」の割合）						
	有識者					自治体計
	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	
A. 原則として認めていない	5.1	42.6	15.9	15.4	21.4	20.8
B. 上司の許可を得ることを条件としている	43.9	16.0	28.0	4.7	10.2	17.4
C. 能力開発の一環として奨励する	38.9	11.3	40.2	16.8	23.5	20.8
D. 希望者を選抜して派遣する	27.8	2.3	2.4	4.0	3.1	6.2
E. 授業料などの補助をする	1.9	2.0	7.3	1.3	1.0	1.3
F. 今後、奨励する方向で検討したい	7.0	18.8	17.1	14.2	24.5	15.5

表4-14 大学院で職員（社員）が学ぶ目的						
上段：「とても重要」と「ある程度重要」、下段：「とても重要」の比率						
	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	計
A. 現在の仕事に直接必要な知識・資格	97.5 (70.9)	79.6 (42.3)	92.4 (48.1)	89.7 (44.4)	81.7 (46.2)	87.2 (50.4)
B. 現在の仕事を支える広い視野	97.7 (67.7)	83.9 (44.2)	94.9 (50.6)	91.5 (46.6)	84.9 (50.5)	89.9 (51.6)
C. 先端的な専門知識	96.9 (60.8)	77.7 (36.0)	84.8 (43.0)	92.9 (50.4)	83.3 (50.5)	86.2 (46.9)
D. 人的ネットワーク	89.9 (40.5)	80.6 (31.8)	88.6 (50.6)	86.9 (44.3)	81.7 (43.0)	84.9 (39.6)

しかし、以上の消極的な対応は、必ずしも大学院での学習内容を否定しているわけではない。このことは、仮想的質問「職員を長崎大学大学院で学ばせるとすれば、何が重要な目的となるか」を尋ねた問いに示されている。表 4-14 によれば、有識者は分野にかかわらず、「現在の仕事に直接必要な知識や資格」、「現在の仕事を支える広い視野」、「先端的な専門知識」、そして「人的ネットワーク」のいずれも高い割合で重要であると回答を寄せているからである。したがって、大学院が提供するコンテンツが問題というよりも、就学のハードルが高いこと、言い換えれば有識者（雇用者）の側に職員（社員）を大学院で学ばせる雇用慣行や余裕がないことを示唆している。

4-5. 長崎大学と地域社会の交流の阻害要因

4-5-1. 大学の側の阻害要因

では、どのような要因が長崎大学と地域との交流を深める上で障害になっているだろうか。まず、長崎大学の側の障害要因については、立地条件を別にすれば、有識者の半数がすべての項目について肯定的回答を寄せている（表 4-15）。

表4-15 長崎大学の側にある阻害要因 （「そう思う」と「ある程度そう思う」の比率）						
	有識者					自治体計
	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	
1)ビジョンが不十分	62.4	58.0	59.0	63.1	51.5	57.2
2)連携のノウハウが不足	57.7	47.8	46.9	52.7	47.4	46.6
3)教員の関心が低い	45.2	34.7	40.7	52.7	41.8	34.1
4)特色ある研究が少ない	44.6	39.0	42.0	44.8	39.2	37.4
5)研究課題のPR不足	81.5	65.3	70.4	65.3	66.3	67.5
6)地元から敷居が高い	61.1	52.8	50.6	53.7	56.7	51.8
7)学部等が不十分	56.4	35.2	43.2	45.5	45.8	32.3
8)立地的に遠い	30.1	30.3	29.6	41.3	35.7	25.3
9)予算や施策が不十分	55.1	44.8	61.7	54.7	57.9	41.0

とくに、「教員の研究分野・研究課題が分かりづらい、PR 不足」については全体で 7 割、分野別では「教育関係者」で 8 割を超える。実際、自治体の自由記述には、以下のような指摘が少なくない。

「情報提供が不十分であるため、どういった点で協力できるかが分からない。組織として見えない。個人やグループとしての学生は少し見える。」「大学での研究内容が良く分からないので大学での研究内容（具体的に）を紹介し、行政機関との交流の中から既存の研究と合う（使える）事例を出してもらいたい。」「大学の研究と行政課題とのマッチング。大学側の窓口がどこか分からない。」「長崎県あるいは市町村がどのようなビジョン、都市構想を描いているのかを研究し、長崎大学として連携できるかを把握すべきだと思います。」「長崎大学がどのような大学で、どのような研究をし、特色が何なのか全く分からない状況です。まずは長崎大学のアピールをすべきと考えます。」「長崎市と佐世保市では地理的に離れていることから、直接会って協議をする機会を設け辛い。」「長崎大学でどういう研究があり、地域と連携できるものはどういうものがあるのか一覧表などがあれば助かります。」「連携協力できる分野（学部・研究・教授）の情報が少なく、市のニーズとマッチングできるかよくわからない状況である。より地域に開かれた大学としてより多くの情報提供、公開講座等の実施を行っていただきたい。」

4-5-2. 地域の側の阻害要因

他方、地域の側にある障害は、「大学との交流のビジョンが十分でない」や「大学交流のノウハウ・コーディネートが地域に欠けている」、そして「大学の研究を生かせるような受け皿」がない、「連携のための予算が十分に確保できない」などである。ビジョンやノウハウの不足に対する認識は、8 割近くにもなる（表 4-16）。

反面で、「地域の側が地元より中央との大学との交流を望んでいる」と「長崎県立大学が設置されているため長崎大学を必要としていない」については、否定的である。要するに、交流のビジョンと具体的なノウハウが課題である。長崎大学と地域社会の交流の阻害条件の自由記述は、附表 1 に示した。

表4-16 地域の側にある阻害要因 「そう思う」と「ある程度そう思う」の比率						
	有識者					自治体計
	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	
1)ビジョンが不十分	86.1	77.9	81.5	78.1	69.8	69.5
2)連携のノウハウが不足	84.2	46.5	74.1	80.1	74.5	66.6
3)中央の大学を志向	20.3	21.7	17.3	17.8	18.4	4.5
4)研究の受け皿がない	72.0	71.1	75.3	70.1	59.4	59.4
5)連携のための予算不足	65.6	57.5	65.4	63.6	60.2	58.0
6)長崎県立大学の設置	10.1	7.1	4.9	12.4	9.3	2.6
7) 連携協定の形骸化	----	----	----	----	----	28.2

4-6. 今後の地方国立大学のあり方

4-6-1. 長崎大学のあり方：ローカルとナショナル

表4-17は、長崎大学の教育・研究、社会サービスの今後のあり方について、有識者と自治体に対して2項対立の回答法で尋ねたものである。Aが地域重視、Bが地域を越えた志向性を重視する設問である。表16から6つの設問すべてについてAに賛成の割合が高く、なかでも有識者と自治体は「大学教員と地域社会との交流」について積極的に交流することを強く望んでいることが分かる。ただし、「大学の研究」と「大学の人材養成」、そして「大学の教育」については、Bを賛成する有識者自治体が少なくなく、自治体の3割はAとB両方を行うべきという意見がある。

表4-17 長崎大学のあり方について (%)						
	有識者計			自治体計		
	Aに 賛成	Bに 賛成	両方	Aに 賛成	Bに 賛成	両方
(1)大学教員と地域社会との交流について 「A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」 > 「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、大学は地域との交流は極力控えるべきだ」	82.0	4.9	9.8	80.4	3.5	12.0
(2)大学と企業の関係について 「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的に行うべきだ」 > 「B. 企業との共同研究よりも、大学は教育研究に専念すべきだ」	69.3	9.3	18.1	67.8	8.7	19.2
(3)大学の地域サービスについて 「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」 > 「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」	57.1	21.3	19.4	60.9	15.1	20.3
(4)大学の教育について 「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」 > 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」	69.0	13.7	15.6	69.1	12.0	16.5
(5)大学の研究について 「A. 地域に貢献できるユニークな研究領域を開発するべきだ」 > 「B. 地域社会にとらわれることなく、全国的・政界的研究を発展させるべきだ」	44.8	25.6	27.6	42.8	19.7	33.5
(6)大学の人材養成について 「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を第一に考えるべきだ」 > 「B. 地域を超えて全国的に活躍する人材の養成を第一とすべきだ」	46.5	24.5	27.9	36.3	21.6	39.7

4-6-2. 国立大学の統廃合と財政支出に関する意識

法人化前に文部科学省は、国立大学の再編・統合について教育研究の充実強化の観点から再編・統合を含めた組織改革を促したことがある。再編・統合に際しては、国立大学が地域の知的文化拠点として、地域貢献の機能を充実強化する視点である。そこでは、各大学において地域のステークホルダーの意見を聞き、その理解を得ながら検討することとしている。それは、大学単位の再編・統合のみならず、人的・物的資源の活用や教育研究基盤を強化して個性と特色ある大学づくりを進める観点、および大学間における学部、学科、その他の様々な単位・レベルでの機能分担の観点からの再編・統合、近隣の大学間の連合によって教育・研究面、管理運営面での連携・協力も積極的に支援・推進するというものである。このような国立大学の統合再編について、ステークホルダーはどのような意見をもっているのか、表4-18に示した。表は、問「将来、国の方針で長崎大学を近隣の国立大学と統廃合し、長崎県から撤退するとしたら、あなたはどのようにお考えですか」と率直に伺った結果である。表から、「分からない」を選択した「教育関係」（学校長）を別にすれば、「強く反対する」と「反対する」を合計すると7割以上である。自治体については、9割以上が「反対する」と回答している。

なお、自治体調査では国立大学法人の運営費交付金の減額についての意見を尋ねている。「現在、国は国立大学に対する財政支出の削減を進めています。このことについて、どのようにお考えですか」という問である。結果は、「減額を止めるべき」33.3%、「増額すべき」21.2%、「現状の減額を維持」17.0%、「さらに減額すべき」1.5%、そして「分からない」27%の分布であった。自治体の過半数は、運営費交付金の減額に反対であることを表明している。

表4-18 長崎大学の統合再編に関する意見 (%)						
	有識者					自治体計
	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	
強く反対する	37.8	48.2	50.0	46.6	37.8	56.2
反対する	16.0	37.2	33.8	27.0	33.7	35.9

4-6-3. 地方国立大学の役割と意義

最後に、長崎大学との交流に関して、現行の制度にかかわらず、有識者と自治体が将来どのようなことを期待しているのか、表 4-19 によって見てみよう。まず、有識者が長崎大学に将来期待することのうち、最も多いのが「大学の情報をより広く市民に開示する制度」と「研究シーズ・情報発信、技術相談を充実させる制度」である。「おおいに期待」と「やや期待」を合わせると 9 割近くになる。また、「学生を自治体や企業が受け入れるインターン制度の充実」もほぼ 8 割で、長崎大学への期待として地元のコンセンサスが成立していると言える。しかし、「大学への自治体の資金の受け入れ」や「地域住民子弟の入学優先枠の設定」については、「期待する」と「期待しない」は、ほぼ 2 分されている。

一方、自治体は、「自治体の資金を大学に受け入れる制度」についてはネガティブである。周知の通り、規制緩和の一環で、平成 23 年 11 月の閣議決定で「地方公共団体の財政の健全化に関する法律の一部改正」について、これまで地方公共団体から国等への寄付行為は原則禁止されていたものが、地方公共団体の自主的な判断に委ねられることとなっている。国立大学と自治体との連携を支援する上で有益な法改正だが、財政難の折から「期待する」と回答した自治体は、3 割にとどまっていることがわかる。

表4-19 有識者が長崎大学との交流に関して期待する制度

「大いに期待する」と「やや期待する」の比率

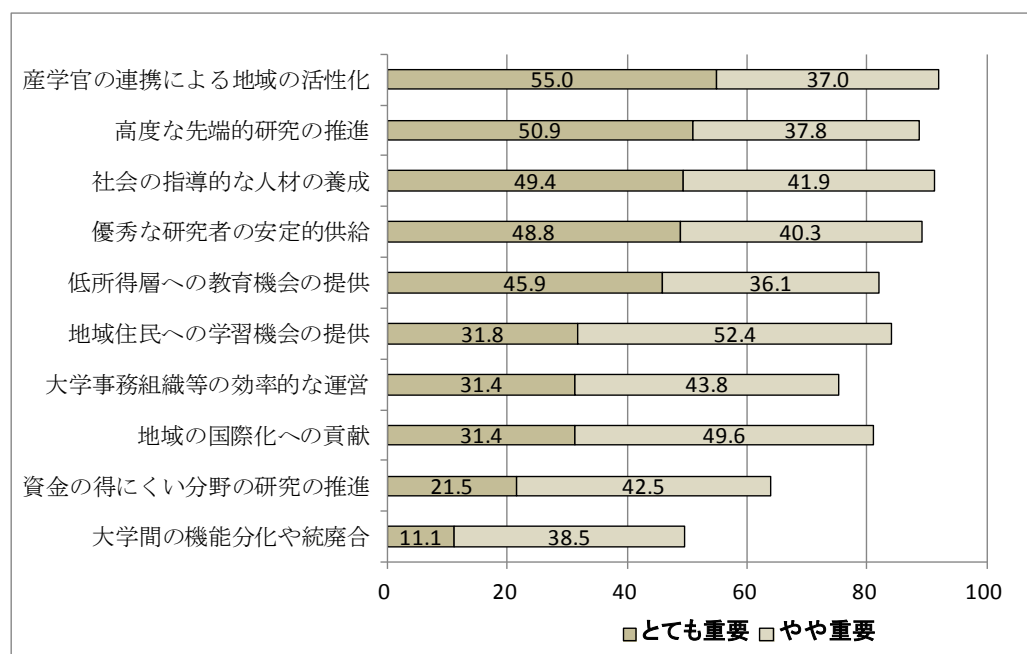
	有識者					自治体計
	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	
1)地域住民子弟の入学 優先枠を設ける制度	59.2	49.0	56.3	59.6	59.4	41.6
2)学生を企業や自治体 が受け入れる制度 の充実	83.5	77.9	76.3	81.8	83.5	73.9
3)自治体の資金を大学 に受け入れる制度	62.0	55.6	56.3	56.3	50.0	32.4
4)大学の施設を地域住 民に広く開放する 制度	78.5	79.1	74.7	73.0	83.7	76.4
5)大学の情報をより広 く市民に開示する 制度	94.9	87.4	88.8	87.2	87.8	89.3
6)大学での講義を一般 市民に聴講させる	93.0	83.4	82.5	86.9	84.5	77.4
7)研究シーズ・情報発 信、技術相談をよ り充実させる制度	92.9	83.4	85.2	86.9	84.9	85.0

最後に、自治体に対して「地方に立地する国立大学の役割や存在意義を考えると、貴課はどのような観点を重視すべきだと思いか」を聞いた結果を図 4-1 に示す。自治体が「とても重要」だとするのは、「産学官の連携による地域の活性化」、「高度な先端的研究の推進」、「社会の指導的な人材の養成」、そして「低所得層への教育機会の提供」である。逆に、「大学間の機能分化や統廃合」は、表 17 で見たように重要とされていない。しかし、「資金の得にくい分野の研究の推進」については必ずしも自治体の理解があるとは言えない。自由記述には、以下のような記載がある。

「どれも重要ですが、問題はその方法です。大学事務組織や一部教員と共に仕事をした経験がありますが、連携先と共に負担感が募る方法は避けるべきでしょう。特に、会議や決裁など意思決定システムは、お役所どうしの連携の場合「余計な仕事が増えた」というイメージでやられる場合も多いです。連携先を選ぶとか、連携先の良い事例を大学

が取り上げ、研究によってブラッシュアップさせて世界に発信するとか、そういったこと
 となら可能ではないでしょうか。その前提として生身の人間の交流からですね。」

図 4-1 地方国立大学の存在意義（自治体調査）



4-7. おわりに

本章では、長崎大学を事例に、当事者として県内有識者と市町村課長を対象に長崎大学との関わり、長崎大学との交流、長崎大学の社会貢献に関する意見や評価、そして今後の地方国立大学のあり方を伺った。ここでは、以上の調査結果から得られた知見を整理するよりも、アンケート調査から得られた示唆を含めて検討しておきたい。

有識者と自治体調査から明らかになったことは、長崎大学の社会貢献に関する現状認識について期待と批判の両面があることである。有識者の仕事分野や社会貢献の領域にもよるが、総じて良好な評価を得られており、公立大学や私立大学に比して低くはない。長崎大学の歴史と学生規模から見ても当然の結果であろう。ただし、自治体と企業（経営者）からは、「職業人の再教育」や「市民の生涯学習」への貢献については必ずしも高い評価が得られていない。すべての領域で、将来「もっと貢献すべき」とであると要望が強い。また、教育関係者（学校長）を別にすれば、自治体や企業は大学と研修・人事交流を行い、職員（社員）を大学院で学ばせることについて必ずしも必要性を感じておらず、ネガティブである。この点は、大学側も了解すべきことであろう。しかし、それは大学院のカリキュラムに問題があるというよりも、制度的なハードルが大きいのである。

他方で、有識者は長崎大学の経済波及効果については肯定的であり、大学の機能分化や統廃合については否定的である。長崎大学が県内から撤退することなど元より想定されていない。それどころか、過疎と離島を抱え、経済的に疲弊する地方において「産学官の連携による地域の活性化」、「高度な先端的研究の推進」、そして「低所得層への教育機会の提供」の面で、地元国立大学に対する期待は強く、将来もっと地域に貢献すべきであり、地域にとって不可欠な存在であると認識されている。しかし、連携のビジョンやそのノウハウが未だ成熟していないと理解されている。長崎大学は、情報公開を推進しているのであろうが、研究のシーズや大学の情報が市民の手に十分に届いていない。長崎大学と地域の繋がり、個人的な点と点の繋がりに依存しているが、面として組織としての連携体制が不十分だと言える。地域課題の解決に向けて大学・自治体の協働による地域振興に取り組む必要がある。

「若者がいることが地域活動の活力源となっている。特に他県からの流入者は大切である。卒業生の就職の受け皿が県内に少ないことが、地域での活躍の妨げになっていると思います。例えば教育学部を卒業して教員になれる人が県内で何人いるのか？教員になれなかった人の方が多いように感じます。私共の職場にも教員をあきらめてという方もいるようです。地方が疲弊し、卒業生の受け皿が縮小していくことが、地方に立地する国立大学の存在意義を問い直されている要因の一つだと考えます。」

「大学のレベルを上げるべき、現状ではレベルが下がりすぎて学生からも魅力がないとされている。これまでの実績が失われつつある。」「地域の産業貢献に積極的に入り込むべき。」「地元の大学として地域社会への貢献が不可欠であると思います。」

「地方立地する国立大学の特色を生かした存在であってほしいと思います。また大学も経営者として効率的存在価値のある運営をはかるべきではないでしょうか。」

「産学官については連携を計れる分野等を研究し、ともすれば大学所在市との連携のみとなりがちであるので県全体での連携を図るべきだと思います。低所得層の子弟が入学出来る様、学資金の補助や教育費の減額が必要だと思います。」

第5章 有識者と自治体からみた香川大学

西村君平（広島大学大学院）

5-1. はじめに

本章の目的は香川大学の地域貢献のあり方を有識者および自治体の観点から明らかにすることである。香川大学は昭和24年に学芸学部（現教育学部）・経済学部の2学部でスタートし、その後、農学部（昭和30年）、法学部（昭和56年）、工学部を順次増設（平成11年）、さらには香川医科大学との統合の形で医学部（平成15年）を新設することで、近年になり総合大学としての歴史を歩み始めている。大学院もそれぞれの学部に対応する6研究科および専門職大学院として地域マネジメント研究科を擁し、香川大学・愛媛大学連合法務研究科、愛媛大学大学院連合法学研究科を構えている。現在の学生数は5679名で、大学院生は教育学部816名、教員数は672名、付属教員数117名、職員数556名となっている（平成25年5月1日現在 香川大学HPより）。なお香川県下には香川大学の他に、香川県立保健医療大学、四国学院大学（私立）、高松大学（私立）が存在している。

5-2. 有識者調査

5-2-1. 香川大学有識者データの概要

本調査は平成25年9月～10月にかけて、郵送法を用いて実施された。調査対象は広島県・長崎県・香川県・香川県の4県の有識者である。有識者は、小中高校長、病院長、NPO代表、企業、県議員・市議員の分野別に、インターネット上に公表されている各種名簿を用いてサンプリングを行った。回収状況は表5-1である。

表5-1 配布数・回収率

	発送数	回収数	分野別割合 (%)	回収率 (%)
教育	245	153	37.7	62.4
民間企業	248	83	20.4	33.5
医療・福祉	73	38	9.4	51.7
政治	155	62	15.3	39.9
NPO団体	278	64	15.8	23.0
無回答		6	1.5	
合計	1000	406	100.0	40.6

表中の「分野別割合」が示すように、回答者における「教育」関係者（37.7%）がやや多くなっており、「医療・福祉」（9.4%）が少なくなっていることに留意して、以下の分析を行っていく。

表 5-2 は有識者のプロフィールを、有識者の地域関係性の観点から整理したものである。表にあるように「県内在住年数 31 年以上の者」は全体の 85.3%で、「最終出身校が県内の学校である者」が 44.5%、「香川大学在学経験者」が 24.9%となっている。以上のことから回答を寄せた有識者の多くが香川県に深く根ざして生活を送り、香川県の事情に精通していることがみて取れる。

表5-2 有識者のプロフィール(%)

1) 県内在住年数31年以上の者	85.3
2) 最終出身校が県内の学校である者	44.5
3) 香川大学在学経験者	24.9

5-2-2. 香川大学との関わり・交流

この項では、有識者と香川大学との関わり・交流を、(i) 香川大学への関心、(ii) 日常的な接触の程度、(iii) 香川大学からの協力要請への対応、(iv) 地域主導の研究会への参加状況、(v) 香川大学の職員研修・人事交流、(vi) 香川大学大学院就学への対応、(vii) 香川大学院就学の目的という7つの観点から見ていくことにしたい。

最初に香川県の有識者が香川大学にどのような形で関心や関わりを持っているのか見てみよう。表 5-3 は有識者に香川大学に対する関心（1～5）と香川大学との日常的な関わり（6～9）を尋ねたものである。まず 1～5 の回答を見ていただきたい。「香川大学のことは、あまり関心がない」有識者は 6.9%と非常に少なく、ほとんどの有識者が香川大学に対して何らかの関心を持っていることが見て取れる。ただし関心の強さはさほど高くない。「香川大学については、ごく一般的なことを知っている程度である」（53.9%）がもっとも高く、「新聞・雑誌などで香川大学に関する情報があれば、注意して読んでいる」（32.8%）がそれに次ぐ。「香川大学が発行する印刷物などによく目を通してしている」（10.8%）、「香川大学のホームページを見ることがある」（15.8%）は比較的低い。有識者は必ずしも能動的に香川大学に関する情報を集めているわけではないようである。

次に有識者と香川大学関係者との日常的な接点を見ると「家族や親しい知人の中に香川大学の関係者がいる」（40.9%）がもっとも高く、「職場には香川大学の卒業生が多くいる」（39.7%）、「香川大学のキャンパスに入ることがある」（27.6%）、「香川大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある」（24.6%）と順に値が下がっている。

前回の調査では香川大学は県庁所在地のアクセスのきわめて便利なところに立地しているにも関わらずキャンパスに入ることのある有識者が非常に少ないこと（8.8%）が指摘さ

れていた（加野 1997、178 頁）。今回の調査では有識者のキャンパスへの来訪（27.6%）は前回と比較すれば大幅に向上している。この変化は小さな変化かもしれないが、香川大学が掲げる「地域に根差した学生中心の大学」への歩みが着実に進んでいることの1つの傍証とも言える。

表5-3 香川大学との関わり(複数回答)

		はい	いいえ	合計
1 香川大学のことは、あまり関心がない。	度数	28	378	406
	%	6.9	93.1	100.0
2 香川大学については、ごく一般的なことを知っている程度である。	度数	219	187	406
	%	53.9	46.1	100.0
3 新聞・雑誌などで香川大学に関する情報があれば、注意して読んでいる。	度数	133	273	406
	%	32.8	67.2	100.0
4 香川大学が発行する印刷物などによく目を通している。	度数	44	362	406
	%	10.8	89.2	100.0
5 香川大学のホームページを見ることがある。	度数	64	342	406
	%	15.8	84.2	100.0
6 キャンパスに入ることがある。	度数	112	294	406
	%	27.6	72.4	100.0
7 職場には香川大学の卒業生が多くいる。	度数	161	245	406
	%	39.7	60.3	100.0
8 香川大学の関係者（教職員や学生）と仕事で頻繁に接触がある。	度数	100	306	406
	%	24.6	75.4	100.0
9 家族や親しい知人の中に香川大学の関係者（教職員や学生）がいる。	度数	166	240	406
	%	40.9	59.1	100.0

ここまでは有識者の香川大学に対する関わりを見てきたが、今度は逆に香川大学が有識者にどのように関わっていこうとしているのか、香川大学から有識者への協力要請とその対応を見てみることにしよう。表 5-4 は香川大学からの協力要請への対応を示した表であるが、「協力の要請はなかった」の値が示すように香川大学から協力要請を受けた有識者は概して少ない（なお、質問項目はあくまでも要請の「有無」を問うもので、要請の「数」を問うものではないことに留意が必要である。一人の有識者が複数回協力要請に答えていることも当然考えられるため、要請数や対応数は実際にはもっと多い）。その中で相対的に値

が大きい項目は「専門的な知識や情報の提供」（全面的に協力：5.1％、部分的に協力：4.4％）、
「インターン・実習生の受け入れ」（全面的に協力：13.1％、部分的に協力：1.0％）である。

表5-4 香川大学からの協力要請への対応

		協力の要請があった			協力の要請 はなかった	合計
		全面的に 協力した	部分的に 協力した	協力でき なかった		
A. シンポジウム・セミナーの講師・パネラー	度数	27	4	3	353	387
	%	7.0	1.0	0.8	91.2	100.0
B. 大学内の各種委員会の委員	度数	18	3	1	363	385
	%	4.7	0.8	0.3	94.3	100.0
C. 専門的な知識や情報の提供	度数	20	17	4	348	389
	%	5.1	4.4	1.0	89.5	100.0
D. 研究助成などの資金の提供	度数	11	3	2	366	382
	%	2.9	0.8	0.5	95.8	100.0
E. インターン・実習生の受け入れ	度数	51	4	3	332	390
	%	13.1	1.0	0.8	85.1	100.0

なお本調査では地域主導の研究会への参加状況について、有識者が過去5年間に香川大学（教職員・学生・院生）も一緒に参加しているセミナーや交流会に参加しているかどうかを問うた。表は省くが、その結果は「参加したことがある」という回答が65件で、全体の16.0％であった。有識者と香川大学が地域主導の研究会で交流を持つ可能性は相当低いようである。

有識者と香川大学との関わりには、個人的でインフォーマルなものもあれば、組織的でフォーマルなものもある。後者の最たるものが、香川大学が提供する研修や大学院教育であろう。次の表5-5は、香川大学の職員研修・人事交流を示すものである（なお、これ以降の分析において「わからない」とする回答については、全て分析から除外した）。まず注目すべき事実は、すでに職員の研修を行っているという回答も職員の人事交流が行われているという回答もそれぞれ1件（0.3％）に過ぎないという点である。組織を単位とした交流は、有識者にとっても香川大学にとっても負担が大きいことは想像に難くない。しかしだとしても、たとえば有識者の香川大学への関心と比してもこの値はあまりにも低い。有識者が属する組織と香川大学とを結びつける仕組みが不在である状況が見て取れる。

とはいえ有識者は香川大学の職員研修や人事交流について期待するところがないわけではない。現在の時点で研修を必要とする声は「大いに必要」（18.6％）、「やや必要」（38.3％）、合計56.9％で、人事交流を必要とする声は「大いに必要」（11.4％）、「やや必要」（25.9％）、合計37.3％である。特に職員の研修に対するニーズは決して少なくない。また将来につい

て、研修を必要とする声は「大いに必要」(49.6%)、「やや必要」(33.1%)、合計 82.7%で、人事交流を必要とする声は「大いに必要」(33.4%)、「やや必要」(41.3%)、合計 74.7%であり、非常に高いポイントを示している。現状のニーズにせよ将来のニーズにせよ、研修および人事交流に関する有識者のニーズは実態とは比べるべくもなく高い。このギャップはすなわち香川大学との交流に関する潜在的ニーズの存在を示唆している。

表5-5 香川大学の職員研修・人事交流

		(イ) 現 在					合 計
		大いに必要	やや必要	あまり必要 としない	全く必要 としない	すでに実施 している	
a. 職員の 研修	度数	73	150	124	44	1	392
	%	18.6	38.3	31.6	11.2	0.3	100.0
b. 職員の 人事交流	度数	45	102	180	66	1	394
	%	11.4	25.9	45.7	16.8	0.3	100.0

		(ロ) 将 来			合 計
		大いに必要	現状でよい	あまり必要 としない	
a. 職員の 研修	度数	166	111	58	335
	%	49.6	33.1	17.3	100.0
b. 職員の 人事交流	度数	110	136	83	329
	%	33.4	41.3	25.2	100.0

そこで次に香川大学の職員研修・人事交流についての有識者の意識を分野別に見てみよう。表 5-6 にあるように「現在」の「a. 職員研修」に対するニーズが大きい分野は「教育」(80.0%)であり、次いで「政治」(67.9%)「医療・福祉」(51.4%)「NPO 団体」(48.4%)と続き、最も小さい分野は「民間企業」(14.8%)である。「現在」の「b. 職員の人事交流」については「医療・福祉」(54.1%)「政治」(52.6%)「NPO 団体」(45.2%)「教育」(36.9%)「民間企業」(13.3%)の順番でニーズが大きい。「教育」で「職員研修」が高く「人事交流」が低いというのは興味深い。換言すれば、この事実は多くの教育関係有識者は教職員が大学でさらなる教育を受けることについては希望を持っているが、教職員が大学教員あるいは大学職員として経験を積むことを望む教育関係の有識者はさほど多くないことを意味している。こうしたことから教育関係者が大学に望む交流のあり方が透けて見えるようである。

「将来」の「a. 職員研修」に対するニーズがもっとも大きい分野は「政治」(65.4%)であり、「NPO 団体」(61.2%)、「教育」(56.6%)、「医療・福祉」(39.3%)と続き、最も小さい分野は「民間企業」(16.9%)である。「将来」の「b. 人事交流」に対するニーズがもっとも大きい分野は「NPO 団体」(52.2%)で、「政治」(48.1%)、「医療・福祉」(46.4%)、「教育」(27.5%)、最も小さい分野は「民間企業」(13.4%)である。

表5-6 香川大学の職員研修・人事交流(分野別)

「現在」は「大いに必要とする」と「やや必要とする」の比率、「将来」は「大いに必要とする」の比率(%)

		教育	民間企業	医療・福祉	政治	NPO団体	有識者計
現在	a. 職員研修	80.0	14.8	51.4	67.9	48.4	56.7
	b. 人事交流	36.9	13.3	54.1	52.6	45.2	37.1
将来	a. 職員研修	56.6	16.9	39.3	65.4	61.2	49.4
	b. 人事交流	27.5	13.4	46.4	48.1	52.2	33.0

表5-7は、社会人院生の送り出しに関する有識者の対応状況を示している。まず「有識者計」を見ると値の少ない順番に「5. 授業料などの補助をする」(4.5%)「4 希望者を選抜して派遣する」(17.8%)「1. 原則として認めていない」(18.3%)「2. 上司の許可を得ることを条件とする」(28.9%)「3. 能力開発の一環として奨励する」(28.9%)となっている。やや強引に約言すれば、有識者は社会人の大学院入学に決して反対しているわけではないものの、コストをかけてまで職員(社員)を大学院に進学させようという意識にはなっていないようである。このことは「6. 今後、奨励する方向で検討したい」に対する「当てはまる」の回答が13.6%に留まっていることとも無関係ではないだろう。

分野別に見ると、「教育」での「1. 原則として認めていない」に対する回答が4.6%、「2. 上司の許可を得ることを条件とする」に対する回答が51.3%となっていることに目がむく。これは「民間企業」では「1. 原則として認めていない」が41.0%と抜きん出て高い値を出していることと好対照である。

表5-7 職員(社員)の香川大学大学院就学への対応

数値は「当てはまる」の割合(%)

	教育	民間企業	医療・福祉	政治	NPO団体	有識者計
1. 原則として認めていない	4.6	41.0	21.1	14.8	23.4	18.3
2. 上司の許可を得ることを条件とする	51.3	15.7	26.3	11.5	10.9	28.9
3. 能力開発の一環として奨励する	38.2	16.9	28.9	21.3	29.7	28.9
4. 希望者を選抜して派遣する	34.2	8.4	5.3	9.8	6.3	17.8
5. 授業料などの補助をする	2.6	7.2	5.3	6.6	3.1	4.5
6. 今後、奨励する方向で検討したい	5.9	19.3	7.9	21.3	20.3	13.6

次に職員の香川大学大学院就学の目的に目を向けてみよう。表5-8は有識者が仮に職員(社員)を送り出すとすれば、その目的はどのあたりにあるのかを尋ねたものである。

「有識者計」を見るとaからdの質問に対する回答の値がすべての項目で「とても重要」「ある程度重要」が大多数を占めている(aからdの全項目における「とても重要」「ある程度重要」の和の平均は88.4%である)。ここから香川県の有識者が職員(社員)の大学院

に対して確かな期待を寄せていることがわかる。とは言え a から d のいずれの項目も押しなべて重要であるということは、各項目の重要性については特に差がないということも意味している。ここから有識者は職員（社員）を大学院に送り出す明確な目的を見いだせていないのではないかという疑念が惹起される。香川県の有識者から寄せられる社会人大学院への期待感を活かして、実効的なカリキュラムを用意していくことが今後の課題となるのではないだろうか。

分野別に見ると、全ての分野で大学院進学のための重要性が広く認知されていることが分かるが、中でもやはり「教育」関係での期待感は非常に高いことが分かる。「a. 現在の仕事に直接必要な知識や資格」は「とても重要」が 75.5%である。こうした意識には、教職大学院の設置と教員養成の高度化、教職員免許の更新制といった制度改革動向も関係しているだろう。しかしそれに加えて、香川大学教育学部が、地域の学校との連携を深める動きを鋭意進めてきたこともまた関係していよう。香川大学教育学部では平成 11 年に「附属教育実践センター」「附属教育実践総合センター」へと改組して学校現場から客員教員を招く一方で、センター教員を中心に附属学校や県教育委員会と連携教育を活発に行っている（加野 1997、169 頁）。良くも悪くも研究者養成の伝統から抜け（られ）ない大学院が多い中で、香川大学教育学研究科が学校現場と深く切り結ぶことに成功しつつあることが示唆されている。今後の地方国立大学の教育学部・教育学研究科の未来をうらなう意味でも興味深い事例である。

表5-8 職員（社員）の香川大学大学院就学の目的

上段の数値は「とても重要」と「ある程度重要」の割合（％）、下段の数値は「とても重要」の割合（％）

	教育	民間企業	医療・福祉	政治	NPO団体	有識者計
a. 現在の仕事に直接必要な知識や資格	98.7 (75.5)	75.3 (42.0)	77.1 (42.9)	89.1 (47.3)	84.5 (39.7)	88.2 (55.8)
b. 現在の仕事を支える広い視野	97.4 (61.6)	90.1 (48.1)	82.9 (40.0)	90.9 (56.4)	86.2 (46.6)	91.8 (53.7)
c. 先端的な専門知識	95.4 (65.6)	77.8 (35.8)	74.3 (42.9)	87.3 (47.3)	72.4 (32.8)	85.0 (49.5)
d. 人的ネットワーク	91.4 (38.4)	87.7 (44.4)	86.1 (36.1)	87.3 (49.1)	86.2 (48.3)	88.7 (42.5)

以上の有識者と香川大学の関わり・交流についての検討によって、香川県の有識者は香川大学に対して浅からぬ関心と交流を日常的に抱いているものの、その日常的な関心と交流は意図的で明示的な連携には必ずしもつながっていない様子が示された。分野別によれば、特に「教育」で香川大学と有識者のつながりが深い。このような現状を踏まえて、次項では有識者が香川大学をどのように評価しているのかを見てみることにしたい。

5-2-3. 香川大学の総合評価と社会貢献評価

本調査では、香川大学の総合評価と社会貢献評価として（i）香川大学の総合評価、（ii）香川県国立・公立・私立地域貢献評価、（iii）香川大学の将来の方向性、（iv）香川大学と地域との交流の障害の4点について調査している。

まず有識者による香川大学の総合評価を見てみたい（表5-9）。質問項目ABCDは教育にかかるもので、AとBが香川大学の在校生の水準、CとDが卒業生の水準を示している。

「A 優れた学生が地域から集まってきている」という質問項目に対する回答は「大いに当てはまる」が17.3%、「やや当てはまる」が67.6%であり、両者の合計は84.9%である。「B 優れた学生が全国から集まってきている」に対する回答は「大いに当てはまる」3.3%「やや当てはまる」26.4%で、両者の合計は29.7%である。有識者は、香川大学の学生に対して「地域の優れた学生が集まっている」と評価している。

卒業生については「卒業生は地域の第一線で活躍している」に対する「大いに当てはまる」23.6%、「やや当てはまる」61.1%で、両者の合計は84.7%である。「卒業生は全国の第一線で活躍している」に対する「大いに当てはまる」は1.0%、「やや当てはまる」28.6%で、両者の合計は29.6%である。有識者は、香川大学の卒業生は地域の第一線で活躍していると評価している。

表5-9 香川大学の総合評価

		大いに あてはまる	やや あてはまる	あまりあて はまらない	全くあてはま らない	合計
A. 優れた学生が地域から集 まってきている	度数	61	238	48	5	352
	%	17.3	67.6	13.6	1.4	100.0
B. 優れた学生が全国から集 まってきている	度数	11	87	211	21	330
	%	3.3	26.4	63.9	6.4	100.0
C. 卒業生は地域の第一線で 活躍している	度数	82	212	48	5	347
	%	23.6	61.1	13.8	1.4	100.0
D. 卒業生は全国の第一線で 活躍している	度数	3	87	196	18	304
	%	1.0	28.6	64.5	5.9	100.0
E. 研究のレベルは全国的に みて高いほうである	度数	17	123	123	8	271
	%	6.3	45.4	45.4	3.0	100.0
F. 地域によく貢献している	度数	62	202	59	13	336
	%	18.5	60.1	17.6	3.9	100.0

質問項目Eは研究にかかるもので、「E.研究のレベルは全国的にみて高いほうである」に対する「大いに当てはまる」（6.3%）「やや当てはまる」（45.4%）で、両者の合計は51.7%である。「あまり当てはまらない」（45.4%）「まったく当てはまらない」（3.0%）であり、有識者は、香川大学の研究は全国レベルとは言えないものの、地域レベルの局所的な影響を超えたレベルには達していると評価している。「四国地方レベル」という評価がもっともじっくりくるレベルのようにも見受けられる。

質問項目Fは本調査がとりわけ着目する地域貢献に関する印象を問うもので、「F 地域に

よく貢献している」に対する重要な「大いに当てはまる」(18.5%)「やや当てはまる」(60.1%)で、両者の合計は 78.6%である。有識者は香川大学の地域貢献に対して、概してやや高い評価を与えていると言ってよいだろう。

次に有識者の地域貢献評価をより詳細に見てみよう。表 5-10 は地域貢献を(1)地域の教育機会、(2)地域の文化・教育、(3)地域の行政・経済・福祉の3領域に大別したうえで、それぞれの領域についての香川大学と香川県内の公立大学・私立大学の貢献度を相対評価で問うた結果である。

香川大学の(1)地域の教育機会を示すAからDの項目における「大いに貢献している」の回答の平均は24.8%、(2)地域の文化・教育を示すEからHの項目における「大いに貢献している」の回答の平均11.9%、(3)地域の財政・経済・福祉を示すIからLの項目における「大いに貢献している」の回答の平均は15.7%である。概していえば、香川大学の地域貢献に関する評価は教育機会の提供についてもっとも高く、それに地域の行政・経済・福祉への貢献、地域の文化・教育への貢献が続く形になっている。香川大学は高等教育機関として伝統的な形で貢献を果たしているといえる。

領域内部の評価を見てみると、「大いに貢献している」の値が高い5つの項目は、「A. 地域の高校生の進学機会として」(48.4%)「B. 地域で活躍する人材の養成に」(32.5%)「K. 地域の保健・医療・福祉に」(28.5%)「G. 地域の教育機関の活性化に」(20.5%)「J. 地域の企業・産業界に」(18.6%)である。特に「地域の高校生の進学機会」に対する評価が高いことは、「一県一国立大学」による大学進学機会均等という理念が確かに実現されていることを示している。

また香川大学は平成になって工学部と医学部を新設した経緯があるが、「K. 地域の保健・医療・福祉に」「J. 地域の企業・産業界に」といった項目が上位にランクしていることは、新設学部の影響について有識者から低からぬ評価を受けていることを示している。

香川大学と公立大学・私立大学を比較すると、すべての項目において「大いに貢献している」の割合で香川大学が公立大学と私立大学よりも高い。端的に言えば、有識者は香川大学を香川県内の有力大学として認めている。

表5-10 香川県内・国立・公立・私立地域貢献評価

	(イ) 国立				(ロ) 公立				(ハ) 私立							
	大いに貢献している	やや貢献している	あまり貢献していない	合計	大いに貢献している	やや貢献している	あまり貢献していない	合計	大いに貢献している	やや貢献している	あまり貢献していない	合計				
(1) 地域の教育機関																
A. 地域の高校生の進学機会として	度数	183	171	23	1	378	129	191	35	1	356	104	203	41	2	350
	%	48.4	45.2	6.1	0.3	100.0	36.2	53.7	9.8	0.3	100.0	29.7	58.0	11.7	0.6	100.0
B. 地域で活躍する人材の養成に	度数	117	202	39	2	360	83	200	51	4	338	40	194	88	7	329
	%	32.5	56.1	10.8	0.6	100.0	24.6	59.2	15.1	1.2	100.0	12.2	59.0	26.7	2.1	100.0
C. 職業人の再教育に	度数	28	154	105	12	299	16	135	106	7	264	12	93	128	12	245
	%	9.4	51.5	35.1	4.0	100.0	6.1	51.1	40.2	2.7	100.0	4.9	38.0	52.2	4.9	100.0
D. 市民の生涯学習に	度数	27	179	84	18	308	13	153	98	9	273	11	115	109	15	250
	%	8.8	58.1	27.3	5.8	100.0	4.8	56.0	35.9	3.3	100.0	4.4	46.0	43.6	6.0	100.0
(2) 地域の文化・教育																
E. 地域住民の教養の向上に	度数	33	171	109	11	324	22	166	97	4	289	15	137	116	10	278
	%	10.2	52.8	33.6	3.4	100.0	7.6	57.4	33.6	1.4	100.0	5.4	49.3	41.7	3.6	100.0
F. 地域の文化の振興に	度数	32	174	101	10	317	20	169	94	6	289	12	152	103	9	276
	%	10.1	54.9	31.9	3.2	100.0	6.9	58.5	32.5	2.1	100.0	4.3	55.1	37.3	3.3	100.0
G. 地域の教育機関の活性化に	度数	72	198	74	7	351	39	178	79	9	305	16	140	116	15	287
	%	20.5	56.4	21.1	2.0	100.0	12.8	58.4	25.9	3.0	100.0	5.6	48.8	40.4	5.2	100.0
H. 地域における国際交流に	度数	20	144	115	13	292	17	126	106	12	261	8	126	114	11	259
	%	6.8	49.3	39.4	4.5	100.0	6.5	48.3	40.6	4.6	100.0	3.1	48.6	44.0	4.2	100.0
(3) 地域の行政・経済・福祉																
I. 地域の政界・行政に	度数	30	165	95	12	302	22	145	100	10	277	7	100	131	16	254
	%	9.9	54.6	31.5	4.0	100.0	7.9	52.3	36.1	3.6	100.0	2.8	39.4	51.6	6.3	100.0
J. 地域の企業・産業界に	度数	62	203	62	6	333	39	169	80	5	293	11	144	102	14	271
	%	18.6	61.0	18.6	1.8	100.0	13.3	57.7	27.3	1.7	100.0	4.1	53.1	37.6	5.2	100.0
K. 地域の保健・医療・福祉に	度数	95	182	51	5	333	71	168	61	4	304	21	144	90	13	268
	%	28.5	54.7	15.3	1.5	100.0	23.4	55.3	20.1	1.3	100.0	7.8	53.7	33.6	4.9	100.0
L. 市民団体・ボランティアに	度数	17	151	111	12	291	11	128	115	8	262	14	123	99	11	247
	%	5.8	51.9	38.1	4.1	100.0	4.2	48.9	43.9	3.1	100.0	5.7	49.8	40.1	4.5	100.0

次の表 5-11 は、香川大学の将来の方向性を表 5-10 と同じ項目で尋ねたものである。全体の傾向として「あまり貢献しなくてもよい」という回答は非常に少なく、「より貢献すべき」という回答が非常に多い。あらゆる質問項目において「より貢献すべき」との期待が寄せられていることは、総合大学としての歴史を築き始めている香川大学にとって、改革の方向性が地域に支持されていることを示す根拠となっているとも言える。ただし有識者から明確な将来像を持ち得ていないことの現れという解釈も成立しえることにも留意しておきたい。香川大学サイドから有識者に大学の将来のビジョンを積極的に打ち出していくこともまた継続して行っていくべきだろう。

表5-11 香川大学の将来の方向性

表 11 富川大学の将来の方向性

		将来のあり方			
		より貢献すべき	現状で良い	あまり貢献しなくてもよい	合計
(1) 地域の教育機会					
A. 地域の高校生の進学機会として	度数	301	70	1	372
	%	80.9	18.8	0.3	100.0
B. 地域で活躍する人材の養成に	度数	322	48	1	371
	%	86.8	12.9	0.3	100.0
C. 職業人の再教育に	度数	286	57	3	346
	%	82.7	16.5	0.9	100.0
D. 市民の生涯学習に	度数	280	60	6	346
	%	80.9	17.3	1.7	100.0
(2) 地域の文化・教育					
E. 地域住民の教養の向上に	度数	282	70	3	355
	%	79.4	19.7	0.8	100.0
F. 地域の文化の振興に	度数	292	56	4	352
	%	83.0	15.9	1.1	100.0
G. 地域の教育機関の活性化に	度数	309	57	0	366
	%	84.4	15.6	0.0	100.0
H. 地域における国際交流に	度数	285	47	6	338
	%	84.3	13.9	1.8	100.0
(3) 地域の行政・経済・福祉					
I. 地域の政界・行政に	度数	243	82	8	333
	%	73.0	24.6	2.4	100.0
J. 地域の企業・産業界に	度数	295	56	0	351
	%	84.0	16.0	0.0	100.0
K. 地域の保健・医療・福祉に	度数	300	55	1	356
	%	84.3	15.4	0.3	100.0
L. 市民団体・ボランティアに	度数	273	59	6	338
	%	80.8	17.5	1.8	100.0

ここまで見てきたように有識者は香川大学に地域社会に対してより一層の貢献を期待していることは明らかである。ではそのためにはどのような課題を克服していけば良いのだろうか。香川大学と地域社会の双方における課題を有識者に尋ねた結果が、表 5-12 である。まず香川大学の側にある課題について言えば、香川大学の立地について「全くそう思わない」(27.2%)と際立って低い値を示していることが目を引く。やはり県庁所在地のしかもアクセスのよい立地に大学が存在する強みは無視できない。それ以外の項目については概して「そう思う」「ある程度そう思う」の項目が高い傾向にある。その中でも特に有識

者から問題視されているのは、「e. 教員の研究分野・研究課題がわかりづらい・PR 不足」（「そう思う」33.6%、「ある程度そう思う」52.4%）である。

表5-12 香川大学と地域との交流の障害

(1) 香川大学の側にある課題		そう思う	ある程度 そう思う	あまり 思わない	全く 思わない	合計
a. 地域交流のビジョンが十分でない	度数	75	175	56	6	312
	%	24.0	56.1	17.9	1.9	100.0
b. 地域との交流をするためのノウハウやコーディネート機能が大学の側に欠けている	度数	41	153	86	13	293
	%	14.0	52.2	29.4	4.4	100.0
c. 教員に地域交流への関心が低く、必要性がないと思われる	度数	44	109	109	15	277
	%	15.9	39.4	39.4	5.4	100.0
d. 地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない	度数	36	130	117	21	304
	%	11.8	42.8	38.5	6.9	100.0
e. 教員の研究分野・研究課題がわかりづらい・PR不足	度数	113	176	42	5	336
	%	33.6	52.4	12.5	1.5	100.0
f. 地元から見てまだ敷居が高いと思われる	度数	67	130	140	21	358
	%	18.7	36.3	39.1	5.9	100.0
g. 地域が必要とする学部・学科・プログラムが十分ではない	度数	45	149	94	9	297
	%	15.2	50.2	31.6	3.0	100.0
h. 立地的に香川大学まで遠い	度数	43	61	174	104	382
	%	11.3	16.0	45.5	27.2	100.0
i. 地域貢献のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない	度数	75	142	59	7	283
	%	26.5	50.2	20.8	2.5	100.0
(2) 地域の側にある課題						
a. 大学との交流のビジョンが十分ではない	度数	135	185	26	0	346
	%	39.0	53.5	7.5	0.0	100.0
b. 大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている	度数	138	189	24	0	351
	%	39.3	53.8	6.8	0.0	100.0
c. 地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	度数	17	58	213	46	334
	%	5.1	17.4	63.8	13.8	100.0
d. 大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない	度数	84	196	60	7	347
	%	24.2	56.5	17.3	2.0	100.0
e. 連携のための予算が十分に確保できない	度数	99	164	29	2	294
	%	33.7	55.8	9.9	0.7	100.0
f. 県立大学が設置されているため、香川大学を必要としていない	度数	5	13	203	112	333
	%	1.5	3.9	61.0	33.6	100.0

地域の側について言えば、こちらも総じて「そう思う」「ある程度そう思う」の回答が多いが、「a 大学との交流のビジョンが十分ではない」「b. 大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている」「d. 大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない」「e. 連携のための予算が十分に確保できない」は「そう思う」「ある程度そう思う」の合

計が 80%前後で、「c. 地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」（「そう思う」 5.1% 「ある程度そう思う」 17.4%）「f. 県立大学が設置されているため、香川大学を必要としていない」（「そう思う」 1.5% 「ある程度そう思う」 3.9%）と比べて非常に高い値を出している。特に「f. 県立大学が設置されているため、香川大学を必要としていない」について有識者は全く賛同していないが、これは香川県内に県立の総合大学が存在しないことも影響していると思われる。

以上、香川大学の総合評価と社会貢献評価について見てきたが、それにより香川の有識者は香川大学を地域レベルの教育・研究を行う大学とみなしているという意味では香川大学に厳しい評価を下していると言える反面、地域の教育機会の充足などについての香川大学の着実な貢献については相当程度の高い評価を与えていることがわかった。また香川大学の社会貢献について寄せられている今後の期待は多角的であり、さらには香川には公立の総合大学が存在しないこともあるため、ここから香川大学の総合大学化への有識者の支持を見て取ることも可能である。香川県の有識者は、中央の大学よりも地元の大学との連携を望んでおり、中でも香川大学に対する評価は決して低くない。香川大学および地域が抱えるさらなる連携にむけた課題は少なくないが、その中で香川大学の立地についてはある程度の高い評価が下されていることは見落とせない。

このように有識者はかなり肯定的な眼差しを香川大学に対して向けていることが確認された。ただしその一方で、有識者からの眼差しは香川大学に関する漠然としたイメージに投射されており、必ずしも香川大学の実像を捉えきれていないのではないかという懸念は残されている。例えば有識者は様々な期待を香川大学に寄せているが、このことは何か 1 つのポイントに大きな期待が寄せられているわけではないということの裏返しでもある。また有識者は香川大学に対して必ずしも積極的に情報を集めようとはしておらず（本稿 5-2-2）、大学と地域社会との交流を阻害する要因として、交流のビジョンの欠如や情報の不足、ノウハウ・コーディネート力への不満を指摘する声も少なくない。以上の知見を踏まえると、有識者と香川大学の間で情報交換を積極的に行っていくことで香川大学に対する有識者の潜在的ニーズを掘り起こせる可能性は高い。情報の共有は、ひいては社会貢献を今まで以上に充実させることにもつながっていくだろう。

5-2-4. 香川大学の将来のあり方

有識者調査の最後の項目として、香川大学の将来のあり方についての有識者の認識を（i）香川大学の今後のあり方、（ii）香川大学に将来期待すること、（iii）香川大学の必要性の 3 点について見ていきたい。

表 5-13 は香川大学の今後のあり方についての有識者の考えを示している。ここでは香川大学のあり方について、6 組の対比型の説明を行い、それぞれの意見に賛成か反対かを尋ねた。質問項目において、A 側は地域性重視・B 側は普遍性重視の内容となっている。

表5-13 香川大学の今後のあり方

		Aに 賛成	ややA に賛成	両方	ややB に賛成	Bに 賛成	
(1)大学の人材養成について							
A. 地域の発展に役立つ 人材の養成を、第一に考 えるべきだ	度数	119	123	89	43	22	B. 地域を超えて全国的 に活躍する人材の養成を 第一とすべきだ
	%	30.1	31.1	22.5	10.9	5.6	
(2)大学の教育について							
A. 地域と交流して、より 実践的な教育の充実を はかるべきだ	度数	152	161	49	20	11	B. 地域とかわりなく 大学独自の理念にたった 教育をすべきだ
	%	38.7	41.0	12.5	5.1	2.8	
(3)大学の研究について							
A. 地域に貢献できるユニ ークな研究領域を開発 するべきだ	度数	107	113	105	43	23	B. 地域社会にとらわれ ることなく、全国的・世 界的な研究を発展させる べきだ
	%	27.4	28.9	26.9	11.0	5.9	
(4)大学の地域サービスについて							
A. 地域社会のニーズに 応じて、大学は積極的に サービスを提供すべきだ	度数	110	134	66	60	20	B. 地域社会へのサービ スよりも、大学は教育・ 研究に専念すべきだ
	%	28.2	34.4	16.9	15.4	5.1	
(5)大学と企業との関係について							
A. 企業との共同研究や 受託研究、人的交流を積 極的に行うべきだ	度数	137	153	55	34	11	B. 企業との共同研究よ りも、大学は教育・研究 に専念するべきだ
	%	35.1	39.2	14.1	8.7	2.8	
(6)大学教員と地域社会との交流について							
A. 学問的な発展のため にも、教員は、積極的に 地域と交流すべきだ	度数	171	162	36	18	1	B. 本来の教育・研究に 力を注ぐために、教員 は、地域との交流は極力 控えるべきだ
	%	44.1	41.8	9.3	4.6	0.3	

この表の値を見ると、香川大学によせる有識者からの期待は、全ての項目で地域重視が半数を超える内容となっている。ただしその中であっても「(3)大学の研究」については、地域重視の値は必ずしも高くない(Aに賛成27.4%、ややAに賛成28.9%)。また「(1)の大学の人材養成」(Aに賛成30.1%、ややAに賛成31.1%)や「(4)大学の地域サービス」(Aに賛成28.2%、ややAに賛成34.4%)に関する項目の回答も相対的に値は高くない。やや強引な解釈になるかもしれないが、この結果は有識者たちが香川大学に地域重視の大学になってほしいと願ってはいるものの、安直に常に地域のことだけに目を向けて研究を進めたり、教育を行ったりするように求めているわけではないし、香川県のことだけに精通した人材を要請してほしいと願っているわけでもないことを示唆しているのではないだろうか。「think globally, act locally」という言葉があるように、有識者は香川大学の学生に広い視野を求め、教員には普遍性のある研究を求めつつ、そうして培った知的リソースを地域のために積極的に活用してほしいと願っているように思われる。

表 5-14 は有識者が香川大学に将来期待することを尋ねた結果をまとめたものである。

この表でまず目に着くのは「e. 大学の情報をより広く開示する」に関する値の高さであろう。「大いに期待する」(48.2%)と半数の有識者が情報開示を求めている。その他の質問項目でも「やや期待している」の回答は、全体の平均で41.2%とかなり高く、有識者の香川大学への期待は多岐にわたっているようである。ただし様々な質問項目の全てにわたって期待されているということから、ただちに全ての項目について高い期待が存在していることを意味しているという結論を導くことはできない。単に有識者の期待が漠然としたものにとどまっている可能性もある。そしてこの可能性は「e. 大学の情報をより広く開示する」に対する期待が大きいことを考え合わせるなら、決して低くはないだろう。

表5-14 香川大学に将来期待すること

		大に期待 している	やや期待 している	あまり 期待しな	全く 期待しな	合計
a. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	度数	91	126	103	55	375
	%	24.3	33.6	27.5	14.7	100.0
b. 学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける充実させる	度数	132	204	46	3	385
	%	34.3	53.0	11.9	0.8	100.0
c. 県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる	度数	70	158	96	16	340
	%	20.6	46.5	28.2	4.7	100.0
d. 大学の施設を地域住民によりいっそう広く開放する	度数	139	172	67	8	386
	%	36.0	44.6	17.4	2.1	100.0
e. 大学の情報をより広く開示する	度数	185	164	30	5	384
	%	48.2	42.7	7.8	1.3	100.0
f. 大学での講義を一般市民に聴講させる	度数	140	183	52	6	381
	%	36.7	48.0	13.6	1.6	100.0
g. 研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる	度数	137	209	34	1	381
	%	36.0	54.9	8.9	0.3	100.0
h. 研究大学として大学院教育を充実させる	度数	103	176	80	9	368
	%	28.0	47.8	21.7	2.4	100.0

なお本調査では香川大学の必要性によせて、香川大学の経済効果に関する重要性および香川大学の統廃合に関する賛意について尋ねている。図表は省くが、まず経済効果については、香川大学が年間およそ300億程度の予算規模があることを提示した上で、その経済効果についての重要性を感じるか尋ねたところ、「とても重要」(49.0%)、「やや重要」(36.2%)とその効用を重く見る回答が大多数に及んでいる。次に香川大学の統廃合および香川県内からの撤退については「強く反対する」が56.8%、「反対する」36.8%、合計で92.8%と非常に高い値を出している。このことから有識者は香川大学について、基本的にその存続を強く必要としていることが確認される。

以上、香川大学の将来のあり方について検討してきたが、その結果、有識者は香川大学

に香川という地域にとって必要不可欠なものとして残り続けることを期待していることが確認された。また地域貢献を強く望みつつも、香川大学の活動を地域のみ限定する意向はさほど強くないことが示唆された。

今後の香川大学の活躍に対する期待は多岐にわたっているが、この期待は具体的で明確な期待の欠如の現れとも解釈できることに留意せねばならない。有識者といえども彼らは自らの職務上の専門分野でのリーダーであって、大学の実情に詳しい人もいれば、そうでない人もいる。彼らの期待や願いをすくい上げ、有識者と香川大学の間で実りある互恵的関係を築いていくためには、その大前提として両者の間で今まで以上の積極的な情報交換・情報共有が重要になっていくように思われる。

5-3. 自治体調査

5-3-1. 香川大学自治体データの概要

本調査は平成 25 年 9 月～10 月にかけて、郵送法を用いて実施された。配布数および回収率は表 5-15 のとおりである。調査対象は広島県・長崎県・香川県・香川県の県および市の職員（課長）である。

表5-15 配布数・回収率

	発送数	回収数	回収率（％）
行政機関 （県、市）	571	337	59.0

所在市および業務の分野は表 5-16 のとおりである。高松市が 41.8％で半数程度を占めており、丸亀市 13.9％、三豊市 11.8％、観音寺市 9.3％、さぬき市 9.0％、坂出市 8.4％、善通寺市 5.9％となっている。総務 16.7％、健康福祉 14.9％、農林水産 10.7％、土木 10.1％、教育 10.1％、環境県民 6.6％、地域政策 5.4％、企業 3.6％、商工労働 3.0％、病院 1.8％、その他 17.0％である。

表5-16 所在市・領域

所在市	％	領域	％
高松市	41.8	総務	16.7
丸亀市	13.9	地域政策	5.4
坂出市	8.4	環境県民	6.6
善通寺市	5.9	健康福祉	14.9
観音寺市	9.3	商工労働	3.0
さぬき市	9.0	農林水産	10.7
三豊市	11.8	土木	10.1
		企業	3.6
		病院	1.8
		教育	10.1
		その他	17.0
合計	100.0	合計	100

5-3-2. 香川大学との関わり

本調査では、自治体と香川大学との関わりに関して、(i) 大学との連携、(ii) 大学教員の活用方法、(iii) 大学への協力要請、(iv) 香川大学の職員研修・人事交流、(v) 職員(社員)の香川大学大学院就学への対応の5つの点について調査を行っている。

大学との連携については、自治体職員に対して県内高等教育機関との連携のための協議会や懇談会の有無について尋ねた。表は省くが、その結果「ある」という回答は全体の8.0%で、「ない」という回答は91.9%であった。このことから香川県の自治体における県内高等教育機関との定常的な連携協議は少ないことが明らかになった。

目線を機関から大学教員に目を移して、大学教員の活用方法について問うた結果が、表5-17にまとめられている。

表5-17 大学教員の活用方法(複数回答)

		はい	いいえ	合計
1 個人的にお願いする	度数	147	190	337
	%	43.6	56.4	100.0
2 教授の推薦	度数	41	296	337
	%	12.2	87.8	100.0
3 大学の窓口へ照会する	度数	65	272	337
	%	19.3	80.7	100.0
4 連携協定	度数	33	304	337
	%	9.8	90.2	100.0
5 H P で検索する	度数	38	299	337
	%	11.3	88.7	100.0
6 教員名簿がある	度数	5	332	337
	%	1.5	98.5	100.0
7 その他	度数	32	305	337
	%	9.5	90.5	100.0

この表からは「1 個人的にお願いする」が43.6%と際立って高く、自治体から大学への協力要請は職員個人のネットワークに依存した、非常に不安定的なものであることが読み取れる。

表5-18 大学教員の活用方法(複数回答)

		香川大学	県立大学	県内の私立大学	県外の大学	合計
a. 研修の講師派遣で	度数	49	12	31	27	119
	%	41.2	10.1	26.1	22.7	100.0
b. 審議会・協議会の委員の委嘱で	度数	90	8	41	20	159
	%	56.6	5.0	25.8	12.6	100.0
c. 生涯学習や市民講座の企画で	度数	13	2	6	2	23
	%	56.5	8.7	26.1	8.7	100.0
d. ボランティア活動の推進で	度数	6	3	4	0	13
	%	46.2	23.1	30.8	0.0	100.0
e. 産官学の共同研究や研究会で	度数	17	2	1	1	21
	%	81.0	9.5	4.8	4.8	100.0
f. イベント等の施設の活用で	度数	8	1	5	1	15
	%	53.3	6.7	33.3	6.7	100.0
g. 地域課題の取り組みで	度数	22	3	4	3	32
	%	68.8	9.4	12.5	9.4	100.0
h. その他	度数	11	1	7	2	21
	%	52.4	4.8	33.3	9.5	100.0

表 5-18 は大学教員の活用方法を香川大学、公立大学（香川県立保健医療大学）、県内の私立大学、県外の大学について尋ねたものである。これを踏まえて大学間の比較をすると、香川大学は a から h の全ての項目でそのシェアが一番高く、自治体との連携協力という点で相対的に存在感のある立場を担っていることが明らかになった。その中でも特に「e. 産学官の共同研究や研究会で」は、割合としては全体の 81.0%を占めており、特に研究面では香川大学は県内外のその他の大学よりもより強く寄与している様子が見て取れる。

香川大学との組織的でフォーマルな関わりの例として香川大学が提供する研修や大学院教育に関する必要性を問うた。表 5-19 はその結果をまとめたものである。この質問項目は有識者調査とのミラー項目であるが、有識者の時と同じようにこの表でもまず注目すべき事実は、「職員の研修」「職員の人事交流」の双方で「すでに実施している」という回答が非常に少ないという点である。やはり自治体と香川大学とを結びつける仕組みが不在である状況が見て取れる。

表5-19 香川大学の職員研修・人事交流

		(イ) 現 在					合 計
		大いに必要	やや必要	あまり必要 としない	全く必要 としない	すでに実施 している	
a. 職員の 研修	度数	45	95	153	25	8	326
	%	13.8	29.1	46.9	7.7	2.5	100.0
b. 職員の 人事交流	度数	21	52	209	44	0	326
	%	6.4	16.0	64.1	13.5	0.0	100.0

		(ロ) 将 来			
		大いに必要	現状でよい	あまり必要 としない	合 計
a. 職員の 研修	度数	99	112	61	272
	%	36.4	41.2	22.4	100.0
b. 職員の 人事交流	度数	55	125	85	265
	%	20.8	47.2	32.1	100.0

実態的な協働関係が弱い反面、自治体から香川大学の職員研修や人事交流についての期待が高いという点も、有識者調査と同じ傾向を示している。現在の時点で研修を必要とする声は「大いに必要」(13.8%)、「やや必要」(29.1%)で、人事交流を必要とする声は「大いに必要」(6.4%)、「やや必要」(16.0%)であり、特に職員の研修に対するニーズは決して少なくない。また将来について、研修を必要とする声は「大いに必要」(36.4%)、「やや必要」(41.2%)、人事交流を必要とする声は「大いに必要」(20.8%)、「やや必要」(47.2%)である。現状のニーズにせよ将来のニーズにせよ、研修および人事交流に関する有識者のニーズは実態とは比べるべくもなく高い。やはり香川大学の地域貢献に関する潜在的ニーズの1つとして職員の研修・人事交流が存在している。

表 5-20 は職員(社員)の香川大学大学院就学への対応を複数回答で問うたものである。個別の項目を見ると、低い順に「1. 原則として認めていない」(11.0%)、「5. 授業料など

の補助をする」(11.6%)、「4. 希望者を選抜して派遣する」(14.0%)、「2. 上司の許可を得ることを条件とする」(31.5%)、「3. 能力開発の一環として奨励する」(33.3%)となっている。やや強引に約言すれば、自治体は社会人の大学院入学を原則的に認めていないケースは少なく、上司の許可を得ることで大学院進学することは不可能ではない。しかし組織として職員を大学院に進学させようという意識は低い。また「6. 今後、奨励する方向で検討したい」に対する「当てはまる」の回答が17.0%に留まっており、自治体職員による大学院利用の増加に向けた組織的・制度的なハードルを根強く残っているようである。

表5-20 職員(社員)の香川大学大学院就学への対応(複数回答)

		当てはまる	当てはまらない	合計
1. 原則として認めていない	度数	37	299	336
	%	11.0	89.0	100
2. 上司の許可を得ることを条件とする	度数	106	230	336
	%	31.5	68.5	100
3. 能力開発の一環として奨励する	度数	112	224	336
	%	33.3	66.7	100
4. 希望者を選抜して派遣する	度数	47	289	336
	%	14.0	86.0	100
5. 授業料などの補助をする	度数	39	297	336
	%	11.6	88.4	100
6. 今後、奨励する方向で検討したい	度数	57	279	336
	%	17.0	83.0	100.0

以上、5点にわたって、自治体と香川大学の交流・関わりを検討してきた。自治体と大学の関わりは組織的なサポートによってではなく職員個人のネットワークによっている。職員研修や人事交流についても現時点では必ずしも活発とは言いがたい。ただし、自治体が職員研修や人事交流によせる期待は高い。こうした状況の中でも、香川大学と自治体の連携は、県内外の他大学との連携に比べれば相対的に重要な役割を担っている。特に研究面ではそうである。

5-3-3. 香川大学の総合評価と社会貢献評価

本調査では、香川大学の総合評価と社会貢献評価として(i)香川大学の総合評価、(ii)香川大学の地域貢献の範囲、(iii)香川大学の立地に関する評価、(iv)香川県国立・公立・私立地域貢献評価、(v)香川大学の将来の方向性、(vi)香川大学と地域との交流の障害の6点について調査している。

まず自治体による香川大学の総合評価を見てみたい(表5-21)。質問項目A~Dは教育にかかるもので、AとBが香川大学の在校生の水準、CとDが卒業生の水準を示している。「A. 優れた学生が地域から集まってきている」という質問項目に対する回答は「大いに当てはまる」(24.4%)「やや当てはまる」(67.2%)であり、両者の合計は91.6%である。「B. 優れた学生が全国から集まってきている」に対する回答は「大いに当てはまる」(3.7%)「やや当てはまる」(40.2%)で、両者の合計は43.9%である。自治体は、香川大学の学

生に対して地域の優れた学生が集まっていると評価している。

表5-21 香川大学の総合評価

		大いに あてはまる	やや あてはまる	あまりあて はまらない	全くあては まらない	合計
A. 優れた学生が地域 から集まってきている	度数	73	201	24	1	299
	%	24.4	67.2	8.0	0.3	100.0
B. 優れた学生が全国 から集まってきている	度数	10	109	142	10	271
	%	3.7	40.2	52.4	3.7	100.0
C. 卒業生は地域の第 一線	度数	73	168	35	0	276
	%	26.4	60.9	12.7	0.0	100.0
D. 卒業生は全国の第 一線で活躍している	度数	7	89	130	8	234
	%	3.0	38.0	55.6	3.4	100.0
E. 研究のレベルは全 国的にみて高いほうで ある	度数	11	106	79	4	200
	%	5.5	53.0	39.5	2.0	100.0
F. 地域によく貢献し ている	度数	96	180	23	1	300
	%	32.0	60.0	7.7	0.3	100.0

卒業生については、「C. 卒業生は地域の第一線で活躍している」に対する「大いに当てはまる」(26.4%)「やや当てはまる」(60.9%)で、両者の合計は 87.3%である。「D. 卒業生は全国の第一線で活躍している」に対する「大いに当てはまる」(3.0%)「やや当てはまる」(38.0%)で、両者の合計は 41.0%である。自治体は、香川大学の卒業生は地域の第一線で活躍していると評価している。

質問項目 E は研究にかかるもので、「E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである」に対する「大いに当てはまる」(5.5%)「やや当てはまる」(53.0%)で、両者の合計は 58.5%である。「あまり当てはまらない」(39.5%)「まったく当てはまらない」(2.0%)であり、自治体も、香川大学の研究は「四国地方レベル」という程度の評価を下している。

質問項目 F は地域貢献に関する印象を問うもので、「F. 地域によく貢献している」に対する重要な「大いに当てはまる」(32.0%)「やや当てはまる」(60.0%)で、両者の合計は 92.0%である。自治体は香川大学の地域貢献に対して、高い評価を与えている。

次の表 5-21 は香川大学の地域貢献の範囲に関する自治体の評価を示している。ここでは、課の所在市、香川県、四国地方、全国、国際と順次影響の範囲を広くして、それに対する香川大学の貢献度を訪ねている。「大いに貢献している」「やや貢献している」の合計は課の所在市で 83.6%、香川県で 97.3%、四国地方では 70.8%、全国では 32.3%、国際的には 21.5%となっている。香川県レベルでの貢献を最大として、課の所在市、四国地方では相当程度の影響力を持つと評価されているが、全国レベル、国際レベルの貢献には課題があると評されている。

表5-22 香川大学の地域貢献の範囲

		(イ) 現 在					(ロ) 将 来			
		大いに 貢献し ている	やや貢 献して いる	あまり 貢献し ていな い	全く貢 献して いない	合計	もっと 貢献す べき	現状で よい	あまり 貢献し なくて	合計
a. 課の所在 する市に	度数	95	145	43	4	287	181	103	3	287
	%	33.1	50.5	15.0	1.4	100.0	63.1	35.9	1.0	100.0
b. 香川県に	度数	143	144	8	0	295	214	78	0	292
	%	48.5	48.8	2.7	0.0	100.0	73.3	26.7	0.0	100.0
c. 四国地方に	度数	19	139	64	1	223	165	73	0	238
	%	8.5	62.3	28.7	0.4	100.0	69.3	30.7	0.0	100.0
d. 全国的に	度数	6	49	105	10	170	128	69	4	201
	%	3.5	28.8	61.8	5.9	100.0	63.7	34.3	2.0	100.0
e. 国際的に	度数	5	27	101	16	149	118	65	4	187
	%	3.4	18.1	67.8	10.7	100.0	63.1	34.8	2.1	100.0

なお本調査では、香川大学が香川県に立地することの影響について質問している。表は省くが、回答では「大いにプラス」(62.9%)、「ややプラス」(30.6%)とあり、香川大学が香川県に立地することを肯定的に捉えている声は大きい。

次の表 5-23 は地域貢献を(1)地域の教育機会、(2)地域の文化・教育、(3)地域の行政・経済・福祉の3領域に大別したうえで、それぞれの領域についての香川大学と香川県内の公立大学・私立大学の貢献度を相対評価で問うた結果である。

香川大学の(1)地域の教育機会を示すAからDの項目における「大いに貢献している」の回答の平均は39.7%、(2)地域の文化・教育を示すEからHの項目における「大いに貢献している」の回答の平均19.7%、(3)地域の財政・経済・福祉を示すIからLの項目における「大いに貢献している」の回答の平均は31.2%である。概して、香川大学の地域貢献に関する評価は教育機会の提供についてもっとも高く、それに地域の行政・経済・福祉、地域の文化・教育への貢献が続く形になっている。

香川大学と公立大学・私立大学における「大いに貢献している」の値を比較すると、香川大学は「K. 地域の保健・医療・福祉」(香川大学43.4%、公立大学45.1%)のみでトップの座を他の大学に譲っている。そのほかの項目においては「大いに貢献している」の割合で香川大学が公立大学と私立大学よりも高い。有識者と同様、自治体も香川大学を香川県内の有力大学として認めていると言える。

表5-23 香川県国立・公立・私立地域貢献評価

(1) 地域教育機会	(イ) 国立					(ロ) 公立					(ハ) 私立				
	大いに貢献 している	やや貢献 している	あまり貢献 していない	全く貢献 していない	合計	大いに貢献 している	やや貢献 している	あまり貢献 していない	全く貢献 していない	合計	大いに貢献 している	やや貢献 している	あまり貢献 していない	全く貢献 していない	合計
A. 地域の高校生の進学機会として	度数 226	91	5	0	322	168	127	13	0	308	134	148	17	1	300
	% 70.2	28.3	1.6	0.0	100.0	54.5	41.2	4.2	0.0	100.0	44.7	49.3	5.7	0.3	100.0
B. 地域で活躍する人材の養成に	度数 148	151	10	0	309	112	164	16	0	292	75	162	38	1	276
	% 47.9	48.9	3.2	0.0	100.0	38.4	56.2	5.5	0.0	100.0	27.2	58.7	13.8	0.4	100.0
C. 職業人の再教育に	度数 48	146	58	0	252	34	114	60	2	210	28	71	78	5	182
	% 19.0	57.9	23.0	0.0	100.0	16.2	54.3	28.6	1.0	100.0	15.4	39.0	42.9	2.7	100.0
D. 市民の生涯学習に	度数 54	139	53	3	249	33	104	62	3	202	25	110	66	5	206
	% 21.7	55.8	21.3	1.2	100.0	16.3	51.5	30.7	1.5	100.0	12.1	53.4	32.0	2.4	100.0
(2) 地域の文化・教育															
E. 地域住民の教養の向上に	度数 49	161	56	1	267	41	131	58	5	235	32	140	63	4	239
	% 18.4	60.3	21.0	0.4	100.0	17.4	55.7	24.7	2.1	100.0	13.4	58.6	26.4	1.7	100.0
F. 地域の文化の振興に	度数 45	146	58	2	251	35	123	66	6	230	33	141	60	3	237
	% 17.9	58.2	23.1	0.8	100.0	15.2	53.5	28.7	2.6	100.0	13.9	59.5	25.3	1.3	100.0
G. 地域の教育機関の活性化に	度数 81	154	33	1	269	48	135	52	4	239	32	129	65	5	231
	% 30.1	57.2	12.3	0.4	100.0	20.1	56.5	21.8	1.7	100.0	13.9	55.8	28.1	2.2	100.0
H. 地域における国際交流に	度数 26	106	75	2	209	19	74	81	7	181	18	89	69	5	181
	% 12.4	50.7	35.9	1.0	100.0	10.5	40.9	44.8	3.9	100.0	9.9	49.2	38.1	2.8	100.0
(3) 地域の行政・経済・福祉															
I. 地域の政界・行政に	度数 92	163	31	1	287	64	145	45	2	256	41	138	62	2	243
	% 32.1	56.8	10.8	0.3	100.0	25.0	56.6	17.6	0.8	100.0	16.9	56.8	25.5	0.8	100.0
J. 地域の企業・産業界に	度数 93	173	22	0	288	65	137	41	1	244	40	141	54	0	235
	% 32.3	60.1	7.6	0.0	100.0	26.6	56.1	16.8	0.4	100.0	17.0	60.0	23.0	0.0	100.0
K. 地域の保健・医療・福祉に	度数 121	132	26	0	279	120	126	20	0	266	43	134	52	1	230
	% 43.4	47.3	9.3	0.0	100.0	45.1	47.4	7.5	0.0	100.0	18.7	58.3	22.6	0.4	100.0
L. 市民団体・ボランティアに	度数 38	120	59	1	218	31	100	61	3	195	28	105	60	4	197
	% 17.4	55.0	27.1	0.5	100.0	15.9	51.3	31.3	1.5	100.0	14.2	53.3	30.5	2.0	100.0

こうした評価を踏まえて、次に香川大学の将来の方向性に関する自治体の声に耳を傾けてみよう。表 5-24 は香川大学の将来の方向性を表 5-23 と同じ項目で自治体に問うた結果である。全体の傾向として「あまり貢献しなくてもよい」という回答は非常に少なく（平均 0.4%）、「より貢献すべき」という回答が非常に多い（平均 73.6%）。あらゆる質問項目において「より貢献すべき」との期待が寄せられていることは、自治体が香川大学についての明確な将来像を持ち得ていないことの現れとも解釈できる。この点については有識者調査と同じことが言える。

表5-24 香川大学の将来の方向性

表0-24 富山大学の将来の方向性

		将来のあり方			
		より 貢献すべき	現状で良い	あまり貢献し なくてもよい	合計
(1) 地域の教育機会					
A. 地域の高校生の進学機会として	度数	199	120	0	319
	%	62.4	37.6	0.0	100.0
B. 地域で活躍する人材の養成に	度数	235	82	0	317
	%	74.1	25.9	0.0	100.0
C. 職業人の再教育に	度数	220	64	1	285
	%	77.2	22.5	0.4	100.0
D. 市民の生涯学習に	度数	217	72	1	290
	%	74.8	24.8	0.3	100.0
(2) 地域の文化・教育					
E. 地域住民の教養の向上に	度数	226	66	1	293
	%	77.1	22.5	0.3	100.0
F. 地域の文化の振興に	度数	214	69	1	284
	%	75.4	24.3	0.4	100.0
G. 地域の教育機関の活性化に	度数	220	71	0	291
	%	75.6	24.4	0.0	100.0
H. 地域における国際交流に	度数	187	69	2	258
	%	72.5	26.7	0.8	100.0
(3) 地域の行政・経済・福祉					
I. 地域の政界・行政に	度数	199	93	2	294
	%	67.7	31.6	0.7	100.0
J. 地域の企業・産業界に	度数	229	67	1	297
	%	77.1	22.6	0.3	100.0
K. 地域の保健・医療・福祉に	度数	222	73	1	296
	%	75.0	24.7	0.3	100.0
L. 市民団体・ボランティアに	度数	194	63	4	261
	%	74.3	24.1	1.5	100.0

表 5-25 は自治体に香川大学と地域との交流の障害について尋ねた結果をまとめたものである。

表5-25 香川大学と地域との交流の障害

(1) 香川大学の側にある課題		そう思う	ある程度 そう思う	あまり 思わない	全く 思わない	合計
a. 地域交流のビジョンが十分でない	度数	40	106	88	5	239
	%	16.7	44.4	36.8	2.1	100.0
b. 地域との交流をするためのノウハウやコーディネート機能が大学の側に欠けている	度数	18	101	111	12	242
	%	7.4	41.7	45.9	5.0	100.0
c. 教員に地域交流への関心が低く、必要性がないと思われる	度数	15	64	129	27	235
	%	6.4	27.2	54.9	11.5	100.0
d. 地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない	度数	16	88	127	15	246
	%	6.5	35.8	51.6	6.1	100.0
e. 教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR不足	度数	61	166	50	8	285
	%	21.4	58.2	17.5	2.8	100.0
f. 地元から見てまだ敷居が高いと思われる	度数	31	120	127	19	297
	%	10.4	40.4	42.8	6.4	100.0
g. 地域が必要とする学部・学科・プログラムが十分ではない	度数	18	53	172	24	267
	%	6.7	19.9	64.4	9.0	100.0
h. 立地的に香川大学まで遠い	度数	34	70	110	103	317
	%	10.7	22.1	34.7	32.5	100.0
i. 地域貢献のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない	度数	28	98	78	5	209
	%	13.4	46.9	37.3	2.4	100.0
(2) 地域の側にある課題						
a. 大学との交流のビジョンが十分ではない	度数	70	160	68	6	304
	%	23.0	52.6	22.4	2.0	100.0
b. 大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている	度数	52	159	79	8	298
	%	17.4	53.4	26.5	2.7	100.0
c. 地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	度数	2	24	188	81	295
	%	0.7	8.1	63.7	27.5	100.0
d. 大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない	度数	42	157	70	3	272
	%	15.4	57.7	25.7	1.1	100.0
e. 連携のための予算が十分に確保できない	度数	49	154	75	4	282
	%	17.4	54.6	26.6	1.4	100.0
f. 県立〇〇大学が設置されているため、〇〇大学を必要としていない	度数	1	4	133	161	299
	%	0.3	1.3	44.5	53.8	100.0
g. 連携協定の形骸化	度数	14	73	116	17	220
	%	6.4	33.2	52.7	7.7	100.0

まず香川大学の側にある課題について言えば、香川大学の立地について「全くそう思わない」(32.5%)が高い値を出している。有識者調査でも同様の事実が確認されたことも考

え合わせると、県庁所在地のしかもアクセスのよい立地に大学が存在するという強みは、香川大学を取り巻くキーパーソンにかなり広く共有されているようである。

それ以外の項目については「そう思う」「ある程度そう思う」の項目を見ると、値にかなり幅があることがわかる。「そう思う」「ある程度そう思う」の合計が高いものから並べると「e. 教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR 不足」（「そう思う」21.4%「ある程度そう思う」58.2%、以下同様）、「a. 地域交流のビジョンが十分でない」（16.7%、44.4%）、「i. 地域貢献のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない」（13.4%、46.9%）、「f. 地元から見てまだ敷居が高いと思われる」（10.4%、40.4%）、「b. 地域との交流をするためのノウハウやコーディネート機能が大学の側に欠けている」（7.4%、41.7%）、「d. 地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない」（6.5%、35.8%）、「c. 教員に地域交流への関心が低く、必要性がないと思われる」（6.4%、27.2%）、「h. 地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない」（10.7%、22.1%）、「g. 地域が必要とする学部・学科・プログラムが十分ではない」（6.7%、19.9%）となっている。

地域の側について言えば、回答は二極化している。「そう思う」「ある程度そう思う」の合計が7割を超えるものとしては「a. 大学との交流のビジョンが十分ではない」（「そう思う」23.0%「ある程度そう思う」52.6%、以下同様）、「b. 大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている」（17.4%、53.4%）、「d. 大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない」（15.4%、57.7%）、「e. 連携のための予算が十分に確保できない」（17.4%、54.6%）である。逆に「そう思う」「ある程度そう思う」の値が10%未満のものとして「c. 地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」0.7%、8.1%）、「f. 香川県立保健医療大学が設置されているため、香川大学を必要としていない」（0.3%、1.3%）がある。「g. 連携協定の形骸化」（6.4%、33.2%）については意見の別れるところとなっている。

以上、香川大学の総合評価と社会貢献評価について見てきたが、それにより香川県の自治体は香川大学を四国地方レベルにインパクトを持つ大学とみなしていること、また地域の教育機会の充足などについての香川大学の着実な貢献については非常に高い評価を与えていることがわかった。

有識者調査と同様、香川大学の社会貢献について寄せられている今後の期待は多角的であり、また香川には公立の総合大学が存在しないこともあるため、ここから香川大学の総合大学化への自治体の支持を見て取ることも可能である。香川大学および地域が抱えるさらなる連携にむけた課題は少なくないが、その中で香川大学の立地についてはある程度の高い評価が下されていることも見落とせない。また香川には県立の総合大学ないこともあってか、自治体が香川大学の必要性を強く認識している様子が浮かび上がってきた。

5-3-4. 香川大学の将来のあり方

自治体調査の最後の項目として、香川大学の将来のあり方についての有識者の認識を（i）香川大学の今後のあり方、（ii）香川大学に将来期待すること、（iii）香川大学の必要性、（iv）香川大学の役割・存在意義の4点について見ていきたい。

表5-26は香川大学の今後のあり方についての自治体の考えを示している。ここでは香川大学のあり方について、6組の対比型の説明を行い、それぞれの意見に賛成か反対かを尋ねたものである。それぞれの対比型の質問項目において、A側は地域性重視・B側は普遍性重視の内容となっている。

表5-26 香川大学の今後のあり方

		Aに 賛成	ややA に賛成	両方	ややB に賛成	Bに 賛成	
(1)大学の人材養成について							
A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ	度数	38	110	130	33	13	B. 地域を超えて全国的に活躍する人材の養成を第一とすべきだ
	%	11.7	34.0	40.1	10.2	4.0	
(2)大学の教育について							
A. 地域と交流して、より実践的な教育の充実をはかるべきだ	度数	76	160	59	16	11	B. 地域とかかわりなく大学独自の理念にたった教育をすべきだ
	%	23.6	49.7	18.3	5.0	3.4	
(3)大学の研究について							
A. 地域に貢献できるユニークな研究領域を開発するべきだ	度数	44	114	120	29	15	B. 地域社会にとらわれることなく、全国的・世界的な研究を発展させるべきだ
	%	13.7	35.4	37.3	9.0	4.7	
(4)大学の地域サービスについて							
A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ	度数	54	139	68	42	14	B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ
	%	17.0	43.8	21.5	13.2	4.4	
(5)大学と企業との関係について							
A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的に行うべきだ	度数	87	148	59	16	8	B. 企業との共同研究よりも、大学は教育・研究に専念するべきだ
	%	27.4	46.5	18.6	5.0	2.5	
(6)大学教員と地域社会との交流について							
A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ	度数	107	158	38	9	3	B. 本来の教育・研究に力を注ぐために、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ
	%	34.0	50.2	12.1	2.9	1.0	
合計	度数	406	829	474	145	64	合計
	%	21.2	43.2	24.7	7.6	3.3	

この表の値を見ると、香川大学によせる自治体からの期待は、全ての項目で地域重視が多数を占めていることがわかる。ただしその中であって「(1)大学の人材養成像」(Aに賛成11.7%、ややAに賛成34.0%)や「(3)大学の研究」(Aに賛成13.7%、ややAに賛成35.4%)、「(4)大学の地域サービス」(Aに賛成17.0%、ややAに賛成43.8%)に関する項目の回答も相対的に値は高くない。こうした傾向性は有識者の回答とも類似している。

表 5-27 は自治体が香川大学に将来期待することを尋ねた結果をまとめたものである。この表でまず目に着くのは「e. 大学の情報をより広く開示する」と「g. 研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる」に関するポイントの高さであろう。「大いに期待する」（43.5%、44.1%）と半数程度の自治体が情報開示と研究機能に期待に大きな期待を寄せている。その他の項目でも概して「大いに期待している」と「やや期待している」の値は高いが、「a. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける」（「大いに期待している」16.3%「やや期待している」32.2%）「c. 県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる」（「大いに期待している」9.4%「やや期待している」31.6%）の値は相対的に低くとどまっている。

表5-27 香川大学に将来期待すること

		大に期待 している	やや期待 している	あまり 期待しない	全く 期待しない	合計
a. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	度数	48	95	108	44	295
	%	16.3	32.2	36.6	14.9	100.0
b. 学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける充実させる	度数	71	175	49	8	303
	%	23.4	57.8	16.2	2.6	100.0
c. 県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる	度数	24	81	131	20	256
	%	9.4	31.6	51.2	7.8	100.0
d. 大学の施設を地域住民によりいっそう広く開放する	度数	95	169	35	5	304
	%	31.3	55.6	11.5	1.6	100.0
e. 大学の情報をより広く開示する	度数	137	163	14	1	315
	%	43.5	51.7	4.4	0.3	100.0
f. 大学での講義を一般市民に聴講させる	度数	110	154	37	4	305
	%	36.1	50.5	12.1	1.3	100.0
g. 研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる	度数	135	153	17	1	306
	%	44.1	50.0	5.6	0.3	100.0

本調査では香川大学の必要性によせて、香川大学への財政支出の削減、経済効果に関する重要性および香川大学の統廃合に関する賛意について尋ねている。表は省くが、まず財政支出についてであるが、現在毎年度予算が1%から1.6%削減されていることを提示したうえで、このことについての意見を聞いた結果、「減額を止めるべき」（49.6%）「増額すべき」（28.2%）「現状の減額を維持」（14.8%）「さらに減額すべき」（1.8%）という回答が得られた。

次に経済効果についてであるが、香川大学が地域に存在することは、年間およそ300億程度の予算規模があり、相当程度の経済効果があることを提示した上で、その経済効果についての重要性を感じるか尋ねたところ、「とても重要」（71.9%）、「やや重要」（24.6%）とその効用を重く見る回答が大多数に及んでいる。

また香川大学の統廃合および香川県内からの撤退については「強く反対する」54.4%、「反対する」43.4%、合計97.8%と非常に高い値を出している。

最後に、香川大学を含む地方国立大学の役割や存在意義についての自治体の意見をまと

めた表 5-27 を見てみよう。a から j の全ての質問項目における「大いに期待している」と「やや期待している」の和の平均は 83.3%と高く、概して自治体はこれらの項目について高い期待を寄せていると言って良い。その中でも特に「j. 産学官の連携による地域の活性化」に対する「大いに期待している」という回答は 59.0%、「やや期待している」という回答は 39.1%と際立って高い値を示している。逆に「g. 地域の国際化への貢献」(合計 73.1%)、「i. 大学間の機能分化や統廃合」(合計 40.7%) についての「大いに期待している」と「やや期待している」という回答は、半数は超えているものの他項目と対比すると相対的に低い値にとどまっている。

表5-28 地方国立大学の役割・存在意義

		大に期待 している	やや期待 している	あまり 期待しない	全く 期待しない	合計
a. 低所得層への教育機会	度数	136	133	42	3	314
	%	43.3	42.4	13.4	1.0	100.0
b. 地域住民への教育機会への提供	度数	112	183	27	2	324
	%	34.6	56.5	8.3	0.6	100.0
c. 社会の指導的な人材の養成	度数	160	145	18	1	324
	%	49.4	44.8	5.6	0.3	100.0
d. 優秀な研究者の安定的供給	度数	133	154	28	1	316
	%	42.1	48.7	8.9	0.3	100.0
e. 高度な先端的研究の推進	度数	120	164	34	2	320
	%	37.5	51.3	10.6	0.6	100.0
f. 資金の得にくい分野の研究の推進	度数	76	156	55	5	292
	%	26.0	53.4	18.8	1.7	100.0
g. 地域の国際化への貢献	度数	57	165	78	4	304
	%	18.8	54.3	25.7	1.3	100.0
h. 大学事務組織等の効率的な運営	度数	93	140	50	5	288
	%	32.3	48.6	17.4	1.7	100.0
i. 大学間の機能分化や統廃合	度数	33	108	121	16	278
	%	11.9	38.8	43.5	5.8	100.0
j. 産官学の連携による地域の活性化	度数	187	124	6	0	317
	%	59.0	39.1	1.9	0.0	100.0

以上、香川大学の将来のあり方について検討してきたが、その結果、自治体は香川大学に香川という地域にとって必要不可欠なものとして残り続けることを期待していることが確認された。また地域貢献を強く望みつつも、香川大学の活動を地域のみ限定する意向はさほど強くないことが示唆された。この点は有識者調査と同じである。

今後の香川大学の活躍に対する期待は多岐にわたっているが、有識者調査と比べれば、それほど網羅的というわけではない。具体的には「a. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける」「c. 県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる」についての期待はさほど高くない。香川大学を含む地方国立大学の「g. 地域の国際化への貢献」「i. 大学間の

機能分化や統廃合」に関する期待もさほど高くない。逆に「j. 産学官の連携による地域の活性化」への期待は際立って高い。

5-4. まとめ

まず有識者調査の結果についてまとめる。有識者の大半は香川県に長期に渡り在住し、香川県内の大学とも浅からぬ関係を持つ者である。とはいえ、そうした有識者といえども香川大学に対して一般的な関心を持っているが、必ずしも自ら積極的に情報を集めるほどの深いコミットメントは持っていないということが分かった。

有識者たちが香川大学によせる期待が多岐にわたっており、香川大学は総合大学としてその期待に答えていくことが重要である。ただし有識者が保持する情報の水準が必ずしも高くないことを考え合わせると、有識者に対して積極的に情報を提供していき、彼ら自身が必ずしも気づいていない潜在的ニーズを掘り起こしていくこともまた重要である。

一例をあげれば、香川大学が提供する職員研修や人事交流、社会人向け大学院プログラムに潜在的ニーズを見出すことができる。現時点では、香川大学が提供する（提供しえる）職員研修や人事交流、社会人向け大学院プログラムに対して有識者はさほど積極的に参加していない。しかし彼らの研修や人事交流、社会人大学院に対する期待は決して低くない。このギャップに香川大学の地域貢献の更なる潜在的ニーズを見出すことができる。分野別に見ると、教育関係の有識者は香川大学の研修、人事交流、社会人大学院に対して相対的に多く関わっており、また今後の更なる連携についての期待も大きい。こうした教育関係者から香川大学への厚い信頼は、香川大学がこれまで行ってきた学校現場との交流や貢献が確かな評価を受けていることの現れと言える。

有識者からの評価について言えば、彼らは香川大学を県内の有力大学と評価しており、特に地域の高校生の進学機会の保証についての評価が高い。「一県一国立大学」による大学進学機会均等という理念の実現に、香川大学が貢献してきたことが認知されている。しかしその一方で、有識者からの評価から社会人に対する専門職教育や生涯学習については未だ課題が残されているというメッセージも読み込めることにも留意したい。

また有識者は香川大学に普遍性よりも地域性を求めていることがわかった。ただしだからといって香川大学の教員や学生の視野が香川県内のみに偏ることを期待しているわけではないことも、本節の検討により浮かび上がってきた。有識者は香川大学に対して近視眼的な貢献を期待しているわけではない。大学関係者が普遍的あるいはグローバルな観点から研究や教育を見据えたうえで、香川県内の様々な地域的課題のためにローカルなアクションを取ることを期待している。

次に自治体調査に議論を移したい。香川県内の自治体と香川大学が定常的に連携してい

くための協議会等は非常に少なく、自治体職員と香川大学の連携は職員の有する個人的なネットワークに大きく依存していることが明らかになった。このような不安定な状況ではあるが、その中でも香川県下のその他の公立・私立大学と比べれば、香川大学の貢献は相対的に大きい。今後、自治体と香川大学の連携を促進していくためには、いかにして両者をつなぐ組織的・制度的な条件を整えるのかが問題になってくる。

有識者と同様、自治体も香川大学を県内の有力大学とみなしている。また香川には県立の総合大学がないため、自治体が香川大学の必要性を強く認識している。なお有識者と自治体の双方から香川大学の立地条件は高く評価されている。香川大学が高松市という好立地に存在することのメリットをいかにして活用していくか模索することも、香川大学の地域貢献強化の一つの手がかりとなるかもしれない。

自治体からの香川大学の活躍に対する期待は多岐にわたっているが、有識者調査と比べれば、その焦点は比較的定まっている。具体的には、香川大学を含む地方国立大学に対しては、産学官の連携による地域の活性化を強く求めている。その半面、地域住民子弟の入学のための優先枠を設けることや県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させることについての期待はさほど高くない。

最後に、香川大学の将来展望の大前提として、有識者も自治体も、香川大学の存続の必要性については確信的な賛意を持っていることが確認されたことを指摘しておく。本調査では有識者および自治体に、香川大学の統廃合および県内からの撤退についての意見を聴取したが、圧倒的多数がこれに反対していた。香川大学の必要性は、関係者にとっては「いわずもがな」の常識と言えるが、少子高齢化等の社会情勢が進展する中で国立大学の統廃合が議論の俎上に上がる時が来るかも知れない。よってここであえて、県内に公立の総合大学が存在しない香川県においては、自治体は香川大学の貢献を高く評価し、更なる機能強化を期待しているという事実を強調しておきたい。

以上、有識者調査と自治体調査を通して、香川大学の地域貢献について様々な形で検討してきたが、総じていえば有識者と自治体の双方において香川大学の地域貢献について期待と批判の両面が存在していた。いくつかの発見や示唆は得られたが、明確で単一的な結論を導くことは難しい。しかし様々な評価が存在すること自体が、香川大学が地域社会に深く根ざしていることの証左であるとも言える。今後も香川大学がますます地域社会との繋がりを深めていけば、様々な新しい付加価値を生み出していくことができるだろう。

【参考文献・資料】

香川大学 HP : www.kagawa-u.ac.jp (平成 26 年 4 月 30 日)

加野芳正 (1997) 「有識者からみた香川大学の地域交流」 国立大学財務センター『大学と地域社会の交流：その現状と課題 (2) - 7 県有識者調査の結果から -』

第6章 有識者と自治体からみた岩手大学の社会貢献

呉書雅（広島大学）

6-1. はじめに

岩手県の人々は、岩手大学をどのように評価をしているのだろうか、また岩手大学と岩手県の公私立大学に対する認識・評価にどのような違いがあるのだろうか。これらの疑問をベースにして、岩手大学の有識者と自治体を対象にして調査を行った。調査から得られたデータを基に、岩手県の有識者と自治体から見た岩手大学の社会貢献の実態と今後のあり方を描き出すのが本章の目的である。

岩手県は、平成 25 年度の標準財政規模が 4025 億円であり、県人口が 133 万人である。中核市は盛岡市であり人口が 30 万人で、岩手大学の所在地でもある。岩手大学は、平成 24 年度運営費交付金が 69 億円であり、教員数 494 人、学生定員 5170 人である。学部は教育、人文社会科学、工学、農学の 4 学部で、本研究での他の調査実施県（広島県・広島大学、長崎県・長崎大学、香川県・香川大学）と比較すれば、医学部を持たない国立総合大学の社会貢献の特徴が明らかに出来るものと思われる。

また、岩手県には国立大学の岩手大学を含め、公立大学の岩手県立大学、私立の岩手医科大学、奥州大学、富士大学、盛岡大学がある。

6-2. 有識者調査

6-2-1. 岩手大学有識者調査の概要

本節では、平成 25 年度国立大学協会委託事業「地域における国立大学の役割に関する調査研究」の一部として、2013 年 9 月下旬～10 月下旬実施した有識者調査の結果について明らかにする。まず、有識者調査の概要についてであるが、調査対象者の選出は、「教育」、「民間企業」、「医療・福祉」、「政治」、「NPO 団体」の領域別に行った。「教育」関係者は、「岩手県教育委員会」のホームページの「学校一覧」からサンプリングされた小中高校の校長である。「民間企業」関係者は、「公益財団法人いわて産業振興センター」ホームページから抽出された企業の経営責任者である。「医療・福祉」関係者は、「全国病院検索サイ

ト」から抽出された岩手県民間病院の院長である。「政治」関係者については、岩手県議会のホームページに掲載された議員名簿及び岩手県各市の市議会のホームページに記載された議員名簿に基づいてサンプリングを行った。さらに、「NPO 団体」関係者については、内閣府 NPO ホームページ「NPO 法人ポータルサイト」から抽出された NPO 代表者である。また、これらの有識者のプロフィールについては、表 6-2 にあるように、「在住年数 31 年以上の者」は全体の 90.0%で、「最終出身校が県内の学校である者」が 52.3%、「岩手大学在学経験者」が 29.3%となっている。

表6-1 調査方法・発送数・回収率

	発送数	回収数	回収率 (%)
教育	317	210	66.2
医療・福祉	47	43	92.2
NPO団体	223	55	24.7
民間企業	226	76	33.7
政治	188	69	36.7
無回答		7	
合計	1000	460	46.0

表6-2 有識者プロフィール(%)

1)県内在住年数31年以上の者	90.0
2)最終出身校が県内の学校である者	52.3
3)岩手大学在学経験者	29.3

6-2-2. 岩手大学との関わり・交流

まず、岩手大学への有識者の関心をみたのが表 6-3 の項目 1～5 である。岩手大学に関心のない者は殆どいない (5.2%)。「ごく一般的なことを知っている程度」(53.7%)、「新聞・雑誌などの情報に注意している」(34.1%) など、一般的な関心を一定程度は持っていると思われる。一方、岩手県の有識者が、岩手大学とどのように関わっているのかをみたのが、表 6-3 の項目 6～9 である。関わりの内容としては「職場には岩手大学の卒業生が多くいる」(45.2%)、「家族や親しい知人の中に岩手大学の関係者がいる」(38.7%)、「キャンパスに入ることがある」(23.9%)、「岩手大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある」(22.0%) 等となっている。

表6-3 岩手大学との関わり

		はい	いいえ	合計
1 岩手大学のことは、あまり関心がない。	度数	24	436	460
	%	5.2	94.8	100.0
2 岩手大学については、ごく一般的なことを知っている程度である。	度数	247	213	460
	%	53.7	46.3	100.0
3 新聞・雑誌などで岩手大学に関する情報があれば、注意して読んでいる。	度数	157	303	460
	%	34.1	65.9	100.0
4 岩手大学が発行する印刷物などによく目を通している。	度数	46	414	460
	%	10.0	90.0	100.0
5 岩手大学のホームページを見ることがある。	度数	51	409	460
	%	11.1	88.9	100.0
6 キャンパスに入ることがある。	度数	110	350	460
	%	23.9	76.1	100.0
7 職場には岩手大学の卒業生が多くいる。	度数	208	252	460
	%	45.2	54.8	100.0
8 岩手大学の関係者（教職員や学生）と仕事で頻繁に接触がある。	度数	101	359	460
	%	22.0	78.0	100.0
9 家族や親しい知人の中に岩手大学の関係者（教職員や学生）がいる。	度数	178	282	460
	%	38.7	61.3	100.0

次に、岩手大学と有識者との交流の実態を、「岩手大学からの協力要請への対応」に注目して調べた（表 6-4）。過去の 5 年間に岩手大学から何らかの協力要請があったと回答した有識者は約 1 割に過ぎない。要請の内容をみると、最も多いのは「インターン・実習生の受け入れ」であり、それに次ぐのは「シンポジウム・セミナーの講師・パネラー」「大学内の各種委員会の委員」「専門知識や情報の提供」「研究助成などの資金の提供」である。

図表は省略するが、過去 5 年間に、岩手大学も一緒に参加しているセミナーや交流会などの参加状況をみると、参加したことがあるものは 25.6%である。具体的な内容としては、教育や産学官連携などの講演、研修、研究会が行われている。

表6-4 岩手大学からの協力要請への対応

		協力の要請があった			協力の要請 はなかった	合計
		全面的に 協力した	部分的に 協力した	協力でき なかった		
A. シンポジウム・セミナーの講師・パネラー	度数	16	5	1	411	433
	%	3.7	1.2	0.2	94.9	100.0
B. 大学内の各種委員会の委員	度数	10	2	0	415	427
	%	2.3	0.5	0.0	97.2	100.0
C. 専門的な知識や情報の提供	度数	20	21	0	389	430
	%	4.7	4.9	0.0	90.5	100.0
D. 研究助成などの資金の提供	度数	5	3	0	416	424
	%	1.2	0.7	0.0	98.1	100.0
E. インターン・実習生の受け入れ	度数	47	7	4	379	437
	%	10.8	1.6	0.9	86.7	100.0

次に、職員研修と人事交流に関する岩手大学の協力の必要性を調べてみると、職員の研修では、現状に対して「あまり必要としない」（36.7%）という回答が最も多い（表 6-5）。なお、これ以降の分析において「わからない」とする選択肢については全て分析から除外した）。

しかし「大いに必要＋やや必要」（52.9%）は、「あまり必要としない＋全く必要としない」（46.2%）よりやや高い。将来の必要性では「大いに必要」（43.8%）が最も高い。一方、人事交流の必要性を見れば、「あまり必要としない＋全く必要としない」が 68.2%に達し、将来の必要性についても「あまり必要としない」が 36.0%である。要するに、岩手県の有識者は、職員研修についてはある程度必要を感じているが、人事交流に関してはあまり必要性を感じていない。

表6-5 岩手大学による職員研修・人事交流

		(イ) 現 在						(ロ) 将 来			
		大いに必要	やや必要	あまり必要としない	全く必要としない	すでに実施している	合計	大いに必要	現状でよい	あまり必要としない	合計
a. 職員の研修	度数	88	147	163	42	4	444	169	133	84	386
	%	19.8	33.1	36.7	9.5	0.9	100.0	43.8	34.5	21.8	100.0
b. 職員の人事交流	度数	47	90	233	67	3	440	101	134	132	367
	%	10.7	20.5	53.0	15.2	0.7	100.0	27.5	36.5	36.0	100.0

職員研修と人事交流に関する岩手大学の協力の必要性を領域別に検討してみる（表 6-6）。職員研修のについて、「大いに必要」と「やや必要」を合わせてみると、「教育」（67.8%）、「政治」（65.6%）、「NPO 団体」（41.8%）、「医療・福祉」（37.5%）、「民間企業」（17.6%）の順となっている。一方、人事交流の現状について、「政治」（54.1%）が最も多い。次いで

「教育」(33.7%)、「NPO 団体」(25.9%)、「医療・福祉」(22.5%)と「民間企業」(13.5%)の順番でニーズが大きい。このように、職員研修に対するニーズが相対的に大きいのは「政治」、「教育」の領域である。一方、職員の人事交流に関する必要性に関して、その必要性を強く感じているのは「政治」領域の有識者である。一方、民間企業では職員研修・人事交流ニーズが極めて低い。

表6-6 岩手大学による職員研修・人事交流(領域別)

			「現在」については「大いに必要とする」と「やや必要とする」の比率、「将来」については「大いに必要とする」の比率(%)				
			教育	民間企業	医療・福祉	政治	NPO団体 有識者計
現在	a. 職員の研修交流		67.8	17.6	37.5	65.6	41.8 53.0
	b. 職員の人事交流		33.7	13.5	22.5	54.1	25.9 31.1
将来	a. 職員の研修交流		51.0	13.3	30.3	61.5	37.8 43.2
	b. 職員の人事交流		25.6	13.3	12.5	51.9	30.2 26.7

次に有識者の職場における岩手大学大学院への就学への対応状況についてみていく。表6-7にあるように、「原則として認められていない」とする有識者が2割弱存在している。また、「能力開発の一環として奨励する」、「希望者を選抜して派遣する」、「授業料などの補助をする」等という積極的に推進する比率も1~2割にとどまる。ここからは有識者は必ずしも積極的に岩手大学大学院で学べる環境にあるわけではないことがわかった。さらに、今後奨励する方向で検討したいとする比率も2割未満となっている。

表6-7 有識者の職場における岩手大学大学院就学への対応

		当てはまらない		当てはまる	合計
1. 原則として認め ていない	度数	375	85	460	
	%	81.5	18.5	100.0	
2. 上司の許可を得るこ とを条件とする	度数	326	134	460	
	%	70.9	29.1	100.0	
3. 能力開発の一環とし て奨励する	度数	349	111	460	
	%	75.9	24.1	100.0	
4. 希望者を選抜して派 遣する	度数	404	56	460	
	%	87.8	12.2	100.0	
5. 授業料などの補助を する	度数	452	8	460	
	%	98.3	1.7	100.0	
6. 今後、奨励する方向 で検討したい	度数	374	86	460	
	%	81.3	18.7	100.0	

領域別に検討してみると、「教育」関係の有識者からみた「職員の岩手大学大学院就学への対応」は「原則として認められていない」(3.3%)は極めて低い(表6-8)。また「上司の許可を得ることを条件とする」(49.0%)と「能力開発の一環として奨励する」(34.3%)からは就学にあたっての一定の理解と積極的態度が見て取れる。一方、民間企業では「原則として認められていない」が51.3%と高く、大学院等の就学については領域別に大きな差

があることがわかった。

表6-8 有識者の職場における岩手大学大学院就学への対応

	数値は「当てはまる」の割合（％）					
	教育	民間企業	医療・福祉	政治	NPO団体	有識者計
1. 原則として認めていない	3.3	51.3	25.6	15.9	29.1	18.5
2. 上司の許可を得ることを条件とする	49.0	11.8	30.2	7.2	5.5	29.4
3. 能力開発の一環として奨励する	34.3	11.8	16.3	14.5	20.0	24.1
4. 希望者を選抜して派遣する	23.3	2.6	0.0	5.8	0.0	12.1
5. 授業料などの補助をする	1.0	2.6	0.0	1.4	5.5	1.8
6. 今後、奨励する方向で検討したい	9.0	19.7	32.6	24.6	34.5	18.5

さらに、もし職員を岩手大学大学院で学ばせるとすれば、何が重要な目的になるかと尋ねた問いに対して、「現在の仕事に直接に必要な知識や資格」、「現在の仕事を支える広い視野」、「先端的な専門知識」、「人的ネットワーク」のいずれも「とても重要＋ある程度重要」が8割に達している（表6-9）。

表6-9 職員（社員）の岩手大学大学院就学の目的

		とても重要	ある程度重要	あまり重要でない	全く重要でない	合計
a. 現在の仕事に直接必要な知識や資格	度数	251	133	37	10	431
	%	58.2	30.9	8.6	2.3	100.0
b. 現在の仕事を支える広い視野	度数	226	160	34	11	431
	%	52.4	37.1	7.9	2.6	100.0
c. 先端的な専門知識	度数	228	155	38	11	432
	%	52.8	35.9	8.8	2.5	100.0
d. 人的ネットワーク	度数	167	191	65	8	431
	%	38.7	44.3	15.1	1.9	100.0

領域別にみても、各領域で全ての項目において、いずれも7割以上となっている（表6-10）。特に「教育」関係では必要な知識や資格、広い視野、先端的な専門知識に関して9割に達している。一方の「医療・福祉」のほうは相対的に低いが、その理由は岩手大学が医学部を持たないことになることとも考えられる。

表6-10 職員(社員)の岩手大学大学院就学の目的

上段の数値は「とても重要」と「ある程度重要」の割合(%)、下段の数値は「とても重要」の割合(%)

	教育	民間企業	医療・福祉	政治	NPO団体	有識者計
a. 現在の仕事に直接必要な知識や資格	96.1 (72.5)	84.9 (39.7)	77.5 (37.5)	85.2 (59.3)	82.4 (45.1)	89.4 (58.6)
b. 現在の仕事を支える広い視野	95.7 (62.3)	83.6 (28.8)	77.5 (45.0)	92.6 (55.6)	82.4 (51.0)	89.9 (52.7)
c. 先端的な専門知識	94.2 (67.1)	84.9 (28.8)	77.5 (25.0)	92.7 (67.3)	78.4 (37.3)	89.0 (53.1)
d. 人的ネットワーク	81.2 (37.2)	82.2 (31.5)	77.5 (30.0)	92.6 (51.9)	86.3 (49.0)	83.1 (38.8)

6-2-3. 岩手大学の総合評価と社会貢献評価

本項では、岩手県の有識者が、岩手大学及びその社会貢献をどのように評価しているのかについて検討する(表 6-11)。まず、岩手大学の総合評価については、「大いに当てはまる」と「やや当てはまる」の比率を合わせて検討すると、「A. 優れた学生が地域から集まってきた」(90.7%)、「C. 卒業生は地域の第一線で活躍している」(88.4%)、「F. 地域によく貢献している」(88.1%) がいずれも 8 割を超え、「地域」への貢献が高く評価されている。

表6-11 岩手大学の総合評価

		大いに あてはまる	やや あてはまる	あまりあては まらない	全くあてはま らない	合計
A. 優れた学生が地域から集ま てきている	度数 %	99 24.4	269 66.3	37 9.1	1 0.2	406 100.0
B. 優れた学生が全国から集ま てきている	度数 %	23 6.2	165 44.2	164 44.0	21 5.6	373 100.0
C. 卒業生は地域の第一線で活躍 している	度数 %	104 25.7	254 62.7	45 11.1	2 0.5	405 100.0
D. 卒業生は全国の第一線で活躍 している	度数 %	11 3.4	123 38.1	179 55.4	10 3.1	323 100.0
E. 研究のレベルは全国的にみて 高いほうである	度数 %	19 6.4	148 50.0	122 41.2	7 2.4	296 100.0
F. 地域によく貢献している	度数 %	97 24.3	255 63.8	45 11.3	3 0.8	400 100.0

なお各項目を総合的に検討してみると「教育機会>人材養成」、「地域>全国」、「地域貢献>研究」という傾向が見られる。具体的には、「教育機会>人材養成」については、教育機会の「A. 優れた学生が地域から集まってきた」(大いに当てはまる+やや当てはまる: 90.7%、以降同じ)は、人材養成の「C. 卒業生は地域の第一線で活躍している」(88.4%)より高く評価されている。同様に、教育機会の「B. 優れた学生が全国から集まっている」(50.4%)は、「D. 卒業生は全国の第一線で活躍している」(41.5%)と比較すると、前者がより高く評価されていることがわかる。「地域>全国」では、地域の「A. 優れた学生が地域から集まってきた」(90.7%)は、全国の「B. 優れた学生が全国から集まっている」(50.4%)より比率がかなり高い。同様に、地域の「C. 卒業生は地域の第一線で活躍している」(88.4%)は、全国の「D. 卒業生は全国の第一線で活躍している」(41.5%)と比較すれば、前者がかなり高い。「地域貢献>研究」は、「F. 地域によく貢献している」(88.1%)が「E. 研究のレ

ベルは全国的にみて高いほうである」(56.4%)より高い。

次に、岩手大学の地域貢献評価及びその将来のあり方を検討してみたい(表 6-12)。最初に地域の教育機会を見てみると、岩手大学の教育機能については、「A.地域の高校生の進学機会として」(大いに貢献している＋やや貢献している：97.7%、以降同じ)及び「B.地域で活躍する人材の養成」(92.8%)のように、伝統的な教育機能に関しては極めて高い評価が得られた。一方、非伝統的な教育機能に関しては、「C.職業人の再教育に」(66.3%)と「D.市民の生涯学習に」(64.7%)に見られるように相対的に評価が低い。これらの中で、最も低く評価されたのが「地域の保健・医療」(51.2%)に関してであるが、これは岩手大学は医学部を持っていないことによるものと考えられる。さらに、将来のあり方については、現状よりもバラツキが少ない。全ての項目で「より貢献すべき」が6～8割であり、強い期待が現れている。

一方、有識者は岩手県の公立大学及び私立大学の地域貢献に対して、どのように評価しているのだろうか。公立大学の教育機能については、国立大学と同じ傾向が見られる(表 6-13)。具体的には「A.地域の高校生の進学機会として」(大いに貢献している＋やや貢献している：97.1%、以降同じ)及び「B.地域で活躍する人材の養成」(90.2%)では、極めて高い評価が得られた。一方、「職業人の再教育」と「市民の生涯学習」に関しては、評価が相対的に低くなっている。その他の機能については、いずれも6割以上の高い評価が得られ、特に「企業・産業界」(82.3%)、「教育機関の活性化」(79.0%)に対する評価が高い。

私立大学の地域貢献についてみてみると、教育機能については、前述した国立と公立大学と同じ傾向が見られる。具体的には、「A.地域の高校生の進学機会として」(大いに貢献している＋やや貢献している：93.1%、以降同じ)及び「B.地域で活躍する人材の要請」(81.8%)で、高い評価が得られた。一方、「職業人の再教育」と「市民の生涯学習」に関しては、評価が大きく下がる。その他の機能については、いずれも5割以上の高い評価が得られ、特に「保健・医療・福祉」(71.8%)と「企業・産業界」(66.4%)が高く評価されている。なお、「保健・医療・福祉」に関する高い評価は岩手医科大学の存在にするものと考えられる。

さらに、国立、公立、私立大学を比較すれば、地域の教育機会に対する評価にあまり大きな差はないが、私立大学においては職業人の再教育と市民の生涯学習に対する評価が比較的低い。その他の機能については、「住民の教養の向上」、「文化の振興」、「政界・行政」、「保健」、「市民団体・ボランティア」については、公立大学で高く評価されている。「教育機会の活性化」、「国際交流」に関しては、国立大学で高く評価されている。また「保健・医療・福祉」に関しては特に、公立と私立大学で、岩手大学よりも高い評価がなされている。こうした評価結果に至った理由としては、公立の岩手県立大学(看護学部と社会福祉学部)、私立大学の岩手医科大学が医療、保健、福祉に関する関連学部を持っているからと考えられる。

表6-12 岩手県国立大学の地域貢献評価と将来の方向性

	(イ) 国立					将来のあり方			
	大いに貢献している	やや貢献している	あまり貢献していない	全く貢献していない	合計	より貢献すべき	現状で良い	あまり貢献しなくてもよい	合計
(1) 地域の教育機会	度数	295	128	8	433	327	102	1	430
A. 地域の高校生の進学機会として	%	68.1	29.6	1.8	100.0	76.0	23.7	0.2	100.0
B. 地域で活躍する人材の養成に	度数	169	220	29	419	363	69	0	432
	%	40.3	52.5	6.9	100.0	84.0	16.0	0.0	100.0
C. 職業人の再教育に	度数	44	175	104	330	311	76	3	390
	%	13.3	53.0	31.5	100.0	79.7	19.5	0.8	100.0
D. 市民の生涯学習に	度数	43	175	111	337	309	76	9	394
	%	12.8	51.9	32.9	100.0	78.4	19.3	2.3	100.0
(2) 地域の文化・教育									
E. 地域住民の教養の向上に	度数	46	199	100	353	319	77	5	401
	%	13.0	56.4	28.3	100.0	79.6	19.2	1.2	100.0
F. 地域の文化の振興に	度数	48	201	102	358	330	69	4	403
	%	13.4	56.1	28.5	100.0	81.9	17.1	1.0	100.0
G. 地域の教育機関の活性化に	度数	93	233	60	390	346	69	1	416
	%	23.8	59.7	15.4	100.0	83.2	16.6	0.2	100.0
H. 地域における国際交流に	度数	55	209	68	343	319	78	2	399
	%	16.0	60.9	19.8	100.0	79.9	19.5	0.5	100.0
(3) 地域の行政・経済・福祉									
I. 地域の政界・行政に	度数	48	190	87	334	267	104	10	381
	%	14.4	56.9	26.0	100.0	70.1	27.3	2.6	100.0
J. 地域の企業・産業界に	度数	91	245	42	381	340	63	1	404
	%	23.9	64.3	11.0	100.0	84.2	15.6	0.2	100.0
K. 地域の保健・医療・福祉に	度数	29	134	141	318	299	71	8	378
	%	9.1	42.1	44.3	100.0	79.1	18.8	2.1	100.0
L. 市民団体・ボランティアに	度数	27	189	98	321	295	82	7	384
	%	8.4	58.9	30.5	100.0	76.8	21.4	1.8	100.0

表6-13 岩手県公立・私立地域貢献評価

	(ロ) 公立					(ハ) 私立				
	大いに貢献 している	やや貢献 している	あまり貢献 していない	全く貢献 していない	合計	大いに貢献 している	やや貢献 している	あまり貢献 していない	全く貢献 していない	合計
(1) 地域の教育機会										
A. 地域の高校生の進学機会と して	度数 255 60.7 %	153 36.4 %	12 2.9 %	0 0.0 %	420 100.0 %	169 43.3 %	194 49.7 %	27 6.9 %	0 0.0 %	390 100.0 %
B. 地域で活躍する人材の養成 に	度数 137 33.7 %	230 56.5 %	39 9.6 %	1 0.2 %	407 100.0 %	89 24.6 %	207 57.2 %	64 17.7 %	2 0.6 %	362 100.0 %
C. 職業人の再教育に	度数 33 10.6 %	166 53.4 %	101 32.5 %	11 3.5 %	311 100.0 %	24 8.8 %	107 39.2 %	127 46.5 %	15 5.5 %	273 100.0 %
D. 市民の生涯学習に	度数 31 9.9 %	176 56.2 %	99 31.6 %	7 2.2 %	313 100.0 %	24 8.9 %	106 39.3 %	126 46.7 %	14 5.2 %	270 100.0 %
(2) 地域の文化・教育										
E. 地域住民の教養の向上に	度数 44 13.0 %	209 61.8 %	78 23.1 %	7 2.1 %	338 100.0 %	31 10.8 %	131 45.6 %	110 38.3 %	15 5.2 %	287 100.0 %
F. 地域の文化の振興に	度数 36 10.6 %	211 62.2 %	84 24.8 %	8 2.4 %	339 100.0 %	32 11.2 %	128 44.8 %	112 39.2 %	14 4.9 %	286 100.0 %
G. 地域の教育機関の活性化に	度数 65 18.3 %	216 60.7 %	72 20.2 %	3 0.8 %	356 100.0 %	45 15.1 %	139 46.5 %	103 34.4 %	12 4.0 %	299 100.0 %
H. 地域における国際交流に	度数 37 11.7 %	180 57.1 %	88 27.9 %	10 3.2 %	315 100.0 %	29 11.0 %	111 42.0 %	106 40.2 %	18 6.8 %	264 100.0 %
(3) 地域の行政・経済・福祉										
I. 地域の政界・行政に	度数 42 13.0 %	204 63.4 %	73 22.7 %	3 0.9 %	322 100.0 %	29 10.1 %	133 46.5 %	112 39.2 %	12 4.2 %	286 100.0 %
J. 地域の企業・産業界に	度数 65 18.5 %	224 63.8 %	59 16.8 %	3 0.9 %	351 100.0 %	35 11.6 %	165 54.8 %	96 31.9 %	5 1.7 %	301 100.0 %
K. 地域の保健・医療・福祉に	度数 68 20.6 %	172 52.1 %	85 25.8 %	5 1.5 %	330 100.0 %	85 27.5 %	137 44.3 %	77 24.9 %	10 3.2 %	309 100.0 %
L. 市民団体・ボランティアに	度数 31 10.1 %	197 64.2 %	76 24.8 %	3 1.0 %	307 100.0 %	29 10.7 %	147 54.0 %	88 32.4 %	8 2.9 %	272 100.0 %

有識者は、地域交流における問題点をどのように見ているのか。表 6-14 によれば、岩手大学側の課題としては「教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR 不足」（そう思う＋ある程度そう思う：84.5%、以降同じ）、「地域貢献のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない」（72.4%）、「地域交流のビジョンが十分でない」（68.3%）等が課題としてより多く取り上げられている。一方、地域側の課題としては、「大学交流のノウハウやコーディネートが地域に欠けている」（89.9%）、「大学との交流のビジョンが十分でない」（89.3%）、「連携のための予算が十分に確保できない」（85.1%）、「大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない」（74.9%）が挙げられる。このように交流上の課題も多いが、「地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」（あまり思わない＋全く思わない：79.9%、以降同じ）、「県立岩手大学が設置されているため、岩手大学を必要としていない」（94.2%）という回答をみると、有識者は岩手大学を地域貢献の拠点として重視していることがわかる。

表6-14 岩手大学と地域との交流の障害

(1) 岩手大学の側にある課題		そう思う	ある程度 そう思う	あまり 思わない	全く 思わない	合計
a. 地域交流のビジョンが十分でない	度数	67	155	99	4	325
	%	20.6	47.7	30.5	1.2	100.0
b. 地域との交流をするためのノウハウやコーディネート機能が大学の側に欠けている	度数	47	142	123	9	321
	%	14.6	44.2	38.3	2.8	100.0
c. 教員に地域交流への関心が低く、必要性がないと思われる	度数	32	94	142	30	298
	%	10.7	31.5	47.7	10.1	100.0
d. 地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない	度数	37	126	128	28	319
	%	11.6	39.5	40.1	8.8	100.0
e. 教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR不足	度数	123	198	52	7	380
	%	32.4	52.1	13.7	1.8	100.0
f. 地元から見てまだ敷居が高いと思われる	度数	64	146	148	36	394
	%	16.2	37.1	37.6	9.1	100.0
g. 地域が必要とする学部・学科・プログラムが十分ではない	度数	54	143	133	12	342
	%	15.8	41.8	38.9	3.5	100.0
h. 立地的に岩手大学まで遠い	度数	78	78	169	102	427
	%	18.3	18.3	39.6	23.9	100.0
i. 地域貢献のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない	度数	70	145	75	7	297
	%	23.6	48.8	25.3	2.4	100.0
(2) 地域の側にある課題						
a. 大学との交流のビジョンが十分ではない	度数	153	192	37	4	386
	%	39.6	49.7	9.6	1.0	100.0
b. 大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている	度数	158	197	37	3	395
	%	40.0	49.9	9.4	0.8	100.0
c. 地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	度数	18	58	248	54	378
	%	4.8	15.3	65.6	14.3	100.0
d. 大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない	度数	88	190	81	12	371
	%	23.7	51.2	21.8	3.2	100.0
e. 連携のための予算が十分に確保できない	度数	107	160	43	4	314
	%	34.1	51.0	13.7	1.3	100.0
f. 県立岩手大学が設置されているため、岩手大学を必要としていない	度数	5	18	216	156	395
	%	1.3	4.6	54.7	39.5	100.0

6-2-4. 岩手大学の将来のあり方

岩手大学の今後のあり方について、岩手県の有識者はどのような意見をもっているのかについてみていこう。今後のあり方について、地域性と普遍性を両極とした6組の対比型の設問を尋ねてみた(表6-15)。「人材養成」、「教育」、「研究」、「地域サービス」、「企業との関係」、「地域社会との交流」のいずれも普遍性より地域との交流を重視する意見が圧倒的に多い。

表6-15 岩手大学の今後のあり方

	Aに賛成	ややAに賛成	両方を行うべき	ややBに賛成	Bに賛成	
(1)大学の人材養成について						
A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ	90 20.0	127 28.3	144 32.1	55 12.2	33 7.3	B. 地域を超えて全国的に活躍する人材の養成を第一とすべきだ
(2)大学の教育について						
A. 地域と交流して、より実践的な教育の充実をはかるべきだ	130 29.1	191 42.7	60 13.4	43 9.6	23 5.1	B. 地域とかわりなく大学独自の理念にたった教育をすべきだ
(3)大学の研究について						
A. 地域に貢献できるユニークな研究領域を開発するべきだ	83 18.7	139 31.4	119 26.9	66 14.9	36 8.1	B. 地域社会にとらわれることなく、全国的・世界的な研究を進展させるべきだ
(4)大学の地域サービスについて						
A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ	112 25.2	155 34.9	84 18.9	68 15.3	25 5.6	B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ
(5)大学と企業との関係について						
A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的に行うべきだ	148 33.2	179 40.1	67 15.0	40 9.0	12 2.7	B. 企業との共同研究よりも、大学は教育・研究に専念するべきだ
(6)大学教員と地域社会との交流について						
A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ	181 41.0	190 43.1	45 10.2	21 4.8	4 0.9	B. 本来の教育・研究に力を注ぐために、教員は、地域との交流は極力 控えるべきだ

次に岩手大学に将来期待することについて見てみよう(表 6-16)。「大いに期待している」と「やや期待している」を合計して検討してみると、全ての項目が 6 割を上回っている。特に「大学の情報開示」(95.5%)、「研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる」(92.1%) について、特に期待が高い。

表6-16 岩手大学に将来期待すること

		大いに期待 している	やや期待 している	あまり 期待しない	全く 期待しない	合計
a. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	度数	115	152	123	49	439
	%	26.2	34.6	28.0	11.2	100.0
b. 学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける充実させる	度数	141	225	61	11	438
	%	32.2	51.4	13.9	2.5	100.0
c. 県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる	度数	87	186	91	16	380
	%	22.9	48.9	23.9	4.2	100.0
d. 大学の施設を地域住民によりいっそう広く開放する	度数	153	223	55	6	437
	%	35.0	51.0	12.6	1.4	100.0
e. 大学の情報をより広く開示する	度数	214	210	15	5	444
	%	48.2	47.3	3.4	1.1	100.0
f. 大学での講義を一般市民に聴講させる	度数	156	204	66	10	436
	%	35.8	46.8	15.1	2.3	100.0
g. 研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる	度数	185	214	29	5	433
	%	42.7	49.4	6.7	1.2	100.0
h. 研究大学として大学院教育を充実させる	度数	149	195	77	8	429
	%	34.7	45.5	17.9	1.9	100.0

最後に、図表は省略するが、まず経済効果については、岩手大学が年間およそ 200 億程度の予算規模があることを提示した上で、その経済効果についての重要性を感じるか尋ねたところ、岩手県有識者のうち 95.1%が「とても重要」もしくは「やや重要」と答えるに至っている。

また、「将来、国の方針で岩手大学を近隣の国立大学と統廃合し、仮に岩手県内から撤退するとしたら、あなたはどのようにお考えになると思いますか」と尋ねると、有識者全体のうち 95.3%は「強く反対する」もしくは「反対する」と回答した。

6-3. 自治体調査

6-3-1. 岩手大学自治体調査の概要

自治体の調査は、平成 25 年度国立大学協会委託事業「地域における国立大学の役割に関する調査研究」の一部として、2013 年 9 月下旬~10 月下旬に行った。岩手県内の県、市の行政機関の各課長を対象として郵送法による自記式アンケート調査を実施した。課の所在市及び所属の組織は、表 6-17 の通りである。所在市については、盛岡市が 26.9%と最

も多く、ついで奥州市の 11.7%となっている。業務領域については、その他を除くと、総務（13.7%）、教育（12.3%）、農林水産（10.9%）などが高くなっている。

表6-17 所在市・領域

所在市	%	領域	%
盛岡市	26.9	総務	13.7
宮古市	4.9	地域政策	6.2
大船渡市	4.7	環境県民	6.0
花巻市	8.3	健康福祉	9.7
北上市	7.1	商工労働	4.0
久慈市	7.7	農林水産	10.9
遠野市	5.9	土木	9.3
一関市	5.9	企業	3.4
陸前高田市	2.8	病院	1.0
釜石市	6.9	教育	12.3
二戸市	3.4	その他	23.5
八幡平市	3.8		
奥州市	11.7		
合計	100.0	合計	100

本調査の回収率は 64.8%であり（表 6-18）、一般の社会調査と比較してかなり高く、地域社会と国立大学の交流についての自治体の関心は高いといえるだろう。

表6-18 調査方法・配布数・回収率

	発送数	回収数	回収率（%）
行政機関 （県、市）	786	509	64.8

6-3-2. 岩手大学との関わり・連携

岩手県の自治体は、県内の高等教育機関とどのような関わりと連携を有しているのか。図表は省略するが、まず岩手県自治体に対して岩手県内高等教育機関との連携協議会や懇談会を有しているかどうかを尋ねた。すると岩手県自治体各課のうち僅か 6.4%しか岩手県内高等教育機関との連携協議会や懇談会を有していないことがわかった。

次に、具体的にどのような方法で大学教員に地域貢献の依頼をしているのかについてみていく。表 6-19 をみると、「個人的にお願いする」（32.0%）が特に多い。次いで「大学の窓口で照会する」（17.1%）、「大学の HP で検索する」（12.2%）、「連携協定による」（9.2%）、「教授の推薦による」（6.9%）という順となっている。「教員名簿がある」は僅か 0.8%である。なお自由記述を見れば、大学に派遣している自治体の職員、他市町村の照会なども依頼の手段として挙げられている。

表6-19 県内高等教育機関教員への依頼方法

		はい	いいえ	合計
1 個人的にお願いする	度数 %	163 32.0	346 68.0	509 100.0
2 教授の推薦	度数 %	35 6.9	474 93.1	509 100.0
3 大学の窓口で照会する	度数 %	87 17.1	422 82.9	509 100.0
4 連携協定	度数 %	47 9.2	462 90.8	509 100.0
5 H P で検索する	度数 %	62 12.2	447 99.2	509 111.4
6 教員名簿がある	度数 %	4 0.8	505 90.6	509 91.4
7 その他	度数 %	48 9.4	461 87.8	509 97.2

次に、岩手県自治体はどのような事項で、県内と県外の大学に協力を要請したのかについてみていく（表 6-20）。表中の度数は、依頼の経験の有無のみを聞いており、依頼の回数や件数を反映したものではないため、ここに現れた度数を依頼の回数・件数と理解することは実際の地域貢献の実情を過小推計することに繋がるため、留意する必要がある。

こうした岩手大学・県内・外他大学教員への依頼経験の有無について見てみると、「審議会・協議会の委員の委嘱」、「生涯学習や市民講座の企画」、「産官学の共同研究や研究会」、「イベント等の施設の活用」、「地域課題の取り組み」で、岩手大学のシェアが特に高い。さらに、これらのうち「生涯学習や市民講座の企画」を除けば、県外の大学も含めたシェアでいずれも4割以上のシェアを岩手大学が果たしている。ここからは、岩手県内の自治体にとっての岩手大学の重要性が明らかになる。

自治体の「職員研修」と「人事交流」のニーズについては、「あまり必要としない」と「全く必要としない」の合計は、「職員研修」「人事交流」のいずれも6割を上回っている。しかも「職員研修」「人事交流」に関する将来のニーズも、「現状でよい」が特に多く45.1%、48.4%となっている（表 6-21）。要するに、自治体からの岩手大学に対する職員研修と人事研修ニーズは高くないと言える。

それでは、自治体の岩手大学大学院への就学に対する対応はどうか（表6-22）。岩手大学大学院の就学については、「原則として認められていない」とする回答は19.1%であるものの、「能力開発の一環として奨励する」、「希望者を選抜して派遣する」、「授業料などの補助をする」などの積極的に推進する比率も2割未満となっている。さらに、今後奨励する方向で検討したい比率は1割にすぎない。

表6-22 自治体における岩手大学大学院就学への対応

		当てはまる	当てはまらない	合計
1. 原則として認めていない	度数	97	412	509
	%	19.1	80.9	100.0
2. 上司の許可を得ることを条件とする	度数	133	376	509
	%	26.1	73.9	100.0
3. 能力開発の一環として奨励する	度数	88	421	509
	%	17.3	82.7	100.0
4. 希望者を選抜して派遣する	度数	24	485	509
	%	4.7	95.3	100.0
5. 授業料などの補助をする	度数	5	504	509
	%	1.0	99.0	100.0
6. 今後、奨励する方向で検討したい	度数	71	438	509
	%	13.9	86.1	100.0

6-3-3. 岩手大学の総合評価と社会貢献評価

ここでは岩手県の自治体による岩手大学及びその社会貢献の評価についてみていく。まず岩手大学の総合評価に関して、以下に示す項目について、「大いに当てはまる」と「ややあてはまる」の比率を合わせて見ると、「A. 優れた学生が地域から集まってきている」（97.1%）、「C. 卒業生は地域の第一線で活躍している」（93.0%）、「F. 地域によく貢献している」（96.5%）のいずれも9割を超えている。またそれ以外の項目についても全て5割以上は貢献していると回答しており、総合的評価が高いことがわかった。

なお、各項目を総合的に検討してみると、「教育機会＞人材養成」、「地域＞全国」、「地域貢献＞研究」といったように、前述した有識者の調査結果と同様の傾向が見られる（表6-23）。具体的には、「教育機会＞人材養成」については、教育機会の「A. 優れた学生が地域から集まってきている」（大いに当てはまる＋ややあてはまる：97.1%、以降同じ）は、人材養成の「C. 卒業生は地域の第一線で活躍している」（93.0%）より高く評価されている。同様に、教育機会の「B. 優れた学生が全国から集まっている」（66.7%）は、人材養成の「D. 卒業生は全国の第一線で活躍している」（58.9%）より高い評価を得られた。「地域＞全国」については、地域の「A. 優れた学生が地域から集まってきている」（97.1%）は、全国の「B. 優れた学生が全国から集まっている」（66.7%）より割合が高い。それとともに、地域の「C. 卒業生は地域の第一線で活躍している」（93.0%）は、全国の「D. 卒業生は全国の第一線で活躍している」（58.9%）と比較すると、その割合が高い。「地域貢献＞研究」は、「F. 地域によく貢献している」（96.4%）が「E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである」

(76.2%) より高い。

表6-23 岩手大学の総合評価

		大いに あてはまる	やや あてはまる	あまりあて はまらない	全くあては まらない	合計
A. 優れた学生が地域から集 まってきたいる	度数	160	268	12	1	441
	%	36.3	60.8	2.7	0.2	100.0
B. 優れた学生が全国から集 まってきたいる	度数	41	219	123	7	390
	%	10.5	56.2	31.5	1.8	100.0
C. 卒業生は地域の第一線で 活躍している	度数	126	275	27	3	431
	%	29.2	63.8	6.3	0.7	100.0
D. 卒業生は全国の第一線で 活躍している	度数	23	166	125	7	321
	%	7.2	51.7	38.9	2.2	100.0
E. 研究のレベルは全国的に みて高いほうである	度数	38	186	67	3	294
	%	12.9	63.3	22.8	1.0	100.0
F. 地域によく貢献している	度数	188	246	14	2	450
	%	41.8	54.7	3.1	0.4	100.0

次に、岩手大学の貢献範囲はどの程度か検討していく（表 6-24）。岩手大学の貢献範囲（現状）については、「大いに貢献している」と「やや貢献している」を合わせて見た場合、「岩手県」（98.3%）、「自治体の所在する地域」（88.0%）、「東北地方」（86.4%）、「全国的」（60.6%）、「国際的」（49.3%）となっている。ここから明らかになるのは、「岩手県」や「自治体の所在する地域」や「東北地方」に「大いに貢献している」もしくは「やや貢献している」とする回答は極めて高くなっており、岩手大学の地域貢献が高く評価されていることが明らかになった。また、同時に「全国的」「国際的」に「貢献している」とする回答も4割を超えており、こうしたレベルでの社会貢献においても自治体が一定程度の評価をしていることが明らかになった。

表6-24 岩手大学の地域貢献の範囲

		(イ) 現 在					(ロ) 将 来			
		大いに貢献 している	やや貢献 している	あまり貢献し ていない	全く貢献 していない	合計	もっと貢 献すべき	現状でよい	あまり貢献 しなくてもよい	合計
a.	課の所在 する市に	度数 194	194	48	5	441	265	157	1	423
	%	44.0	44.0	10.9	1.1	100.0	62.6	37.1	0.2	100.0
b.	岩手県に	度数 288	171	7	1	467	276	158	0	434
	%	61.7	36.6	1.5	0.2	100.0	63.6	36.4	0.0	100.0
c.	東北地方に	度数 59	227	44	1	331	222	114	1	337
	%	17.8	68.6	13.3	0.3	100.0	65.9	33.8	0.3	100.0
d.	全国的に	度数 20	137	99	3	259	187	97	6	290
	%	7.7	52.9	38.2	1.2	100.0	64.5	33.4	2.1	100.0
e.	国際的に	度数 16	96	107	8	227	187	80	6	273
	%	7.0	42.3	47.1	3.5	100.0	68.5	29.3	2.2	100.0

次に岩手大学の地域貢献評価及び将来のあり方を検討する（表 6-25）。最初に地域の教育機会を見てみると、岩手大学の教育機能（対：伝統的學生）については、「A.地域の高校生の進学機会として」（大いに貢献している＋やや貢献している：98.9%、以降同じ）及び「B.地域で活躍する人材の要請」（97.3%）のように、極めて高い評価が得られている。一方、岩手大学の教育機能（対：非伝統的學生）については、「C.職業人の再教育に」（81.1%）と「D.市民の生涯学習に」（85.0%）については、評価が少し下がるが、同様に高い評価がなされていると言えるだろう。次に、その他の機能については、いずれも7割以上の高い評価が得られ、特に「企業・産業界」（94.5%）、「政界・行政」（89.8%）、「教育機関」（89.4%）等に対する評価が高い。逆に、比較的に低く評価されたのが「地域の保健・医療・福祉」（70.5%）であるが、有識者調査で見たように、こうした結果は岩手大学に医学部がないことに起因すると考えられる。将来のあり方については、現状よりもバラツキが少ないのが特徴である。全ての項目で「より貢献すべき」が6～7割であり、強い期待が現れている。

表6-25 岩手県国立大学の将来の方向性

	現 状					将来のあり方			
	大いに貢 献してい る	やや貢 献してい る	あまり貢 献してい ない	全く貢 献してい ない	合 計	より貢 献すべ き	現状で良 い	あまり貢 献し なくともよ い	合 計
(1) 地域の教育機会									
A. 地域の高校生の進学機会として	398 度数 81.7 %	84 17.2 %	4 0.8 %	1 0.2 %	487 100.0 %	295 63.3 %	171 36.7 %	0 0.0 %	466 100.0 %
B. 地域で活躍する人材の養成に	290 度数 60.7 %	175 36.6 %	11 2.3 %	2 0.4 %	478 100.0 %	338 72.8 %	126 27.2 %	0 0.0 %	464 100.0 %
C. 職業人の再教育に	95 度数 26.5 %	196 54.6 %	64 17.8 %	4 1.1 %	359 100.0 %	320 79.0 %	82 20.2 %	3 0.7 %	405 100.0 %
D. 市民の生涯学習に	94 度数 25.5 %	219 59.5 %	53 14.4 %	2 0.5 %	368 100.0 %	323 78.2 %	88 21.3 %	2 0.5 %	413 100.0 %
(2) 地域の文化・教育									
E. 地域住民の教養の向上に	115 度数 28.6 %	220 54.7 %	62 15.4 %	5 1.2 %	402 100.0 %	315 74.1 %	108 25.4 %	2 0.5 %	425 100.0 %
F. 地域の文化の振興に	102 度数 26.0 %	222 56.5 %	66 16.8 %	3 0.8 %	393 100.0 %	305 73.7 %	107 25.8 %	2 0.5 %	414 100.0 %
G. 地域の教育機関の活性化に	154 度数 37.3 %	215 52.1 %	42 10.2 %	2 0.5 %	413 100.0 %	320 74.4 %	109 25.3 %	1 0.2 %	430 100.0 %
H. 地域における国際交流に	76 度数 21.5 %	203 57.3 %	67 18.9 %	8 2.3 %	354 100.0 %	293 73.3 %	103 25.8 %	4 1.0 %	400 100.0 %
(3) 地域の行政・経済・福祉									
I. 地域の政界・行政に	156 度数 35.9 %	234 53.9 %	41 9.4 %	3 0.7 %	434 100.0 %	295 68.6 %	133 30.9 %	2 0.5 %	430 100.0 %
J. 地域の企業・産業界に	184 度数 41.8 %	232 52.7 %	23 5.2 %	1 0.2 %	440 100.0 %	327 75.0 %	109 25.0 %	0 0.0 %	436 100.0 %
K. 地域の保健・医療・福祉に	58 度数 16.6 %	188 53.9 %	97 27.8 %	6 1.7 %	349 100.0 %	294 76.6 %	88 22.9 %	2 0.5 %	384 100.0 %
L. 市民団体・ボランティアに	81 度数 22.3 %	218 60.1 %	60 16.5 %	4 1.1 %	363 100.0 %	297 75.2 %	96 24.3 %	2 0.5 %	395 100.0 %

一方、自治体は岩手県の公立大学及び私立大学の地域貢献に対して、どのような評価をしているのか。表 6-26 に見られるように、公立大学の教育機能（対：伝統的学生）については、国立大学と同じ傾向が見られる。具体的には、「A.地域の高校生の進学機会として」（大いに貢献している＋やや貢献している：99.0%、以降同じ）及び「B.地域で活躍する人材の要請」（97.0%）について、極めて高い評価が得られている。一方、教育機能（対：非伝統的学生）に関しては、評価が下がる。その他の機能については、いずれも 7 割以上の高い評価が得られ、特に「企業・産業界」（93.4%）、「政界・行政」（91.4%）に対する評価が特に高い。

私立大学についても、教育機能（対：伝統的学生）については、前述した国立・公立大学と同じ傾向が見られる。具体的には、「A.地域の高校生の進学機会として」（95.5%）及び「B.地域で活躍する人材の養成」（90.1%）で、高い評価が得られている。一方、教育機能（対：非伝統的学生）に関しては、特に「職業人の再教育」（65.0%）で相対的に値が下がる。その他の機能については、いずれも 6 割以上で高い評価が得られ、特に「保健・医療・福祉」（83.3%）と「企業・産業界」（82.1%）が特に高く評価されている。

さらに、国立、公立、私立大学を比較すると、地域の教育機会に対する評価では同様の傾向が見られるが、私立大学では非伝統的学生に対する教育機能に関する評価が相対的に低い。その他の機能については、国立、公立、私立大学においても、いずれも 6 割以上の高い評価が得られている。国立大学が最も高く評価されているのは、「国際交流」と「企業・産業界」である。次に公立大学のほうが高く評価されているのは、「地域住民の教養の向上」、「文化の振興」、「教育機会の活性化」、「政界・行政」、「保健・医療・福祉」、「市民団体・ボランティア」である。「保健・医療・福祉」では、公立と私立大学は国立大学の岩手大学よりも高く評価されている。これは「岩手大学」が医学部をもっていないことに起因するものと考えられる。

表6-26 岩手県公立・私立大学地域貢献評価

	公立					私立				
	大いに貢献 している	やや貢献 している	あまり貢献 していない	全く貢献 していない	合計	大いに貢献 している	やや貢献 している	あまり貢献 していない	全く貢献 していない	合計
(1) 地域の教育機会										
A. 地域の高校生の進学機会として	度数 372	105	4	1	482	272	158	18	2	450
	% 77.2	21.8	0.8	0.2	100.0	60.4	35.1	4.0	0.4	100.0
B. 地域で活躍する人材の養成に	度数 269	187	13	1	470	181	194	35	6	416
	% 57.2	39.8	2.8	0.2	100.0	43.5	46.6	8.4	1.4	100.0
C. 職業人の再教育に	度数 92	169	66	4	331	49	126	81	13	269
	% 27.8	51.1	19.9	1.2	100.0	18.2	46.8	30.1	4.8	100.0
D. 市民の生涯学習に	度数 93	205	55	3	356	50	157	72	12	291
	% 26.1	57.6	15.4	0.8	100.0	17.2	54.0	24.7	4.1	100.0
(2) 地域の文化・教育										
E. 地域住民の教養の向上に	度数 122	220	48	3	393	86	162	73	10	331
	% 31.0	56.0	12.2	0.8	100.0	26.0	48.9	22.1	3.0	100.0
F. 地域の文化の振興に	度数 97	215	59	4	375	68	159	78	11	316
	% 25.9	57.3	15.7	1.1	100.0	21.5	50.3	24.7	3.5	100.0
G. 地域の教育機関の活性化に	度数 133	211	36	3	383	81	171	68	6	326
	% 34.7	55.1	9.4	0.8	100.0	24.8	52.5	20.9	1.8	100.0
H. 地域における国際交流に	度数 70	183	72	6	331	54	127	83	13	277
	% 21.1	55.3	21.8	1.8	100.0	19.5	45.8	30.0	4.7	100.0
(3) 地域の行政・経済・福祉										
I. 地域の政界・行政に	度数 144	240	33	3	420	82	178	72	10	342
	% 34.3	57.1	7.9	0.7	100.0	24.0	52.0	21.1	2.9	100.0
J. 地域の企業・産業界に	度数 157	236	27	1	421	90	189	56	5	340
	% 37.3	56.1	6.4	0.2	100.0	26.5	55.6	16.5	1.5	100.0
K. 地域の保健・医療・福祉に	度数 132	204	40	2	378	121	159	48	8	336
	% 34.9	54.0	10.6	0.5	100.0	36.0	47.3	14.3	2.4	100.0
L. 市民団体・ボランティアに	度数 94	213	42	2	351	67	161	58	7	293
	% 26.8	60.7	12.0	0.6	100.0	22.9	54.9	19.8	2.4	100.0

大学と地域社会の交流にあたって問題となっているものについて自治体はどの様に考えているのであろうか（表 6-27）。まず、「そう思う」と「ある程度そう思う」を合わせて検討してみると、岩手大学側の課題としては特に「教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR 不足」（73.8%）が高い。一方、自治体側の課題としては、特に「連携のための予算が十分に確保できない」（73.9%）、「大学との交流のビジョンが十分でない」（70.2%）、「大学交流のノウハウやコーディネートが地域に欠けている」（67.6%）、「大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない」（67.5%）が多くあげられている。また、「県立岩手大学が設置されているため、岩手大学を必要としていない」（あまり思わない＋全く思わない：97.5%、以降同じ）、「地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」（89.9%）を見ると、自治体は岩手大学との交流を重視していることが改めてわかった。

表6-27 岩手大学と地域との交流の障害

(1) 岩手大学の側にある課題		そう思う	ある程度 そう思う	あまり 思わない	全く 思わない	合計
a. 地域交流のビジョンが十分でない	度数	42	118	161	28	349
	%	12.0	33.8	46.1	8.0	100.0
b. 地域との交流をするためのノウハウやコーディネート機能が大学の側に欠けている	度数	33	85	186	44	348
	%	9.5	24.4	53.4	12.6	100.0
c. 教員に地域交流への関心が低く、必要性がないと思われる	度数	16	68	193	56	333
	%	4.8	20.4	58.0	16.8	100.0
d. 地域のニーズに応えるような特色ある研究が少ない	度数	20	101	190	34	345
	%	5.8	29.3	55.1	9.9	100.0
e. 教員の研究分野・研究課題が分かりづらい・PR不足	度数	90	209	92	14	405
	%	22.2	51.6	22.7	3.5	100.0
f. 地元から見てまだ敷居が高いと思われる	度数	46	151	187	45	429
	%	10.7	35.2	43.6	10.5	100.0
g. 地域が必要とする学部・学科・プログラムが十分ではない	度数	21	128	198	33	380
	%	5.5	33.7	52.1	8.7	100.0
h. 立地的に岩手大学まで遠い	度数	96	105	146	114	461
	%	20.8	22.8	31.7	24.7	100.0
i. 地域貢献のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない	度数	38	121	118	10	287
	%	13.2	42.2	41.1	3.5	100.0
(2) 地域の側にある課題						
a. 大学との交流のビジョンが十分ではない	度数	94	217	113	19	443
	%	21.2	49.0	25.5	4.3	100.0
b. 大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている	度数	74	227	120	24	445
	%	16.6	51.0	27.0	5.4	100.0
c. 地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	度数	6	38	260	131	435
	%	1.4	8.7	59.8	30.1	100.0
d. 大学の研究成果を活かせるような受け皿が地域に少ない	度数	58	225	120	16	419
	%	13.8	53.7	28.6	3.8	100.0
e. 連携のための予算が十分に確保できない	度数	86	217	95	12	410
	%	21.0	52.9	23.2	2.9	100.0
f. 県立岩手大学が設置されているため、岩手大学を必要としていない	度数	1	10	202	233	446
	%	0.2	2.2	45.3	52.2	100.0
g. 連携協定の形骸化	度数	16	90	153	44	303
	%	5.3	29.7	50.5	14.5	100.0

6-3-4. 岩手大学の将来のあり方

ここでは岩手大学の将来のあり方について、岩手県の自治体の意見を見ていく。まず、表の 6-28 に示したような地域性と普遍性を両極とした 6 組の対比型の設問を見てみる。

「人材養成」、「教育」、「研究」、「地域サービス」、「企業との関係」、「地域社会との交流」のいずれも普遍性より地域との交流を重視する意見が多い。

表6-28 岩手大学の今後のあり方

		Aに賛成	ややAに賛成	両方を行うべき	ややBに賛成	Bに賛成	
(1)大学の人材養成について							
A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ	度数 %	63 12.7	150 30.2	218 43.9	48 9.7	18 3.6	B. 地域を超えて全国的に活躍する人材の養成を第一とすべきだ
(2)大学の教育について							
A. 地域と交流して、より実践的な教育の充実をはかるべきだ	度数 %	135 27.6	227 46.3	98 20.0	23 4.7	7 1.4	B. 地域とかかわりなく大学独自の理念にたった教育をすべきだ
(3)大学の研究について							
A. 地域に貢献できるユニークな研究領域を開発するべきだ	度数 %	62 12.7	179 36.5	187 38.2	52 10.6	10 2.0	B. 地域社会にとらわれることなく、全国的・世界的な研究を発展させるべきだ
(4)大学の地域サービスについて							
A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ	度数 %	83 17.0	196 40.2	133 27.3	66 13.5	10 2.0	B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ
(5)大学と企業との関係について							
A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的に行うべきだ	度数 %	122 25.1	214 43.9	120 24.6	26 5.3	5 1.0	B. 企業との共同研究よりも、大学は教育・研究に専念するべきだ
(6)大学教員と地域社会との交流について							
A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ	度数 %	165 34.2	235 48.8	65 13.5	17 3.5	0 0.0	B. 本来の教育・研究に力を注ぐために、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ

次に岩手大学との交流への期待について見てみる（表 6-29）。「大いに期待している」と「やや期待している」を合わせて検討してみると、「研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる」（96.1%）、「大学の情報の開示」（95.0%）といった情報の公開は特に期待されている。またこの他に「大学での講義を一般市民に聴講させる」（85.8%）、「大学の施設を地域住民によりいっそう広く開放する」（84.8%）、「学生を企業や自治体などで実習させる制度を設け充実させる」（81.3%）といった点についても、自治体は充実を求めている。

表6-29 岩手大学に将来期待すること

		大に期待 している	やや期待 している	あまり 期待しない	全く 期待しない	合計
a. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	度数	87	163	150	45	445
	%	19.6	36.6	33.7	10.1	100.0
b. 学生を企業や自治体などで実習させる制度を設け充実させる	度数	109	259	78	7	453
	%	24.1	57.2	17.2	1.5	100.0
c. 県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる	度数	37	133	156	17	343
	%	10.8	38.8	45.5	5.0	100.0
d. 大学の施設を地域住民によりいっそう広く開放する	度数	142	243	63	6	454
	%	31.3	53.5	13.9	1.3	100.0
e. 大学の情報をより広く開示する	度数	225	226	22	2	475
	%	47.4	47.6	4.6	0.4	100.0
f. 大学での講義を一般市民に聴講させる	度数	169	225	60	5	459
	%	36.8	49.0	13.1	1.1	100.0
g. 研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる	度数	233	214	18	0	465
	%	50.1	46.0	3.9	0.0	100.0

次に岩手大学の経済効果について検討する。図表には示さないが、岩手県の自治体についても岩手大学が年間およそ 200 億程度の予算規模があることを提示した上で、その経済効果についての重要性を感じるか尋ねたところ、岩手県自治体のうち 97.1%は、「とても重要」もしくは「やや重要」と回答するに至っている。また、「将来、国の方針で岩手大学を近隣の国立大学と統廃合し、仮に岩手県内から撤退するとしたら、あなたはどのようにお考えになると思いますか」と県内の自治体に尋ねると、自治体全体のうち 98.3%は「強く反対する」もしくは「反対する」と回答した。また、財政支援については、「現在、国は国立大学に対する財政支出の削減（毎年度予算の 1%～1.6%）を進めています。このことについて、どのようにお考えになりますか」とする問いに対して、「増額すべき」もしくは「減額やめるべき」が、81.8%となっている。ここでは、8 割以上の自治体が財政支出の削減に反対していることが明らかになった。

最後に、今後の地方国立大学のあり方を検討していこう（表 6-30）。自治体にとって、「地方に立地する国立大学の役割や存在意義を考えると、どのような観点を重視すべきか」と尋ねてみると、「とても重要である」と「やや重要である」を合わせて、ほぼ全ての項目で 8 割以上となった。特に「社会の指導的な人材の養成」（97.7%）、「産官学の連携による地域の活性化」（97.5%）が特に重視されている。一方、「大学間の機能分化や統廃合」（52.0%）はそれ程重視されていないことがわかった。

表6-30 岩手大学の役割・存在意義

		とても重要 である	やや重要 である	あまり重要 ではない	全く 重要ではない	合計
a. 低所得層への教育機会	度数 %	284 59.5	143 30.0	46 9.6	4 0.8	477 100.0
b. 地域住民への教育機会への提供	度数 %	225 46.1	221 45.3	42 8.6	0 0.0	488 100.0
c. 社会の指導的な人材の養成	度数 %	305 62.5	172 35.2	11 2.3	0 0.0	488 100.0
d. 優秀な研究者の安定的供給	度数 %	239 49.8	210 43.8	30 6.3	1 0.2	480 100.0
e. 高度な先端的研究の推進	度数 %	238 49.7	207 43.2	34 7.1	0 0.0	479 100.0
f. 資金の得にくい分野の研究の推進	度数 %	134 32.0	215 51.3	70 16.7	0 0.0	419 100.0
g. 地域の国際化への貢献	度数 %	152 32.8	239 51.6	72 15.6	0 0.0	463 100.0
h. 大学事務組織等の効率的な運営	度数 %	155 36.0	208 48.4	66 15.3	1 0.2	430 100.0
i. 大学間の機能分化や統廃合	度数 %	60 15.2	145 36.8	165 41.9	24 6.1	394 100.0
j. 産官学の連携による地域の活性化	度数 %	326 66.8	150 30.7	11 2.3	1 0.2	488 100.0

6-4. まとめ

以上の知見をまとめると以下の 14 点となる。

- ① 有識者調査から、岩手大学との関わりに関しては、9 割以上の有識者が岩手大学に関心を持っている。また職場における岩大卒業生・関係者との接触、キャンパス来訪など、一定の交流（2 割～4 割）も存在している。
 - ② 有識者による岩手大学に対する総合評価は高い（4 割～9 割）。特に岩手大学が「地域の教育機会の充実」と「地域で活躍する人材を養成している」という点で評価が高い。ただし「全国教育機会の充実」と「全国で活躍する人材を養成している」という点での評価も決して低いわけではないことにも留意したい。
 - ③ 地域貢献の多様な側面についても、「保健・医療・福祉」を除き、6 割～9 割の有識者が高い評価を与えている。「保健・医療・福祉」に関する評価が、相対的にやや低いこと理由は、岩手大学が医学部を持っていないからだと考えられる。逆に有識者は「保健・医療・福祉」に関して公立・私立で岩手大学より高い評価を与えている。これは公立の岩手県立大学、私立大学の岩手医科大学が医療、保健、福祉に関する関連学部を持っているからと考えられる。
 - ④ 有識者は岩手大学との交流の課題として、「岩手大学」側の課題が「教員の研究分野・研究課題がわかりづらい・PR 不足」と感じている。一方、「地域」側の課題に対しては、有識者は「大学交流のノウハウの欠如」、「大学と交流のビジョンが不十分」と指摘がなされている。
 - ⑤ 岩手大学の教育、研究、社会貢献の各機能の今後のあり方に関して「地域性」と「普遍性」のいずれを重視するかを問うと、基本的に「地域性」を求める声が強くなる。ただし「人材養成」については「地域性」と「普遍性」の両立が期待されている。
 - ⑥ これらの諸機能についての期待は全般的に高いわけであるが、中でも大学に対する「情報開示」「情報発信」への期待は特に高くなっている（9 割以上の有識者が将来について期待している）。
 - ⑦ 有識者は、岩手大学が有する経済効果について極めて高く評価しており、同時に将来的な統廃合の可能性について強い反対を表明している。
- 次に、自治体調査の内容に移る。
- ⑧ 岩手大学、県内の公立・私立大学の教員、さらに県外の大学教員に対する自治体各課の協力要請の経験についてみると、岩手大学は全体の 4 割以上のシェアを占めている。そのため、岩手県内の自治体にとっての岩手大学の協力相手・パートナーとしての重要性が確認された。
 - ⑨ 有識者の場合と同様に、自治体による岩手大学に対する総合評価は高い（5～9 割）。特に岩手大学が「地域の教育機会の充実」「地域で活躍する人材を養成している」「地域に

よく貢献している」という点で評価が高い。ただし「全国教育機会の充実」と「全国で活躍する人材を養成している」という点での評価も決して低いわけではないことにも留意したい。

- ⑩ 自治体も、地域貢献の多様な側面について、7割～9割の高い評価を与えている。その中で「保健・医療・福祉」に対して、やや低く評価を与えている点、逆に公立・私立の「保健・医療・福祉」に対しては、岩手大学よりも高い評価を与えている点も有識者と同様である。
- ⑪ 自治体は、岩手大学との交流の課題について、「岩手大学」側の課題としては「教員の研究分野・研究課題がわかりづらい・PR不足」と感じている。一方、「地域」側の課題としては、「有識者は連携のための予算が十分に確保できない」、「大学と交流のビジョンが不十分」と指摘がなされている。
- ⑫ 自治体から岩手大学の教育、研究、社会貢献の今後のあり方に関する期待は、有識者のそれと類似している。すなわち基本的には「地域性」を要請しており、「人材養成」については「地域性」と「普遍性」の両立を期待している。ただし自治体については研究機能についても「地域性」と「普遍性」を要請している。
- ⑬ 自治体も有識者と同様に「情報発信」「情報開示」への期待が特に高い。
- ⑭ 岩手大学が有する経済効果についての自治体評価は極めて高い。将来的な統廃合の可能性についても強い反対を表明している。国立大学に対する財政支出の削減の進行についても多くの反対意見が表明されていた。

以上をまとめると、有識者にせよ、自治体にせよ、岩手大学に対する評価は総じて高い状況にある。確かに医学部がない岩手大学は、「保健・医療・福祉」が、県立・私立大学より相対的に低く評価されている。しかし、それ以外の部分では十分に高い評価を受けていることは改めて確認しておきたい。他方、ここでは、こうした高い評価の中でも、改善の余地があると指摘したい。例えば、有識者と自治体も、岩手大学に「情報開示」「情報発信」に高く期待しているが、実は岩手大学は、自治体と「自治体等との相互有効協力協定」を結び、地域に対しても「地域連携推進機構」を設置し、HP上では「本学の教職員に対し就任、講演を依頼する方へ」等の産官学連携の情報を公開している（岩手大学 HP）。つまり岩手大学は、地域との交流の活性化のために情報を公開しているが、その情報は地域の市民や自治体に十分に届いていない。インターネット以外の媒体で情報公開していくことも、考慮に値する打開案かもしれない。従って、今後、有識者や自治体の声に今以上に耳を傾けることで、岩手大学の地域貢献の更なる強化改善が期待される。

参考文献：

天野郁夫（代表）（2001）『大学と地域社会の交流：その現状と課題(2)』国立学校財務センター研究報告

岩手大学 HP：<http://www.iwate-u.ac.jp/>（平成 26 年 4 月 30 日）

第Ⅲ部 住民からみた地方国立大学

第7章 住民からみた広島大学の社会貢献

島一則（広島大学）

7-1. はじめに

本章では、住民からみた広島大学の社会貢献の実態について明らかにするが、まず広島大学の概要について紹介することとする。広島大学は広島高等師範学校を前身校の一つとして1949年に設立された国立大学である。なお、1973年に広島市から東広島市への移転が決定し、1982年に最初に工学部が移転を完了後1995年に移転が完了している。全国の国立大学の中では旧帝大に次ぐ、大規模な国立大学群の一つである。なお、学部、研究科の構成はそれぞれ次のようになっている。学部（11学部）：総合科学部・文学部・教育学部・法学部・経済学部・医学部・歯学部・薬学部・工学部・生物生産学部・理学部、大学院（11研究科）：総合科学研究科・文学研究科・教育学研究科・社会科学研究科・国際協力研究科・法務研究科（法科大学院）・医歯薬保健学研究科・工学研究科・生物圏科学研究科・理学研究科・先端物質科学研究科、また学部学生は10,941人（平成25年5月1日現在）、大学院生4,239人（平成25年5月1日現在）、教員数は1,717人（平成25年5月1日現在）、職員数は1,589人（平成25年5月1日現在）となっている。その他2012年度の収入決算額は760億円となっている（なおいずれの数値も<http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/intro/gaiyou/index.html>：最終確認2014年4月28日）。

7-2. 住民調査の概要

2013年2月に国立大学協会の委託事業として実施した「地域社会における広島大学の役割に関する住民調査」については、東広島市・広島市中区の住民基本台帳に基づき、それぞれ1,500名分の氏名・住所データをランダムに抽出した。その後これらをデータベース化した後、郵送法によって自記式アンケート調査の配布を行った。結果として回収された有効回答数はそれぞれ410票・328票となっており、有効回収率は28.5%・21.9%となっている。

また住民調査回答者のうち県内在住年数が31年以上の者の比率は、東広島市の場合で74%、広島市で62%、また最終出身校が県内の学校である者の比率は東広島市では65%、広島市の場合は60%となっている。

7-3. 広島大学への関心と交流

7-3-1. 広島大学への関心と交流

まず広島大学への関心と交流実態（表 7-1）についてみていくが、この表からは、全体的に東広島市・広島市における住民は、広島大学についての関心を高い割合（東広島市 90.2%・広島市 78.7%）でもっており、「広島大学について一般的なことを知っている」ものも 6 割強（東広島市 63.9%・広島市 64.3%）に達する。また「家族や親しい知人の中に広島大学の関係者がいる」に関して、東広島市では 40.5%・広島市で 23.8%、「新聞・雑誌等の広島大学に関する情報があれば、注意して読んでいる」については東広島市では 34.7%・広島市 24.7%となっているが、それ以外についてはいずれも接触・交流が 2 割に満たないことがわかった。

表 7-1 広島大学への関心と交流

			回答者の居住地		合計
			東広島市	広島市	
広島大学についての関心：あまり関心がない。	いいえ	度数	370	258	628
		%	90.2%	78.7%	85.1%
	はい	度数	40	70	110
		%	9.8%	21.3%	14.9%
広島大学についての関心：ごく一般的なことを知っている程度である。	いいえ	度数	148	117	265
		%	36.1%	35.7%	35.9%
	はい	度数	262	211	473
		%	63.9%	64.3%	64.1%
広島大学についての関心：新聞・雑誌等の広島大学に関する情報があれば、注意して読んでいる。	いいえ	度数	267	247	514
		%	65.1%	75.3%	69.6%
	はい	度数	143	81	224
		%	34.9%	24.7%	30.4%
広島大学についての関心：広島大学が発行する印刷物などによく目を通している。	いいえ	度数	384	316	700
		%	93.7%	96.3%	94.9%
	はい	度数	26	12	38
		%	6.3%	3.7%	5.1%
広島大学についての関心：広島大学のホームページをよく見ている。	いいえ	度数	397	318	715
		%	96.8%	97.0%	96.9%
	はい	度数	13	10	23
		%	3.2%	3.0%	3.1%
広島大学についての関心：東広島キャンパス（西条）によく入ることがある。	いいえ	度数	334	324	658
		%	81.5%	98.8%	89.2%
	はい	度数	76	4	80
		%	18.5%	1.2%	10.8%
広島大学についての関心：自分の職場には広島大学の卒業生が多くいる。	いいえ	度数	353	286	639
		%	86.1%	87.2%	86.6%
	はい	度数	57	42	99
		%	13.9%	12.8%	13.4%
広島大学についての関心：広島大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある。	いいえ	度数	356	311	667
		%	86.8%	94.8%	90.4%
	はい	度数	54	17	71
		%	13.2%	5.2%	9.6%
広島大学についての関心：家族や親しい知人の中に広島大学の関係者がいる。	いいえ	度数	244	250	494
		%	59.5%	76.2%	66.9%
	はい	度数	166	78	244
		%	40.5%	23.8%	33.1%

これらの結果から分かるように、東広島市・広島市における住民は広島大学について高い割合で関心を持ち、一般的なことについては理解しつつも、具体的な接触・交流はかなり限られていることが分かる。

7-3-2. 広島大学の地域交流事業についての認知と参加

次に広島大学が行う地域社会とのさまざまな交流事業についての認知状況についてみていく（表 7-2）。それぞれの交流事業について「はい（知っている）」と回答した比率（合計）の多い順に並べると、「12 大学祭りや浴衣祭りなどの学生主催のイベント」（合計：60%・東広島市：79%・広島市：36%、以下同様）、「9 地元企業との共同研究・開発活動」（55%・61%・48%）、「10 地元企業との共同開発商品」（51%・57%・45%）、「3 高校生への大学説明会・オープンキャンパス」（51%・56%・45%）、「1 大学主催の公開講座・市民講座」（47%・54%・38%）、「13 大学施設（附属図書館、サタケメモリアルホール、天文台、運動場など）の一般開放」（46%・71%・15%）、「7 社会人のための教育課程（夜間課程や大学院など）」（34%・33%・36%）、「2 大学以外の機関による広島大学の教員を講師とする公開講座・市民講座」（31%・37%・24%）、「11 地域交流窓口としての産学・地域連携センターなどの活動」（20%・25%・13%）、「4 高校生などへの出前授業・講座（Web 版）」（19%・24%・13%）、「8 各学部、研究所などが行う技術相談や技術講習会など」（12%・15%・10%）、「6 科目等履修生制度による受講」（11%・13%・8%）、「5 広島大学 Web 公開授業」（7%・8%・6%）といった形になる。ここからはまず言えることは、広島大学が行う地域社会とのさまざまな交流事業について、その地理的近接性もあり総じて東広島市での認知度が高いということである。また、「12 大学祭りや浴衣祭りなどの学生主催のイベント」「9 地元企業との共同研究・開発活動」「10 地元企業との共同開発商品」「3 高校生への大学説明会・オープンキャンパス」「1 大学主催の公開講座・市民講座」「13 大学施設（附属図書館、サタケメモリアルホール、天文台、運動場など）の一般開放」については、東広島市では過半数の住民がこれらの地域交流事業について知っていることが明らかになった。一方で、広島市では過半数の住民が認識している地域交流事業は一つもなく、地域交流事業についての認知に関する地域差が極めて大きいことが確認できる。

表 7-2 広島大学の地域交流事業についての認知

			回答者の居住地		合計
			東広島市	広島市	
1 広島大学が地域と関わって行っている活動：大学主催の公開講座・市民講座について知っている。	いいえ	度数	187	202	389
		%	46%	62%	53%
	はい	度数	223	126	349
		%	54%	38%	47%
2 広島大学が地域と関わって行っている活動：大学以外の機関による広島大学の教員を講師とする公開講座・市民講座について知っている。	いいえ	度数	259	249	508
		%	63%	76%	69%
	はい	度数	151	79	230
		%	37%	24%	31%
3 広島大学が地域と関わって行っている活動：高校生への大学説明会・オープンキャンパスについて知っている。	いいえ	度数	179	181	360
		%	44%	55%	49%
	はい	度数	231	147	378
		%	56%	45%	51%
4 広島大学が地域と関わって行っている活動：高校生などへの出前授業・講座(Web版)について知っている。	いいえ	度数	310	286	596
		%	76%	87%	81%
	はい	度数	100	42	142
		%	24%	13%	19%
5 広島大学が地域と関わって行っている活動：広島大学Web公開授業について知っている。	いいえ	度数	379	309	688
		%	92%	94%	93%
	はい	度数	31	19	50
		%	8%	6%	7%
6 広島大学が地域と関わって行っている活動：科目等履修生制度による受講について知っている。	いいえ	度数	355	302	657
		%	87%	92%	89%
	はい	度数	55	26	81
		%	13%	8%	11%
7 広島大学が地域と関わって行っている活動：社会人のための教育課程（夜間課程や大学院など）について知っている。	いいえ	度数	273	211	484
		%	67%	64%	66%
	はい	度数	137	117	254
		%	33%	36%	34%
8 広島大学が地域と関わって行っている活動：各学部、研究所などが行う技術相談や技術講習会などについて知っている。	いいえ	度数	350	296	646
		%	85%	90%	88%
	はい	度数	60	32	92
		%	15%	10%	12%
9 広島大学が地域と関わって行っている活動：地元企業との共同研究・開発活動について知っている。	いいえ	度数	161	170	331
		%	39%	52%	45%
	はい	度数	249	158	407
		%	61%	48%	55%
10 広島大学が地域と関わって行っている活動：地元企業との共同開発商品について知っている。	いいえ	度数	177	181	358
		%	43%	55%	49%
	はい	度数	233	147	380
		%	57%	45%	51%
11 広島大学が地域と関わって行っている活動：地域交流窓口としての産学・地域連携センターなどの活動について知っている。	いいえ	度数	307	284	591
		%	75%	87%	80%
	はい	度数	103	44	147
		%	25%	13%	20%
12 広島大学が地域と関わって行っている活動：大学祭りや浴衣祭りなどの学生主催のイベントについて知っている。	いいえ	度数	86	210	296
		%	21%	64%	40%
	はい	度数	324	118	442
		%	79%	36%	60%
13 広島大学が地域と関わって行っている活動：大学施設（附属図書館、サタケメモリアルホール、天文台、運動場など）の一般開放について知っている。	いいえ	度数	118	280	398
		%	29%	85%	54%
	はい	度数	292	48	340
		%	71%	15%	46%

次に以上に見てきた広島大学が行う地域社会とのさまざまな交流事業についての実際の参加状況についてみていく（表 7-3）。それぞれの交流事業について「はい（参加した）」と回答した比率の多い順に並べると、「13 大学施設（附属図書館、サタケメモリアルホール、天文台、運動場など）の一般開放」（合計：21%・東広島市：34%・広島市：4%、以下同様）、「12 大学祭りや浴衣祭りなどの学生主催のイベント」（19%・28%・8%）、「2 大学以外の機関による広島大学の教員を講師とする公開講座・市民講座」（7%・8%・6%）、「3 高校生への大学説明会・オープンキャンパス」（6%・7%・5%）、「1 大学主催の公開講座・市民講座」（5%・8%・2%）、「11 地域交流窓口としての産学・地域連携センターなどの活動」（2%・3%・1%）、「6 科目等履修生制度による受講」（1%・2%・1%）、「4 高校生などへの出前授業・講座（Web 版）」（1%・1%・1%）、「7 社会人のための教育課程（夜間課程や大学院など）」（1%・1%・0%）、「8 各学部、研究所などが行う技術相談や技術講習会など」（1%・0%・1%）、「5 広島大学 Web 公開授業」（1%・1%・0%）、「9 地元企業との共同研究・開発活動」（1%・0%・1%）、「10 地元企業との共同開発商品」（0%・0%・0%）といった形になる。ここから明白になるのは、10%を超える経験率を有するのは、東広島市の場合の「13 施設の一般開放」「12 大学祭・浴衣祭り」のみとなっている。以上のことは広島大学が行う地域社会とのさまざまな交流事業が東広島市住民にも十分浸透していないこと、広島市に至っては各種の交流事業への参加は極めて限られていることが見て取れる。こうした状況から逆に言えば、「13 施設の一般開放」「12 大学祭・浴衣祭り」は東広島市における地域交流として極めて重要な役割を果たしていることが分かった。

表 7-3 広島大学の地域交流事業についての参加

			回答者の居住地		合計
			東広島市	広島市	
1 広島大学が地域と関わって行っている活動：大学主催の公開講座・市民講座に参加した。	いいえ	度数	378	322	700
		%	92%	98%	95%
	はい	度数	32	6	38
		%	8%	2%	5%
2 広島大学が地域と関わって行っている活動：大学以外の機関による広島大学の教員を講師とする公開講座・市民講座に参加した。	いいえ	度数	377	307	684
		%	92%	94%	93%
	はい	度数	33	21	54
		%	8%	6%	7%
3 広島大学が地域と関わって行っている活動：高校生への大学説明会・オープンキャンパスに参加した。	いいえ	度数	382	312	694
		%	93%	95%	94%
	はい	度数	28	16	44
		%	7%	5%	6%
4 広島大学が地域と関わって行っている活動：高校生などへの出前授業・講座(Web版)に参加した。	いいえ	度数	404	326	730
		%	99%	99%	99%
	はい	度数	6	2	8
		%	1%	1%	1%
5 広島大学が地域と関わって行っている活動：広島大学Web公開授業に参加した。	いいえ	度数	407	327	734
		%	99%	100%	99%
	はい	度数	3	1	4
		%	1%	0%	1%
6 広島大学が地域と関わって行っている活動：科目等履修生制度による受講に参加した。	いいえ	度数	403	326	729
		%	98%	99%	99%
	はい	度数	7	2	9
		%	2%	1%	1%
7 広島大学が地域と関わって行っている活動：社会人のための教育課程（夜間課程や大学院など）に参加した。	いいえ	度数	404	327	731
		%	99%	100%	99%
	はい	度数	6	1	7
		%	1%	0%	1%
8 広島大学が地域と関わって行っている活動：各学部、研究所などが行う技術相談や技術講習会などに参加した。	いいえ	度数	408	324	732
		%	100%	99%	99%
	はい	度数	2	4	6
		%	0%	1%	1%
9 広島大学が地域と関わって行っている活動：地元企業との共同研究・開発活動に参加した。	いいえ	度数	408	326	734
		%	100%	99%	99%
	はい	度数	2	2	4
		%	0%	1%	1%
10 広島大学が地域と関わって行っている活動：地元企業との共同開発商品に参加した。	いいえ	度数	409	327	736
		%	100%	100%	100%
	はい	度数	1	1	2
		%	0%	0%	0%
11 広島大学が地域と関わって行っている活動：地域交流窓口としての産学・地域連携センターなどの活動に参加した。	いいえ	度数	399	325	724
		%	97%	99%	98%
	はい	度数	11	3	14
		%	3%	1%	2%
12 広島大学が地域と関わって行っている活動：大学祭りや浴衣祭りなどの学生主催のイベントに参加した。	いいえ	度数	296	301	597
		%	72%	92%	81%
	はい	度数	114	27	141
		%	28%	8%	19%
13 広島大学が地域と関わって行っている活動：大学施設（附属図書館、サタケメモリアルホール、天文台、運動場など）の一般開放に参加した。	いいえ	度数	270	315	585
		%	66%	96%	79%
	はい	度数	140	13	153
		%	34%	4%	21%

7-4. 広島大学の総合評価と社会貢献評価

7-4-1. 広島大学の総合評価

次に本節では広島大学についての住民による総合評価と社会貢献についての認識・評価についてみていく。まず広島大学についての以下の側面（A. 優れた学生が地域から集まってきた・ B. 優れた学生が全国から集まってきた・ C. 卒業生は地域の各界の第一線で活躍している・ D. 卒業生は全国の各界の第一線で活躍している・ E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである・ F. 地域によく貢献している）についての住民の評価についてみていく（表 7-4）。ここで、「大いにあてはまる」「ややあてはまる」を合計した値に注目し、大きい順に並べると「A 優れた学生が地域から集まってきた」（合計：86%・東広島市：85%・広島市：88%、以下同様・なおこれらの「大いにあてはまる」「ややあてはまる」の合計値は、表中では四捨五入表示されている小数点以下の数値も含めた計算になっており、単純に表中の数値の合計と一致しないことがある。以下の分析においても同様）、「E 研究のレベルが全国的にみて高いほうである」（77%・80%・72%）、「F 地域によく貢献している」（75%・79%・69%）、「B 優れた学生が全国から集まってきた」（67%・73%・60%）、「C 卒業生が地域の各界の第一線で活躍している」（66%・63%・71%）、「D 卒業生が全国の各界の第一線で活躍している」（49%・53%・44%）といった形になる。ここから明らかになることは、広島大学の多様な側面について、東広島市、広島市に関わらず総じて高い評価がなされているということである。実際に「D 卒業生が全国の各界の第一線で活躍している」を除けば、すべての項目に関して、約 6 割以上の住民が高い評価をしているのである。もちろん、「D 卒業生が全国の各界の第一線で活躍している」についても 5 割を下回っているが、「全国の各界の第一線で活躍している」という点について 4 割を超える住民が評価しているという点は決して低い評価とは言えないであろう。

表 7-4 広島大学の総合評価

			居住地		合計
			東広島市	広島市	
A あなたは、広島大学は全体として優れた学生が地域から集まってきている大学だと思いますか。	大いにあてはまる	度数	145	106	251
		%	38%	34%	36%
	ややあてはまる	度数	180	166	346
		%	47%	54%	50%
	あまりあてはまらない	度数	53	32	85
		%	14%	10%	12%
	全くあてはまらない	度数	5	4	9
		%	1%	1%	1%
合計		度数	383	308	691
		%	100%	100%	100%
B あなたは、広島大学は全体として優れた学生が全国から集まってきている大学だと思いますか。	大いにあてはまる	度数	63	36	99
		%	17%	12%	15%
	ややあてはまる	度数	213	141	354
		%	56%	48%	52%
	あまりあてはまらない	度数	94	106	200
		%	25%	36%	30%
	全くあてはまらない	度数	9	13	22
		%	2%	4%	3%
合計		度数	379	296	675
		%	100%	100%	100%
C あなたは、広島大学は全体として卒業生が地域の各界の第一線で活躍している大学だと思いますか。	大いにあてはまる	度数	38	43	81
		%	12%	16%	14%
	ややあてはまる	度数	155	142	297
		%	50%	54%	52%
	あまりあてはまらない	度数	107	73	180
		%	35%	28%	32%
	全くあてはまらない	度数	7	4	11
		%	2%	2%	2%
合計		度数	307	262	569
		%	100%	100%	100%
D あなたは、広島大学は全体として卒業生が全国の各界の第一線で活躍している大学だと思いますか。	大いにあてはまる	度数	19	21	40
		%	7%	9%	8%
	ややあてはまる	度数	130	84	214
		%	46%	35%	41%
	あまりあてはまらない	度数	123	124	247
		%	44%	52%	48%
	全くあてはまらない	度数	10	8	18
		%	4%	3%	3%
合計		度数	282	237	519
		%	100%	100%	100%
E あなたは、広島大学は全体として研究のレベルが全国的にみて高いほうである大学だと思いますか。	大いにあてはまる	度数	49	36	85
		%	17%	17%	17%
	ややあてはまる	度数	186	117	303
		%	63%	55%	60%
	あまりあてはまらない	度数	54	54	108
		%	18%	25%	21%
	全くあてはまらない	度数	6	5	11
		%	2%	2%	2%
合計		度数	295	212	507
		%	100%	100%	100%
F あなたは、広島大学は全体として地域によく貢献している大学だと思いますか。	大いにあてはまる	度数	95	40	135
		%	26%	17%	23%
	ややあてはまる	度数	187	125	312
		%	52%	52%	52%
	あまりあてはまらない	度数	67	69	136
		%	19%	29%	23%
	全くあてはまらない	度数	10	6	16
		%	3%	3%	3%
合計		度数	359	240	599
		%	100%	100%	100%

7-4-2. 広島大学の経済効果について

次に広島大学が有する広島県に対する経済効果についての評価を見ていく。「広島大学は、広島県に対して約 700 億円規模の経済効果を有しているとも言われます。このことに関して、地域にとって広島大学はどのような存在であるとお考えになりますか。」とする問いに対する回答は、次のようになっている（表 7-5）。この表から分かることとして、「非常に重要」と「ある程度重要」を合わせた「重要」であるとする住民の比率に注目すると、東広島市、広島市によらずほぼ 100%の住民が、広島大学が有する経済効果を高く評価していることが明らかになる。また、こうした評価を「非常に重要」にのみに注目しても、それぞれ 82%、74%と非常に高い値となっていることが確認される。

表 7-5 広島大学の経済効果について

			居住地		合計
			東広島市	広島市	
広島大学は、広島県に対して約700億円規模の経済効果を有しているとも言われます。このことに関して、地域にとって広島大学はどのような存在であるとお考えになりますか。	非常に重要	度数	332	237	569
		%	82%	74%	79%
	ある程度重要	度数	66	79	145
		%	16%	25%	20%
	あまり重要ではない	度数	6	2	8
		%	1%	1%	1%
	全く重要ではない	度数	0	2	2
		%	0%	1%	0%
合計		度数	404	320	724
		%	100%	100%	100%

7-4-3. 広島大学の移転についての評価

次に広島大学が広島市から東広島市に移転したことについての住民の評価を見ていく（表 7-6）。ここから明白になるように、東広島市住民も広島市住民も、広島大学の移転が東広島市にとっては「大いにプラス」に働き、広島市にとっては「大いにマイナス」に働いていると認識をしていることが分かる。より細かくこの数値を見ると、東広島市にとって「大いにプラス」とした東広島市住民は広島市住民よりも若干多いに過ぎないが、その一方で広島市にとって「大いにマイナス」とした広島市住民は、東広島市住民よりも 37% も多くなっている。ここからは、広島大学が広島市から東広島市へ移転したことのマイナスの影響を広島市住民がより強く実感していることが分かる。このように地域についての国立大学の重要性についての認識には、「失われて初めてその重要性に気付く」といった側面が存在することが見て取れる。以下では、こうした点に関わり住民調査で得られた自由記述の内容を複数紹介する。

「学生が東広島にいったしまったのが地域の活性化としてどうだったのか。東広島に

はよくても広島市にはマイナスだったのでは。広島市内で講義等受けられたり、学生さんが広島市内でのボランティア活動に参加できたりしてもらえればいいのでは、と思います」

「学生さんのもたらす経済効果が無くなり、広島市中心は寂しくなりつつあります。1部の学部だけでも広島市に戻って来て欲しいところです。」

「広大が東千田町から移転したことで大学自体の学生の質の低下のみならず、千田町地域の活力も低下し、高等師範学校以来地域に密着して発展してきた歴史的・文化的な地域とのつながりを絶ち切ったことの罪はあまりに大きかったと思っている。大学自体にとっても千田町地域にとっても再び元の場所に大学が戻った方がよいのは明白である。ぜひ、広島市に戻って来てほしいです！」

「広島市の衰退は大学移転にある。地方都市は（とくに広島大学は高等師範であったので）色々なものが市の中にあるからこそ成立すると思う。できれば、広島市の中で講座や授業をしてもらいたい。」

「広島市内より活気、賑わいが消えて久しく思っています。都市の繁栄は若者のエネルギーで造られます。市中心よりの大学移転はすなわち、いまだに解決できない大規模未利用地を生み出しました。国立大学の立場からすれば国、世界へと目が行きそうですが、20代そこそこの学生では、まず、人間性の構築それに伴う専門知識があって世界と向き合えるのでは。国際都市、政令都市、文化・経済の中心都市である広島市でもまれ、学んだ学生の方が国、世界へと羽ばたく人材が多く育つ可能性があるのではと思えてなりません。」

表 7-6 広島大学の移転についての評価

A 広島大学のような総合大学が、広島市から東広島市に移転したことについて、東広島市にとってどのように思いますか。			居住地			B 広島大学のような総合大学が、広島市から東広島市に移転したことについて、広島市にとってどのように思いますか			居住地		
			東広島市	広島市					東広島市	広島市	
大いにプラス	度数		361	238	599	大いにプラス	度数		14	4	18
	%		89%	81%	85%		%		4%	1%	3%
ややプラス	度数		42	52	94	ややプラス	度数		44	4	48
	%		10%	18%	13%		%		13%	1%	7%
ややマイナス	度数		2	3	5	ややマイナス	度数		180	95	275
	%		0%	1%	1%		%		53%	30%	42%
大いにマイナス	度数		2	2	4	大いにマイナス	度数		100	209	309
	%		0%	1%	1%		%		30%	67%	48%
合計	度数		407	295	702	合計	度数		338	312	650
	%		100%	100%	100%		%		100%	100%	100%

7-4-4. 広島大学の文化的・経済的貢献

次に、「広島大学の教職員・学生が存在が、あなたのお住まいの地域の文化的・経済的側面の活性化につながっていると思いますか」とする問いに対する回答についてみていく（表7-7）。「つながる」と「ある程度つながる」の比率を合わせると、東広島市については、Aから順に 79%・81%・82%・90%となっており、教職員・学生ともに文化的側面・経済的側面で東広島市の活性化につながっていると高く評価されている。一方で、広島市については、この値が 58%・54%・58%・61%となっており、広島市における評価は東広島市のそれよりも総じて低くなっていることが確認される。しかしながら、それでもすべての項目に関して過半数の住民が、教職員・学生ともに文化的側面・経済的側面で広島市の活性化につながっていると認識している点からも、広島大学の有する文化的・経済的な効果の重要性が確認される。

表 7-7 広島大学の文化的・経済的貢献

			居住地		合計
			東広島市	広島市	
A あなたは広島大学の教職員の存在が、あなたのお住まいの地域の文化的側面の活性化につながっていると思いますか。	つながる	度数	125	54	179
		%	35%	20%	29%
	ある程度つながる	度数	155	102	257
		%	44%	38%	41%
	あまりつながらない	度数	55	74	129
		%	16%	27%	21%
つながらない	度数	19	40	59	
	%	5%	15%	9%	
合計		度数	354	270	624
		%	100%	100%	100%
			居住地		合計
			東広島市	広島市	
B あなたは広島大学の教職員の存在が、あなたのお住まいの地域の経済的側面の活性化につながっていると思いますか。	つながる	度数	140	51	191
		%	40%	19%	31%
	ある程度つながる	度数	146	93	239
		%	41%	35%	38%
	あまりつながらない	度数	56	77	133
		%	16%	29%	21%
つながらない	度数	12	46	58	
	%	3%	17%	9%	
合計		度数	354	267	621
		%	100%	100%	100%
			居住地		合計
			東広島市	広島市	
C あなたは広島大学の学生の存在が、あなたのお住まいの地域の文化的側面の活性化につながっていると思いますか。	つながる	度数	126	54	180
		%	33%	19%	27%
	ある程度つながる	度数	183	114	297
		%	48%	39%	44%
	あまりつながらない	度数	58	77	135
		%	15%	27%	20%
つながらない	度数	12	44	56	
	%	3%	15%	8%	
合計		度数	379	289	668
		%	100%	100%	100%
			居住地		合計
			東広島市	広島市	
D あなたは広島大学の学生の存在が、あなたのお住まいの地域の経済的側面の活性化につながっていると思いますか	つながる	度数	204	80	284
		%	52%	28%	42%
	ある程度つながる	度数	147	97	244
		%	38%	34%	36%
	あまりつながらない	度数	27	60	87
		%	7%	21%	13%
つながらない	度数	11	52	63	
	%	3%	18%	9%	
合計		度数	389	289	678
		%	100%	100%	100%

7-4-5. 地域別にみた広島大学の重要性

以下では、広島大学が地域にとって、どのような存在であると認識されているのかについてみていく（表 7-8）。この表から明らかになることは、広島大学は、「A 東広島市」「B 広島市」「C 広島県」「D 中国地方」にとって、重要な存在（「重要な存在」＋「ある程度重要な存在」）であるとする比率は、東広島市住民・広島市住民ともに極めて高いということである。具体的には A～D について、9 割以上の住民が重要な存在として回答している。また、「E 全国」「F 国際」についてであるが、前者は東広島市住民で約 8 割、広島市住民で約 7 割が重要と考えている。また、後者についても東広島市住民で約 7 割、広島市住民で約 6 割が重要と考えている。いずれの値も東広島市住民の値がより高くなっているが、両市住民にとって、広島大学が「地方」国立大学として、そして同時に地方に位置する全国的・国際的な「国立」大学としての重要性が強く認識されていることは明白となる。

表 7-8 地域別にみた広島大学の重要性

			居住地		合計
			東広島市	広島市	
A あなたは、広島大学のことを東広島市に、どのような存在であると思いますか。	重要な存在	度数	356	234	590
		%	88%	80%	84%
	ある程度重要な存在	度数	46	49	95
		%	11%	17%	14%
	あまり重要な存在ではない	度数	3	9	12
		%	1%	3%	2%
	重要な存在ではない	度数	1	1	2
		%	0%	0%	0%
合計		度数	406	293	699
		%	100%	100%	100%
B あなたは、広島大学のことを広島市に、どのような存在であると思いますか。	重要な存在	度数	184	170	354
		%	49%	54%	51%
	ある程度重要な存在	度数	167	123	290
		%	44%	39%	42%
	あまり重要な存在ではない	度数	24	16	40
		%	6%	5%	6%
	重要な存在ではない	度数	4	7	11
		%	1%	2%	2%
合計		度数	379	316	695
		%	100%	100%	100%
C あなたは、広島大学のことを広島県に、どのような存在であると思いますか。	重要な存在	度数	289	206	495
		%	73%	65%	70%
	ある程度重要な存在	度数	103	99	202
		%	26%	31%	28%
	あまり重要な存在ではない	度数	4	7	11
		%	1%	2%	2%
	重要な存在ではない	度数	0	3	3
		%	0%	1%	0%
合計		度数	396	315	711
		%	100%	100%	100%
D あなたは、広島大学のことを中国地方に、どのような存在であると思いますか。	重要な存在	度数	197	150	347
		%	51%	49%	50%
	ある程度重要な存在	度数	173	133	306
		%	45%	44%	44%
	あまり重要な存在ではない	度数	14	13	27
		%	4%	4%	4%
	重要な存在ではない	度数	1	8	9
		%	0%	3%	1%
合計		度数	385	304	689
		%	100%	100%	100%
E あなたは、広島大学のことを全国的に、どのような存在であると思いますか。	重要な存在	度数	103	69	172
		%	29%	24%	27%
	ある程度重要な存在	度数	181	140	321
		%	51%	49%	50%
	あまり重要な存在ではない	度数	57	56	113
		%	16%	20%	18%
	重要な存在ではない	度数	11	19	30
		%	3%	7%	5%
合計		度数	352	284	636
		%	100%	100%	100%
F あなたは、広島大学のことを国際的に、どのような存在であると思いますか。	重要な存在	度数	73	52	125
		%	24%	21%	22%
	ある程度重要な存在	度数	139	88	227
		%	45%	35%	41%
	あまり重要な存在ではない	度数	67	70	137
		%	22%	28%	25%
	重要な存在ではない	度数	29	39	68
		%	9%	16%	12%
合計		度数	308	249	557
		%	100%	100%	100%

7-4-6. 広島大学の地域貢献についての評価

次に以下に示す多様な側面にわたる広島大学の地域社会への貢献についての住民評価についてみていく（表 7-9）。なお、「大いに貢献している」と「やや貢献している」の比率の合計に注目し、東広島市について大きい順に並べると、「H. 地域における国際交流に」87%、「J. 地域の企業・産業界に」86%、「A. 地域の高校生の進学機会として」85%、「G. 地域の教育機関の活性化に」80%、「B. 地域で活躍する人材の養成に」79%、「L. 市民団体・ボランティアに」75%、「F. 地域の文化の振興に」73%、「D. 市民の生涯学習に」72%、「E. 地域住民の教養の向上に」71%、「K. 地域の保健・医療・福祉に」69%、「I. 地域の政界・行政に」60%、「C. 職業人の再教育に」59%となっている。一方で、広島市については、「A. 地域の高校生の進学機会として」90%、「B. 地域で活躍する人材の養成に」83%、「J. 地域の企業・産業界に」82%、「K. 地域の保健・医療・福祉に」82%、「G. 地域の教育機関の活性化に」70%、「H. 地域における国際交流に」66%、「I. 地域の政界・行政に」62%、「F. 地域の文化の振興に」62%、「D. 市民の生涯学習に」62%、「L. 市民団体・ボランティアに」61%、「E. 地域住民の教養の向上に」60%、「C. 職業人の再教育に」53%となっている。ここから明らかになることとして、東広島市においては「貢献している」と回答する比率が7割を超える項目が9項目に達する一方で、広島市においては5項目に留まっているように、ここでも東広島市における評価が総じて広島市よりも高いことが確認される。また、「A. 地域の高校生の進学機会として」「B. 地域で活躍する人材の養成に」「G. 地域の教育機関の活性化に」「J. 地域の企業・産業界に」の4項目はいずれの市においても7割以上の住民が貢献していると評価しているが、「D. 市民の生涯学習に」「E. 地域住民の教養の向上に」「F. 地域の文化の振興に」「H. 地域における国際交流に」「L. 市民団体・ボランティアに」に関しては東広島市のみで7割を超えており、大学との近接性がこうした側面に関わる地域貢献の程度に影響を与えているものと思われる。すなわち大学の有する地域貢献に関わる諸機能には有効範囲があることをこのことは意味している。実際、移転することなく広島市内に残っている大学病院に関連して、広島市では「K. 地域の保健・医療・福祉に」については82%が「貢献している」と回答している一方で、東広島市ではこの値は69%まで減少している。最後に、両市において「C. 職業人の再教育に」についてはいずれも最も低い評価となっていることがわかる。ただ、それでも過半数の住民が「貢献している」と認識していることから、こうした点も含めて広島大学の多様な側面にわたる地域社会への貢献が高く評価されていると言って問題ないであろう。

表 7-9 広島大学の地域貢献についての評価

		居住地		合計
		東広島市	広島市	
A. 地域の高校生の進学機会として	大いに貢献している	46%	47%	46%
	やや貢献している	39%	44%	41%
	あまり貢献していない	13%	9%	11%
	全く貢献していない	2%	1%	1%
B. 地域で活躍する人材の養成に	大いに貢献している	24%	29%	27%
	やや貢献している	54%	54%	54%
	あまり貢献していない	20%	16%	18%
	全く貢献していない	1%	1%	1%
C. 職業人の再教育に	大いに貢献している	14%	12%	13%
	やや貢献している	45%	41%	43%
	あまり貢献していない	38%	43%	41%
	全く貢献していない	2%	4%	3%
D. 市民の生涯学習に	大いに貢献している	17%	10%	14%
	やや貢献している	55%	52%	54%
	あまり貢献していない	27%	34%	30%
	全く貢献していない	1%	4%	2%
E. 地域住民の教養の向上に	大いに貢献している	15%	9%	13%
	やや貢献している	56%	51%	54%
	あまり貢献していない	26%	35%	30%
	全く貢献していない	3%	5%	4%
F. 地域の文化の振興に	大いに貢献している	18%	9%	14%
	やや貢献している	56%	53%	55%
	あまり貢献していない	25%	34%	29%
	全く貢献していない	2%	4%	3%
G. 地域の教育機関の活性化に	大いに貢献している	27%	18%	24%
	やや貢献している	53%	52%	52%
	あまり貢献していない	18%	27%	22%
	全く貢献していない	1%	3%	2%
H. 地域における国際交流に	大いに貢献している	30%	14%	24%
	やや貢献している	57%	52%	55%
	あまり貢献していない	12%	29%	19%
	全く貢献していない	1%	6%	3%
I. 地域の政界・行政に	大いに貢献している	13%	15%	14%
	やや貢献している	47%	47%	47%
	あまり貢献していない	38%	34%	36%
	全く貢献していない	2%	4%	3%
J. 地域の企業・産業界に	大いに貢献している	23%	20%	22%
	やや貢献している	63%	62%	63%
	あまり貢献していない	13%	17%	15%
	全く貢献していない	0%	1%	1%
K. 地域の保健・医療・福祉に	大いに貢献している	17%	34%	24%
	やや貢献している	52%	48%	50%
	あまり貢献していない	29%	17%	23%
	全く貢献していない	3%	1%	2%
L. 市民団体・ボランティアに	大いに貢献している	21%	11%	17%
	やや貢献している	54%	50%	52%
	あまり貢献していない	23%	35%	28%
	全く貢献していない	2%	4%	3%

7-5. 広島大学の将来のあり方

7-5-1. 広島大学の今後のあり方

本節では、広島大学の将来のあり方についてみていくが、このうちまず広島大学の以下の諸機能についての今後の在り方について見ていく（表 7-10）。まず「5 広島大学の大学と企業との関係」に関して、東広島市、広島市ともに「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」とする回答（「A に賛成」＋「どちらかといえば A に賛成」）の比率（東広島市：65%・広島市：66%）が「B. 企業との共同研究などよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」とする回答（「B に賛成」＋「どちらかといえば B に賛成」）の比率（東広島市：10%・広島市：10%）を大きく上回っており、企業との共同研究や受託研究、人的交流に高い期待が存在することがわかる。次に、「4 広島大学の大学の社会的サービス」に関して、「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的に地域サービスを提供すべきだ」とする回答の比率（50%・46%）が、「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」とする回答の比率（29%・29%）よりも大きくなっており、地域社会のニーズに応じたサービスについての期待が高いことが明らかになる。それ以外の項目については、ここで示された方針について 10%を超える差（A と B の比率の差）は見られず（広島市の「大学の人材養成について」が例外となるが、それでも方向性の差異は 17%に留まる）、個々の機能の在り方について住民の考え方がわかれていることが明らかになる。また、以上のことを言いかえれば、「1 大学の人材養成」「2 大学の教育」「3 大学の研究」などに関して、一概に住民が「地域性」を重視しているわけではないことを意味しているのである。

表 7-10 広島大学の今後のあり方

			居住地		合計
			東広島市	広島市	
1 広島大学の大学の人材養成について 「A. 地域社会の発展に役立つ 人材の養成を、第一に考えるべきだ」と、「B. 地域社会を超えて全国的に活躍する人材の養成を第一とすべきだ」について、あなたのお考えに近い意見。	Aに賛成	度数	49	40	89
		%	12%	12%	12%
	どちらかといえばAに賛成	度数	90	87	177
		%	23%	27%	24%
	どちらかといえばBに賛成	度数	63	42	105
		%	16%	13%	15%
	Bに賛成	度数	40	29	69
		%	10%	9%	10%
	両方を行うべき	度数	156	127	283
		%	39%	39%	39%
合計		度数	398	325	723
		%	100%	100%	100%
2 広島大学の大学の教育について「A. 地域社会の特色や要求を取り入れて、地域性のある教育の充実をはかるべきだ」と、「B. 地域とかかわりなく、全国的・国際的に通用する教育を行うべきだ」について、あなたのお考えに近い意見。	Aに賛成	度数	33	30	63
		%	8%	9%	9%
	どちらかといえばAに賛成	度数	89	83	172
		%	22%	26%	24%
	どちらかといえばBに賛成	度数	73	56	129
		%	18%	17%	18%
	Bに賛成	度数	53	37	90
		%	13%	11%	13%
	両方を行うべき	度数	148	116	264
		%	37%	36%	37%
合計		度数	396	322	718
		%	100%	100%	100%
3 広島大学の大学の研究について「A. 地域社会に貢献できるユニークな研究領域を開発すべきだ」と、「B. 地域社会にとらわれることなく、全国的・世界的な研究を進展させるべきだ」について、あなたのお考えに近い意見。	Aに賛成	度数	36	36	72
		%	9%	11%	10%
	どちらかといえばAに賛成	度数	82	61	143
		%	21%	19%	20%
	どちらかといえばBに賛成	度数	80	57	137
		%	20%	18%	19%
	Bに賛成	度数	57	49	106
		%	14%	15%	15%
	両方を行うべき	度数	141	119	260
		%	36%	37%	36%
合計		度数	396	322	718
		%	100%	100%	100%
4 広島大学の大学の社会的サービスについて「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的に地域サービスを提供すべきだ」と、「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」について、あなたのお考えに近い意見。	Aに賛成	度数	52	40	92
		%	13%	13%	13%
	どちらかといえばAに賛成	度数	143	104	247
		%	36%	33%	35%
	どちらかといえばBに賛成	度数	83	66	149
		%	21%	21%	21%
	Bに賛成	度数	31	26	57
		%	8%	8%	8%
	両方を行うべき	度数	83	78	161
		%	21%	25%	23%
合計		度数	392	314	706
		%	100%	100%	100%
5 広島大学の大学と企業との関係について「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」と、「B. 企業との共同研究などよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」について、あなたのお考えに近い意見。	Aに賛成	度数	98	77	175
		%	25%	24%	25%
	どちらかといえばAに賛成	度数	157	134	291
		%	40%	42%	41%
	どちらかといえばBに賛成	度数	32	25	57
		%	8%	8%	8%
	Bに賛成	度数	8	7	15
		%	2%	2%	2%
	両方を行うべき	度数	97	79	176
		%	25%	25%	25%
合計		度数	392	322	714
		%	100%	100%	100%

7-5-2. 広島大学の社会人教育へのニーズ

次に、広島大学における社会人学生に関わる制度に関するニーズについてみていく。具体的には、以下の項目について「機会があれば、是非学んでみたい」「学んでみたい」とする比率を足し合わせて、値の大きい順に並べると、「a 社会人講座」（東広島市：74%・広島市：74%）、「b 学部の科目等履修生」（41%・42%）、「e 専門職大学院」（36%・37%）、「d 大学院博士課程」（21%・28%）、「c 大学院修士課程」（20%・28%）となっており、両市の違いに大きな差は見られない一方で、「社会人講座」に対するニーズはかなり大きく7割以上ものが「学んでみたい」としている。また、それ以外の「b 学部の科目等履修生」、「e 専門職大学院」、「d 大学院博士課程」、「c 大学院修士課程」も2割～4割のニーズがあり、こうした社会人教育に関するニーズが、両市を問わず存在していることは注目を要する。

表 7-11 広島大学の社会人教育へのニーズ

			居住地		合計	
			東広島市	広島市		
a 広島大学には、社会人学生を受け入れる制度が複数あります。社会人講座に対し、あなたはどのようにお考えですか。	機会があれば、是非学んでみたい	度数	162	117	279	
		%	40%	36%	38%	
	学んでみたい	度数	134	124	258	
		%	33%	38%	36%	
	あまり 学びたいと思わない	度数	83	56	139	
		%	21%	17%	19%	
	全く学びたいと思わない	度数	21	27	48	
		%	5%	8%	7%	
	現在、学んでいる（学んだことがある）	度数	1	0	1	
		%	0%	0%	0%	
合計		度数	401	324	725	
		%	100%	100%	100%	
			居住地		合計	
			東広島市	広島市		
b 広島大学には、社会人学生を受け入れる制度が複数あります。学部/科目等履修生に対し、あなたはどのようにお考えですか。	機会があれば、是非学んでみたい	度数	53	49	102	
		%	14%	15%	15%	
	学んでみたい	度数	105	84	189	
		%	27%	26%	27%	
	あまり 学びたいと思わない	度数	168	123	291	
		%	44%	38%	41%	
	全く学びたいと思わない	度数	55	64	119	
		%	14%	20%	17%	
	現在、学んでいる（学んだことがある）	度数	2	0	2	
		%	1%	0%	0%	
合計		度数	383	320	703	
		%	100%	100%	100%	
			居住地		合計	
			東広島市	広島市		
c 広島大学には、社会人学生を受け入れる制度が複数あります。大学院修士課程に対し、あなたはどのようにお考えですか。	機会があれば、是非学んでみたい	度数	29	37	66	
		%	8%	12%	9%	
	学んでみたい	度数	49	53	102	
		%	13%	17%	15%	
	あまり 学びたいと思わない	度数	211	137	348	
		%	55%	43%	50%	
	全く学びたいと思わない	度数	89	89	178	
		%	23%	28%	25%	
	現在、学んでいる（学んだことがある）	度数	4	1	5	
		%	1%	0%	1%	
合計		度数	382	317	699	
		%	100%	100%	100%	
			居住地		合計	
			東広島市	広島市		
d 広島大学には、社会人学生を受け入れる制度が複数あります。大学院博士課程に対し、あなたはどのようにお考えですか。	機会があれば、是非学んでみたい	度数	33	43	76	
		%	9%	14%	11%	
	学んでみたい	度数	48	47	95	
		%	13%	15%	14%	
	あまり 学びたいと思わない	度数	210	136	346	
		%	55%	43%	49%	
	全く学びたいと思わない	度数	91	92	183	
		%	24%	29%	26%	
	合計		度数	382	318	700
			%	100%	100%	100%
			居住地		合計	
			東広島市	広島市		
e 広島大学には、社会人学生を受け入れる制度が複数あります。専門職大学院に対し、あなたはどのようにお考えですか。	機会があれば、是非学んでみたい	度数	40	56	96	
		%	10%	18%	14%	
	学んでみたい	度数	97	61	158	
		%	25%	19%	23%	
	あまり 学びたいと思わない	度数	167	124	291	
		%	44%	39%	42%	
	全く学びたいと思わない	度数	79	77	156	
		%	21%	24%	22%	
	合計		度数	383	318	701
			%	100%	100%	100%

7-5-3. 広島大学の大学院就学に関わる障害

次に大学院など広島大学で学ぶとした場合の障害についてみていく（表 7-12）。まず障害として「とても当てはまる」「ある程度当てはまる」を合わせた比率に注目すると、東広島市では「b 勤務時間が長くて十分な時間がとれない」75%、「a 自分の関心にあったカリキュラムがない」69%、「d 学費が高すぎる」67%、「e 処遇に反映されない」60%、「c 職場の理解が得られないことが大きな障害になる」59%の順となる。一方、広島市では「b 勤務時間が長くて十分な時間がとれない」78%、「d 学費が高すぎる」68%、「a 自分の関心にあったカリキュラムがない」58%、「c 職場の理解が得られないことが大きな障害になる」57%、「e 処遇に反映されない」54%の順となっている。両者に共通することとして、すべての項目に関して、5割を超える住民が大学院で学ぶ場合の障害であると考えており、社会人が大学院で学ぶにあたっての障害の多さがここから明らかになる。また、中でも「b 勤務時間が長くて十分な時間がとれない」がトップに挙げられ、両市とも8割弱の住民が大学院などで学ぶ場合の障害として挙げている。また「e 処遇に反映されない」、「c 職場の理解が得られないことが大きな障害になる」なども過半数で問題であるとされており、こうした結果からは、地域住民に大学院で学んでもらう機会を作るためには、職場サイドにおける条件整備も併せて必要となっている現状がここから明らかになった。

表 7-12 広島大学の大学院就学に関わる障害

			居住地		合計
			東広島市	広島市	
a 大学院など広島大学で学ぶとしたら、自分の関心にあったカリキュラムがないことが大きな障害になりますか。	とても当てはまる	度数	59	55	114
		%	15%	18%	16%
	ある程度当てはまる	度数	203	126	329
		%	53%	40%	47%
	あまり当てはまらない	度数	86	98	184
		%	23%	31%	27%
	全く当てはまらない	度数	33	34	67
		%	9%	11%	10%
合計		度数	381	313	694
		%	100%	100%	100%
			居住地		合計
			東広島市	広島市	
b 大学院など広島大学で学ぶとしたら、勤務時間が長くて十分な時間がとれないことが大きな障害になりますか。	とても当てはまる	度数	167	149	316
		%	43%	47%	45%
	ある程度当てはまる	度数	124	99	223
		%	32%	31%	32%
	あまり当てはまらない	度数	53	43	96
		%	14%	14%	14%
	全く当てはまらない	度数	45	26	71
		%	12%	8%	10%
合計		度数	389	317	706
		%	100%	100%	100%
			居住地		合計
			東広島市	広島市	
c 大学院など広島大学で学ぶとしたら、職場の理解が得られないことが大きな障害になりますか。	とても当てはまる	度数	102	92	194
		%	26%	29%	28%
	ある程度当てはまる	度数	127	87	214
		%	33%	28%	31%
	あまり当てはまらない	度数	91	84	175
		%	24%	27%	25%
	全く当てはまらない	度数	67	50	117
		%	17%	16%	17%
合計		度数	387	313	700
		%	100%	100%	100%
			居住地		合計
			東広島市	広島市	
d 大学院など広島大学で学ぶとしたら、学費が高すぎるということが大きな障害になりますか。	とても当てはまる	度数	106	89	195
		%	27%	29%	28%
	ある程度当てはまる	度数	154	122	276
		%	40%	39%	39%
	あまり当てはまらない	度数	90	77	167
		%	23%	25%	24%
	全く当てはまらない	度数	37	24	61
		%	10%	8%	9%
合計		度数	387	312	699
		%	100%	100%	100%
			居住地		合計
			東広島市	広島市	
e 大学院など広島大学で学ぶとしたら、処遇に反映されないことが大きな障害になりますか。	とても当てはまる	度数	75	64	139
		%	20%	20%	20%
	ある程度当てはまる	度数	156	106	262
		%	41%	34%	38%
	あまり当てはまらない	度数	92	102	194
		%	24%	33%	28%
	全く当てはまらない	度数	61	41	102
		%	16%	13%	15%
合計		度数	384	313	697
		%	100%	100%	100%

7-5-4. 広島大学への財政的支援についての意見

現在、国によって進められている国立大学に対する運営費交付金の削減（毎年度予算の1%～1.6%）についての住民の考えについてまとめた（表 7-13）。ここからは、東広島市・広島市ともに「減額をやめるべき」がそれぞれ 46%・45%で最も多くなっている。また「増額すべき」とする回答もあり、それぞれ 14%・12%であり、両市を通じて減額に反対する者の比率は6割に達していることが分かった。

表 7-13 広島大学への財政的支援についての意見

		居住地		合計	
		東広島市	広島市		
現在、国は国立大学に対する財政支出の削減（毎年度予算の1%～1.6%）を進めています。このことについて、あなたはどのようにお考えになりますか。	減額をさらに強化すべき	度数	23	24	47
		%	7%	9%	8%
	現状の減額を維持すべき	度数	101	85	186
		%	33%	33%	33%
	減額をやめるべき	度数	143	116	259
		%	46%	45%	46%
	増額すべき	度数	43	32	75
		%	14%	12%	13%
合計	度数	310	257	567	
	%	100%	100%	100%	

7-5-5. 広島大学の統廃合についての意見

最後に、「将来、国の方針で広島大学を近隣の国立大学と統廃合し、仮に広島県内から撤退するとしたら、あなたはどのようにお考えになりますか」とする問いに対する住民の回答（表 7-14）は、「強く反対する」と「ある程度反対する」を合わせると、両市において9割をこえている。ここから、両市の住民にとって広島大学が重要な存在であることが改めて確認される。

表 7-14 広島大学の統廃合についての意見

			回答者の居住地		合計
			東広島市	広島市	
将来、国の方針で広島大学を近隣の国立大学と統廃合し、仮に広島県内から撤退するとしたら、あなたはどのようにお考えになりますか。	強く反対する	度数	238	181	419
		%	63.1%	59.7%	61.6%
	ある程度反対する	度数	132	106	238
		%	35.0%	35.0%	35.0%
	ある程度賛成する	度数	5	15	20
		%	1.3%	5.0%	2.9%
	強く賛成する	度数	2	1	3
		%	0.5%	0.3%	0.4%
合計	度数	377	303	680	
	%	100%	100%	100%	

7-6. まとめ

以上の知見をまとめると、次のようになる。①東広島市・広島市における住民は広島大学について高い割合（9割・8割）で関心を持ち、一般的なことについては理解しつつも（ともに6割）、具体的な接触・交流はかなり限られていることが分かる。特に広島市においては広島大学で行われる様々な地域交流に関する参加が極めて限られている。②東広島市住民、広島市住民のいずれにおいても、広島大学の総合的評価（ほぼすべての項目（教育・研究・社会貢献など）に6割以上の住民が高い評価をしている）や地域貢献に関する評価（ほぼすべての項目で6割以上が貢献していると評価）は高くなっており、地域的観点からの評価は特に高くなっている。ただし、全国的・国際的存在としても過半数の住民が評価している。また、経済的・文化的側面にフォーカスしても広島大学の存在は高く評価されている（東広島市では8割以上の住民が学生・教職員の経済的・文化的貢献を評価）。こうした現状を踏まえた上で、③広島大学に対する今後の在り方についての期待は高く、教育、研究、サービスなどの様々な機能に関して高い期待が寄せられているが、それらの期待を注意深く見ると、単に「地域」に貢献することだけが期待されているわけではなく、「研究」や「教育」については、「全国的」「国際的」な水準で活動することが期待されている。④もちろん、こうした評価は改善の余地がないということではない。すなわち、上述した内容は基本的にプラス評価に関する選択肢を選んだ比率を合計したもの、例えば「非常に重要」＋「ある程度重要」を足し合わせた数値に基づいているが、常に前者の比率が後者の比率を大きく上回っているわけではない。こうした点については、全体的に高いプラスの評価がなされている場合においても、さらなる改善の余地がそこに同時に存在していることを意味している。ただ、いずれにせよ、東広島市住民、広島市住民が広島大学を重要な存在として捉えていることは間違いなく、そうした結果、⑤国の財政的支援については「減額をやめるべき」「増額すべき」との回答が7割弱に達し、統廃合による他県への統合移転についても、東広島市・広島市ともに9割強の住民が反対の態度を示すという結果につながっている。

以上から明らかになるように、広島大学は「地方」国立大学として、また地方に位置する全国的、国際的な「国立」大学として、広島県内の住民に認知されており、その重要性・意義が高く評価され、またその期待も極めて高いことが明らかになった。

【参考文献】

天野郁夫（研究代表）、1998、『国立大学と地域交流』国立学校財務センター研究報告第2号。

- 天野郁夫（研究代表），1999，『大学＝地域交流の現状と課題』国立学校財務センター研究報告第3号。
- 天野郁夫（研究代表），2000，『新潟県における大学＝地域交流―国立と私立の比較分析―』国立学校財務センター研究報告第4号。
- 天野郁夫（研究代表），2001，『大学と地域社会の交流：その現状と課題（2）―7 県有識者調査の結果から―』国立学校財務センター研究報告第5号。
- 天野郁夫（研究代表），2002，『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター研究報告第6号。
- 金子元久，1998，「国立大学の役割」矢野眞和（研究代表者）『高等教育のシステムと費用負担』科学研究費補助金・基盤研究（A）（1）（平成7年度～9年度），pp.19-37.
- 国立大学協会編，2005，『21世紀日本と国立大学の役割「国立大学の存在意義」に関する調査研究』国立大学協会。
- 国立大学協会編，2008，『国立大学の目指すべき方向』国立大学協会。
- 藤村正司，2002，「新潟大学」天野郁夫（研究代表）『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター研究報告第6号，pp.367-384.
- IDE 大学協会，1997，『地域社会と大学の交流』IDE 現代の高等教育，No. 387.
- IDE 大学協会，2008，『大学と社会貢献』IDE 現代の高等教育，No. 497.
- 稲永由紀，2006，「大学と地域社会に関する研究動向と課題」『大学論集』第36集，pp.297-313.
- 加野芳正，2002，「香川大学」天野郁夫（研究代表）『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター研究報告第6号，pp.325-338.
- 小池源吾，2007，「東広島市における『生涯大学システム』の構想と課題」大学と社会貢献『広島大学大学院教育学研究科紀要，第三部，教育人間科学関連領域』56，pp.1-9.
- 国立大学協会，2006，『国立大学による地域貢献』。
- 国立大学協会，2008，『国立大学の目指すべき方向―自主活動の指針―』。
- 牧野暢男（研究代表者），2007，『地方自治体の高等教育政策に関する調査（集計報告）』地域高等教育政策研究会。
- 村澤昌崇，1999，「教員の地域交流の実態」『大学＝地域交流の現状と課題』，天野郁夫（研究代表），国立学校財務センター研究報告第3号，pp.35-60.
- 佐藤直由，2002，「山形大学―地域交流への取り組みと課題」天野郁夫（研究代表）『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター研究報告第6号，pp.347-365.
- 島一則（編），2011，『国立大学の機能に関する実証的研究―地方国立大学に注目して―』（戦略的研究プロジェクトシリーズ3）広島大学高等教育研究開発センター。
- 清水義弘（編），1975，『地域社会と国立大学』東京大学出版会。
- 新富康央・稲永由紀，1999，「佐賀大学と地域交流」天野郁夫（研究代表）『大学＝地域交流の現状と課題』国立学校財務センター研究報告第3号，pp.281-298.

- 地域高等教育政策研究会（代表 牧野暢男），2007，『地方自治体の高等教育政策に関する調査（集計報告）』。
- 塚原修一，2007，「大学の地域貢献をめぐる政策動向」『都市と大学の連携・評価に関する政策研究—地方分権・規制緩和の時代を背景として—』米澤彰純（研究代表）平成 17-18 年度科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報告書（課題番号 17601041），pp. 29-42.
- 潮木守一，2007，「都市と大学—歴史のなかでみる—」『都市と大学の連携・評価に関する政策研究—地方分権・規制緩和の時代を背景として—』米澤彰純（研究代表）平成 17-18 年度科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報告書（課題番号 17601041），pp. 5-27.
- 米澤彰純（研究代表），2007，『都市と大学の連携・評価に関する政策研究—地方分権・規制緩和の時代を背景として—』科学研究費補助金基盤研究（C）。
- 吉本圭一・稲永由紀，1999，「九州大学と地域交流」天野郁夫（研究代表）『大学＝地域交流の現状と課題』国立学校財務センター研究報告第 3 号，pp. 251-280.

第8章 住民からみた長崎大学の社会貢献

川越明日香・橋本健夫

はじめに

法人化以降、国立大学のあり方をめぐり、様々な議論がなされている。その一つが大学と地域との関係をどのようにすべきか、という点である。これは、旧帝大や都市部に位置する大学は別として、地方に存在する国立大学にとっては、非常に重要な課題となっており、地域社会と緊密な関係性の中で「教育」、「研究」、「社会貢献」をどのように展開していくかが大学の経営の鍵となっている。

この流れは、2005年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」¹⁾の中で、大学の「社会貢献」を「教育」、「研究」に並ぶ第3の使命と定義して以来、大学の社会貢献は地域社会との連携という文脈で認識されてきた。

これを機に各大学には、地域と連携協力を行うための窓口の整備がなされ、地方自治体や関係する有識者との連携を積極的に取るようになってきた。こうした中で、地域の中核的教育機関である地方国立大学の役割が注目されている。伝統的な大学の役割を超え、地域社会の教育や研究の中核であるという認識が求められている。地域には、国立大学のほかに公立大学、私立大学も存在する。それぞれの設置された背景や学生の出身地等を考えると、所在自治体がガバナンスを行う公立大学や、多くの学生が地元学生で構成される私立大学も地域社会への貢献が欠かせない状況にある。この環境は、地方国立大学の社会貢献の方向性を複雑にしている。

そこで、地域社会に重要な役割を担っている長崎大学を対象として、長崎大学が立地する長崎市と佐世保市民が大学の存在をどのように考えているかを明らかにする。このことで大学の社会貢献のあり方を考える必要があると考えた。さらに公立大学や私立大学に対する住民の期待度との違いも明らかにする必要がある。これらを踏まえて、地域社会における長崎大学の機能強化を論じることとする。

具体的には、本来、大学が果たすべき機能について整理した上で、地域における地方国立大学の役割に関する先行研究を整理する(2節)。また、2013年10月～11月に実施した「地域社会における長崎大学の役割に関する住民調査」の結果をもとに、地域住民が大学にどのような想いを抱いているかを明らかにする(3節)。最後にこれらの知見を整理し、今後の課題について考える(4節)。

8-1. 先行研究の整理

これまで大学は、教育と研究を目的するものとの認識が一般的であった。また、旧帝大

をはじめとする研究者養成の大学は、研究に特化した機関であるとの認識がさらに強かった。しかし、その認識を改め、地域社会と深く結びつく大学も現れ始めた。これに対して天野は「外側の活動にかまけて教育研究活動をおざなりにしている」²⁾と批判している。国立大学は、あくまでも「国立」大学であり、何よりも国家政策にもとづいて維持・運営されることが一つの指針となる。

さて、知識が大きな力を持つためには、新たに獲得された知識が伝達され、応用されていくという知識の相互作用や緊張関係が必要であり、J.A.パーキンスによれば、大学とはこれらの「知識の獲得、伝達、応用という 3 機能が制度の形として、また、使命として反映されているものである」³⁾と指摘している。すなわち、知識の獲得とは「研究」の、伝達は「教育」の、そして応用は「社会貢献」の使命と同一視されるものである。

平成 16 年以降、国立大学は法人化され、大学は「国家・政府」から「社会」へと顔の向きを変えざるを得なくなった。前述した通り、現在、一般的に大学の 3 機能として、「教育」、「研究」、「社会貢献」がある。この第 3 の機能「社会貢献」に関し、島は、「第 1 の機能（知識の獲得・研究機能）、第 2 の機能（知識の伝達・教育機能）そのものが、何よりの大学の“社会貢献”、“社会サービス”である。」と指摘している。その理由は、第 3 の機能のみを取り上げて、社会貢献・地域貢献と理解することは、大学の“社会貢献”、“社会サービス”の矮小化につながることを挙げている⁴⁾。この中で、島は、“社会貢献”、“社会サービス”を「大学開放機能」と定義した。これは、3 つ目の機能としての「社会貢献（知識の応用・大学開放機能）」が、「教育機能」と「研究機能」とは異なる次元のものであることを意味している。島の大学機能モデルを図 8-1 に示す。

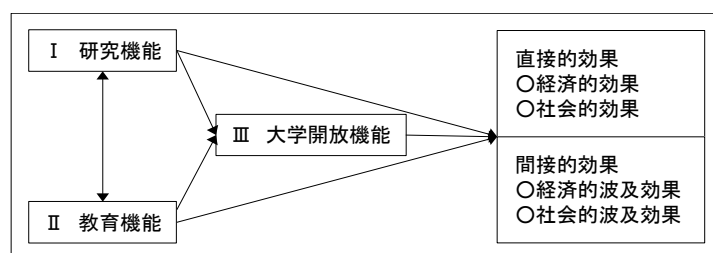


図 8-1 大学の機能モデル

地域における国立大学の機能に着目した研究では、清水らが地方国立大学の機能を（1）人材養成機能、（2）教育機会提供機能、（3）社会的サービス機能、（4）教育価値形成機能の 4 機能として、7 つの地方国立大学を対象としたアンケート調査を行った。その結果として、地方国立大学による教育機会提供機能への大きな期待が存在していることと、その拡大により機能サービスの地方分散は達成されたものの、入学者・卒業者の脱地方化現象が生じていること、教育機会提供機能に次いで、社会的サービス機能への期待と評価が高いこと等を明らかにした⁵⁾。

清水らの研究を受けて、天野らによる研究では、7 つの地方国立大学を対象とした調査を行った。その結果、地方国立大学の社会的サービス機能について、教員による地域企業・教育・研究・行政機関への多様な協力活動及び貢献の実態、地域における進学機会の提供、人材養成・供給、地域への保健・医療・福祉への貢献等を明らかにした⁶⁾。

濱名は、1998 年の中央教育審議会答申『21 世紀の大学像と今後の改革方策について』の大学の新增設抑制緩和等により、大学が大都市圏へ集中回帰が起こり、高等教育機会の地域間格差が拡大したと指摘している⁷⁾。また、地域社会にとって大学が果たす効果は、大学の規模、相互関係、環境等によって異なり、逆に、大学にとって地域社会が果たす機能も多様となっている。そのため、地域と大学の関係は、これらの機能に対する期待がどの程度その地域で充足されるのかということで大きく異なってくるとしている。実際には、首都圏や近畿圏では、全国からの学生流入によって“産業”としての大学という側面さえ持つ関

係が成立している例もあれば、学生が地方中核都市に流入するケースと周辺県・地域から流出するケースで明暗が分かれているとも指摘している。

このように新制大学の発足以降、我が国における国立大学の存在は、社会の発展とともに機能分化を余儀なくされてきている。

8-2. 調査の概要

本節では、長崎市及び佐世保市に在住する市民を対象とした質問紙調査を実施し、その結果を分析する。今回使用するデータは、長崎大学地域教育連携・支援センターを窓口を実施した「地域社会における長崎大学の役割に関する住民調査」である⁸⁾。この調査は、長崎県内の住民を対象に、2013年10月から11月にかけて実施された（回答者数1371名、回収率45.7%）。調査方法は以下の通りである。長崎市については、長崎市町立公民館連絡協議会に依頼し、各公民館館長宛に2部ずつ送付。長崎大学周辺自治会宛に2部ずつ送付。公立高等学校PTA連合会に依頼し、各公立高等学校PTA宛に3部ずつ送付。私立高等学校PTA連合会に依頼し、各私立高等学校PTA宛に3部ずつ送付。長崎大学地域教育連携・支援センター教職員が複数部持ち帰り、周辺住民へ配布するよう依頼。その他の市町については、公立高等学校PTA連合会に依頼し、各公立高等学校PTA宛に3部ずつ送付。私立高等学校PTA連合会に依頼し、各私立高等学校PTA宛に3部ずつ送付。佐世保市公民館連絡協議会に依頼し、各公民館館長宛に2部ずつ送付した。

回答者の性別は、男性774名（60.7%）、女性502名（39.3%）であり、年代は表8-1、長崎県内の居住年数は表8-2の通りである。居住年数31年以上がサンプル全体の8割を超える。その意味で、地元と関係の深い住民であると言える。

表 8-1 回答者の年代

年代	人数 (名)	割合 (%)
20歳代	53	4.1
30歳代	146	11.2
40歳代	398	30.5
50歳代	262	20.0
60歳代	293	22.4
70歳代以上	155	11.9
合計	1307	100.0

表 8-2 長崎県内の居住年数

居住年数	人数 (名)	割合 (%)
0～5年	28	2.1
6～10年	24	1.8
11～20年	61	4.5
21～30年	114	8.4
31年以上	1132	83.3
合計	1359	100.0

8-3-1. 長崎大学に対する認識

まず、住民が長崎大学をどのように認識しているかを知るために、長崎大学の重要性についてたずねたものが表8-3である。

「あなたは、長崎大学が長崎市、長崎市以外の市町、長崎県、九州地方、全国的、国際的に、どのような存在であると思いますか」というそれぞれの問いに対し、「重要な存在である」から「重要な存在ではない」、「わからない」の5件法で実施した。それぞれの結果を見てみると、長崎市、長崎市以外の市町、長崎県、九州地方にとっては、80%以上が「重要な存在」、あるいは「ある程度重要な存在」と回答している。全国的にみると、その割合は減少して66.5%となり、国際的にみると、59.9%が「重要な存在」、あるいは「あ

る程度重要な存在」であると回答している。

表 8-3 長崎大学の重要性（「はい」の割合）

		長崎市	長崎市以外の市町	長崎県	九州地方	全国的	国際的
重要な存在	人数（名）	1095	681	1031	419	332	341
	割合（％）	82.1	51.9	78.1	32.0	25.5	26.1
ある程度重要な存在	人数（名）	199	476	244	643	534	441
	割合（％）	14.9	36.3	18.5	49.1	41.0	33.8
あまり重要な存在ではない	人数（名）	16	97	23	146	244	210
	割合（％）	1.2	7.4	1.7	11.2	18.7	16.1
重要な存在ではない	人数（名）	4	14	4	28	63	86
	割合（％）	0.3	1.1	0.3	2.1	4.8	6.6
わからない	人数（名）	20	44	18	73	131	228
	割合（％）	1.5	3.4	1.4	5.6	10.0	17.5
合計	人数（名）	1334	1312	1320	1309	1304	1306
	割合（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 8-4 「長崎大学が全国的に重要な存在であるか」

		あなたは、長崎大学が全国的にどのような存在であると思いますか。		合計
		重要な存在である	重要な存在ではない	
20歳代	人数（名）	25	24	49
	割合（％）	2.2%	2.1%	4.3%
30歳代	人数（名）	76	43	119
	割合（％）	6.7%	3.8%	10.5%
40歳代	人数（名）	249	100	349
	割合（％）	22.1%	8.9%	30.9%
50歳代	人数（名）	176	57	233
	割合（％）	15.6%	5.0%	20.6%
60歳代	人数（名）	197	54	251
	割合（％）	17.4%	4.8%	22.2%
70歳代以上	人数（名）	106	22	128
	割合（％）	9.4%	1.9%	11.3%
合計	人数（名）	829	300	1129
	割合（％）	73.4%	26.6%	100.0%

表 8-5 「長崎大学が国際的に重要な存在であるか」

		あなたは、長崎大学が国際的にどのような存在であると思いますか。		合計
		重要な存在である	重要な存在ではない	
20歳代	人数 (名)	25	21	46
	割合 (%)	2.4%	2.0%	4.4%
30歳代	人数 (名)	61	44	105
	割合 (%)	5.9%	4.3%	10.1%
40歳代	人数 (名)	218	103	321
	割合 (%)	21.1%	10.0%	31.0%
50歳代	人数 (名)	150	50	200
	割合 (%)	14.5%	4.8%	19.3%
60歳代	人数 (名)	187	51	238
	割合 (%)	18.1%	4.9%	23.0%
70歳代以上	人数 (名)	104	21	125
	割合 (%)	10.0%	2.0%	12.1%
合計	人数 (名)	745	290	1035
	割合 (%)	72.0%	28.0%	100.0%

さらに詳細をつかむために、「わからない」という回答を省き、「重要な存在」と「ある程度重要な存在」を合わせて「重要な存在」、「あまり重要な存在ではない」と「重要な存在ではない」を合わせて「重要な存在ではない」という 2 つの選択肢に合成した。これらと年代別に分けてクロス表 8- を作成した (表 8-4、表 8-5)。

長崎大学が全国的に重要な存在であるかについて、年代との連関性を見るために χ^2 検定を行ったところ 1%水準で統計的に有意な差が見られた ($\chi^2=28.561$, $df=5$, $p<.01$)。この結果と残差を見ると、20 歳代、30 歳代は、長崎大学が全国的に重要な存在ではないと考えており、60 歳代、70 歳代以上は、全国的に重要な存在であると考えていると解釈することができる。

続いて、長崎大学が国際的に重要な存在であるかについて、年代との連関性を見るために χ^2 検定を行ったところ 1%水準で統計的に有意な差が見られた ($\chi^2=33.594$, $df=5$, $p<.01$)。この結果と残差を見ると、20 歳代、30 歳代は、長崎大学が国際的に重要な存在ではないと考えており、60 歳代、70 歳代以上は、国際的に重要な存在であると考えていると解釈することができる。

この 2 つの結果は、20 歳代、30 歳代は、国内外の大学を具体的に想定した上で、長崎大学の位置を現在の社会状況など広い視野で判断していると考えられる。また、60 歳代、70 歳代以上は、大学進学者そのものが少ない時代であり、特に地元の国立大学にしか進学する機会が少なかったことから、地方国立大学の存在の大きさが残っているのかもしれない。

次に長崎大学の学生に対する認識について尋ねたものを表 8-6 に示す。

**表 8-6 長崎大学は全体として優れた学生が地域
あるいは全国から集まっているか**

		地域	全国
大いにあてはまる	人数 (名)	372	95
	割合 (%)	27.2	7.0
ややあてはまる	人数 (名)	722	518
	割合 (%)	52.8	38.0
あまりあてはまらない	人数 (名)	173	538
	割合 (%)	12.7	39.5
全くあてはまらない	人数 (名)	18	55
	割合 (%)	1.3	4.0
わからない	人数 (名)	82	156
	割合 (%)	6.0	11.5
合計	人数 (名)	1367	1362
	割合 (%)	100.0	100.0

「長崎大学は全体として、優れた学生が地域あるいは全国から集まってきているか」という問いに対し、それぞれの結果を見てみると、地域では、「大いにあてはまる」と「ややあてはまる」を足すと、80%が長崎大学には優れた学生が地域から集まってきていると回答している。全国では、「大いにあてはまる」と「ややあてはまる」を足すと、45%が長崎大学には優れた学生が全国地域から集まってきていると回答している。

これは、長崎県には、国立大学が 1 大学しかいないため、公立大学、私立大学と比べた際に、地元の大学の中で、長崎大学に進学する学生は優秀であると考えていると予測できる。一方、全国的に見ると、進学先として長崎県以外には複数の国立大学が存在する。それらを含めて比較した際、より優秀な学生は他県の大学に進学をしていることを認識した上での回答であろう。

**表 8-7 長崎大学は卒業生が地域あるいは
全国の各界の第一線で活躍しているか**

		地域	全国
大いにあてはまる	人数 (名)	227	75
	割合 (%)	16.7	5.5
ややあてはまる	人数 (名)	628	461
	割合 (%)	46.1	34.0
あまりあてはまらない	人数 (名)	287	477
	割合 (%)	21.1	35.2
全くあてはまらない	人数 (名)	19	44
	割合 (%)	1.4	3.2
わからない	人数 (名)	200	300
	割合 (%)	14.7	22.1
合計	人数 (名)	1361	1357
	割合 (%)	100.0	100.0

さらに、長崎大学の卒業生に対する認識について尋ねたものを表 8-7 に示す。「長崎大学

は、卒業生が地域あるいは全国の各界の第一線で活躍しているか」という問いに対し、それぞれの結果を見てみると、地域では、「大いにあてはまる」と「ややあてはまる」を足すと、62%が長崎大学は卒業生が地域の各界の第一線で活躍していると回答している。全国では、「大いにあてはまる」と「ややあてはまる」を足すと、39.5%が長崎大学は卒業生が全国の各界の第一線で活躍していると回答している。

これは、先ほどの在学生への印象と同様に、地域での活躍を認めているものの、全国的にはその印象が薄れていることを示している。さらに詳細に分析をするために、自分の職場での長崎大学の卒業生の有無と卒業生が地域で活躍しているかのクロス表を作成し、表 8-8 に示す。

表 8-8 職場での長崎大学卒業生の有無と地域での活躍

			長崎大学は全体として卒業生が地域の各界の第一線で活躍している大学だと思いますか		合計
			あてはまる	あてはまらない	
自分の職場には長崎大学の卒業生が多い。 はい		人数 (名)	258	45	303
		割合 (%)	22.2%	3.9%	26.1%
		人数 (名)	597	261	858
		割合 (%)	51.4%	22.5%	73.9%
合計		人数 (名)	855	306	1161
		割合 (%)	73.6%	26.4%	100.0%

職場での長崎大学の卒業生の有無と長崎大学の卒業生の地域での活躍について連関性を見るために χ^2 検定を行ったところ 1%水準で統計的に有意な差が見られた ($\chi^2=27.961$, $df=1$, $p<.01$)。この結果と残差を見ると、自分の職場に長崎大学の卒業生が多く存在する人は、長崎大学の卒業生が地域の第一線で活躍していると考えていることが明らかになった。これは、長崎大学の卒業生が身近に存在することで、その活躍の様子がよく分かるからだと考えられる。

8-3-2. 長崎大学に対する関心

次に、住民が長崎大学にどの程度の関心を持っているかを明らかにする。表 8-9 は、長崎大学全般に関心があるかをたずねたものである。

表 8-9 長崎大学への関心

	人数 (名)	割合 (%)
関心がある	1239	90.5
関心がない	130	9.5
合計	1369	100.0

こうしてみると、90%以上が長崎大学に関心があると回答している。それでは、具体的に長崎大学のことをどの程度知っており、また、どの程度関わろうと考えているのだろうか。表 8-10 では、具体的な関心の内容について設問別に回答を示す。

A：ごく一般的なことを知っている程度である。

B：新聞・雑誌等の長崎大学に関する情報があれば、注意して読んでいる。

C：長崎大学が発行する印刷物などによく目を通してしている。

- D：長崎大学のホームページをよく見ている。
 E：文教キャンパス（長崎市）によく入ることがある。
 F：長崎大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある。

表 8-10 具体的な内容への関心

		A	B	C
はい	人数（名）	786	505	144
	割合（％）	57.4	37.0	10.5
いいえ	人数（名）	584	860	1226
	割合（％）	42.6	63.0	89.5
合計	人数（名）	1370	1365	1370
	割合（％）	100.0	100.0	100.0

		D	E	F
はい	人数（名）	55	129	169
	割合（％）	4.0	9.4	12.3
いいえ	人数（名）	1315	1242	1201
	割合（％）	96.0	90.6	87.7
合計	人数（名）	1370	1371	1370
	割合（％）	100.0	100.0	100.0

表 8-9、表 8-10 の結果から、住民の長崎大学に対する関心の高さが見て取れる。しかし、具体的には、ごく一般的なことを知っている程度というのが 57％であり、新聞や雑誌の情報も注意して読んでいるのが 37％である。さらにどの程度、意識的に長崎大学に関わっているかという点、C～Fで「はい」と回答したのが 4～12％である。つまり、長崎大学に関心を持っていながらも、具体的な行動に移して、積極的に長崎大学と関わるということが明らかになった。特に大学のホームページには、公開講座や地域連携など、様々な情報が掲載されている。住民がさらに大学に目を向け、積極的に関わろうとするには情報の提供方法等を今一度、見直す必要があるのではなかろうか。

8-3-3. 長崎大学の新学部設立に対する期待

ここでは、長崎大学の現状や大学が直面している課題を住民がどのように考えているかを明らかにしたい。長崎大学は、平成 26 年度に新しい学部（多文化社会学部）を立ち上げ、グローバル人材の育成に取り組もうとしている。このことが長崎市や長崎市以外の市町にとってどのような効果があるかを表 8-11 に示す。

表 8-11 新しい学部がもたらす効果

		長崎市 にとって	長崎市以外の 市町にとって
大いにプラス	人数 (名)	746	524
	割合 (%)	55.4	39.6
ややプラス	人数 (名)	395	499
	割合 (%)	29.3	37.7
ややマイナス	人数 (名)	11	23
	割合 (%)	0.8	1.7
大いにマイナス	人数 (名)	10	11
	割合 (%)	0.7	0.8
わからない	人数 (名)	185	267
	割合 (%)	13.7	20.2
合計	人数 (名)	1347	1324
	割合 (%)	100.0	100.0

「大いにプラス」と「ややプラス」を合わせると、長崎大学が所在する長崎市にとっては 84%、長崎市以外の市町にとっては 77.3%が、新しい学部の新設によって、グローバル人材を育成することに対し、肯定的にとらえている。このことは、地域に目を向けた教育を行っていると同時に、世界に目を向けた教育を行っていくことへの期待が表れていると考えられる。

次に、長崎大学は平成 24 年度に核兵器廃絶センターを作り、核兵器を世界からなくそうという活動を行っている。このことが長崎市や長崎市以外の市町にとってどのような効果があるかを表 8-12 に示す。その結果、「大いにプラス」と「ややプラス」を合わせると、長崎大学が所在する長崎市にとっては 92.3%、長崎市以外の市町にとっては 87.7%が、核兵器廃絶センターの活動を肯定的にとらえている。これは、被爆地として核兵器の所持を許さないという思いに加え、東日本大震災での原発事故を機に、核利用に対する強い反発心が合わさっていると考えられる。今後の当センターの活動を積極的に行っていくことが社会から求められている。

表 8-12 核兵器廃絶センターがもたらす効果

		長崎市 にとって	長崎市以外の 市町にとって
大いにプラス	人数 (名)	1050	844
	割合 (%)	78.1	63.5
ややプラス	人数 (名)	191	322
	割合 (%)	14.2	24.2
ややマイナス	人数 (名)	12	13
	割合 (%)	0.9	1.0
大いにマイナス	人数 (名)	11	11
	割合 (%)	0.8	0.8
わからない	人数 (名)	81	139
	割合 (%)	6.0	10.5
合計	人数 (名)	1345	1329
	割合 (%)	100.0	100.0

これら長崎大学における学部やセンターは目に見えやすい動きとして今後も地域に還元できるよう努力をしていく必要がある。その一方で、ガバナンスについてはどうだろうか。ここでは、国立大学が置かれている現状や長崎大学が長崎県に及ぼす経済効果について明らかにする。現在、国は国立大学に対する財政支出の削減（毎年度予算 1～1.6%）を進めている。運営費交付金は国立大学の教育研究の基盤を支える最も重要な財源である。しかし、その運営費交付金が法人化当初の 2004 年度と比べると、2012 年度までに 992 億円も削減されている⁸⁾。その点に関し、住民の考えを示したものが表 8-13 である。

表 8-13 国立大学に対する財政支出の削減について

	人数 (名)	割合 (%)
減額をさらに強化すべき	58	4.3
現状の減額を維持すべき	360	26.4
減額をやめるべき	486	35.7
増額すべき	248	18.2
わからない	210	15.4
合計	1362	100.0

この結果を見ると、財政支出の削減に肯定的な回答が 30.7%に対し、「減額をやめるべき」、「増額すべき」と財政支出の削減に否定的な回答が 53.9%であった。質の高い教育研究を実現するためには、経費の節減には限界がある。その点も含めて、半数近くの住民の理解を得られていると言えるのかもしれない。国立大学の存在は、国の予算を浪費しているだけでない。もちろん、大学の存在によって、所在する自治体には大きな経済効果があることを忘れてはならない。長崎大学は、長崎県に対して、約 1,100 億円の規模の経済効果を有していると言われている。その点に関し、地域にとって長崎大学はどのような存在であるかをたずねてみた。その結果を示したものが表 8-14 である。

この結果を見ると、重要であるという回答が 95.5%であるのに対し、重要ではないという回答が 1.5%であった。このことから長崎大学が長崎県に与える経済効果について住民は、肯定的に捉えていることがわかる。長崎大学は、学生数 9,000 人、教職員数 3,000 人、計 12,000 人で構成されている。これは、大企業並みの構成員である。それに加え、学生や教職員の住居や大学周辺の飲食店など、大学が存在することによる直接的な経済効果と、それがもたらす経済波及効果は大きい。

表 8-14 長崎大学が長崎県に与える経済効果

	人数 (名)	割合 (%)
非常に重要	1004	75.5
ある程度重要	266	20.0
あまり重要ではない	17	1.3
全く重要ではない	3	0.2
わからない	40	3.0
合計	1330	100.0

しかし、前述した通り、国の財政基盤の問題や 18 歳人口の減少等、大学が抱える問題は様々である。そこで、将来、国の方針で長崎大学を近隣の国立大学と統廃合し、仮に長崎

県内から撤退するとしたら、どのように考えるかをたずねてみた。その結果を表 8-15 に示す。

表 8-15 長崎大学が県内から撤退することについて

	人数 (名)	割合 (%)
強く反対する	893	65.4
ある程度反対する	347	25.4
ある程度賛成する	52	3.8
強く賛成する	11	0.8
わからない	62	4.5
合計	1365	100.0

この結果を見ると、長崎大学が長崎県内から撤退することに 90.8%の人が反対していることが分かる。現在、国立大学の将来構想を巡り、一県一国立大学の見直しやブロック単位での大学の開設、旧帝大の傘下に入る形での大学連携等、様々な議論がなされている。現在すでに首都圏、関西圏のように大学が集中している地域と、鳥取県、島根県、佐賀県といった大学の数が少ない地域等、地域間格差が広がりを見せている。本来、国立大学が設置された背景としての高等教育の機会均等という視点からも大学の統廃合は慎重に考えるべきである。

8-3-4. 大学開放機能としての大学

これまで、長崎大学の現状と住民の意識について、いくつかのデータとともに見てきた。ここでは、長崎県における大学という視点から、公立大学と私立大学の役割についても明らかにしたい。冒頭でも述べた通り、地域には、国立大学のほかに公立大学、私立大学も存在する。それぞれの設置された背景を考えると、国立大学以上に公立大学が地域社会に果たすべき役割は大きいはずである。国立大学、公立大学、私立大学の地域貢献に対する住民の思いを明らかにした上で、それぞれが果たすべき問題について言及する。

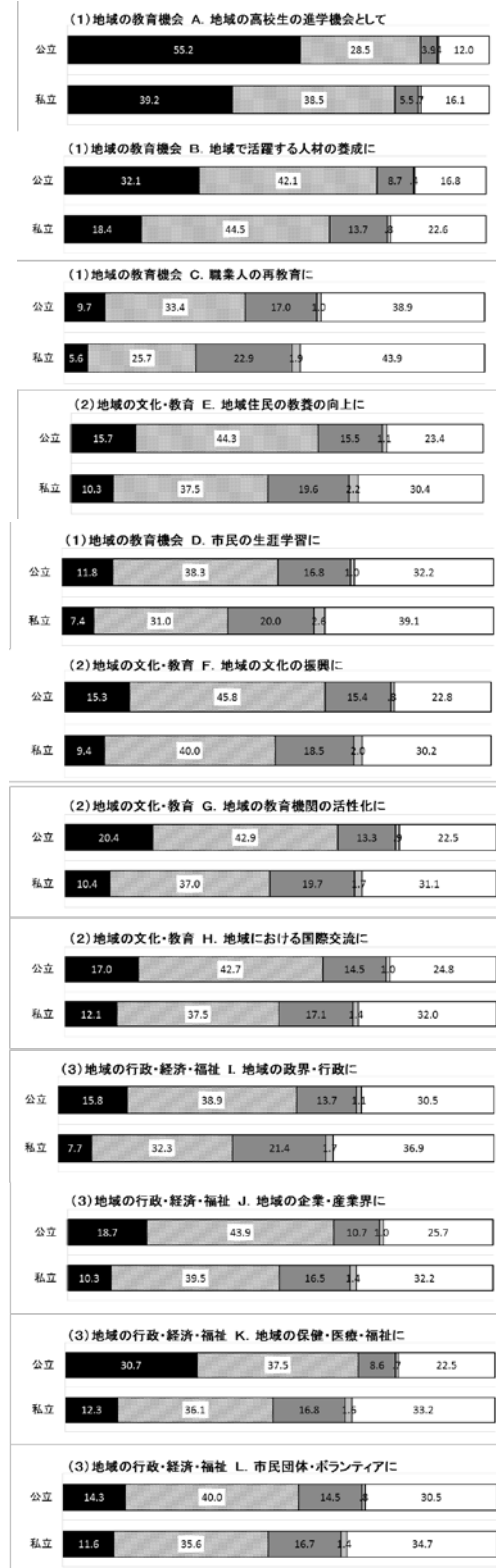
まずは、長崎大学は全体として地域によく貢献している大学であるかを尋ねた結果が表 8-16 である。

表 8-16 長崎大学は、地域に貢献しているか

	人数 (名)	割合 (%)
大いにあてはまる	253	18.6
ややあてはまる	613	45.1
あまりあてはまらない	241	17.7
全くあてはまらない	28	2.1
わからない	224	16.5
合計	1359	100.0

この結果を見ると、63.7%の人が、長崎大学は地域に貢献していると回答している。この結果をふまえ、以下の項目で公立大学と私立大学に対する住民の認識を見ていくことにする。表 8-17 は、地域の教育機会、地域の文化・教育、地域の行政・経済・福祉の 3 つについて、公立大学の貢献度と、私立大学の貢献度をたずねている。

表 8-17 公立大学と私立大学の貢献度



☒ 大いに貢献している
 ☐ やや貢献している
 ☐ あまり貢献していない
☐ 全く貢献していない
☐ わからない

この結果から特に貢献度の高い項目は、公立大学、私立大学ともに、「高校生への進学機会の提供」や「地域で活躍する人材の育成」等といった地域の教育機会を提供する機関としての評価であった。また、これらすべての項目に共通することは、私立大学よりも公立大学の方がより地域に貢献しているということである。なお、平均して公立大学では、約60%の貢献度、私立大学では約50%の貢献度であることが明らかになった国立大学に対して同じ質問を行っていないことで、国立大学、公立大学、私立大学を直接的に比較することはできないが、住民がそれぞれのセクターの大学に対して、何を、そして、どの程度、期待しているかを明らかにすることができた。

8-3-5. 長崎大学での学習ニーズ・障害・支援

最後に、住民は長崎大学でどのような学習ニーズを持っているのか、長崎大学で学ぶ理由は何か、何が学習の障害になっているのか、そしてどのような支援が求められているのか、検討してみよう。

表8-18は、長崎大学で市民が学ぶことのできる課程について、市民の学習ニーズを探ったものである。社会人講座が最も割合が高く、次いで学部科目等履修生である。大学院で学ぶことは2割程度でそれほどニーズが高くないし、実際に学んでいる市民はわずかである。

表 8-18 長崎大学で学びたい課程（％）

	機会があれば学びたい	学びたい	あまり学びたくない	全く学びたいと思わない	現在学んでいる
a 社会人講座	29.4	39.2	23.2	7.4	0.9
b 学部の科目等履修生	11.6	25.5	44.3	17.2	1.4
c 大学院修士課程	8.8	17.3	45.6	21.1	0.7
d 大学院博士課程	8.2	16	46	24.1	0.5
e 専門職大学院	10.3	22.6	44.8	22	0.2

表8-19に、長崎大学で学ぶとしたら、そのような動機なのか示している。いずれの項目も割合が高いが、わけでも「現在の仕事に直接必要な知識や資格」、「広い視野」、「先端的な知識」が高い。

表 8-19 長崎大学で学ぶ場合の理由（％）

	とても重要	ある程度重要	あまり重要でない	全く重要でない
a 現在の仕事に直接必要な知識や資格	42.8	34.9	9.4	3.9
b 現在の仕事を支える広い視野	45.6	42.4	7.9	4
c 将来、現在とは違う職場や仕事に就くための知識や資格	26.7	47.1	19.1	7.1
d 先端的な専門知識が重要な目的ですか。	42.3	40.6	12.9	4.2
e 教職員や学生とのつながり	21.5	47.4	24.2	6.9

表8-20は、長崎大学で学ぶとした場合の障害を示している。「勤務時間が長くて十分な時間がとれない」が最も割合が高く、「学費が高すぎる」も少なくない。

表 8-20 長崎大学で学ぶ場合の障害

	とても重要	ある程度重要	あまり重要でない	全く重要でない
a 自分の関心にあったカリキュラムがない	15.2	42.4	31.7	10.7
b 勤務時間が長くて十分な時間がとれない	38.9	30.8	16.8	13.5
c 職場の理解が得られない	19.1	33.1	28.4	19.4
d 学費が高すぎる	21.2	38.4	28.5	11.9
e 処遇に反映されない	15.8	34.7	32.3	17.2

表 8-21 は、長崎大学で学ぶ場合に必要な支援を示した。すべての項目について、支援を必要としているが、とくに「土日や長期休暇の開講」、「夜間開講」、「授業料免除」などの支援を必要としていることが分かる。反面で、社会人学生を顕在化させるには、教員の側に厚意と負担を強いる結果である。

表 8-21 長崎大学で学ぶ場合に必要な支援

	とても重要	ある程度重要	あまり重要でない	全く重要でない
a 土日や長期休暇の開講	47.9	43.7	5.7	2.8
b 夜間開講	42.5	46.9	7.2	3.5
c 長期履修制度の支援	32.6	49.1	14.7	3.5
d 長崎駅周辺の便利な場所で開講	24.3	44	24.7	7
e インターネットでの授業	35.2	46.5	13.9	4.4
f 授業料免除	40	41.7	13.7	4.6
g 教育ローン	26.6	48	18.2	7.1

8-4. 考察

これまでの分析結果を踏まえ、地域社会における長崎大学の存在意義について考える。本稿の調査から長崎大学と地域社会との関係がいくつかの視点から明らかとなった。全般的に言えることとしては、地域住民は長崎大学に対して重要な存在であるという印象を持っているということである。特に長崎大学が所在する長崎市内はその他の市町以上にその思いが強い。長崎市民にとって、長崎大学の学生や教職員は身近な存在であり、地域の活動にも長崎大学が関わる機会が多いことが理由として考えられる。

今回の調査では、長崎市内在住者と長崎市以外の市町在住者で約半数ずつの有効回答数を得ることができた。この長崎市の市町在住者の多くは、長崎県第二の規模の都市である佐世保市民である。当初、長崎大学から約 70km 離れた街にとって、長崎大学の存在価値は、希薄であると予想していた。しかし、長崎市在住者と長崎市以外の市町在住者が抱く長崎大学の重要性について、統計的に有意な差までは見られなかった。このことは、長崎市以外の市町にとっても、長崎大学は重要であると考えられていることが明らかとなった。ただし、年代別に分けると、20 歳代、30 歳代は、長崎大学の存在が重要だと思っておらず、60 歳代、70 歳代以上は、長崎大学の存在が重要だと思っていた。このことは、新制大学が現在の国立大学法人に至るまでの社会状況の変化等も相まって、住民の認識に差が生じているのではなかろうか。

地域住民が長崎大学の存在を重要だと考えていることは、同時に、長崎大学に対する関心も高いことが予想できる。実際に、長崎大学に対する関心の高さは、90.5%であり、ほとんどの住民が長崎大学に関心を抱いていることが分かる。

また、平成 26 年度に開設する多文化社会学部が目指すグローバル人材の育成や、平成 24

年度に開設した核兵器廃絶センターの活動等の教育研究活動に賛同する住民も多い。しかし、一方で、大学が具体的に何を知っているか、また、大学が提供する教育プログラムや行事にどのくらい参加しているかをたずねると、ほとんどの人々が「長崎大学のことを知らない」、「長崎大学の行事や教育課程に参加したことがない」と回答している。この背景には、広報活動や地域担当者の窓口の問題、「大学」という旧来からある敷居が高いイメージ等、問題は多く存在するようである。地域住民にとってより近い存在になれるよう、大学の一層の努力が必要と考えるべきである。その方向性は、長崎市民に限らないが、身近な社会人向けの公開講座である。大学側が期待する社会人院生の開拓については、土日開講など弾力的な授業方法の実施する必要があるが、教員間の協力体制と厚意に依存すると言える。

今回の調査結果は、長崎大学そのものの存在意義というだけでなく、長崎県に位置する一つの大学としての比較結果でもある。さらに、設置主体が異なる公立大学や私立大学との比較も行った。ここで改めて考えてみたいのは、大学にとっての大学開放機能のあるべき姿である。地方の国立大学は、地域住民、経済界の様々な支援、協力と努力のもとに設置され、所在する県や県内各地域の発展の歴史とともに整備、拡充がなされてきた。

さらに、自宅から通える範囲に大学があるということは、多くの大学進学希望者への教育機会の提供として欠かすことのできないものである。さらに、各大学が送り出す卒業生は、地域の中核的な人材としての役割を担ってきた。こうしたことから、地域住民は、地域の国立大学の動向に従来から積極的な期待と関心を抱いてきたと考えられる。

地域住民にとって、地元の大学が権威ある評価の高い大学であってほしいという想いは、その土地に住む年数が長ければ長いほど強くなる。近年、18歳人口の減少、高齢化社会、高学歴化等、社会の変化にともない、大学や教育そのものに対する認識の変化も起こってきている可能性がある。向井は、「生涯学習に対するニーズが増加するとともに、その内容も従来の一般教養的なものから、より高度な専門性を持った分野への関心が増加してくことが予想される。」とし、それらの社会のニーズに大学は応えていく必要があると述べている⁹⁾。

しかし、現状としては、高校生の教育機会の提供や、施設・設備等の貸出というのが主な大学開放機能としての役割となっている。大学における知識の伝達や応用そのものが大学開放機能（地域貢献）であることは、前述した通りであるが、高度な社会貢献に向けて、大学は一層の努力が必要である。しかし、そのためには、大学側がその価値観を強くする必要がある。その一つの方策として大学は、「教育」や「研究」活動のほかに、地域と大学を結ぶための「社会貢献」に対しても教員評価の対象とするべきである。これまで研究者は、大学の構成員としてではなく、専門家や有識者という個人で自治体や各種委員会活動のメンバーやアドバイザーとして活躍することが多かった。今後は、これらを含めて地道な活動が評価されるよう整備していくことが望まれる。

地域における大学の役割には様々な期待があるが、地方国立大学として目指すべきは、優秀なグローバル人材としての基盤を有している人材を各界に輩出していくことである。地域活性化の中核的拠点として、中・長期的に大学の存在意義を考えることには、これから先も一定の価値が与えられると考えられる。

本章では、長崎大学という一つの地域、一つの大学に限定をして調査、分析を行った。学部の新設やセンターの活動など各大学特有の課題もあるが、設立の背景や所在地域等、他大学と共有できる課題も数多くある。今後は、本研究をより発展、深化させるために、他県の調査結果との比較・分析や、住民以外の自治体や有識者との比較から、地域における大学の存在意義についてより詳細に考えることを課題としたい。

<謝辞>

本調査にご協力下さった長崎県住民の皆様、アンケートの配付、回収にご協力くださった長崎大学地域教育連携・支援センターの皆様、この場を借りて御礼申し上げます。

<参考文献>

- 1) 中央教育審議会『我が国の高等教育の将来像』（答申），2005.
- 2) 天野郁夫『大学改革のゆくえー模倣から創造へ』玉川大学出版部，2001. P.121.
- 3) Parkins, James A, *University in Transition*, 1967/J. A. パーキンス，天城勲，井門富士夫『大学の未来像』東京大学出版，1968.
- 4) 島一則「国立大学システムの機能に関する実証分析ー運営費交付金の適切な配分に向けてー」独立行政法人経済産業研究所，pp.3-4，2009.
- 5) 清水義弘編『地域社会と国立大学』東京大学出版会，1975.
- 6) 天野郁夫「大学と地域社会の交流ーその現状と課題（2）7 県有識者調査の結果から」『国立学校財務センター研究報告』2001.
- 7) 濱名篤「大学と地域社会か、大学間連携と地域社会かー大学と地域社会の関係の再考ー，『大学教育学会誌』，第 32 巻，第 2 号，pp.20-26，2010.
- 8) 長崎大学地域教育連携・支援センター『地域社会における長崎大学の役割に関する住民調査』2013.
- 9) 向井文雄「地域の視点からの大学改革ー国立大学の再編統合に向けて」『高岡短期大学紀要』，第 17 巻，pp.3-50，2002.
- 10) 天野郁夫：『教育改革のゆくえ』東京大学出版会，1995.
- 11) 有本章編『学術研究の改善に関する調査研究ー全国高等教育機関教員調査報告書』広島大学 大学教育研究センター，1991.
- 12) 大崎仁『大学改革 1945～1999』有斐閣，1999.
- 13) 大沢勝『日本の私立大学』青木書店，1968.
- 14) 永井道雄『日本の大学』中央公論社，1965.
- 15) 稲永由紀「大学と地域社会に関する研究動向と課題」『大学論集』第 36 集，pp.297-313，2006.
- 16) 藤村正司「国立大学の構造分化と地域交流」天野郁夫（研究代表 8-）『国立学校財務センター研究報告』第 6 号，pp.367-384，2002.
- 17) IDE『IDE 現代の高等教育ー地域社会と大学の交流』IDE 大学協会，1997.
- 18) OECD 編、相原総一郎，出相泰裕，山田礼子訳『地域社会に貢献する大学』玉川大学出版部，2005.
- 19) 小野浩，麻生誠「地域社会と地方国立大学ー研究の概要・経過，分析モデルー」清水義弘編、『地域社会と国立大学』東京大学出版会，pp.3-18，1975.
- 20) 矢野眞和『大学改革の海図』玉川大学出版，2005.

調査結果の概要

調査結果の概要

藤村正司（広島大学）

1. 調査の実施・回収・回答者のプロフィール

調査対象：全国4県2,406人（岩手460人、広島785人、香川406人、長崎755人）の有識者、自治体1,799（県・市町課：岩手509課、広島482課、香川337課、長崎471課）、住民2,130人（広島市中区355人、東広島市441人、長崎市1,334人。広島市と東広島市は、住民基本台帳に基づく各1,500名のランダム抽出）。

調査時期：2012年12月～2013年10月下旬

有識者の構成比：教育関係（学校長）37.8%、民間企業関係者23.5%、医療・福祉関係者（病院長）11.3%、政治関係者（県会・市会議員）16.4%、NPO団体関係者11.0%。
男性75.6%。県内在住31年以上86.8%。地元国立大学在籍23.4%。

自治体の構成比：総務13.5%、健康福祉13.0%、教育委員会11.7%、土木10.5%、農林水産8.7%、環境県民6.7%、地域政策6.1%、商工労働4.1%、企業3.2%、病院0.9%、その他20.9%。

住民の構成比：県内居住年数：31年以上78.1%。学歴：中・高卒30.2%、短大・高専・専門学校卒24.6%、大学・大学院卒45.2%。職業分類：農林漁業4%、自営業7.2%、専門・技術25.3%、事務系職員16.8%、技能・生産・作業4.6%、販売・サービス8.5%、運輸・通信2・保安1%、専業主婦（夫）11.2%、学生1.6%、無職（年金受給等を含む）18.8%。性別：男性53.3%、女性46.7%。

2. 主な調査結果

以下に、4 県を統合した有識者調査、自治体調査の主な結果と 2 県（広島県、長崎県）を統合した住民調査の一部を示す。なお、表中、地元国立大学ないし地方国立大学とは、県内の国立総合大学を指す。具体的には、岩手県は岩手大学、広島県は広島大学、香川県は香川大学、長崎県は長崎大学が対象である。自治体と有識者のミラー（同一設問）については、有識者は仕事分野別に、自治体は一括して表に示した。

（1）有識者と地元国立大学の交流実態

① 有識者の地元国立大学からの協力要請は、5 人に 1 人。

まず、有識者は地元国立大学とどの程度交流の実態があるのか、過去 5 年間に、協力要請を受けた程度から見てみよう（表 1）。数値は、「全面的に要請を受けた」と「部分的に要請を受けた」の比率である。5 項目の内、最も多いのが「インターン・実習生の受け入れ」で全体の 16%である。とくに、教育関係と医療・福祉の有識者に多い。次いで「専門的知識や情報の提供」が全体の 10 人に 1 人程度である。個々の数値は大きくないが、5 項目のいずれかの要請を受けた者は、全体の 21.1%。5 人に 1 人が、地元国立大学からなんらかの要請を受けていることがわかる。

表 1 過去 5 年間の地元国立大学からの協力要請：有識者

	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	有識者計
A. シンポジウム・セミナーの講師・パネラー	6.5	8.5	8.1	1.7	9.2	6.7
B. 大学内の各種委員会の委員	5.8	3.8	4.5	0.3	2.1	3.9
C. 専門的な知識や情報の提供	12.1	9.2	14.9	2.2	11.4	10.1
D. 研究助成などの資金の提供	1.0	6.1	14.9	0.6	1.3	3.8
E. インターン・実習生の受け入れ	24.8	11.0	21.2	3.4	9.2	16.0
A～Eの要請のいずれかに協力した	29.3	16.4	29.5	6.1	16.6	21.1

要請があり「全面的に」+「部分的に」協力した比率

② 地元国立大学の関心度は高い

各界の代表者である有識者はといえども、地元国立大学についての関心は、「ごく一般的なことを知っている程度である」と回答を寄せた者が過半数にのぼる（表 2）。そのことは、「地元国立大学が発行する印刷物などによく目を通してている」は全体で 10.4%と低いことに示されている。しかし、2 から 8 の項目のいずれかに「はい」と回答した者は、9 割を超える。地元国立大学への関心は総じて高い。

表 2 地元国立大学への関心

	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	有識者計
1 ごく一般的なことを知っている程度である。	43.8	61.6	48.9	63.9	61.2	53.8
2 新聞・雑誌などで地方国立大学に関する情報があれば、注意して読んでいる。	38.9	23.7	36.5	28.6	27.7	32.0
3 地方国立大学が発行する印刷物などによく目を通している。	15.5	6.2	17.7	3.6	5.4	10.4
4 方国立大学のホームページを見ることがある。	23.8	13.0	15.0	7.0	11.9	16.2
5 キャンパスに入ることがある。	41.2	22.5	20.7	15.6	25.8	28.5
6 職場には地方国立大学の卒業生が多い。	63.1	18.3	18.8	20.0	10.0	34.7
7 地方国立大学の関係者(教職員や学生)と仕事で頻繁に接触がある。	28.4	18.3	30.8	11.7	21.2	22.8
8 家族や親しい知人の中に地方国立大学の関係者(教職員や学生)がいる。	42.5	26.6	40.2	40.0	36.5	37.4
2～8のいずれかに「はい」と回答した割合	98.5	94.2	92.5	95.1	96.5	96.0

③ 過去 1 年、3 割の自治体が地元国立大学に協力要請

自治体から県内・県外の大学に協力要請した内容をみると、「審議会や協議会での委員の委嘱」が最も多く、その委嘱先は地元国立大学が 2 割近くである（表 3）。次いで、「研修の講師派遣」が 1 割程度になる。7 つの項目のいずれかで「協力要請した」と回答した自治体の 29.1%が地元国立大学を選んでいる。次いで、県外の大学が 17%である。

表 3 県内・県外大学への協力要請（過去 1 年）

	地元国立大学	県立大学	県内私立大学	県外の大学
a. 研修の講師派遣	10.2	4.3	3.7	8.0
b. 審議会・協議会の委員委嘱	19.6	8.3	7.7	8.5
c. 生涯学習の企画	3.3	1.3	1.3	1.6
d. ボランティアの推進	1.6	1.0	1.0	0.9
e. 産官学の共同研究	4.0	1.7	0.8	1.0
f. イベントの施設利用	2.1	0.9	1.0	0.9
g. 地域課題の取り組み	4.8	3.0	1.3	1.8
a.～g.のいずれかで要請あり	29.1	13.4	12.0	16.9

数値は協力要請が「ある」と回答した割合

【確認：表 3 について。各章とのおおよその対応の確認】

④ 自治体と地元国立大学教員の連携は、個人的な繋がりに依存

自治体は、どのようなルートで大学教員を活用しているのでしょうか。自治体と大学の連携のノウハウの問題であるが、「個人的にお願いする」が 38.2%で最も高く、「教授の推薦」が 11.2%になる（表 4）。総じて、活用ルートの 5 割が個人的ネットワークに依っている。他方、連携協定、大学の窓口で照会する、HP で検索する、教員名簿による活用ルートは少ない。ちなみに、4 県自治体の課単位でみると、県内高等教育機関との連携のための協議会や懇談会が「ある」と回答した課は 8.1%である。

表 4 大学教員の活用ルート：自治体調査

		はい	いいえ	合計
1 個人的にお願いする	度数	688	1111	1799
	%	38.2	61.8	100.0
2 教授の推薦	度数	202	1597	1799
	%	11.2	88.8	100.0
3 大学の窓口で照会する	度数	342	1456	1798
	%	19.0	81.0	100.0
4 連携協定	度数	151	1648	1799
	%	8.4	91.6	100.0
5 HPで検索する	度数	210	1589	1799
	%	11.7	88.3	100.0
6 教員名簿がある	度数	17	1782	1799
	%	0.9	99.1	100.0
7 その他	度数	124	1193	1317
	%	9.4	90.6	100.0

(2) 地元国立大学のイメージと評価

① 優れた学生が地域から集まり、地域の第一線で活躍

地方国立大学の役割の一つは、地域への教育機会の提供と人材の輩出にある。そのことは、地元国立大学のイメージの中で「全体に優れた学生が地域から集まっている」と「卒業生が地域の第一線で活躍している」の割合（「大いに当てはまる」と「やや当てはまる」の比率）が高いことに示されている（表 5）。とくに、有識者よりも自治体で高い。「地域によく貢献している」についても有識者全体で 8 割、自治体は 9 割を超える。

表 5 地元国立大学のイメージ

	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	有識者計	自治体計
a.優れた学生が地域から集まってきている	92.9	90.7	84.1	87.8	88.7	79.6	91.0
b.優れた学生が全国から集まってきている	57.9	51.3	51.1	54.7	53.7	54.7	61.7
c.卒業生が地域の各界の第一線で活躍している	90.3	82.3	84.5	81.3	80.7	85.5	90.0
d.卒業生が全国の各界の第一線で活躍している	49.3	52.9	51.7	47.4	48.8	50.1	46.2
e.研究のレベルが全国的にみて高い	72.5	703.7	69.4	70.7	63.5	70.6	77.1
f.地域によく貢献している	83.8	80.1	79.6	78.5	74.8	80.8	90.8
合計	887	543	266	377	254	2327	1495

数値は、「大いに当てはまる」と「やや当てはまる」の比率

② 地元国立大学が貢献している範囲は県内

自治体に対して地元国立大学が貢献している範囲について尋ねると、「大いに貢献している」と「やや貢献している」を併せて「県内に」が 84.6%となり、最も高い（表 6）。次いで、「課の所轄する地域」が 70.9%となっている。「所在ブロック」は 49.6%、全国的・国際的になるほど数値は低くなる（29.3%、24.5%）。将来のあり方として 6 割を超える自治体が、県内および課の所轄する地域に「もっと貢献すべき」と認識している。

表 6 地元国立大学が貢献している範囲（自治体調査）

	大いに貢献 している	やや貢献し ている	あまり貢献 していない	全く貢献し ていない	合計	もっと貢献 すべき	現状でよい しなくてもよい	あまり貢献 していない	合計
課の所轄する地域に	512 29.1	736 41.8	241 13.7	25 1.4	1514	1003 61	470 28.6	6 0.4	1479
県内に	770 43.8	718 40.8	50 2.8	3 0.2	1541	1028 62.4	455 27.6	1 0.1	1484
所在ブロックに	171 9.7	701 39.9	246 14	6 0.3	1124	813 49.6	398 24.3	7 0.4	1218
全国的に	56 3.2	458 26.1	394 22.5	20 1.1	928	715 43.7	351 21.4	17 1.0	1083
国際的に	66 3.8	363 20.7	372 21.2	37 2.1	838	713 43.6	315 19.2	18 1.1	1046

③ 地元高校生の進学機会として評価、しかし職業人の再教育と市民の生涯学習で不満

有識者は、具体的にどのような領域でどの程度、地元国立大学の貢献を評価しているのか、また地元の公立大学や私立大学と比較したときにどの程度異なるのか（表 7）。なるほど、有識者全体が地元国立大学の貢献度を高く評価しているのは、「A. 地域の高校生の進学機会として」（「大いに貢献している」52.6%）と「B. 地域で活躍する人材の養成に」（同 32%）である。しかし、「C. 職業人の再教育」（8.3%）、「D. 市民の生涯学習」（8.9%）、「E. 地域住民の教養の向上」（9.5%）などについては、十分貢献していないと認識されている。

表 7 地元国公立大学の地域貢献度の評価（現状と将来）

	国立大学						公立大学	私立大学
	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	合計	有識者計	有識者計
A. 地域の高校生の進学機会として （将来、もっと貢献すべき）	52.6 78.9	57.0 73.8	45.5 68.7	47.9 79.4	51.8 79.1	52.0 76.7	45.6	34.0
B. 地域で活躍する人材の養成に （将来、もっと貢献すべき）	34.4 81.4	35.3 78.2	25.5 80.2	28.6 89.4	29.0 87.2	32.0 82.4	25.3	16.1
C. 職業人の再教育に （将来、もっと貢献すべき）	8.7 70.4	8.3 68.3	7.2 75.6	7.9 77.2	8.2 78.9	8.3 72.5	5.9	5.3
D. 市民の生涯学習に （将来、もっと貢献すべき）	8.5 70.4	7.4 69.3	7.2 72.4	9.5 78.1	10.9 80.1	8.9 72.7	6.3	5.6
E. 地域住民の教養の向上に （将来、もっと貢献すべき）	7.3 68.9	11.2 71.2	11.5 73.1	10.8 80.8	9.7 79.3	9.5 73.0	8.5	5.9
F. 地域の文化の振興に （将来、もっと貢献すべき）	9.4 72.1	11.9 71.7	10.3 74.2	10.1 82.3	8.5 81.0	10.1 74.9	7.2	6.0
G. 地域教育機関の活性化に （将来、もっと貢献すべき）	22.8 79.3	15.5 73.9	16.0 76.7	17.4 86.9	13.6 81.7	18.4 79.3	10.7	6.2
H. 地域における国際交流に （将来、もっと貢献すべき）	11.8 72.1	13.1 73.8	13.8 75.0	11.7 80.8	10.1 79.7	12.1 75.1	7.0	6.5
I. 地域の政界・行政に （将来、もっと貢献すべき）	10.8 59.7	11.1 61.4	9.2 65.4	11.0 75.4	9.3 68.0	10.6 64.2	8.1	5.0
J. 地域の企業・産業界に （将来、もっと貢献すべき）	16.2 75.1	20.0 75.9	14.5 76.4	16.1 85.0	13.6 81.9	16.6 77.8	11.5	6.1
K. 地域の保健・医療・福祉に （将来、もっと貢献すべき）	22.4 74.2	27.5 73.4	25.2 81.9	28.3 86.3	20.6 79.7	24.7 77.4	17.2	10.3
L. 市民団体・ボランティアに （将来、もっと貢献すべき）	6.2 66.4	6.6 64.9	4.6 74.7	5.5 78.6	7.8 81.5	6.2 70.6	5.7	6.1

上段の数値は、現状評価「大いに貢献している」の割合

一方、「将来、もっと貢献すべき」は、「I. 地域の政界・行政」を別にすれば、すべての項目で7割を超える。地元国立大学への期待は大きいと言えるが、そのことは公立大学や私立大学に対する現状評価と比較した結果からも分かる（表の右欄）。なお、公立大学と私立大学に対する評価は、「地域の高校生の進学機会として」で高く、「大いに貢献している」割合はそれぞれ45.6%、34.0%である。

（３）交流ニーズ

① 研修・人事交流の必要性は、それほど高くないがニーズはある

地元国立大学との職員（社員）の研修ニーズは分野にもよるが、教育関係で7割を超え、必要性は高いと認識されている。しかし、人事交流については、有識者全体で35.6%、自治体は3割程度でそれほど高くない（表8）。将来の必要性は、研修・人事交流ともに3割に満たないが、それでも潜在的なニーズは小さくない。

表 8 地元国立大学との職員研修・人事交流の必要性（分野別）

		教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	有識者計	自治体計
現在	研修交流	73.6	23.7	43.7	59.5	37.5	52.3	41.8
	人事交流	38.5	20.8	41.3	53.7	27.1	35.6	29.5
将来	研修交流	56.5	17.8	32.0	51.5	35.3	41.3	26.1
	人事交流	27.5	15.9	31.2	47.6	26.2	28.1	22.0
合計		833	527	247	342	235	2184	1727

現在：「大いに必要とする」と「やや必要とする」の比率。将来：「大いに必要とする」の比率

② 民間企業の4割は、社員の地元国立大学大学院への就学を原則認めていない

地元国立大学大学院への職員（社員）の就学については、分野にもよるが、民間企業で4割は「原則として認めていない」と回答している（表9）。有識者と自治体全体で2割になる。「上司の許可を得ることを条件とする」は、教育関係が43.5%である。「能力開発の一環として奨励する」は、教育関係で33.4%、医療福祉が26.3%、NPO団体が24.4%である。

「授業料の補助」は3%程度である。「今後、奨励する方向で検討したい」は、有識者・自治体ともに必ずしも積極的とは言えない。

表 9 職員（社員）の地元国立大学院就学への対応

	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	有識者計	自治体計
1. 原則として認めていない	8.7	40.6	26.3	15.6	25.8	21.2	19.1
2. 上司の許可を得ることを条件とする	43.5	16.3	21.1	6.0	9.2	24.6	22.7
3. 能力開発の一環として奨励する	33.4	13.4	26.3	18.5	23.5	24.4	20.1
4. 希望者を選抜して派遣する	24.7	4.0	3.8	6.3	3.1	12.1	6.2
5. 授業料などの補助をする	2.8	3.3	4.5	2.6	2.3	3.0	3.1
6. 今後、奨励する方向で検討したい	10.4	20.8	22.9	19.1	24.6	17.2	15.1
合計	888	552	266	384	260	2350	1798

③ 地元国立大学院就学の意義：「現在の仕事に必要な知識や資格」

もし、地元国立大学の大学院で職員や社員を学ばせるとしたらどのような目的なのか。仮想的な問として有識者について尋ねると、すべての設問で9割近くが「重要性」を認識していることがわかる（表10）。「とても重要」に限ると、教育関係で「現在の仕事に直接必要な知識や資格」、「現在の仕事を支える広い視野」、「先端的な専門知識」の割合が高い。表9の消極的な対応とは逆に、大学院での学びに対する意義は大きいと認識されている。

表 10 職員（社員）の地元国立大学大学院就学の目的

	教育	民間企業	医療・福祉	政治	NPO団体	有識者計
a.現在の仕事に直接必要な知識や資格	96.2 (69.0)	81.2 (44.8)	82.7 (41.8)	89.3 (49.8)	81.2 (43.1)	88.5 (54.6)
b.現在の仕事を支える広い視野	96.2 (62.1)	86.0 (42.9)	84.3 (45.8)	92.5 (53.5)	84.5 (49.0)	90.6 (53.0)
c.先端的な専門知識	93.3 (61.1)	80.7 (38.1)	78.7 (37.3)	92.1 (56.3)	77.0 (40.6)	86.7 (50.0)
d.人的ネットワーク	88.7 (41.4)	82.6 (34.7)	83.6 (39.6)	89.8 (50.8)	83.7 (44.8)	86.3 (41.3)

数値は「とても重要」と「ある程度重要」の割合（％）、下段の数値は「とても重要」の割合（％）

④ 市民は社会人講座へのニーズが高く、土日や長期休暇の開講を希望している

市民が地元の国立大学で「機会があれば是非学びたい」のが、「社会人講座」32.9%である。学ぶ目的は、「現在の仕事に直接必要な知識や資格」、「現在の仕事を支える広い視野」の割合が多い。しかし、障害になっているのが「勤務時間が長くて十分な時間取れない」である。したがって、「土日や長期休暇の開講」を必要とするものが9割を超えている。

表 11 地元国立大学での市民の学び

地元国立大学での学びについて	機会があれば是非学びたい	学びたい	あまり学びたくない	全く学びたくない	現在学んでいる
a 社会人講座	32.9	38.7	21.7	7.0	0.6
b 学部の科目等履修生	12.9	25.6	43.4	17.0	1.0
c 大学院修士課程	9.4	16.9	49.5	23.5	0.7
d 大学院博士課程	9.5	15.7	49.6	24.8	0.3
e 専門職大学院	11.7	22.3	43.8	22.1	0.1

目的	とても重要	やや重要	あまり重要でない	全く重要でない
a. 現在の仕事に直接必要な知識や資格	47.7	37.6	10.6	4.2
b. 現在の仕事を支える広い視野	46.5	41.4	8.5	3.6
c. 将来、現在とは違う仕事に就くため	28.3	46.1	19.2	6.4
d. 先端的な専門知識	42.8	39.9	13.4	3.9
e 教職員や学生とのつながり	20.2	47.7	25.6	6.5

障害	とても当てはまる	やや当てはまる	あまり当てはまらない	全く当てはまらない
a.自分の関心にあったカリキュラムがない	15.8	43.9	29.7	10.6
b 勤務時間が長くて十分な時間がとれない	41.1	31.3	15.4	12.2
c 職場の理解が得られない	22.5	32.2	27.0	18.3
d 学費が高すぎる	23.7	39.0	26.7	10.6
e 処遇に反映されない	17.6	35.6	30.7	16.2

支援	とても必要	やや必要	あまり必要でない	全く必要でない
a. 土日や長期休暇の開講	48.6	43.3	5.6	2.5
b. 夜間開講	33.6	50.1	13.4	3.0
c 長期履修制度	33.6	50.1	13.4	3.0
d 駅周辺の便利な場所で開講	31.0	37.9	23.5	7.7
e インターネットでの授業	35.8	45.2	14.4	4.7
f. 授業料免除	42.4	40.2	13.6	3.9
g 教育ローン	27.2	46.9	19.2	6.6

（４）地元国立大学の経済効果と統廃合に対する意見

① 経済効果に対する評価は大きい

地元国立大学の経済波及効果や予算規模について尋ねると、有識者・自治体ともに「重要である」と認識していることがわかる（表 12）。「とても重要」と「やや重要」の割合を見ると、有識者全体で 88%、自治体は 94%になる。国立大学の本来の役割は教育研究活動を通じたものではあるが、県にもたらす経済的効果は極めて大きいと見なされている。

表12 地元国立大学の経済効果に対する意見

	とても重要	やや重要	あまり重要でない	全く重要でない	分からない	無回答	合計
教育関係	563 63.3%	227 25.5%	35 3.9%	4 .4%	30 3.4%	31 3.5%	890 100.0%
民間企業	347 63.0%	132 24.0%	17 3.1%	1 .2%	41 7.4%	13 2.4%	551 100.0%
医療・福祉	149 56.0%	82 30.8%	16 6.0%	0 0.0%	13 4.9%	6 2.3%	266 100.0%
政治	260 68.2%	88 23.1%	11 2.9%	0 0.0%	16 4.2%	6 1.6%	381 100.0%
NPO団体	155 59.8%	62 23.9%	12 4.6%	1 .4%	24 9.3%	5 1.9%	259 100.0%
有識者計	1474 62.8%	591 25.2%	91 3.9%	6 .3%	124 5.3%	61 2.6%	2347 100.0%
自治体計	1338 77.2%	293 16.9%	35 2.0%	3 .2%	65 3.7%	0 0.0%	1734 100.0%

② 地元国立大学の統廃合と県内からの撤退に強く反対

将来、国の方針で地方国立大学を近隣の国立大学と統廃合し、仮に各県内から撤退すると仮定した場合の意見をみると、「強く反対する」と「反対する」の割合は有識者で 63.8%、自治体は 77.8%になる（表 13）。とくに、自治体の半数近くが「強く反対する」と回答している。ただし、「分からない」の回答も少なくなく、有識者で 28.7%である。

表 13 地元国立大学の統廃合と県内からの撤退に対する意見

	強く賛成する	賛成する	反対する	強く反対する	分からない	無回答	合計
教育関係	51 5.8%	10 1.1%	162 18.3%	345 38.9%	313 35.3%	5 0.1%	886 100.0%
民間企業	15 2.7%	17 3.1%	177 32.2%	222 40.4%	116 21.1%	2 1.9%	549 100.0%
医療・福祉	12 4.5%	10 3.8%	74 28.0%	89 33.7%	74 28.0%	5 1.9%	264 100.0%
政治	18 4.7%	13 3.4%	87 22.8%	151 39.6%	111 29.1%	1 0.3%	381 100.0%
NPO団体	9 3.5%	8 3.1%	68 26.2%	117 45.0%	57 21.9%	1 0.4%	260 100.0%
有識者計	105 4.5%	58 2.5%	568 24.3%	924 39.5%	671 28.7%	14 0.6%	2340 100.0%
自治体計	27 1.5%	13 0.7%	507 29.1%	849 48.7%	346 19.9%	0 0.0%	1742 100.0%

次いで、住民（広島県、長崎県）に対して国立大学に対する毎年の財政支出の減額と地元国立大学（広島大学と長崎大学）の統廃合を尋ねると、「減額をやめるべき」35.6%、「増額すべき」15.4%である。統廃合については、9割の住民が反対を示している（表 14）。

表 14 国立大学へ財政支出の減額と地元国立大学の統廃合に関する市民の意見

財政支出の減額について	人数	%	統廃合について	人数	%
減額をさらに強化すべき	108	5.0	強く反対する	1348	62.7
現状の減額を維持すべき	560	26.1	ある程度反対する	596	27.7
減額をやめるべき	764	35.6	ある程度賛成する	74	3.4
増額すべき	331	15.4	強く賛成する	14	0.7
わからない	383	17.8	わからない	119	5.5
合計	2146	100.0	合計	2151	100.0

広島県民と長崎県民の合計

(5) 今後の地方国立大学のあり方

① グローカルに

地方国立大学の今後のあり方について A. 地域主義と B. 普遍主義の 2 項対立で尋ねると、有識者と自治体ともに期待されるように地域主義へのウエイトが大きいことがわかる（表 15）。とくに、「A. 教員は積極的に地域と交流すべき」については、有識者・自治体ともに地域主義（Localism）への回答にシフトしている。

表 15 今後の地方国立大学のあり方に対する意見

有識者

地域主義	Aに賛成	ややAに賛成	両方ある	ややBに賛成	Bに賛成	普遍主義
A. 地域発展に役立つ人材養成	20.0	26.2	29.6	13.3	10.9	B. 地域を越えて全国的に活躍する人材養成
A. 地域と交流してよりよい実践的な教育の充実	29.6	37.8	17.3	9.3	6.0	B. 大学独自の理念に立った教育
A. 地域に貢献できるユニークな研究開発	18.4	25.9	29.3	14.6	11.8	B. 全国的・世界的な研究発展について
A. 地域社会のニーズに応じたサービス	24.3	32.5	20.8	16.2	6.2	B. 地域サービスより教育研究に専念すべき
A. 企業との共同研究や受託研究・人的交流	33.8	36.4	19.5	7.4	2.8	B. 企業との共同研究より教育研究に専念すべき
A. 教員は積極的に地域と交流すべき	38.2	42.3	14.2	4.7	0.7	B. 本来の教育研究に力を注ぐべき

自治体

地域主義	Aに賛成	ややAに賛成	両方ある	ややBに賛成	Bに賛成	普遍主義
A. 地域発展に役立つ人材養成	11.1	28.1	44.5	10.0	6.4	B. 地域を越えて全国的に活躍する人材養成
A. 地域と交流してよりよい実践的な教育の充実	23.6	45.0	22.5	6.5	2.4	B. 大学独自の理念に立った教育
A. 地域に貢献できるユニークな研究開発	12.8	30.4	40.9	11.5	4.4	B. 全国的・世界的な研究発展について
A. 地域社会のニーズに応じたサービス	16.8	40.0	26.9	12.7	3.7	B. 地域サービスより教育研究に専念すべき
A. 企業との共同研究や受託研究・人的交流	25.9	41.0	25.8	5.7	1.5	B. 企業との共同研究より教育研究に専念すべき
A. 教員は積極的に地域と交流すべき	32.0	46.3	18.3	3.1	0.4	B. 本来の教育研究に力を注ぐべき

しかし、地域主義と普遍主義の「両方ある」と回答した項目も少なくない。人材養成については、「A.地域発展に役立つ人材養成」と「B.地域を越えて全国的に活躍する人材養成」の両方あると回答している（有識者 29.6%、自治体 44.5%）。同様に、研究活動についても、「A.地域に貢献できるユニークな研究開発」と「B.全国的・世界的な研究発展」の両方を地域は期待していることが分かる（有識者 29.3%、自治体 40.9%）。

②地域は、国立大学に「情報開示」を期待している

有識者と自治体が地元国立大学に寄せる期待で最も大きいのが、「e. 大学の情報をより広く開示する」である（表 16）。有識者全体で 46.2%、自治体の 44.5%が「大いに期待している」と回答している。同様に、「g. 研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる」の他、「b. 学生を企業や自治体などで実習させる制度を設け充実させる」、「d. 大学の施設を地域住民によりいっそう広く開放する」、「f. 大学での講義を一般市民に聴講させる」「h. 研究大学として大学院教育を充実させる」なども期待が大きい。

一方、「a. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける」は期待が小さく、「c. 県・市の資金を大学が受け入れる」については、とくに自治体は消極的である（7.3%）。

表 16 地元国立大学への期待

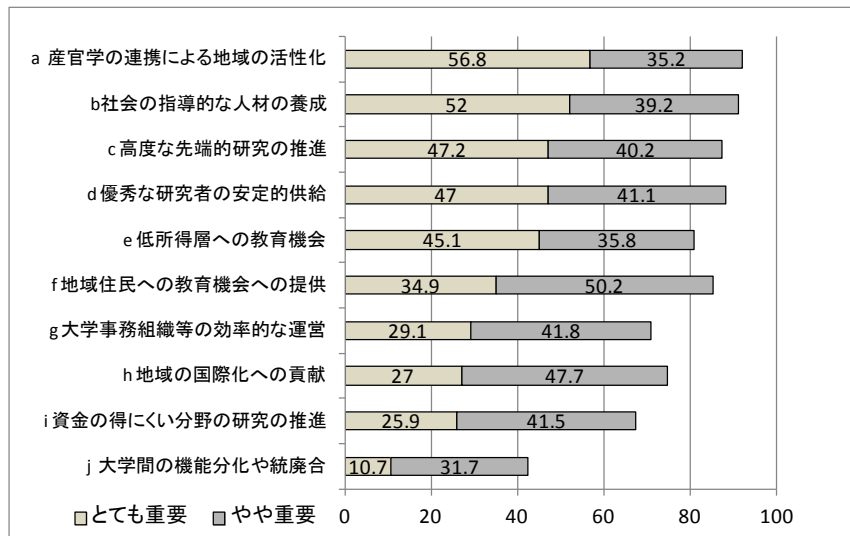
	教育関係	民間企業	医療・福祉	政治関係	NPO団体	有識者計	自治体計
a. 地域住民の子弟の入学の優先枠	24.9	20.0	18.6	28.6	26.6	23.8	14.9
b. 学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける充実させる	29.3	22.8	24.8	41.0	39.0	30.2	21.3
c. 県・市の資金を大学が受け入れる制度をより充実させる	17.5	18.9	17.6	20.9	26.8	19.4	7.3
d. 大学の施設を地域住民によりいっそう広く開放する	31.7	28.6	30.2	34.7	44.4	32.7	28.5
e. 大学の情報をより広く開示する	46.3	41.8	39.7	52.2	53.3	46.2	44.5
f. 大学での講義を一般市民に聴講させる	30.7	29.4	26.7	35.9	47.5	32.6	32.5
g. 研究シーズ・情報発信、技術相談をより充実させる	33.7	34.9	30.7	41.6	47.5	36.4	41.9
h. 研究大学として大学院教育を充実させる	33.8	26.1	27.8	38.5	34.6	32.2	30.6

数値は「大いに期待している」の割合

③ 産官学の連携による地域の活性化と社会の指導的な人材養成を重視している

自治体に対して、地方に立地する国立大学の役割や存在意義を考えると、どのような観点を重視すべきかを尋ねた結果を示す（図 1）。「とても重要」を目安に順に示すと、「a. 産官学の連携による地域の活性化」が 56.8%と最も多く、次いで「社会の指導的な人材の養成」（52%）、高度な先端的研究の推進（47.2%）、「優秀な研究者の安定的供給」、「低所得層への教育機会」（45.1%）が続く。逆に、表 12 で見たように「大学間の機能分化や統廃合」（10.7%）や「資金の得にくい分野の研究推進」（25.9%）などの観点は重視されていない。

図 1 地方国立大学の存在意義：自治体調査



平成26年7月発行

国立大学協会 政策研究所 報告書
地域における国立大学の役割に関する調査研究
—4県有識者・自治体と2県住民調査の結果から—

編集・発行 一般社団法人国立大学協会 政策研究所

© Copyright2014 JANU ALL Rights Reserved
(無断複写・転載を禁じます)



一般社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities
<http://www.janu.jp>